

在アジア日系企業の経営実態
—中国・香港・台湾・韓国編—
(2007 年度調査)

2008 年 4 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

はじめに

本報告書は、ジェトロが2007年10月下旬～12月初旬にかけ、北東アジア地域（中国、香港、台湾、韓国）に進出している日系企業694社の方々にご協力をいただいたアンケート調査の結果をまとめたものです。

中国の5事務所、香港センター、台湾では財団法人交流協会の協力を得て、日本側による直接、間接資本の合計が10%以上であることを条件に対象企業を抽出しました。

また、1996年以来、12回目となる今回の調査では、製造業に加え、新たに商社、建築・工事業など非製造業を対象業種に加えました。

今回の調査では、これまで継続的に取り上げてきた景況感、経営上の諸問題、今後の事業展開、生産機能や一部生産品目の他国・地域への移転の動向などを調査項目に盛り込みました。この他、現地人材の活用状況、中長期的に最適な生産・販売拠点および東アジア域内でのFTA（自由貿易協定）及びEPA（経済連携協定）の活用状況、仲介貿易の利用目的などについて、昨年調査よりもより踏み込んだ質問を設けました。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が在アジアの日系企業の方々や、アジアでの事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2008 年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

目 次

1. 進出動機に関する設問【非製造業のみ】	5
2. 2007、2008年の営業利益状況	7
3. 輸出に関する設問【製造業のみ】	14
4. 原材料・部品の調達に関する設問【製造業のみ】	23
5. 経営上の問題点	30
6. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問	36
7. 東アジアビジネス圏での事業再編	54
8. 人民元切り上げについて	63
9. 与信管理および代金回収に関する設問	69
10. 外資を巡る制度変更に関する設問	79
11. 付表	95
12. 調査票	171

調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは、中国、香港、台湾、および韓国に進出している日系企業を対象にアンケート調査を行った。
- 調査実施期間は2007年10月29日～12月3日である。
- 日本側による直接・間接資本の合計が10%以上である1,952社を対象とし、694社から回答を得た（有効回答率35.6%）。
- 2007年から非製造業企業も対象に加えた。
- 国・地域別の回答企業数は、中国が425社（全体の61.2%）で、香港101社（14.6%）、台湾125社（18.0%）、韓国43社（6.2%）となった（図表1）。
- 中国については中国本土で製造並びに営業する法人、香港の製造業企業については香港域内で製造を行う法人のみを対象としている。
- 本年度調査では、回答者のEメールアドレスに、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。なお、一部については、調査票を郵送し、回答結果を集計する手法を継続、あるいは併用した。
- 台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

図表1 回答企業の内訳（国・地域別）

国・地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総数	694	35.6	100.0
中国 計	425	31.3	61.2
北京	70	23.4	10.1
大連	60	38.2	8.6
青島	83	28.8	12.0
上海	67	23.8	9.7
広州	145	43.3	20.9
香港	101	62.7	14.6
台湾	125	46.3	18.0
韓国	43	26.7	6.2

（注）便宜的に、北京市、天津市、河北省を「北京」、遼寧省を「大連」、山東省を「青島」、上海市、浙江省、江蘇省、重慶市、四川省を「上海」、広東省、福建省を「広州」に分類している。

図表 2 回答企業の内訳（製造業業種別）

	件数	構成比 (%)
製造業 計	454	100.0
食品・農水産加工品	26	5.7
繊維	12	2.6
衣服・繊維製品	32	7.0
木材・木製品	4	0.9
家具・インテリア製品	1	0.2
紙・パルプ	4	0.9
化学品	49	10.8
石油製品	1	0.2
プラスチック製品	8	1.8
医薬品	8	1.8
ゴム製品	3	0.7
窯業・土石	14	3.1
鉄鋼	8	1.8
非鉄金属	8	1.8
金属製品	25	5.5
一般機械	32	7.0
電気機械・電子機器	39	8.6
電気・電子部品	35	7.7
輸送用機器	7	1.5
輸送用機器部品	56	12.3
精密機械	11	2.4
その他	71	15.6

図表 3 回答企業の内訳（非製造業業種別）

	件数	構成比 (%)
非製造業 計	240	100.0
農林水産業	1	0.4
鉱業	-	-
建築・工事業	9	3.8
電力・ガス・水道業	-	-
運輸・倉庫・通信業	31	12.9
商業	43	17.9
金融・保険	24	10.0
不動産業	3	1.3
情報処理サービス	14	5.8
商社	66	27.5
その他サービス業	34	14.2
その他の産業	15	6.3

図表4 地域別国別業種別回答企業数（製造業）

上段：回答企業（社）、下段：構成比（％）

	業種別 構成比	有効回答	中国計	北京	上海	広州	大連	青島	香港	台湾	韓国
製造業 計		454	330	43	49	128	43	67	26	73	25
	100.0	100.0	72.7	9.5	10.8	28.2	9.5	14.8	5.7	16.1	5.5
食品・農水産加工品		26	20	1	1	2	2	14	1	5	-
	5.7	100.0	76.9	3.9	3.9	7.7	7.7	53.9	3.9	19.2	-
繊維		12	9	-	2	1	2	4	-	2	1
	2.6	100.0	75.0	-	16.7	8.3	16.7	33.3	-	16.7	8.3
衣服・繊維製品		32	30	3	6	7	2	12	1	-	1
	7.0	100.0	93.8	9.4	18.8	21.9	6.3	37.5	3.1	-	3.1
木材・木製品		4	4	-	1	-	1	2	-	-	-
	0.9	100.0	100.0	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-
家具・インテリア製品		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	0.2	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
紙・パルプ		4	3	-	1	1	-	1	-	1	-
	0.9	100.0	75.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-
化学品		49	20	4	5	4	3	4	5	16	8
	10.8	100.0	40.8	8.2	10.2	8.2	6.1	8.2	10.2	32.7	16.3
石油製品		1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	0.2	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
プラスチック製品		8	7	2	-	4	1	-	-	1	-
	1.8	100.0	87.5	25.0	-	50.0	12.5	-	-	12.5	-
医薬品		8	2	-	-	-	-	2	-	5	1
	1.8	100.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	62.5	12.5
ゴム製品		3	3	-	-	3	-	-	-	-	-
	0.7	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
窯業・土石		14	12	3	2	4	-	3	1	1	-
	3.1	100.0	85.7	21.4	14.3	28.6	-	21.4	7.1	7.1	-
鉄鋼		8	7	-	-	5	1	1	-	1	-
	1.8	100.0	87.5	-	-	62.5	12.5	12.5	-	12.5	-
非鉄金属		8	5	1	-	4	-	-	-	3	-
	1.8	100.0	62.5	12.5	-	50.0	-	-	-	37.5	-
金属製品		25	22	-	2	11	5	4	1	-	2
	5.5	100.0	88.0	-	8.0	44.0	20.0	16.0	4.0	-	8.0
一般機械		32	23	4	7	8	1	3	2	3	4
	7.0	100.0	71.9	12.5	21.9	25.0	3.1	9.4	6.3	9.4	12.5
電気機械・電子機器		39	29	5	-	15	7	2	3	6	1
	8.6	100.0	74.4	12.8	-	38.5	18.0	5.1	7.7	15.4	2.6
電気・電子部品		35	20	3	4	8	3	2	6	7	2
	7.7	100.0	57.1	8.6	11.4	22.9	8.6	5.7	17.1	20.0	5.7
輸送用機器		7	5	2	-	3	-	-	-	2	-
	1.5	100.0	71.4	28.6	-	42.9	-	-	-	28.6	-
輸送用機器部品		56	42	7	6	23	3	3	-	12	2
	12.3	100.0	75.0	12.5	10.7	41.1	5.4	5.4	-	21.4	3.6
精密機械		11	8	1	3	2	2	-	1	1	1
	2.4	100.0	72.7	9.1	27.3	18.2	18.2	-	9.1	9.1	9.1
その他		71	57	7	9	22	9	10	5	7	2
	15.6	100.0	80.3	9.9	12.7	31.0	12.7	14.1	7.0	9.9	2.8

図表5 地域別国別業種別回答企業表（非製造業）

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	業種構成比	有効回答	中国計					香港	台湾	韓国	
			北京	上海	広州	大連	青島				
非製造業 計		240	95	27	18	17	17	16	75	52	18
	100.0	100.0	39.6	11.3	7.5	7.1	7.1	6.7	31.3	21.7	7.5
農林水産業		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	0.4	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建築・工事業		9	4	-	1	2	-	1	2	3	-
	3.8	100.0	44.4	-	11.1	22.2	-	11.1	22.2	33.3	-
電力・ガス・水道業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫・通信業		31	17	3	-	3	5	6	6	4	4
	12.9	100.0	54.8	9.7	-	9.7	16.1	19.4	19.4	12.9	12.9
商業		43	10	2	3	2	1	2	13	16	4
	17.9	100.0	23.3	4.7	7.0	4.7	2.3	4.7	30.2	37.2	9.3
金融・保険・証券・投資業		24	7	1	1	2	2	1	15	2	-
	10.0	100.0	29.2	4.2	4.2	8.3	8.3	4.2	62.5	8.3	-
不動産業		3	3	3	-	-	-	-	-	-	-
	1.3	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
情報処理サービス /ソフトウェア事業		14	13	4	2	1	5	1	-	1	-
	5.8	100.0	92.9	28.6	14.3	7.1	35.7	7.1	-	7.1	-
商社		66	18	2	5	4	2	5	24	19	5
	27.5	100.0	27.3	3.0	7.6	6.1	3.0	7.6	36.4	28.8	7.6
その他サービス業		34	19	10	5	2	2	-	12	2	1
	14.2	100.0	55.9	29.4	14.7	5.9	5.9	-	35.3	5.9	2.9
その他の産業		15	4	2	1	1	-	-	2	5	4
	6.3	100.0	26.7	13.3	6.7	6.7	-	-	13.3	33.3	26.7

1. 進出動機に関する設問【非製造業】

(1) 進出理由

2007年から調査対象となった非製造業の日系企業に対して、当該国へ進出した理由を尋ねたところ、全体では「進出国市場の成長性・潜在性」(72.3%)を挙げる企業が最も多く、「進出国の市場規模」(55.5%)、「進出国市場における自社競争力」(28.6%)、「進出国内市場での安定した取引先」(25.2%)、「進出国の国際市場アクセシビリティ」(20.6%)が続いた。

国・地域別にみると、韓国が「進出国の市場規模」(82.4%)を挙げているほかは、中国、香港、台湾ともに、第1位に「進出国市場の成長性・潜在性」を回答している。中国に至っては8割以上の企業が、台湾も7割以上の企業が選択しており、市場が成長している、もしくは、市場の潜在性を高く評価していることが伺える。

香港は他国・地域と比べ、第1位から第3位の項目に大きな差がなく、しかも、第2位に「進出国の国際市場アクセシビリティ」(46.7%)、第5位に「物流インフラ充実度」(26.7%)が入っている。国際物流拠点であり、かつ地域統括拠点としての機能を持つ香港の特徴が現れている。

図表6 当該国へ進出した理由

順位	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
総数	進出国市場の成長性・潜在性	72.3	進出国の市場規模	55.5	進出国市場における自社競争力	28.6	進出国内市場での安定した取引先	25.2	進出国の国際市場アクセシビリティ	20.6
中国	進出国市場の成長性・潜在性	83.2	進出国の市場規模	65.3	進出国市場における自社競争力	29.5	管理・運営コスト	15.8	外資参入への規制緩和	12.6
香港	進出国市場の成長性・潜在性	58.7	進出国の国際市場アクセシビリティ	46.7	進出国の市場規模	41.3	進出国内市場での安定した取引先	29.3	物流インフラ充実度	26.7
台湾	進出国市場の成長性・潜在性	74.5	進出国の市場規模	49.0	進出国内市場での安定した取引先	47.1	進出国市場における自社競争力	45.1	進出国の国際市場アクセシビリティ	11.8
韓国	進出国の市場規模	82.4	進出国市場の成長性・潜在性	64.7	進出国市場における自社競争力	52.9	進出国内市場での安定した取引先	29.4	進出国の国際市場アクセシビリティ	29.4

(2) 製品・サービスの展開先

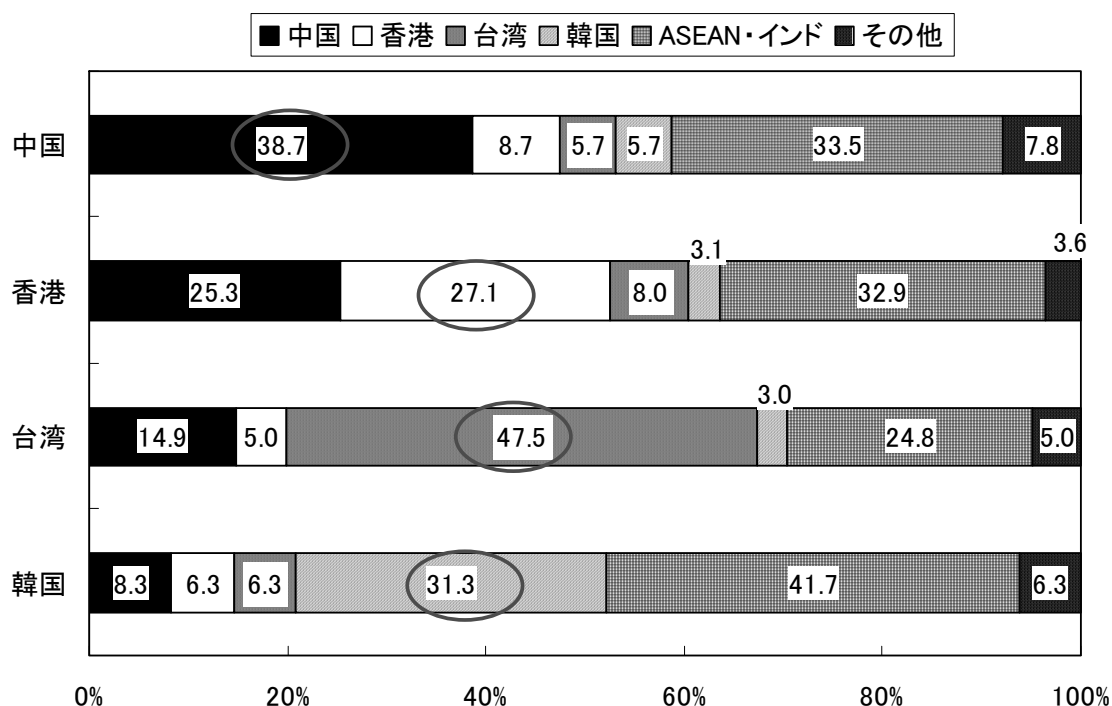
製品・サービスの展開先（管轄地域）を尋ねたところ（有効回答 233 社）、当該国（地域）内展開比率が最も低かったのは香港（27.1%）で、次いで韓国（31.3%）と続いた。香港の進出企業は進出国・地域以外も中国、ASEAN・インドの国々を管轄し、製品・サービスを展開する企業が多いといえる。

一方、当該国（地域）内展開率が最も高かったのは台湾（47.5%）で、次いで中国（38.7%）であった。いずれの国・地域も、進出国での事業展開を主とする企業が多いが、同時に製品販売やサービス提供などにおいて ASEAN・インドも管轄している割合が相対的に高いという特徴も指摘できる。

中国に進出している企業で ASEAN・インドに製品販売やサービス提供などを展開している業種をみると、「商社」、「運輸・倉庫・通信業」の割合が相対的に高い。これは、主に中国で生産した製品・部品等を ASEAN・インド市場へ輸出・販売していることが背景としてある。

また、韓国では「運輸・倉庫・通信業」が、香港では「金融・保険・証券・投資業」、台湾では「金融・保険・証券・投資業」と「建築・工事業」が ASEAN・インド向けに展開している割合が高い。

図表 7 製品・サービスの展開先（内訳シェア）



2. 2007、2008年の営業利益状況

(1)-1 2007年の営業利益、3期連続で黒字比率が減少、7割を切る（製造業）

2007年の営業利益について、「黒字」と回答した製造業企業の割合は68.7%となり、3年連続で減少^{注1}した。一方、「赤字」と回答した製造業企業は19.6%と昨年度調査水準（19.4%）を維持した（有効回答454社）（図表8、製造業付表1-1、1-2、1-5）。国・地域別にみると、有効回答の72.7%を占める中国は、「黒字」と回答した企業の割合が62.1%と、前年度比4.9ポイントの下落となった。香港（80.8%）、台湾（86.3%）、韓国（92.0%）が8割を超えているのに対し、厳しい経営状況にあることが伺える。

2007年の営業利益見込みでは、前年に比べ「改善」と回答した企業の割合（46.4%）が「悪化」と回答する企業の割合（29.9%）を上回った（有効回答448社）（図表8、製造業付表1-2）。「改善」と回答した理由をみると、「進出国（地域）市場での売上増加」（47.1%）、「輸出拡大による売上増加」（39.4%）、および「生産効率の改善」（32.7%）の回答が上位3項目を占める（有効回答208社）（図表9、製造業付表1-3）。国・地域別にみると、中国、韓国では全地域と同様の傾向がみられるが、台湾では、「輸出拡大による売上増加」（44.8%）の回答が最も高く、次いで「高付加価値製品の製造開始」と「進出国（地域）市場での売上増加」がともに41.4%であった。香港も第3位に「高付加価値製品の製造開始」（26.7%）が入っており、中国も第4位ではあるものの30.9%の回答を得ている。この傾向は年々高まっていることから、日本企業がより高付加価値製品の生産移転（もしくは分散）を進めていることが推察される。

一方、「悪化」と回答した理由をみると、「調達コストの増加」が最大の要因（58.2%）となっている。原油や金属価格の高騰など、原材料コストの上昇が多く進出日系企業の営業利益に悪影響を及ぼしたことがみてとれる（図表10、付表1-4）。このほか、最低賃金が上げられるなど、近年、人件費が上昇している中国では、「人件費の増加」と回答する企業が最も多かった（57.0%）。

2008年の営業利益見込みでは、「改善」と回答した企業が46.4%、「横ばい」が35.6%、「悪化」が18.0%だった（有効回答450社）（図表8、付表1-5）。2007年の営業利益見込みと比較すると、「改善」と回答した理由の中では「進出国（地域）市場での売上増加」（48.3%）、「生産効率の改善」（46.4%）、「高付加価値製品の製造開始」（36.8%）が多く（有効回答209社）、また「悪化」と回答した理由の中では「調達コストの増加」（63.0%）、「人件費の増加」（56.8%）と回答する企業が目立っている（有効回答81社）（図表9、10、付表1-6、1-7）。

コストが上昇を続ける中、各企業は更なる販売増加と生産効率の改善、生産品目の高付加価値化によって営業利益の改善を実現しようとしている姿勢が強まっている。

^{注1} 2005年度調査（2006年1～2月）によると、2004年実績で75.7%、2005年見込みで75.4%、2006年度調査（2006年11～12月）では2006年見込みが71.2%だった。

図表 8 2007年、2008年（1～12月）の営業利益見込

(%)	2007年の営業利益 (n=454社)			2007年の営業利益 (前年比) (n=448社)			2008年の営業利益の見通し (前年比) (n=450社)		
	黒字	均衡	赤字	改善	横ばい	悪化	改善	横ばい	悪化
国・地域									
総数	68.7	11.7	19.6	46.4	23.7	29.9	46.4	35.6	18.0
中国 計	62.1	12.7	25.2	46.9	22.2	30.9	50.3	31.6	18.1
北京	58.1	16.3	25.6	52.4	23.8	23.8	63.4	26.8	9.8
大連	67.4	4.7	27.9	38.1	23.8	38.1	45.2	33.3	21.4
青島	47.8	16.4	35.8	40.0	23.1	36.9	52.2	31.3	16.4
上海	83.7	8.2	8.2	57.1	16.3	26.5	42.9	34.7	22.5
広州	60.9	14.1	25.0	47.6	23.0	29.4	49.6	31.5	18.9
香港	80.8	7.7	11.5	57.7	23.1	19.2	30.8	50.0	19.2
台湾	86.3	9.6	4.1	39.7	27.4	32.9	32.9	49.3	17.8
韓国	92.0	8.0	-	48.0	32.0	20.0	52.0	32.0	16.0

(注) 各設問の集計は、当該設問に対する有効回答数 (n) を母数とした。

図表 9 営業利益が改善すると考える理由

(単位：%)

(2007年:n=208社) (2008年:n=209社)	輸出拡大による売上増加	進出国(地域)市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出の削減	生産効率の改善	高付加価値製品の製造開始/拡大	為替変動による売上げ増加	その他
総数	39.4	47.1	20.2	2.4	22.1	8.7	22.1	32.7	30.8	5.3	6.3
	39.2	48.3	18.2	1.0	21.5	6.2	21.1	46.4	36.8	1.4	9.6
中国	38.8	47.4	18.4	3.3	24.3	5.3	21.7	34.2	30.9	5.3	4.6
	41.5	48.2	17.7	0.6	22.6	6.1	19.5	49.4	37.2	1.8	7.9
香港	33.3	40.0	13.3	-	26.7	20.0	13.3	20.0	26.7	-	20.0
	25.0	62.5	12.5	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0
台湾	44.8	41.4	34.5	-	10.3	24.1	34.5	31.0	41.4	10.3	3.5
	25.0	37.5	20.8	-	20.8	12.5	41.7	33.3	45.8	-	12.5
韓国	41.7	66.7	16.7	-	16.7	-	8.3	33.3	8.3	-	16.7
	46.2	61.5	23.1	7.7	23.1	-	-	46.2	23.1	-	15.4

図表 10 営業利益が悪化すると考える理由

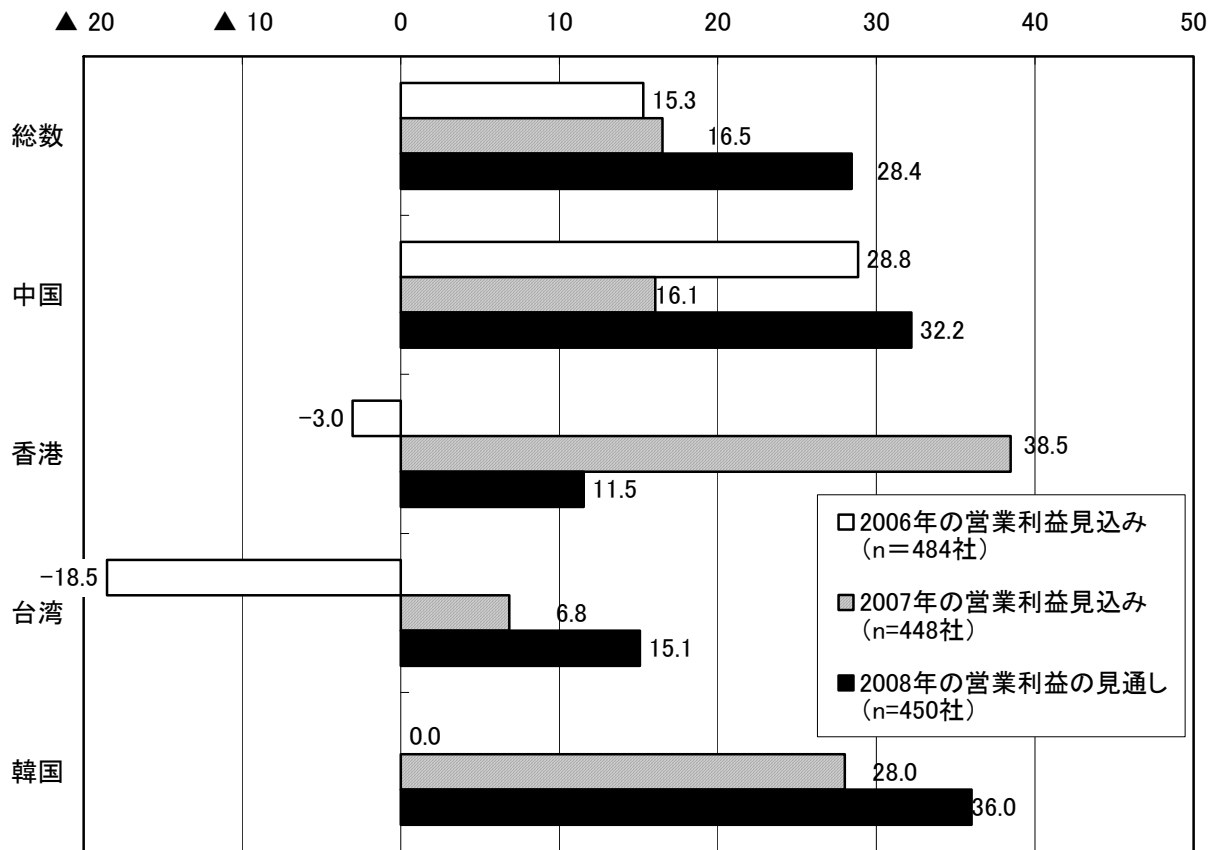
(単位：%)

(2007年:n=134社) (2008年:n=81社)	輸出低迷による売上減少	進出国(地域)市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	不十分な価格競争	税制(関税、国内諸税)の変更	為替変動による売上減少	その他
総数	22.4	15.7	26.9	3.0	58.2	51.5	30.6	20.2	28.4	28.4	16.4
	14.8	9.9	38.3	1.2	63.0	56.8	28.4	17.3	28.4	29.6	9.9
中国	22.0	10.0	23.0	2.0	55.0	57.0	31.0	14.0	38.0	36.0	19.0
	17.0	5.1	27.1	-	66.1	67.8	32.2	17.0	35.6	37.3	13.6
香港	20.0	20.0	20.0	-	60.0	20.0	40.0	40.0	-	-	20.0
	-	20.0	60.0	20.0	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	-	-
台湾	25.0	29.2	37.5	8.3	70.8	33.3	33.3	37.5	-	4.2	8.3
	7.7	23.1	61.5	-	53.9	23.1	15.4	23.1	7.7	15.4	-
韓国	20.0	60.0	60.0	-	60.0	60.0	-	40.0	-	20.0	-
	25.0	25.0	100.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-

(1)-2 2008年の営業利益見込み、中国、韓国で明るい見通し（製造業）

2007年、および2008年の営業利益見通しをDI値^{注2}で見ると中国北アジア全体では2007年の16.5ポイントから2008年には28.4ポイントに上昇しており、全体的に業績の先行きに期待感がみられる。国・地域別で見ると、韓国が36.0ポイント、中国でも32.2ポイントとなっており、見通しは明るい。一方で、台湾が15.1ポイント、香港に至っては11.5ポイントと2007年よりも27.0ポイント低くなっている。両地域では見通しを「横ばい」と回答した企業がほぼ50%と高く、先行きに関しては楽観視していない企業が多い。

図表 11 DI 値でみた利益見通し



(注) 昨年度（2006年度）調査（実施期間：2006年12月）
 本年度（2007年度）調査（実施期間：2007年10～12月）

^{注2} DI 値とは「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた残差。

(2)-1 非製造業企業、営業利益が上向き

2007年の営業利益について、「黒字」と回答した非製造業企業の割合（74.9%）は「赤字」と回答した非製造業企業（10.6%）を大きく上回った（有効回答 235 社）（図表 12、非製造業付表 2-1）。黒字回答企業の割合は台湾で 9 割、韓国では 8 割を超え、香港も 76.1%であった。中国全体では 62.8%の企業が「黒字」と回答しており、大連は 7 割を超えている。一方で「赤字」と回答している企業が最も多いのは北京（25.9%）であり、次いで青島（25.0%）となっている。

営業利益の内訳をみると、本地域に進出する非製造業企業の 65.3%が進出先市場を利益の源泉としている（図表 13、非製造業付表 2-8）。中国、台湾、韓国はいずれも 7 割を超えているのに対し、香港は営業利益の源泉を進出先市場（香港）とする回答が 50.1%とほぼ半数にとどまっている。香港進出企業の特徴は中国本土市場で 29.4%、その他アジア市場で 8.0%の利益を上げていることである。これは、中国をはじめ周辺地域へのアクセスが容易であるために、地域統括機能が置かれていることなどが大きな背景として指摘できよう。

2007年の営業利益見込みでは、前年に比べ「改善」と回答した企業の割合（40.8%）が「悪化」と回答する企業の割合（20.6%）を上回った（有効回答 233 社）（図表 12、非製造業付表 2-2）。「改善」と回答した理由をみると、「進出国市場での売上増加」、「新規商品・サービスの開拓」、および「販売効率の改善」の回答が上位 3 項目を占める（有効回答 95 社）（図表 14、製造業付表 2-3）。

一方、「悪化」と回答した理由をみると、「進出国市場での売上減少」（33.3%）、「その他支出の増加」（31.3%）、および「価格下落／値下げによる売上減少」（29.2%）、「進出国における競争激化による売上減少」（29.2%）の回答が上位を占める（有効回答 48 社）（図表 15、製造業付表 2-4）。

中国では「その他支出の増加」（44.4%）が最も多かったが、次いで「人件費の増加」（38.9%）を挙げる企業が製造業同様に多かった。また「販売・サービス網の構築が進まない」（33.3%）、「為替変動による売上減少」（33.3%）も他国・地域と比べ総体的に高くなっている。

2008年の営業利益見込みでは、「改善」と回答した企業が 42.5%、「横ばい」が 48.1%、「悪化」が 9.4%だった（有効回答 233 社）（図表 12、付表 2-5）。2007年の営業利益見込みと比較すると、「改善」と回答した理由の中では「進出国市場での売上増加」（77.8%）、「新規商品・サービスの開拓」（43.4%）、「販売効率の改善」（33.3%）が多く（有効回答 99 社）、また「悪化」と回答した理由の中では「人件費の増加」（50.0%）、「販売・サービス網の構築が進まない」（36.4%）と回答する企業の割合が目立っている（有効回答 22 社）（図表 14、15、付表 2-6、2-7）。

図表 12 2007年、2008年（1～12月）の営業利益見込

（単位：％）

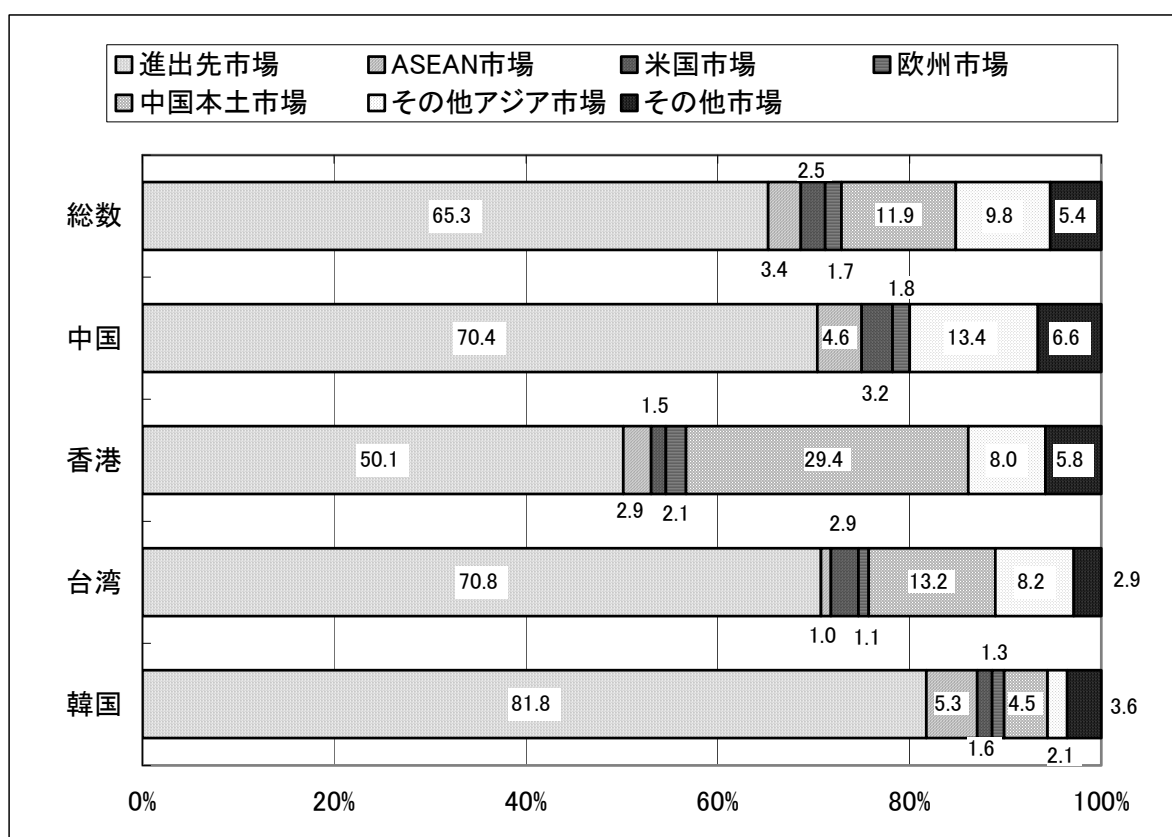
国・地域名	2007年の営業利益 (n=235社)			2007年の営業利益 (前年比) (n=233社)			2008年の営業利益の見通し (前年比) (n=233社)		
	黒字	均衡	赤字	改善	横ばい	悪化	改善	横ばい	悪化
総数	74.9	14.5	10.6	40.8	38.6	20.6	42.5	48.1	9.4
中国 計	62.8	19.2	18.1	50.5	30.1	19.4	55.3	38.3	6.4
北京	59.3	14.8	25.9	42.3	30.8	26.9	66.7	29.6	3.7
大連	75.0	12.5	12.5	43.8	31.3	25.0	43.8	31.3	25.0
青島	62.5	12.5	25.0	50.0	31.3	18.8	56.3	37.5	6.3
上海	64.7	29.4	5.9	41.2	41.2	17.7	47.1	47.1	5.9
広州	52.9	29.4	17.7	76.5	17.7	5.9	52.9	35.3	11.8
香港	76.1	15.5	8.5	32.9	51.4	15.7	31.9	55.1	13.0
台湾	92.3	5.8	1.9	38.5	34.6	26.9	34.6	55.8	9.6
韓国	83.3	11.1	5.6	27.8	44.4	27.8	38.9	50.0	11.1

（注1）各設問の集計は、当該設問に対する有効回答数（n）を母数とした。

（注2）個別の数字については四捨五入して表記しているため、足しあげた結果100%にならない箇所がある。

図表 13 営業利益の内訳

（単位：％）



図表 14 営業利益が改善すると考える理由

(単位：%)

(2007年:n=95社) (2008年:n=99社)	進出国市場 での貴社の 売上増加	価格上昇/ 値上げによる 売上増加	価格下落/ 値下げによる 売上増加	輸出拡大に よる売上増加	人件費の削減	販売効率の 改善	その他支出の 削減	規制の緩和	為替変動に よる売上増加	売掛金回収 の改善	新規商品・ サービスの 開拓	その他
総数	73.7	16.8	2.1	15.8	6.3	27.4	12.6	2.1	4.2	-	29.5	3.2
	77.8	8.1	1.0	18.2	3.0	33.3	14.1	3.0	2.0	1.0	43.4	3.0
中国	68.1	14.9	-	14.9	8.5	36.2	14.9	4.3	4.3	-	38.3	6.4
	78.9	5.8	-	21.2	5.8	38.5	13.5	5.8	1.9	-	42.3	1.9
香港	82.6	13.0	8.7	21.7	8.7	26.1	8.7	-	-	-	13.0	-
	68.2	13.6	4.6	13.6	-	22.7	18.2	-	4.6	4.6	36.4	4.6
台湾	70.0	30.0	-	15.0	-	15.0	15.0	-	5.0	-	15.0	-
	88.9	11.1	-	16.7	-	33.3	16.7	-	-	-	50.0	5.6
韓国	100.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	80.0	-
	71.4	-	-	14.3	-	28.6	-	-	-	-	57.1	-

図表 15 営業利益が悪化すると考える理由

(単位：%)

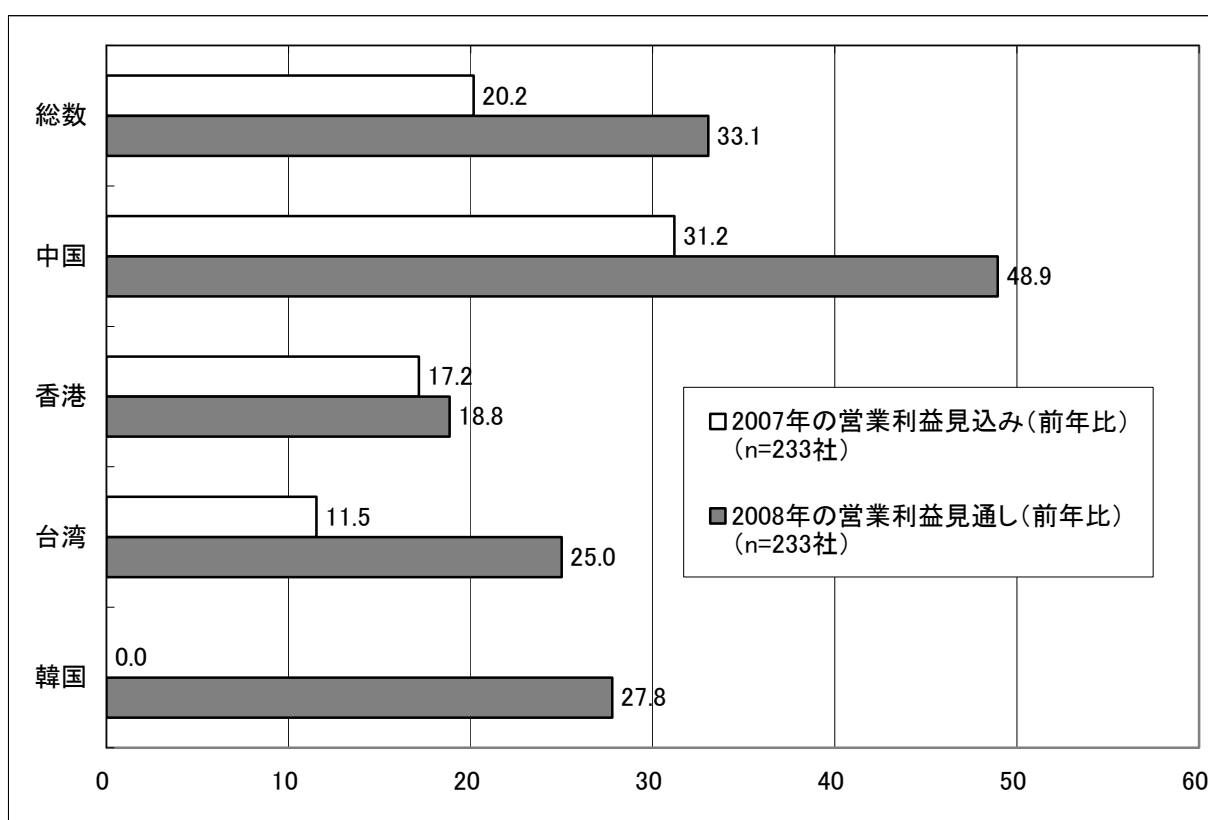
(2007年:n=48社) (2008年:n=22社)	進出国市場 での貴社の 売上減少	価格下落/ 値下げによる 売上減少	価格上昇/ 値上げによる 売上減少	輸出低迷に よる売上減少	人件費の増加	進出国におけ る競争激化 による 売上減少	売掛金回収の 停滞	規制の強化	貴社が対象と する業種の 現地市場の 伸び悩み	その他支出の 増加	販売・サービス 網の構築が 進まない	為替変動に よる売上減少	その他
総数	33.3	29.2	8.3	10.4	27.1	29.2	10.4	2.1	22.9	31.3	22.9	16.7	20.8
	18.2	18.2	22.7	-	50.0	9.1	4.6	13.6	4.6	22.7	36.4	13.6	36.4
中国	27.8	27.8	5.6	11.1	38.9	27.8	16.7	5.6	11.1	44.4	33.3	33.3	22.2
	-	16.7	16.7	-	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	66.7	16.7	50.0
香港	18.2	18.2	-	9.1	18.2	9.1	9.1	-	9.1	36.4	9.1	-	27.3
	22.2	-	33.3	-	55.6	-	-	-	-	22.2	22.2	-	33.3
台湾	50.0	28.6	14.3	14.3	7.1	35.7	7.1	-	57.1	7.1	21.4	-	14.3
	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	40.0	20.0	40.0
韓国	40.0	60.0	20.0	-	60.0	60.0	-	-	-	40.0	20.0	40.0	20.0
	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-

(2)-2 2008年の営業利益見込み、中国で好調（非製造業）

2007年、および2008年の営業利益見通しをDI値でみると、中国北アジア全体では2007年の20.2ポイントから2008年には33.1ポイントに上昇しており、製造業同様、全体的に業績の先行きに期待感がみられる。

国・地域別でみると、拡大する市場に期待感が強い中国が48.9ポイントと最も高く、好調な見通しとなった。一方で台湾、香港、韓国で「横ばい」と回答した企業が、それぞれ55.8、55.1、50.0ポイントと50.0%を超えており、先行きに関しては慎重にみている企業が多い。

図表 16 DI 値でみた利益見通し



(注) 本年度（2007年度）調査（実施期間：2007年10～12月）

3. 輸出に関する設問【製造業のみ】

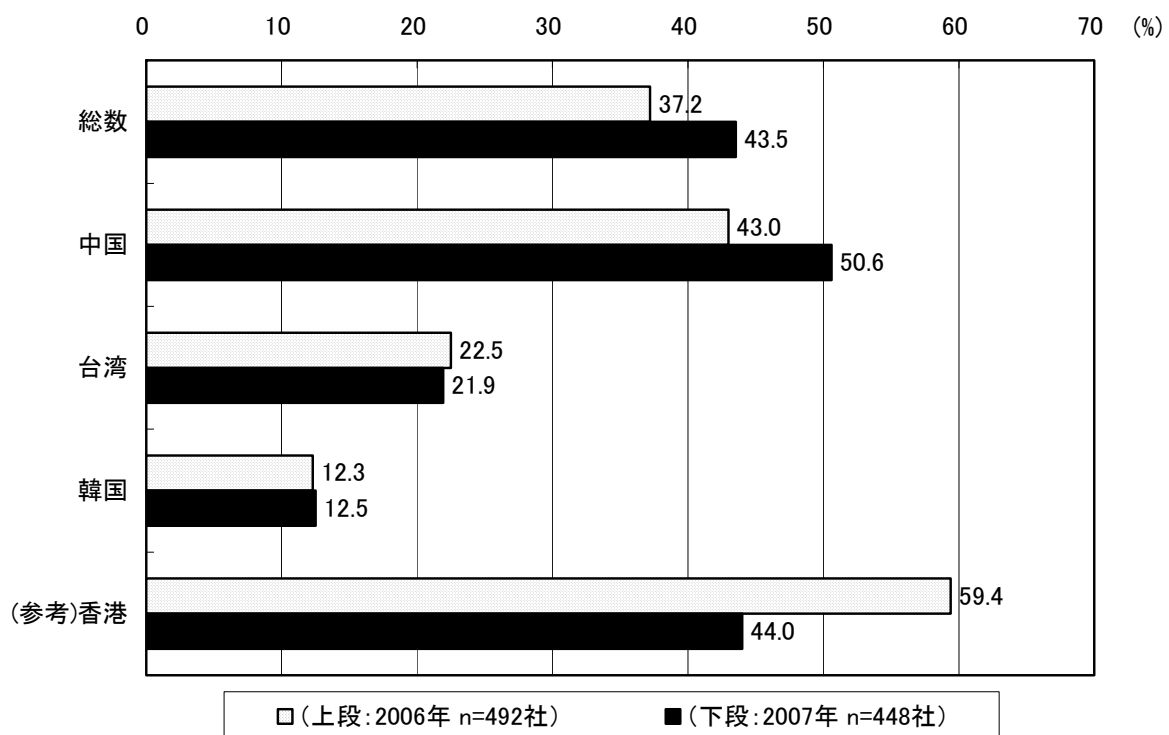
(1) 輸出比率 70%以上の企業の割合が増加

売上高に占める輸出の比率をみると（有効回答数 448 社）、輸出比率が 70%以上の企業は 43.5%と、前回調査の 37.2%から 6.3 ポイント増加した。前回調査では 0.6 ポイント減であったが、今回調査では増加基調に転じた。

国・地域別にみると、輸出比率 70%以上の割合が高い順に中国（50.6%）、香港（44.0%）、台湾（21.9%）、韓国（12.5%）となった。中国の製造企業にとっては、輸出拠点としての機能が依然として高いことを反映した結果である。

なお、輸出比率 70%以上と回答した企業の割合は、中国、韓国で上がっているものの、台湾、香港では下がっている。

図表 17 輸出比率が 70%以上の日系企業の割合（国・地域別）

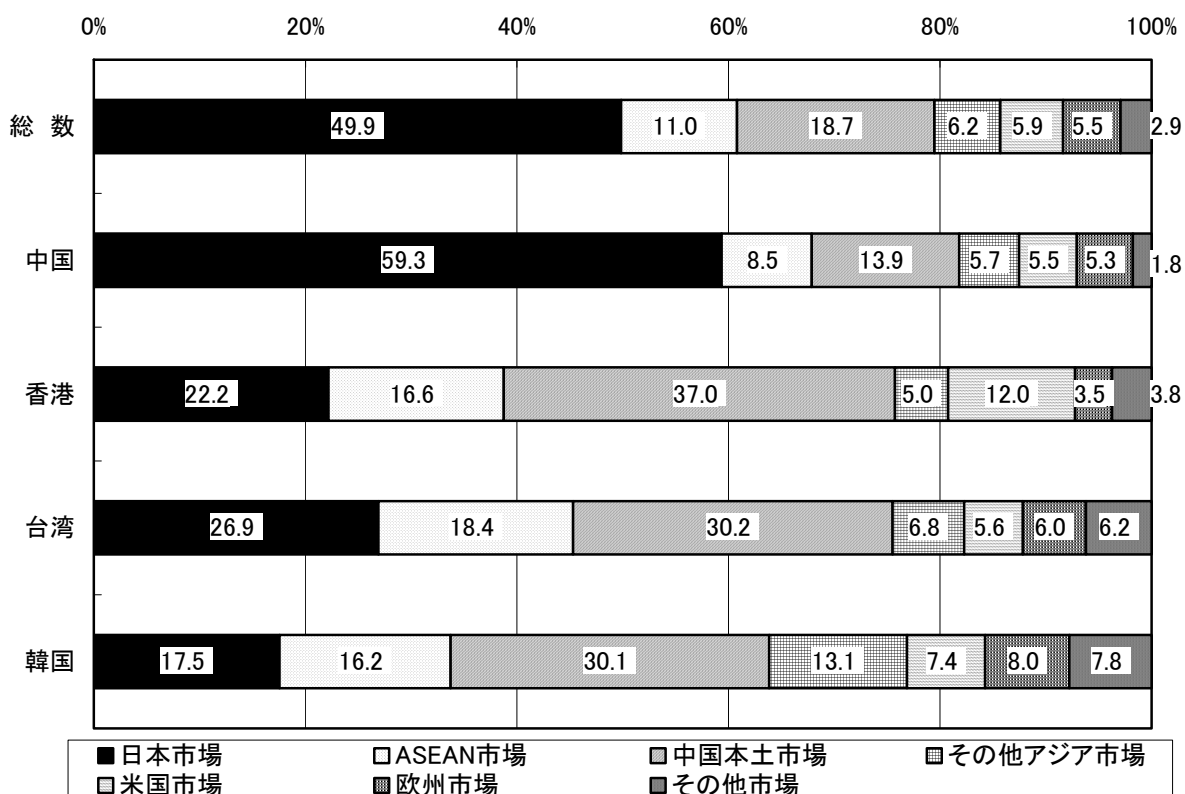


(2) 輸出先の内訳

輸出先の内訳についてみると（有効回答数 388 社）、北東アジア全体では「日本市場」が 49.9%と最多であった。

国・地域別にみると、「日本市場」向け輸出は、中国においては 59.3%と最も高く、次いで、台湾（26.9%）、香港（22.2%）、韓国（17.5%）、の順となっている。また、香港、台湾、韓国で「中国本土市場」向け輸出はそれぞれ 37.0%、30.2%、30.1%となり、日本を上回る輸出先となっている。

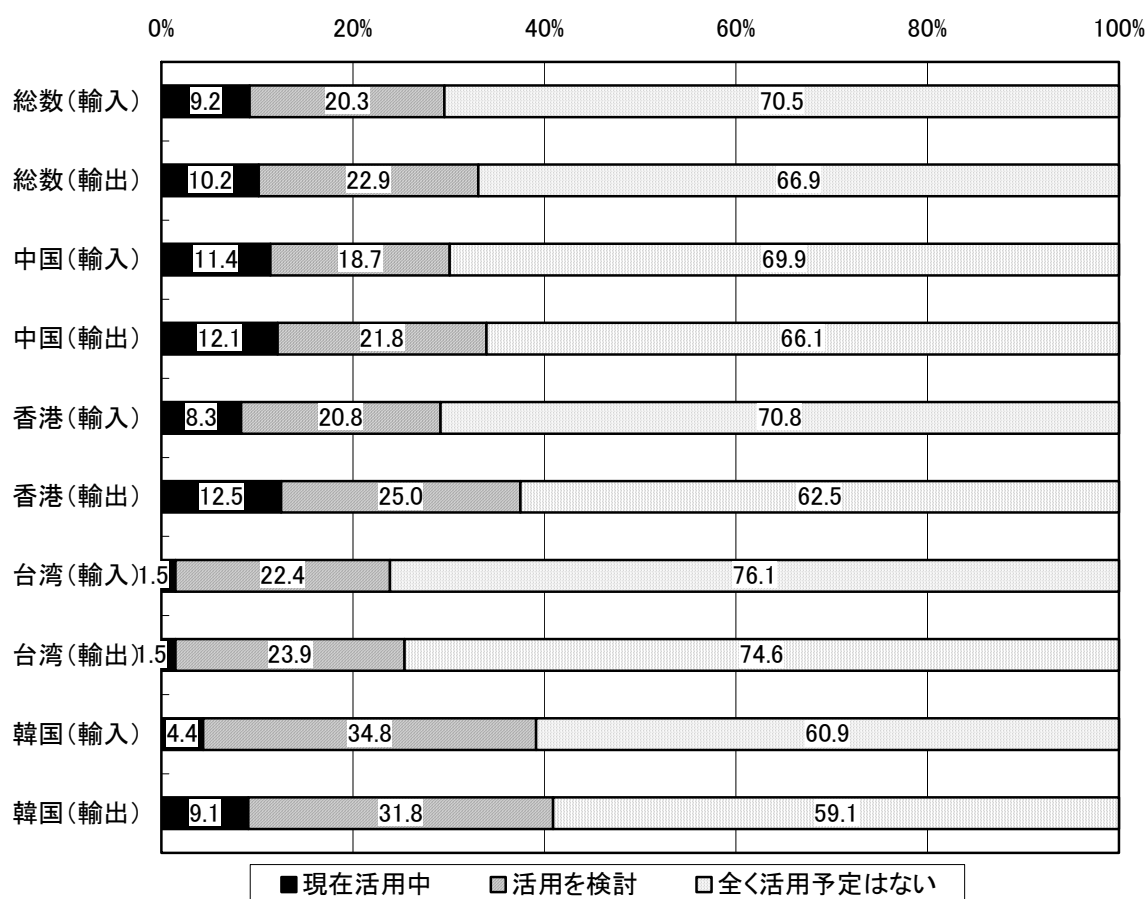
図表 18 輸出先の内訳



(3) FTA、EPA の活用度

既存の二国間/多国間での FTA/EPA の活用について輸出入双方で聞いたところ、輸入（有効回答 413 社）では 70.5%の企業が「全く活用予定はない」とし、輸出（有効回答 393 社）でも 66.9%の企業が活用を予定していなかった。「現在活用中」と「活用を検討中」の合計でみると、輸入では 29.5%、輸出では 33.1%となり、総じて輸出での活用比率が高い。FTA・EPA 活用においてコスト審査や原産地証明書取得など諸手続きが輸出側主導で行われることに加え、輸出企業が、輸入先へ原価を抑えて納品し、かつ関税節減効果をはかろうとする動きが背景にある。「活用中」か「活用を検討中」と回答した比率を、国・地域別で見ると、輸入・輸出双方で韓国（輸入 39.2%、輸出 40.9%）の割合が高い。業種別で見ると、利用率は「繊維」、「鉄鋼」が各 20%で最も高かった。

図表 19 輸出入における既存の二国間/多国間での FTA/EPA の活用



(4) FTA、EPA が活用されない理由

FTA・EPA の活用状況に対し、「全く予定はない」とした企業にその理由を聞いたところ、輸入面では「関税が賦課される国内向け販売が少ない」（以下「国内販売が少ない」と略）との回答が 33.7%となった。次いで「投資恩典スキームで既に関税免税を享受しているため」（以下「投資恩典スキーム」と略）が 29.2%、「一般関税が低く、FTA のメリットなし」22.7%の順であった。

国・地域別では「国内販売が少ない」が中国（34.9%）と台湾（33.3%）で 1 位となった。これらの地域では FTA・EPA に先立って既存の輸出加工区や優先業種への投資による各種インセンティブなどが活用されているとみられる。

なお、香港では「一般関税が低く、FTA のメリットなし」（52.9%）が最多であり半数を超えた。

図表 20 輸入で FTA/EPA が活用されない理由

（回答比率上位 5 位、単位%、有効回答 291 社）

国名	1位	2位	3位	4位	5位
総数	関税が賦課される国内向け販売が少ない	投資恩典スキームで既に関税免税を享受しているため	一般関税が低く、FTAのメリットなし	調達先が FTA/EPA制度を知らないため	仲介貿易による FTA利用が認められていないため
	33.7	29.2	22.7	13.4	9.6
中国	関税が賦課される国内向け販売が少ない	投資恩典スキームで既に関税免税を享受しているため	一般関税が低く、FTAのメリットなし	調達先が FTA/EPA制度を知らないため	仲介貿易による FTA利用が認められていないため
	34.9	34.0	17.7	16.3	7.2
香港	一般関税が低く、FTAのメリットなし	関税が賦課される国内向け販売が少ない	仲介貿易による FTA利用が認められていないため	投資恩典スキームで既に関税免税を享受しているため	
	52.9	23.5	17.7	5.9	
台湾	関税が賦課される国内向け販売が少ない	一般関税が低く、FTAのメリットなし	投資恩典スキームで既に関税免税を享受しているため	仲介貿易による FTA利用が認められていないため	調達先が FTA/EPA制度を知らないため
	33.3	33.3	17.7	15.7	7.8
韓国	投資恩典スキームで既に関税免税を享受しているため	関税が賦課される国内向け販売が少ない	一般関税が低く、FTAのメリットなし	仲介貿易による FTA利用が認められていないため	調達先が FTA/EPA制度を知らないため
	28.6	28.6	21.4	14.3	7.1

輸出面で FTA・EPA が活用されない理由を聞いたところ、「輸出先の一般関税が低く FTA のメリットなし」とする回答が 37.3%で最多となった。次いで「輸出先で輸入関税が減免、FTA のメリットなし」が 31.9%と続く。「FTA/EPA 制度を知らず、必要書類が取得できない」とする回答は 12.2%で 3 位となり、FTA・EPA の認知度が未だ低い状況も見て取れる。「既存 FTA/EPA の原産地規則が各々異なり煩雑なため」(11.0%)、「原産地規則自体のハードルが高い」(7.2%) 等の利用にかかる手続きの問題の回答は上位ではないことから、FTA・EPA による特惠関税の適用よりも各種優遇措置による関税の減免による効果を重視している企業が多いことが分かる。

図表 21 輸出で FTA/EPA が活用されない理由

(回答比率上位 5 位、単位%、有効回答 263 社)

国名	1位	2位	3位	4位	5位
総数	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし	輸出先で輸入関税が減免、FTAのメリットなし	FTA/EPA制度を知らず、必要書類が取得出来ない	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため	原産地規則自体のハードルが高い
	37.3	31.9	12.2	11.0	7.2
中国	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし	輸出先で輸入関税が減免、FTAのメリットなし	FTA/EPA制度を知らず、必要書類が取得出来ない	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため	原産地規則自体のハードルが高い
	35.1	34.6	14.1	8.7	7.6
香港	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし	輸出先で輸入関税が減免、FTAのメリットなし	原産地証明書取得手続きが煩雑		
	53.3	40.0	6.7		
台湾	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし	輸出先で輸入関税が減免、FTAのメリットなし	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため	原産地規則自体のハードルが高い	原産地証明書取得手続きが煩雑
	34.0	24.0	22.0	10.0	8.0
韓国	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし	輸出先で輸入関税が減免、FTAのメリットなし	FTA/EPA制度を知らず、必要書類が取得出来ない	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため	
	61.5		15.4		

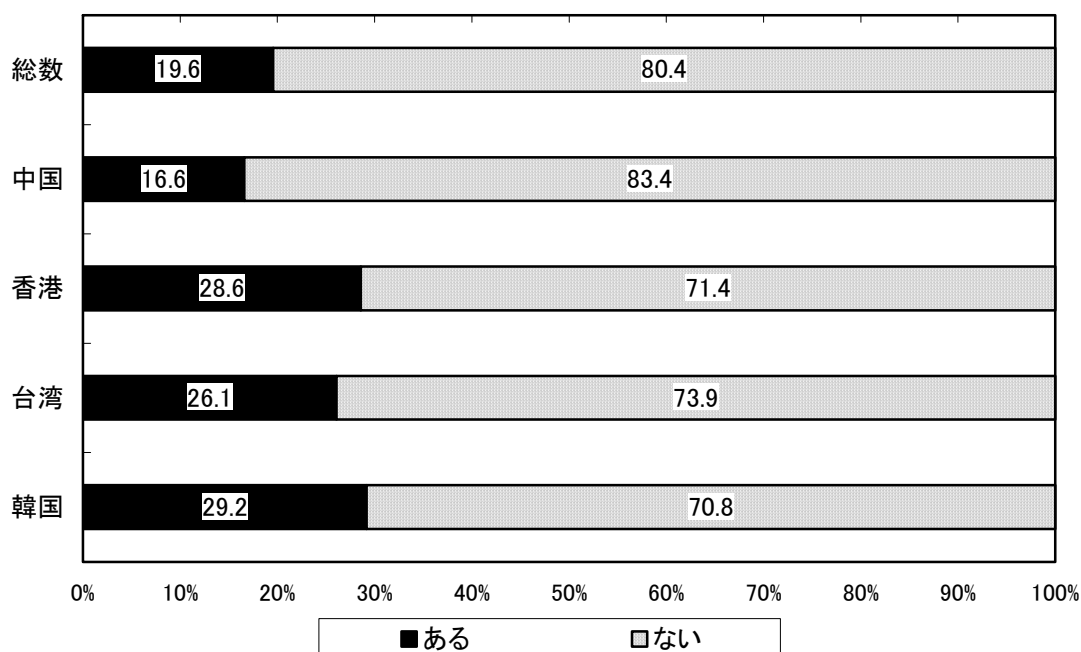
(5) 仲介貿易の利用度

FTAにおいて、仲介貿易（三国間貿易）に対してはFTAによる特恵が認められないケースもある。仲介貿易の有無について聞いたところ、アジア域内国・地域向け輸出に第3国・地域を介した仲介貿易があると答えた企業は19.6%であった。

国・地域別では、韓国が29.2%と仲介貿易の利用が最も多く、ついで香港（28.6%）、台湾（26.1%）となった。中国では16.6%にとどまった。韓国、香港、台湾においては輸出先1位がいずれも中国であることから、中国向けの輸出において仲介貿易が利用される頻度が多いと考えられる。

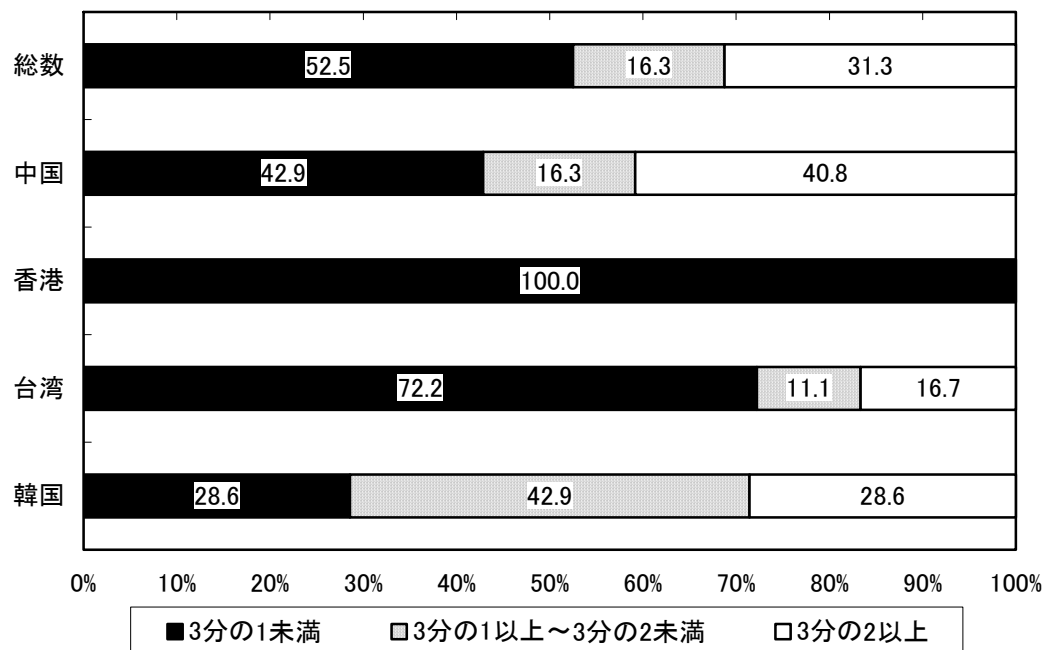
業種別にみると、電気機械・電子機器（36.8%）、電気・電子部品、精密機械（各36.4%）において、仲介貿易の利用度が高い。

図表 22 アジア域内国・地域向け輸出に第3国・地域を介した仲介貿易の有無



仲介貿易の比率について聞いたところ、仲介貿易の比率は「3分の1未満」とする企業が52.5%と半数を超えた。国・地域別では、香港では「3分の1未満」が100%であったのに対し、韓国では「3分の1以上」が71.5%に達した。

図表 23 2006年のアジア域内国・地域向け輸出に占める仲介貿易の比率



輸出取引を仲介している国・地域について聞いたところ、日本が58.8%で1位となった。次いで香港(37.5%)、中国(15.0%)であった。国・地域別にみても、全ての地域において1位は日本となっている。

図表 24 輸出取引を仲介している国・地域 (複数回答)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
総数	日本	香港	中国	シンガポール マレーシア タイ	
	47	30	12	10	
	58.8	37.5	15.0	12.5	
中国	日本	香港	中国、マレーシア、タイ		
	30	18	6		
	61.2	36.7	12.2		
香港	日本	香港	中国、その他ASEAN	シンガポール マレーシア タイ	
	5	3	2	1	
	83.3	50.0	33.3	16.7	
台湾	日本、香港		シンガポール、中国、その他アジア		
	8		3		
	44.4		16.7		
韓国	日本	シンガポール	マレーシア、タイ、その他ASEAN 香港、中国、米国、欧州		
	4	2	1		
	57.1	28.6	14.3		

仲介貿易を使っている理由は、「物流の総合的な効率化のため」が33社で最多となり、次いで「輸出付帯業務の一括化によるコスト削減」（25社）、「輸出者名義変更のため」（10社）と続く。3位の「その他」としては「本社の指示」（3社）や「客先の要求」（2社）等の理由が挙げられた。

図表 25 仲介貿易を使っている理由

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
総数 (80社)	物流の総合的な効率化のため	輸出付帯業務の一括化によるコスト削減	その他	工場出荷価格やFOB価格の取引先への非開示 輸出者名義変更のため	
	33	25	19	10	
	41.3	31.3	23.8	12.5	
中国 (49社)	物流の総合的な効率化のため	その他 輸出付帯業務の一括化によるコスト削減		輸出者名義変更のため 工場出荷価格やFOB価格の取引先への非開示	
	19	13		7	
	38.8	26.5		14.3	
香港 (6社)	輸出付帯業務の一括化によるコスト削減	為替リスクの軽減 法人税など税務コストの削減		工場出荷価格やFOB価格の取引先への非開示 物流の総合的な効率化のため その他	
	4	2		1	
	66.7	33.3		16.7	
台湾 (18社)	物流の総合的な効率化のため	輸出付帯業務の一括化によるコスト削減	輸出者名義変更のため 工場出荷価格やFOB価格の取引先への非開示 その他		
	10	7	2		
	55.6	38.9	11.1		
韓国 (7社)	その他 物流の総合的な効率化のため		輸出者名義変更のため 輸出付帯業務の一括化によるコスト削減		為替リスクの軽減
	3		1		-
	42.9		14.3		-

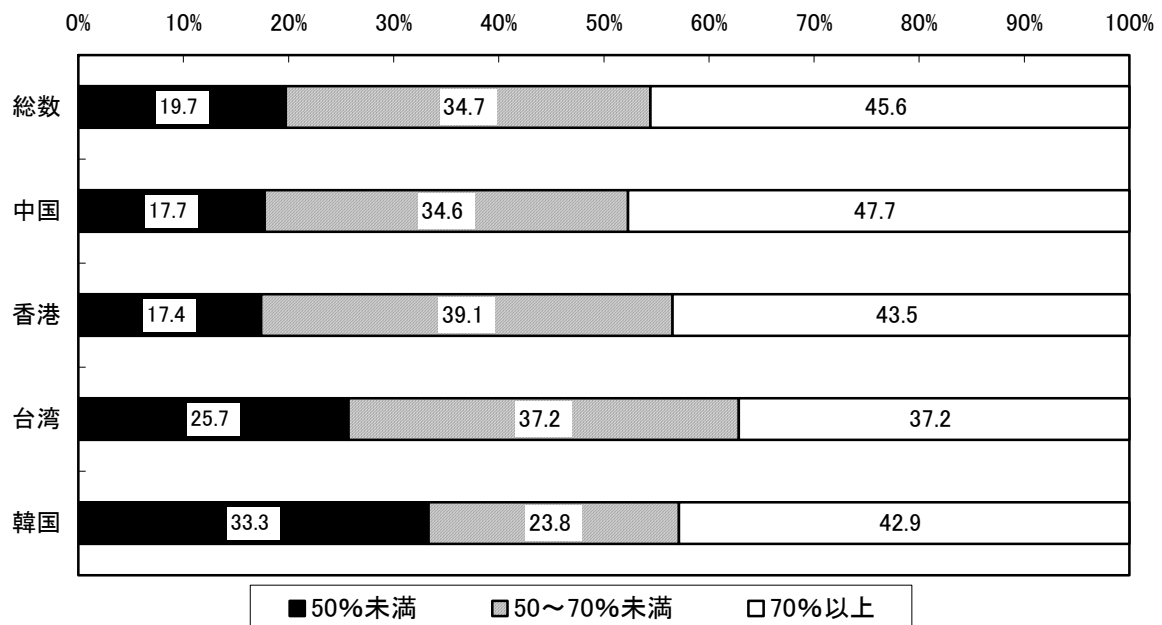
4. 原材料・部品の調達に関する設問【製造業のみ】

(1) 製造原価に占める材料費の比率の高止まりが続く

企業の代表的な製品の製造原価に占める材料費の比率(金額ベース、製造原価=100、2007年見込み)を聞いたところ(有効回答数441社)、70%以上と回答した企業の割合が最も高く、45.6%であった(回答を50%未満・50~70%未満・70%以上の3つに分類)。前回調査では71%以上と回答した企業は45.5%であり、原油、各種素材などの世界的な原材料価格の高騰を背景に、製造原価に占める材料費の割合の高止まりが続いている。原材料価格の動向が企業に大きな影響を与える状況は変わっていない。

国・地域別にみても、70%以上と回答した企業の割合は、韓国は2006年の38.9%から2007年は42.9%と微増、中国も46.2%から47.7%と微増、台湾(40.0%→37.2%)においては上昇はしていないものの、06年と変わらず高いままである。中国、香港では、材料費が50%以上を占めると回答した企業がそれぞれ82.3%、82.6%と8割を超えた。

図表 26 製造原価に占める材料費の比率(国・地域別)

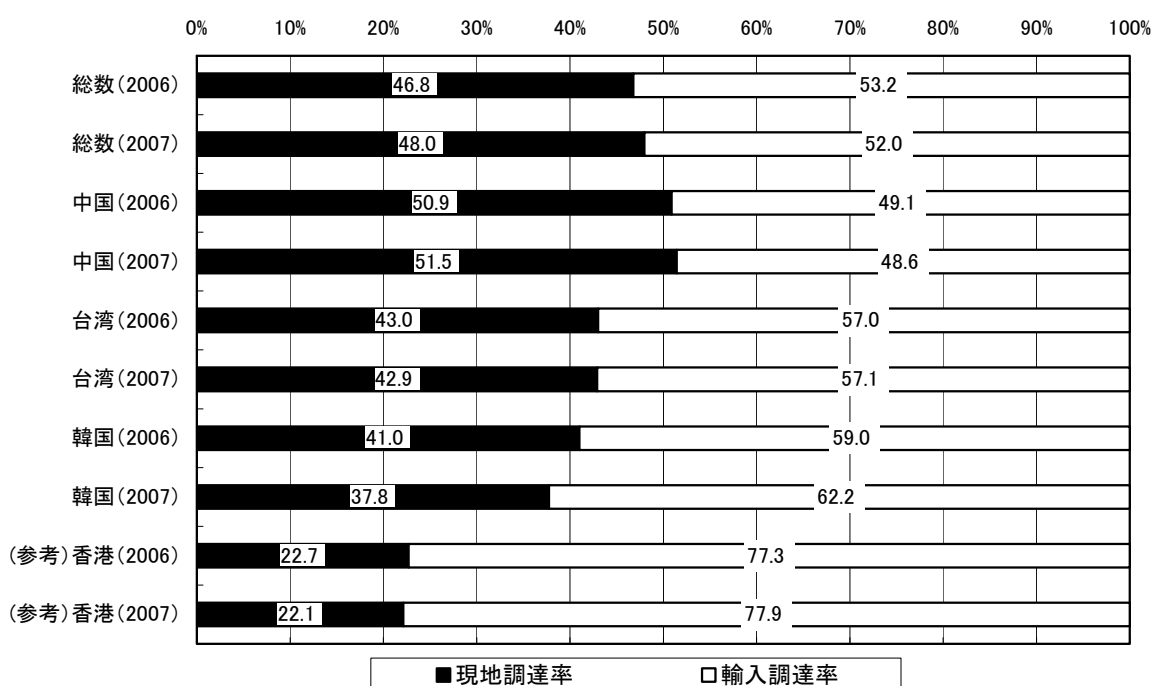


(2) 現地調達率は48.0%、中国では地場企業からの調達が5割を超える

原材料・部材の進出国・地域での調達率は全体で48.0%と、前回調査(46.8%)から1.2ポイント上昇した(有効回答数435社)。

国・地域別で見ると、中国が前回調査(50.9%)からポイントを伸ばし、51.5%となる一方で、台湾(42.9%)、韓国(37.8%)は前回調査からポイントを下げた。これは2006年と同様の傾向である。原材料・部材の51%以上を進出国・地域内で調達している割合をみても、韓国(38.1%)、台湾(47.1%)、中国(53.7%)となり、中国が台湾、韓国を上回った。

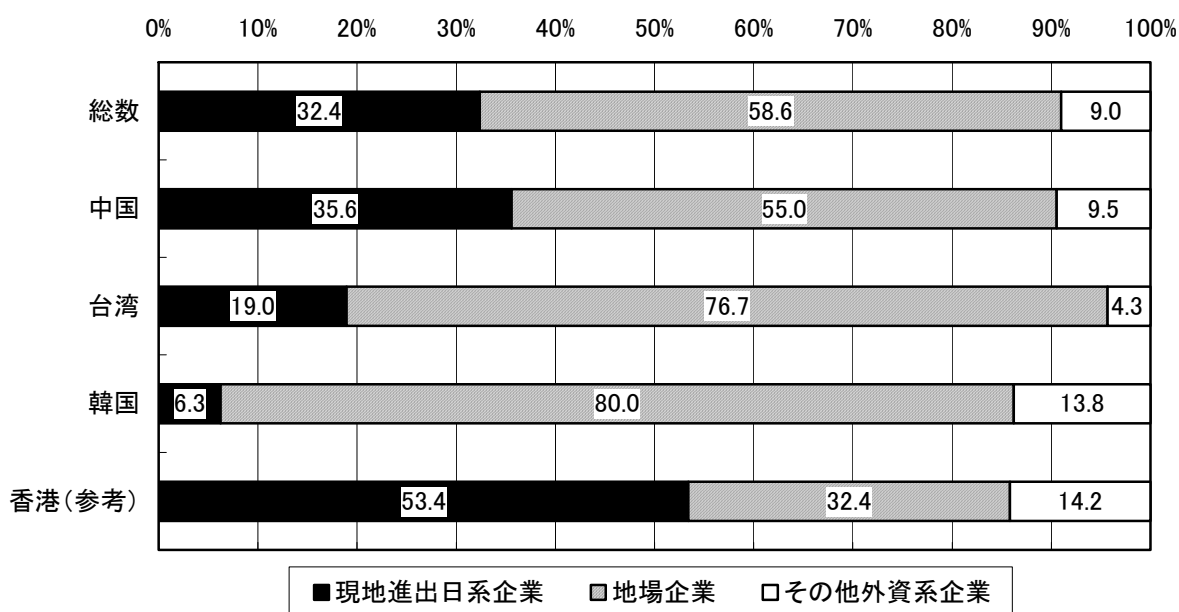
図表 27 進出国・地域での現地調達率(国・地域別)



(上段 : n=2006 年度 474 社、下段 : 2007 年度 n=435 社)

また、現地調達における調達先の内訳について、現地進出日系企業、地場企業、その他外資系企業の3区分で聞いたところ、進出日系企業からの調達率が高いのは香港(53.4%)、中国(35.6%)であった。韓国(6.3%)、台湾(19.0%)は2割以下であった(有効回答数380社)。他方、地場企業からの調達では韓国が2006年の59.4%から80.0%へと急増した。台湾は2006年の80.3%からは微減の76.7%となったが、引き続き高い調達率を維持している。中国では、2006年の43.9%から2007年は55.0%と11.1ポイント上昇しており、着実に地場企業からの現地調達が進んでいる様子が伺える。

図表 28 調達先の内訳比率(国・地域別)



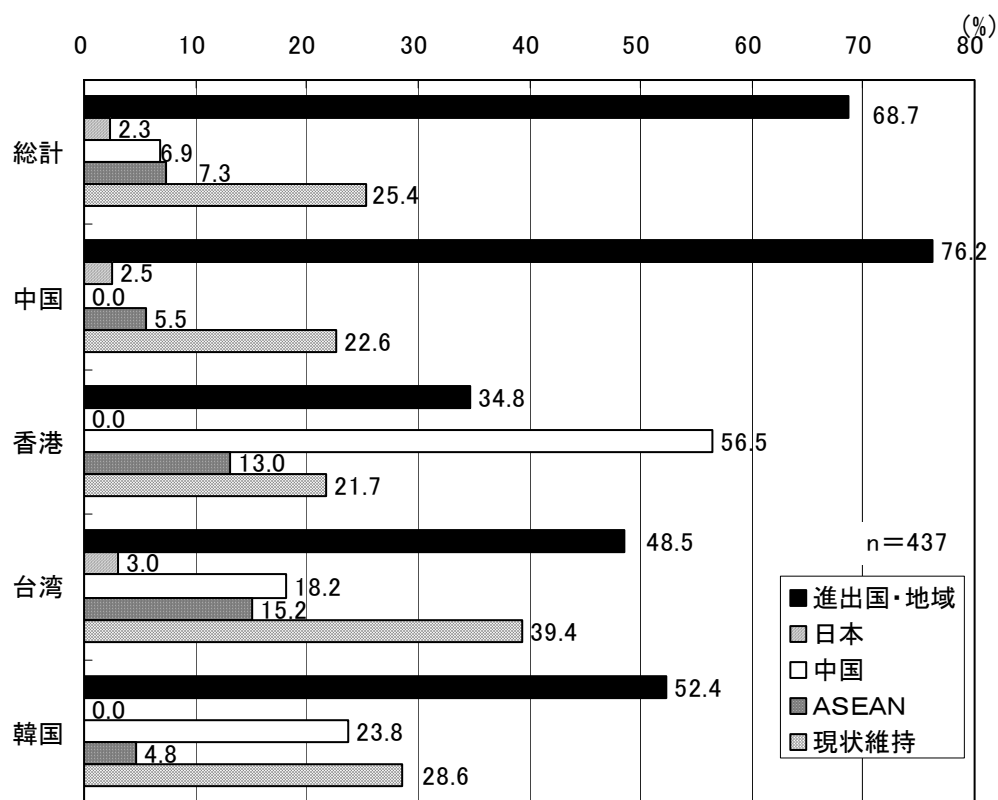
(3) 今後の原材料・部品調達の方針は進出国・地域から

今後の調達方針についてどの国・地域での調達を増やすかを聞いたところ（複数回答、有効回答数 437 社）、北東アジア全体では進出国・地域が 68.7%と最も高く、現状維持が 25.4%で続いた。

国・地域別にみると、進出国・地域での調達を増やすと回答した企業の割合は、中国が 76.2%と最も高く、次いで韓国（52.4%）、台湾（48.5%）、香港（34.8%）となっている。中国で現状維持とした企業も台湾（39.4%）に次いで多く 22.6%であった。

中国からの調達を増やすと回答した企業（中国の企業を除く）は、香港（56.5%）では半数を超えている。香港の企業は、製造業であってもグループ企業内の調達機能を果たす商社部門による回答が多いと推察される。韓国、台湾でも約 2 割の企業が中国からの調達を増やすと回答しており、いずれも ASEAN を上回っている。日本からの調達を増やすと回答した企業はどの国・地域でも少数にとどまっているが、前回調査でウォン高により 15.1%と急増した韓国が今回調査では 0%になった。

図表 29 今後の原材料・部品調達の方針（国・地域別、複数回答）



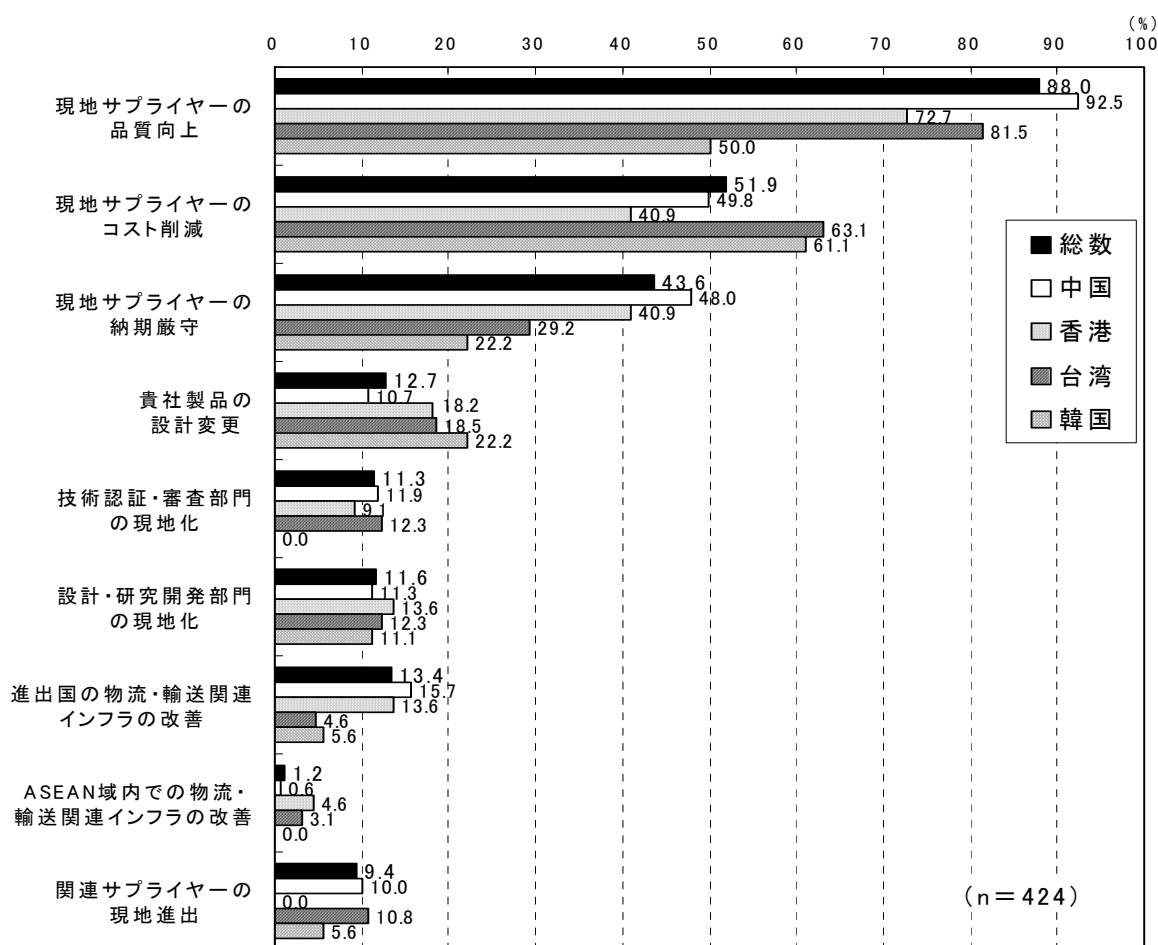
(4) 品質向上が現地調達拡大の最大のポイント

原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことについて聞いたところ（複数回答、有効回答数 424 社）、北東アジア全体では前回調査同様、「現地サプライヤーの品質向上」（88.0%）が最も多く、以下、「現地サプライヤーのコスト削減」（51.9%）、「現地サプライヤーの納期厳守」（43.6%）と続いた。

国・地域別にみると、中国では「現地サプライヤーの品質向上」を挙げる企業の割合が 92.5%と高い一方で、「現地サプライヤーのコスト削減」については台湾・韓国を下回っており、調達拡大のポイントがコストより品質であるとの傾向が顕著である。「現地サプライヤーの品質向上」を調達拡大のポイントに挙げる企業は、台湾（81.5%）、香港（72.7%）でも最も多くなっている。韓国では現地サプライヤーのコスト削減（61.1%）が品質向上（50.0%）を上回った。

業種別にみても、有効回答数が極端に少ない業種を除けば、ほとんどの業種で品質向上が最も多くなっており、品質が主な競争力の源泉である日系企業にとっては、品質向上が現地調達の鍵となっている。

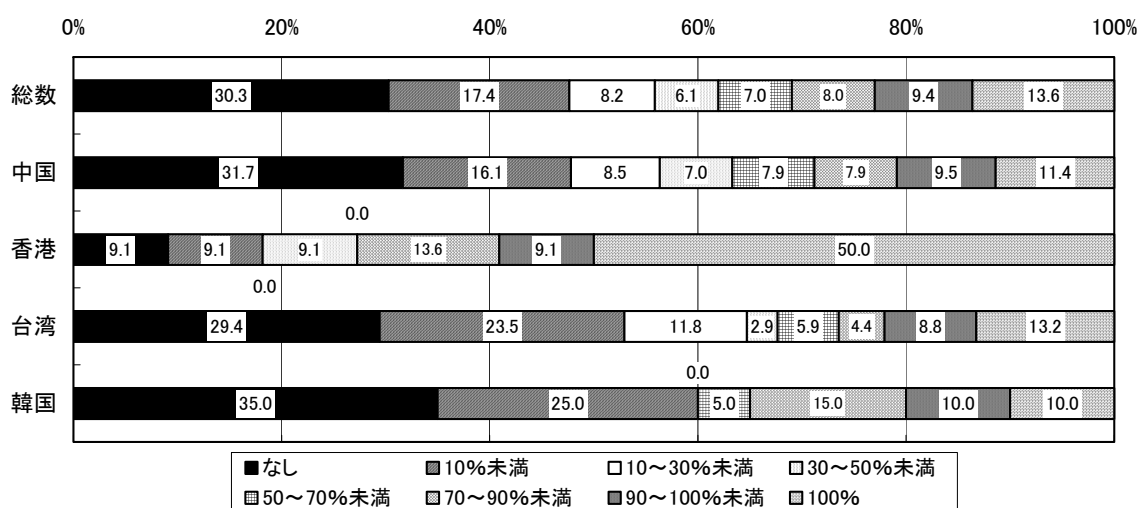
図表 30 原材料・部品の現地調達率拡大に必要なこと（国・地域別、複数回答）



(5) 輸入調達額で0%関税となっている比率

原材料・部品の輸入調達額で関税無しとなっている比率を聞いたところ、調達額全てが0%関税になっていないとする回答が30.3%あった。一方、調達額の50%以上が0%関税になっているとする企業は全体で38.0%であった。調達額全てが0%関税になっていない割合を国・地域別にみると、韓国(35.0%)、中国(31.7%)、台湾(29.4%)、香港(9.1%)となった。自由貿易政策をとる香港以外では、3割程度の企業が調達にかかる全ての輸入品目に関税が賦課されており、それらをコストとして負担する結果になっている。調達額の50%以上が0%関税となっている企業を業種別にみると、金属製品(56.5%)および電機電子部品(50.1%)の割合が高い。

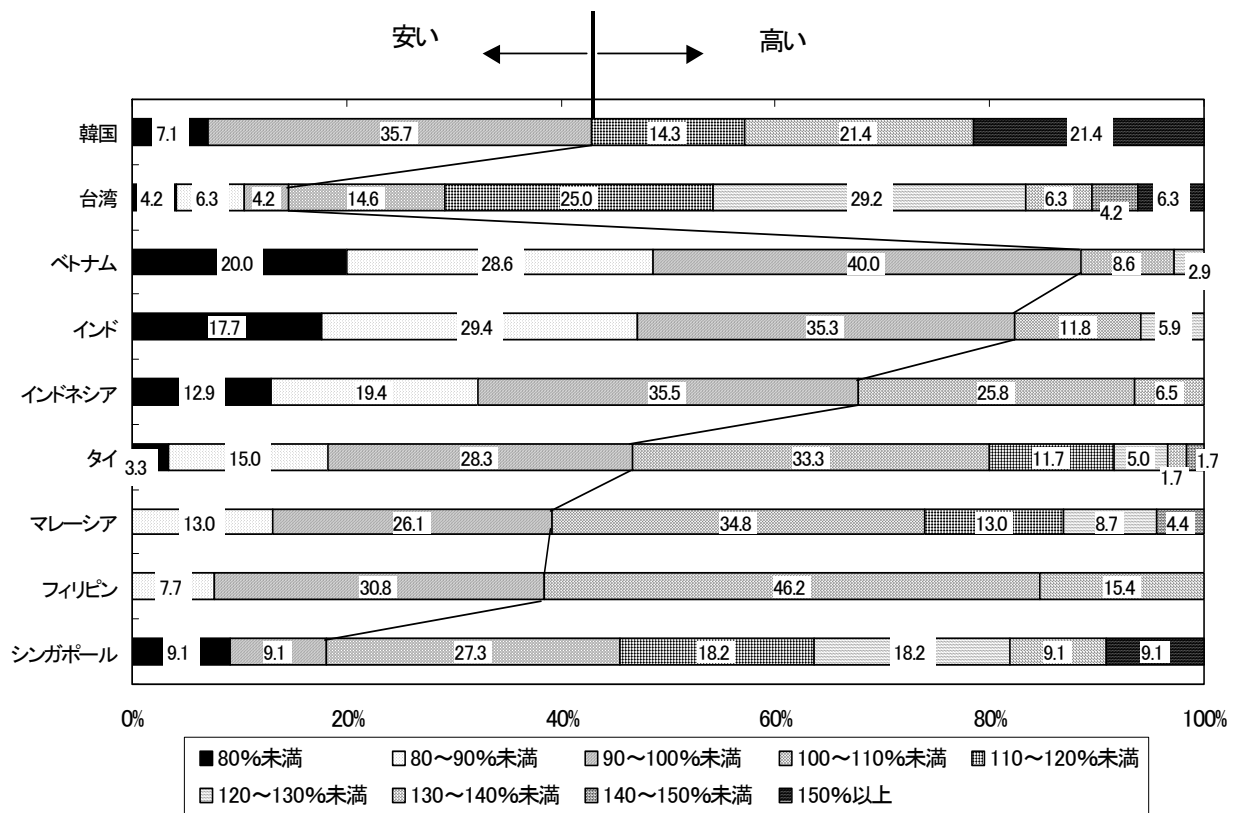
図表 31 原材料・部品の輸入調達額で0%関税となっている比率(国・地域別)



(6) 中国における製造原価との比較

現地で生産する代表的な品目について中国の関連会社での製造原価（中国での製造原価＝100）を聞いたところ、韓国、台湾においては中国より製造原価が安いとする割合はそれぞれ42.8%、14.7%にとどまったが、ASEANでは、ベトナム（88.6%）、インド（82.4%）、インドネシア（67.8%）の安さが際立った。ベトナムでは、中国より製造原価が安いとする企業は前回調査の62.5%から16.1ポイント上昇しており、コスト面での優位性が非常に高いことが分かる。タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポールでは中国よりも製造原価の方が安いとする回答はそれぞれ46.6%、39.1%、38.5%、18.2%にとどまり、中国の方が安いとする回答が半数を超えた。

図表 32 中国の製造原価との比較（国・地域別）



5. 経営上の問題

(1) 販売・営業面での問題点

製造業では、国・地域を問わず、1位は「主要取引先からの値下げ要請」で、全体では53.8%であった。2006年の61.8%からは8ポイント低下した。原材料や部材の調達コストが上昇し続け、最終製品の値上げに踏み切らざるを得ない状況もあり、上昇するコストの価格転嫁が一部では始まっていると推察できる。2位は中国、香港、韓国で「競合相手の台頭」となっており、それぞれ39.9%、47.8%、50.0%のシェアを占めた。韓国においては前回調査から13.2ポイント上昇しており、競争の激化が伺える。台湾でも31.9%の企業が「競合相手の台頭」を問題として挙げており、東アジア全体で企業間の競争が激化している状況にあるといえる。

台湾では「主要販売市場の低迷」が51.4%と前回調査の47.4%に続いて高い水準となった。売り上げに占める輸出の比率が低下している台湾では、台湾市場の景気動向のインパクトが大きいと推察される。

非製造業では、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」が45.9%で最多となった。次いで「新規顧客の開拓が進まない」（36.7%）、「主要取引先からの値下げ要請」、「販売価格の下落」が30.6%で続く。国・地域別にみても、香港以外では「競合相手の台頭」が1位となった。販売価格の下落から競合相手とのコスト競争に陥り、新規顧客の開拓にも苦戦している様子がみてとれる。2001年のWTO加盟以降サービス市場での開放が進む中国だが、「進出国市場の規制緩和が進まない」との回答が28.7%あり、進出企業にとって開放の度合いが十分ではないことが伺える。

図表 33 販売・営業面での問題点

(【製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答 435 社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=435)	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	新規顧客の開拓が進まない	主要販売市場の低迷	本社からの生産発注量の減少
	53.8	39.5	29.7	22.1	19.1
中国 (n=316)	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	新規顧客の開拓が進まない	本社からの生産発注量の減少	売掛金回収の停滞
	49.4	39.9	29.4	22.2	21.5
香港 (n=23)	主要取引先からの値下げ要請 競合相手の台頭		新規顧客の開拓が進まない	進出国市場への安価な輸入品の流入	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 進出国市場への模倣品・類似品の流入
	47.8		43.5	30.4	26.1
台湾 (n=72)	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷	競合相手の台頭	新規顧客の開拓が進まない	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 進出国市場への安価な輸入品の流入
	66.7	51.4	31.9	30.6	22.2
韓国 (n=24)	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	取引先からの発注減少	主要販売市場の低迷 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 進出国市場への安価な輸入品の流入	
	79.2	50.0	29.2	20.8	

図表 34 販売・営業面での問題点

(【非製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答 229 社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=229)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	新規顧客の開拓が進まない	主要取引先からの値下げ要請 販売価格の下落	進出国市場の規制緩和が進まない	
	45.9	36.7	30.6		17.5
中国 (n=94)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	新規顧客の開拓が進まない	進出国市場の規制緩和が進まない	主要取引先からの値下げ要請 販売価格の下落	
	41.5	35.1	28.7	26.6	
香港 (n=70)	新規顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	主要取引先からの値下げ要請	販売価格の下落	主要販売市場の低迷
	42.9	40.0	27.1	25.7	15.7
台湾 (n=49)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	販売価格の下落	主要取引先からの値下げ要請	新規顧客の開拓が進まない	主要販売市場の低迷
	63.3	42.9	38.8	30.6	28.6
韓国 (n=16)	主要取引先からの値下げ要請 競合相手の台頭(コスト面で競合)		新規顧客の開拓が進まない 販売価格の下落		主要販売市場の低迷
	43.8		37.5		25.0

(2) 生産面での問題点

原材料価格の高止まりを受け、「調達コストの上昇」が前回調査（57.5%）からさらに増加し 61.7%となった。コスト削減の方途とされる現地調達についても、「原材料・部品の現地調達の難しさ」は 36.1%と前回調査（37.7%）から微減となったものの、他のアジア地域に比べると依然高い回答比率となっている。「調達コストの上昇」は中国・香港・台湾で 50%以上となっており、生産面での深刻な問題となっていることが伺われる。

国・地域別では、韓国、台湾、香港で 1 位、2 位を占めたのがコスト関連の 2 つの問題、すなわち「限界に近づきつつあるコスト削減」、「調達コストの上昇」であった。他方、中国では「調達コストの上昇」が 1 位、「品質管理の難しさ」が 2 位に入った点は前回調査と同様だが、「限界に近づきつつあるコスト削減」を問題点として挙げた企業の割合が 41.7%と前回の 38.9%（5 位）から 2.8 ポイント上昇し、3 位となった。これまではコスト削減余地がまだ残されていると思われてきた中国においても、削減の余地は小さくなりつつあるといえよう。また、「原材料・部品の現地調達の難しさ」は韓国 30.0%、台湾 29.4%と比べて、中国では 39.2%の企業が問題点として挙げている。ただし、前回調査の 44.6%からは 5.4 ポイント減少しており、中国における部品産業は緩やかだが着実に発展しているといえる。

図表 35 生産面での問題点（回答比率上位 5 位、複数回答、単位：%、有効回答 441 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=441)	調達コストの上昇 61.7	限界に近づきつつあるコスト削減 44.7	品質管理の難しさ 41.3	有能技術者の確保が困難 38.8	原材料・部品の現地調達の難しさ 36.1
中国 (n=329)	調達コストの上昇 61.4	品質管理の難しさ 44.7	限界に近づきつつあるコスト削減 41.7	有能技術者の確保が困難 40.7	原材料・部品の現地調達の難しさ 39.2
香港 (n=24)	調達コストの上昇 58.3	限界に近づきつつあるコスト削減 41.7	有能技術者の確保が困難 37.5	品質管理の難しさ 熟練労働者の確保が困難 25.0	
台湾 (n=68)	調達コストの上昇 69.1	限界に近づきつつあるコスト削減 60.3	有能技術者の確保が困難 38.2	品質管理の難しさ 35.3	原材料・部品の現地調達の難しさ 29.4
韓国 (n=20)	限界に近づきつつあるコスト削減 50.0	調達コストの上昇 45.0	原材料・部品の現地調達の難しさ 30.0	品質管理の難しさ 25.0	生産能力の不足 15.0

(3) 財務・金融・為替面での問題点

製造業全体では「現地通貨の対ドル為替レートの変動」が1位(47.7%)と前回調査の40.1%から増加した。また「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」は2位となった。特に中国(前回調査36.9%→44.2%)、韓国(20.4%→28.0%)における上昇が目立った。

韓国では1位の「現地通貨の対円為替レートの変動」が64.0%、2位の「現地通貨の対ドル為替レートの変動」が48.0%と為替レートに関心が集中しており、継続するウォン高を反映した結果となっている。台湾は「現地通貨の対ドル為替レートの変動」が49.2%で1位となっている。中国は前回調査で1位となった「現地通貨の為替レートの変動」が48.9%と前回調査の33.9%から10.7ポイント上昇した。2005年7月以降、上昇を続ける人民元の対ドル為替レートがビジネス活動に与える影響が年々大きくなっていることが伺える(人民元の対ドルレートに関しては、製造業設問34、非製造業設問22以下を参照のこと)。

非製造業では、「現地通貨の対円為替レートの変動」が35.3%で1位となったが、「税務の負担」が34.2%、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」は32.6%と、1位から3位までの項目にはほとんど差がない。国・地域別で見ると、香港、台湾、韓国では「為替レートの変動」が最も多い回答であったが、中国では「税務の負担」が為替レートの変動を上回り1位となった。中国では4位に「資金調達・決済に関わる厳しい規制」(26.2%)が挙げられており、一層の規制緩和が求められる。

図表 36 財務・金融・為替面での問題点

(【製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答426社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=426)	現地通貨の対ドル為替レートの変動 47.7	税務の負担 41.6	現地通貨の対円為替レートの変動 33.3	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 17.8	金利の上昇 16.9
中国 (n=317)	現地通貨の対ドル為替レートの変動 48.9	税務の負担 44.2	現地通貨の対円為替レートの変動 31.2	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 20.2	金利の上昇 19.2
香港 (n=21)	円の対ドル為替レートの変動 33.3	税務の負担 28.6	現地通貨の対ドル為替レートの変動 23.8	現地通貨の対円為替レートの変動 19.1	資金調達・決済に関わる厳しい規制 9.5
台湾 (n=63)	現地通貨の対ドル為替レートの変動 49.2	税務の負担 38.1	現地通貨の対円為替レートの変動 36.5	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 14.3	円の対ドル為替レートの変動 金利の上昇 7.9
韓国 (n=25)	現地通貨の対円為替レートの変動 64.0	現地通貨の対ドル為替レートの変動 48.0	税務の負担 28.0	金利の上昇 20.0	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 8.0

図表 37 財務・金融・為替面での問題点

(【非製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答187社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=187)	現地通貨の対円為替レートの変動 35.3	税務の負担 34.2	現地通貨の対ドル為替レートの変動 32.6	円の対ドル為替レートの変動 17.1	資金調達・決済に関わる厳しい規制 15.0
中国 (n=84)	税務の負担 45.2	現地通貨の対ドル為替レートの変動 42.9	現地通貨の対円為替レートの変動 31.0	資金調達・決済に関わる厳しい規制 26.2	販売拡大に必要なキャッシュフロー不足 19.1
香港 (n=48)	円の対ドル為替レートの変動 25.0	現地通貨の対円為替レートの変動 金利の上昇 22.9	販売拡大に必要なキャッシュフロー不足 18.8	税務の負担 16.7	
台湾 (n=38)	現地通貨の対円為替レートの変動 50.0	現地通貨の対ドル為替レートの変動 税務の負担 34.2	円の対ドル為替レートの変動 10.5	資金調達・決済に関わる厳しい規制 5.3	
韓国 (n=17)	現地通貨の対円為替レートの変動 58.8	現地通貨の対ドル為替レートの変動 35.3	税務の負担 29.4	販売拡大に必要なキャッシュフロー不足 円の対ドル為替レートの変動 金利の上昇 5.9	

(4) 貿易制度面での問題点

「通関等諸手続きが煩雑」が香港を除く国・地域で1位となり、全体でも1位となった。国・地域別にみると、中国は1位の「通関等諸手続きが煩雑」が58.9%、2位は「通達・規則内容の周知徹底が不十分」（以下「通達・規則」と略）で49.0%となった。「通達・規則」は前回調査の44.4%から4.6ポイント上昇し49.0%に達し、07年に相次いだ加工貿易や企業所得税等に関する様々な通達について事前の内容通知の周知徹底が不十分であったことが伺える。香港においても「通達・規則内容の周知徹底が不十分」（42.9%）は中国と同様に高かった。台湾では「通達等諸手続きが煩雑」に加え「通関に時間を要する」ことを26.5%の企業が指摘した。ただ、その他の国・地域に比べると、貿易制度面での不満は相対的に低いレベルにある。韓国では「通関等諸手続きが煩雑」を挙げた企業は前回調査の12.1%から19.2ポイント上昇し31.3%となった。

図表 38 貿易制度面での問題点

(回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答371社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=371)	通関等諸手続きが煩雑 52.3	通達・規則内容の周知徹底が不十分 43.7	通関に時間を要する 36.1	関税の課税評価の査定が不明瞭 24.3	関税分類の認定基準が不明瞭 18.1
中国 (n=292)	通関等諸手続きが煩雑 58.9	通達・規則内容の周知徹底が不十分 49.0	通関に時間を要する 39.0	関税の課税評価の査定が不明瞭 25.7	関税分類の認定基準が不明瞭 19.5
香港 (n=14)	通達・規則内容の周知徹底が不十分 42.9	通関等諸手続きが煩雑 通関に時間を要する 関税の課税評価の査定が不明瞭 28.6			関税分類の認定基準が不明瞭 21.4
台湾 (n=49)	通関等諸手続きが煩雑 通関に時間を要する 26.5		通達・規則内容の周知徹底が不十分 24.5	関税の課税評価の査定が不明瞭 20.4	検査システムが不明瞭 18.4
韓国 (n=16)	通関等諸手続きが煩雑 31.3	通関に時間を要する 18.8	通達・規則内容の周知徹底が不十分 関税分類の認定基準が不明瞭 関税の課税評価の査定が不明瞭 6.3		

6. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問

(1) 競争相手

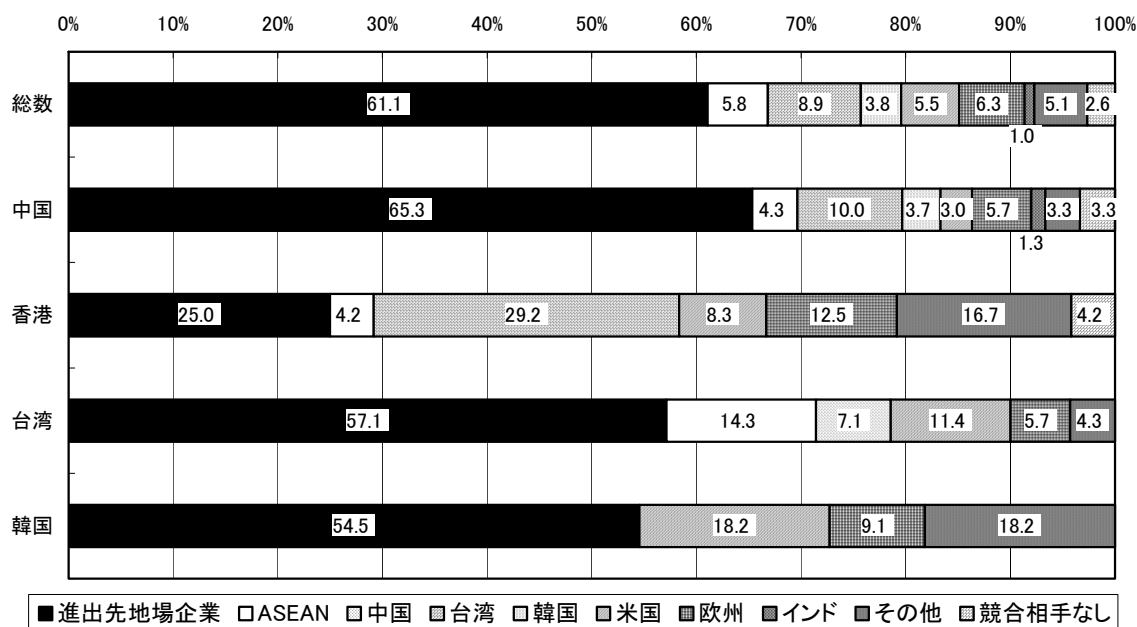
進出先市場で製品を販売するにあたり、現時点で最大の競争相手はどこの国・地域の企業かを、製品の生産地ではなく、企業の本社立地別で表したのが図表 39 である。

製造業では「進出先地場企業」(61.1%)を挙げる企業が圧倒的に多く、次いで「台湾」(8.9%)、「欧州」(6.3%)、「ASEAN」(5.8%)の順であった。地域別に競争相手をみると、中国、台湾、韓国では最大の競争相手として「進出先地場企業」を挙げているのに対し、香港では「台湾」を挙げる企業が最も多かった。中国では「進出先地場企業」と回答した企業が60%を超え、次いで「台湾」、「欧州」、「ASEAN」がそれぞれ10.0%、5.7%、4.3%と続いた。

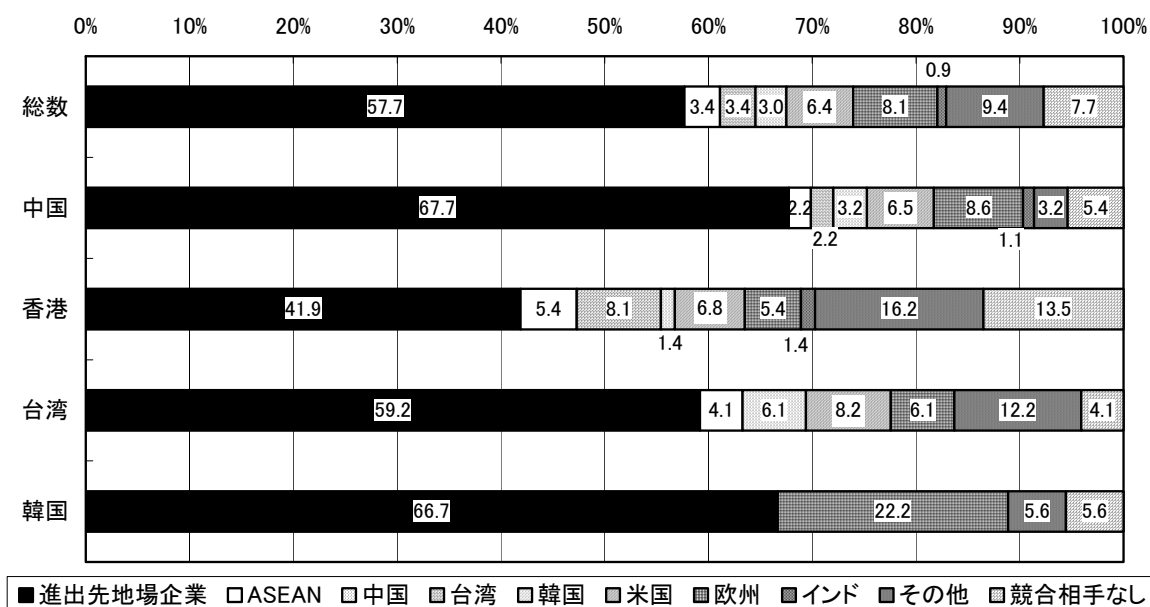
非製造業においても、「進出先地場企業」を挙げる企業が最も多く、57.7%となった。次いで「その他」(9.4%)、「欧州」(8.1%)、「競合相手なし」(7.7%)となった。国・地域別にみても、全ての地域において「進出先地場企業」が最多であった。製造業と比較すると、「競合相手なし」が7.7%と5.1ポイント高く、製造業よりも差別化しやすいことが伺える。また、非製造業では「ASEAN」は全体で5位にとどまっているのに対し、製造業では「ASEAN」が前回調査の7位から3位に順位が上がっており、製造業におけるASEAN企業の競争力の高まりが著しい。

図表 39 製品を販売するにあたり、現時点で最大の競争相手

(【製造業】 単位：%、有効回答 416 社)



(【非製造業】 単位：%、有効回答 234 社)



(2) 競争相手の競争力の源泉

今回調査で、競争相手が主にどのような面で競争力があるかという問いに対し「価格」を挙げる企業が圧倒的に多く、全体では88.4%に達した。いずれの国・地域別でも、2位以下を大きく引き離し第1位となった。

これに続くのは「品質」、「進出先での有力な企業ネットワーク／人脈」でそれぞれ17.5%であった。国・地域別でみると、中国、韓国では「人脈」が2位であり、それぞれ19.0%、22.7%を占める。台湾では「積極的な設備投資」が前回の3位から3.6ポイント上昇して2位、「品質」は前回から1つ後退し3位になった。

業種別にみても、全ての業種で「価格」が1位となっている。ただし、輸送用機器では「ブランド」および「デザイン」を挙げる企業が42.9%に達した。他業種においては「ブランド」、「デザイン」は10~20%台にとどまっており、中国、韓国の自動車メーカーに対する評価が高いことが分かる。

非製造業においても「価格」が73.2%と最多であった。次いで「進出先での有力な企業ネットワーク／人脈」（以下「有力なネットワーク」と略）が30.6%で続く。国・地域別にみても上位2位の回答は同じである。3位以下の回答を比較すると、傾向として中国、香港では「優秀な人材」を源泉と考え、台湾、韓国では「ブランド」と「品質」を源泉と考えていることが分かる。製造業と比較すると、非製造業では「有力なネットワーク」と「ブランド」のポイントが高い。

図表 40 競争相手の競争力

(【製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答 405 社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=405)	価格	品質 進出先での有力な企業ネットワーク/ 人脈		積極的な設備投資	販売ネットワーク
	88.4	17.5		17.3	15.8
中国 (n=290)	価格	進出先での有力な 企業ネットワーク /人脈	品質	積極的な設備投資	販売ネットワーク
	87.2	19.0	17.9	17.6	15.5
香港 (n=23)	価格	品質、積極的な設備投資、販売ネットワーク、マーケティング			
	91.3	17.4			
台湾 (n=70)	価格	積極的な設備投資	品質 販売ネットワーク		研究・開発力 マーケティング 進出先での有力な 企業ネットワーク /人脈
	94.3	17.1	15.7		11.4
韓国 (n=22)	価格	研究・開発力 進出先での有力な企業ネットワーク/ 人脈		品質 販売ネットワーク	
	81.8	22.7		18.2	

(【非製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答 216 社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=216)	価格	進出先での有力な 企業ネットワーク/ 人脈	販売ネットワーク	ブランド	優秀な人材
	73.2	30.6	19.4	19.0	18.1
中国 (n=88)	価格	進出先での有力な 企業ネットワーク/ 人脈	優秀な人材	品質 販売ネットワーク	
	75.0	29.6	21.6	19.3	
香港 (n=64)	価格	進出先での有力な 企業ネットワーク/ 人脈	マーケティング	優秀な人材	販売ネットワーク
	68.8	29.7	23.4	17.2	15.6
台湾 (n=47)	価格	進出先での有力な 企業ネットワーク/ 人脈	ブランド	販売ネットワーク	品質 積極的な設備投資 優秀な人材
	74.5	29.8	27.7	21.3	19.2
韓国 (n=17)	価格	進出先での有力な 企業ネットワーク/ 人脈	品質	販売ネットワーク	ブランド
	76.5	41.2	35.3	29.4	23.5

(3) 競争相手に対する対抗手段

競争相手に対してどのような対抗手段をとっているかという問いに対し、製造業では「製品の高付加価値化」を挙げる企業が全体で 68.2% を占め最も多く、続いて「マーケティング・営業の強化」が全体で 39.3% を占めた。これら 2 項目は、いずれの国・地域においても 1、2 位を占めた。台湾、韓国では、前回調査では 1 位と 2 位の差は 20 ポイント未満だったが、今回調査では「製品の高付加価値化」がポイントを伸ばし、2 位の「マーケティング・営業の強化」との差が拡大した。高付加価値化の傾向を強めていることが分かる。全体で 3 位となったのは、前回調査と同様「研究・開発機能の強化」(31.6%) であったが、4 位には前回 5 位であった「販売価格の引き下げ」(26.9%) が、5 位には新たに「新規分野での顧客の開拓」が入った。製品の高付加価値化に取り組みながらも、価格を下げてボリュームゾーンを取り込める商品を打ち出そうという意図も見て取れる。

非製造業においても製造業と同様、「製品・サービスの高付加価値化」が 67.0% で 1 位となり、「マーケティング・営業の強化」が 42.3% で 2 位であった。3 位以下はほぼ差がつかずに「新規分野での顧客の開拓」(29.8%)、「新製品・サービスの市場投入」(27.0%)、「アフターサービスの強化」(23.3%) と続く。製造業では研究・開発や値下げ等、製品そのものの競争力を高めることが重視されているのに対し、非製造業では市場の開拓に力を入れていることが分かる。

図表 41 競争相手に対するの対抗手段

(【製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答402社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=402)	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	研究・開発機能の強化	販売価格の引き下げ	新規分野での顧客の開拓
	68.2	39.3	31.6	26.9	23.4
中国 (n=287)	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	研究・開発機能の強化	販売価格の引き下げ	新規分野での顧客の開拓
	69.7	35.5	29.6	28.9	19.9
香港 (n=23)	製品の高付加価値化 マーケティング・営業の強化		研究・開発機能の強化	製品開発期間の短縮 新製品・モデルの市場投入 新規分野での顧客の開拓	
	56.5		39.1	26.1	
台湾 (n=70)	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	研究・開発機能の強化 新製品・モデルの市場投入		新規分野での顧客の開拓
	67.1	44.3	34.3		30.0
韓国 (n=22)	製品の高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新規分野での顧客の開拓	研究・開発機能の強化	販売価格の引き下げ
	63.6	54.6	45.5	40.9	31.8

(【非製造業】回答比率上位5位、複数回答、単位：%、有効回答215社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=215)	製品・サービスの高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新規分野での顧客の開拓	新製品・サービスの市場投入	アフターサービスの強化
	67.0	42.3	29.8	27.0	23.3
中国 (n=89)	製品・サービスの高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新規分野での顧客の開拓 アフターサービスの強化		新製品・サービスの市場投入
	66.3	38.2	23.6		22.5
香港 (n=62)	製品・サービスの高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新規分野での顧客の開拓	販売価格の引き下げ 新製品・サービスの市場投入	
	59.7	35.5	25.8	22.6	
台湾 (n=47)	製品・サービスの高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新規分野での顧客の開拓	新製品・サービスの市場投入	アフターサービスの強化
	74.5	53.2	40.4	38.3	27.7
韓国 (n=17)	製品・サービスの高付加価値化	マーケティング・営業の強化	新規分野での顧客の開拓	新製品・サービスの市場投入	研究・開発機能の強化
	76.5	58.8	47.1	35.3	23.5

(4) 現地人材の活用状況

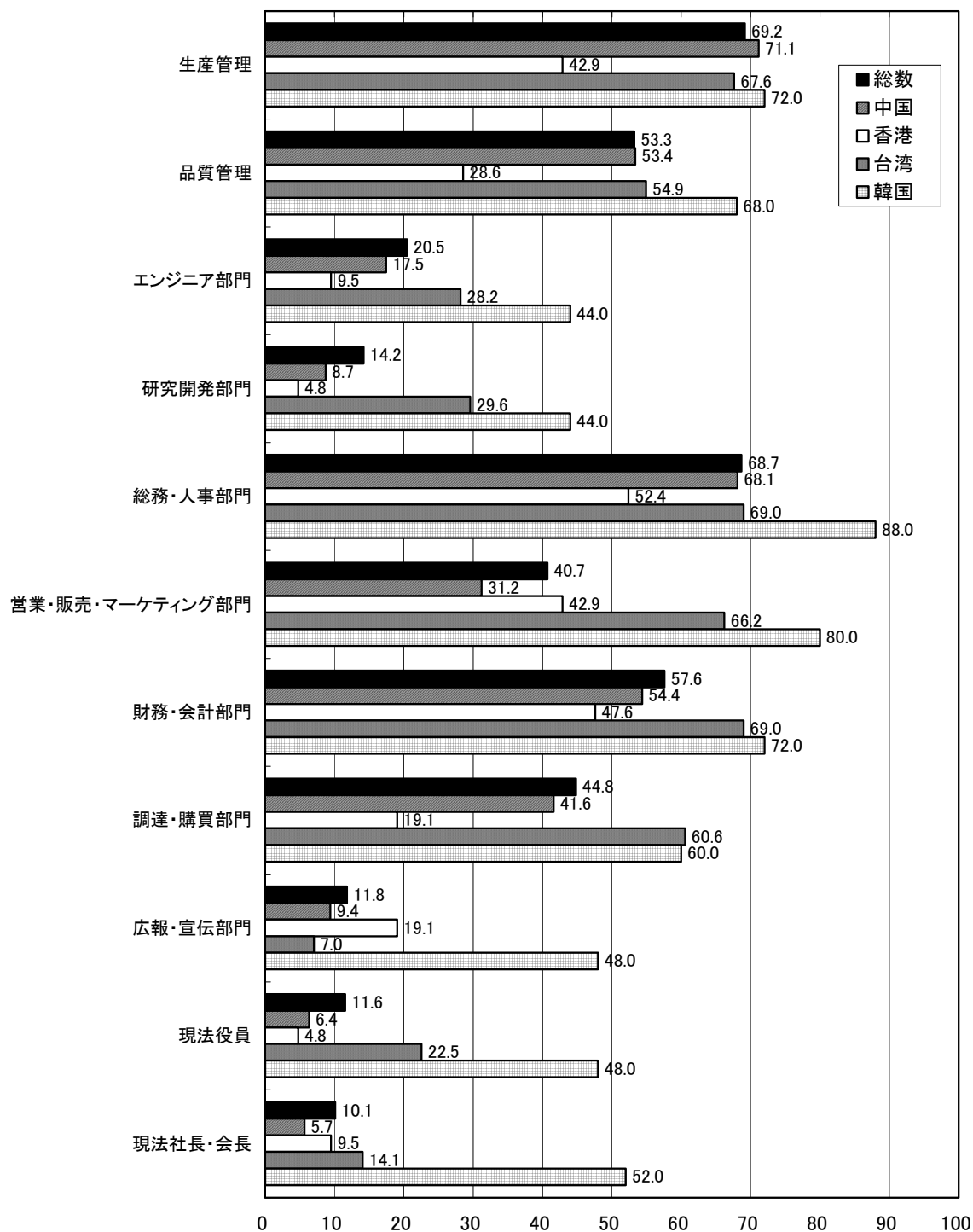
競争力向上にあたっては、現地人材の活用やその育成が必要とされる。

現地人材の活用面については、現地人材がトップについている部門を知ること、現地人材活用のバロメーターとした。製造業において、ローカルスタッフがトップについている部門については、「生産管理」が69.2%と最多、ついで「総務・人事部門」(68.7%)、「財務・会計部門」(57.6%)、「品質管理」(53.3%)と続いた。地域別では、中国で「生産管理」(71.1%)が1位になったほかは、いずれの地域でも「総務・人事部門」が1位となった。また、韓国では、その他以外の部門別で最も低かった「広報・宣伝部門」でも48.0%と相対的に高い値を示したのに対し、韓国を除く国・地域では登用率が10%を下回る所もあり、韓国の現地化が他地域に比べて一步進んでいるといえる。

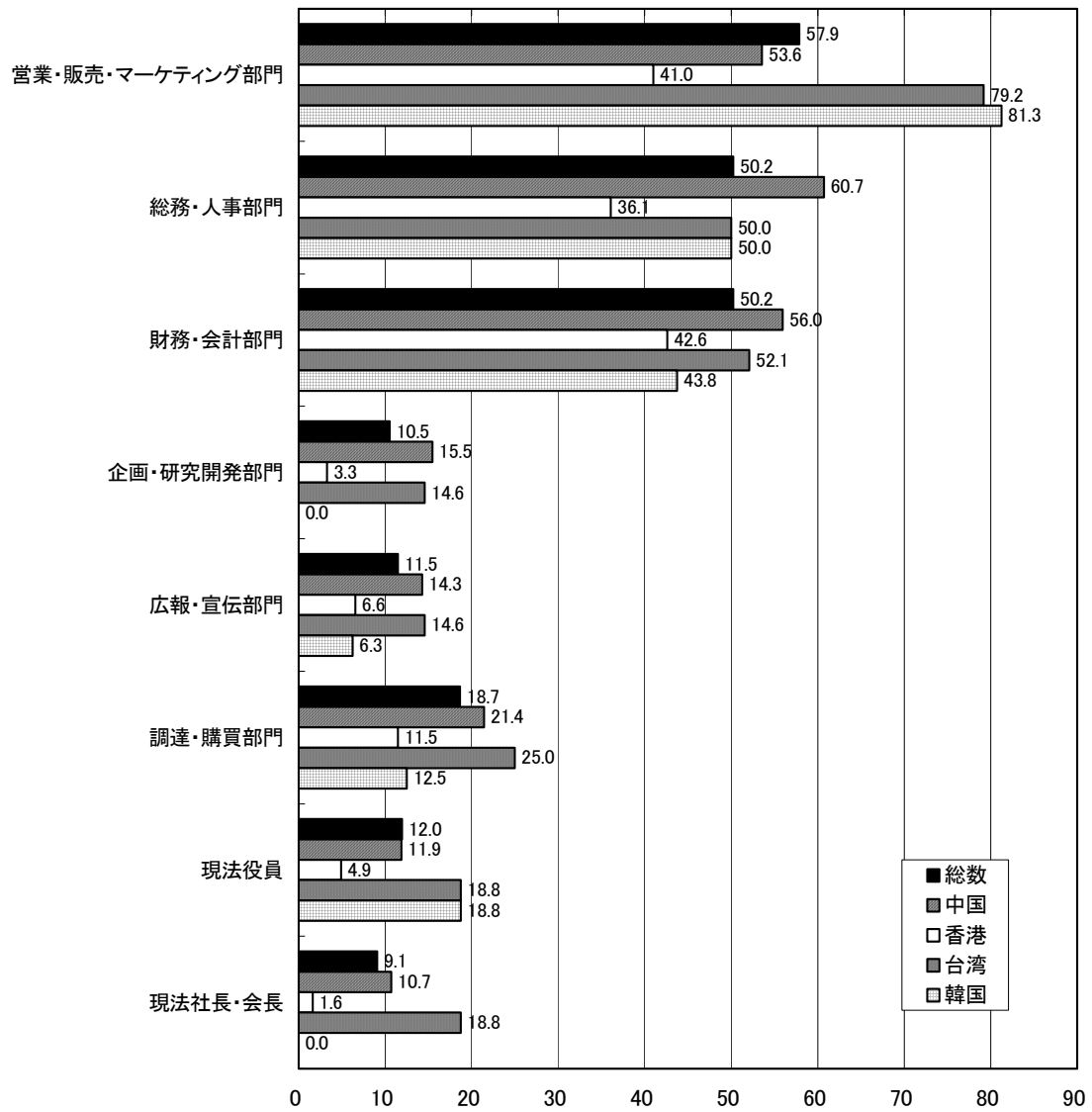
非製造業では、「営業・販売・マーケティング部門」(以下「営業部門」と略)が57.9%で1位となり、「総務・人事部門」「財務・会計部門」が50.2%で続く。国・地域別に1位となった項目をみると、中国では「総務・人事部門」(60.7%)、香港では「財務・会計部門」(47.0%)、台湾、韓国では「営業部門」(各79.2、81.3%)であった。台湾、韓国では「営業部門」の回答が圧倒的多数であるのに対し、中国、香港では1位と2位以下の項目との差が小さい。2位以下の項目をみると、中国では「財務・会計部門」(56.0%)、「営業部門」(53.0%)、香港では「営業部門」(41.0%)、「総務・人事部門」(36.1%)が続いた。

図表 42 ローカルスタッフがトップに就いている部門

(【製造業】 単位：%、有効回答 415 社)



（【非製造業】単位：％、有効回答 209 社）

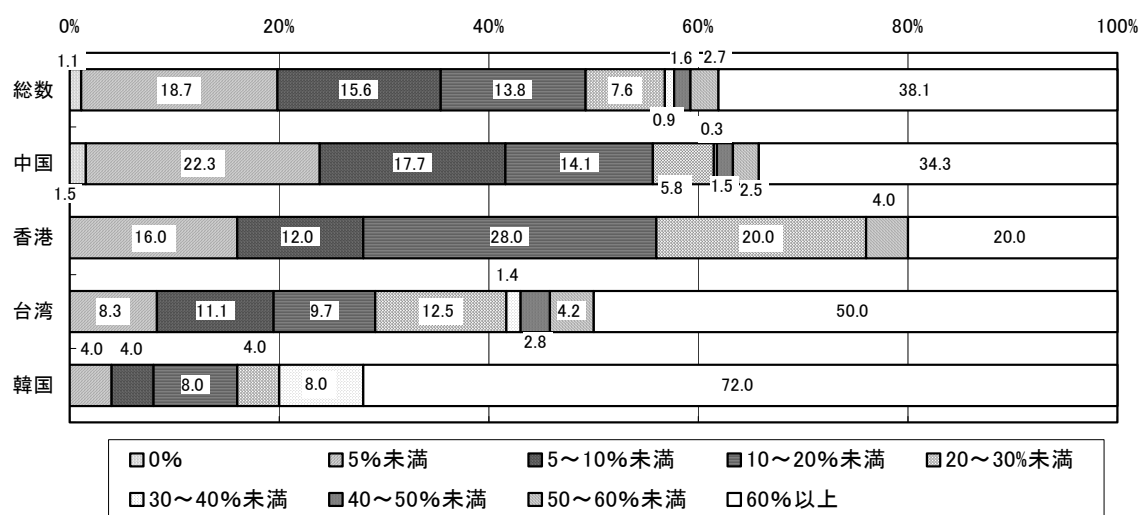


管理職ポストにおける現地人材の活用について聞いたところ、製造業では登用度が60%以上の企業が全体の38.1%を占めた。登用度60%以上とした回答について国・地域別に見ると、1位韓国(72.0%)、2位台湾(50.0%)、3位中国(34.3%)、4位香港(20.0%)となった。香港では登用度が20%未満の企業が56.0%と半数を超える。質の高い人材が揃う香港において現地人材の登用度が低いのは、人件費が高騰しており一部機能を中国華南へ移転させて香港のポストを削減する等の動きが影響していると推察される。

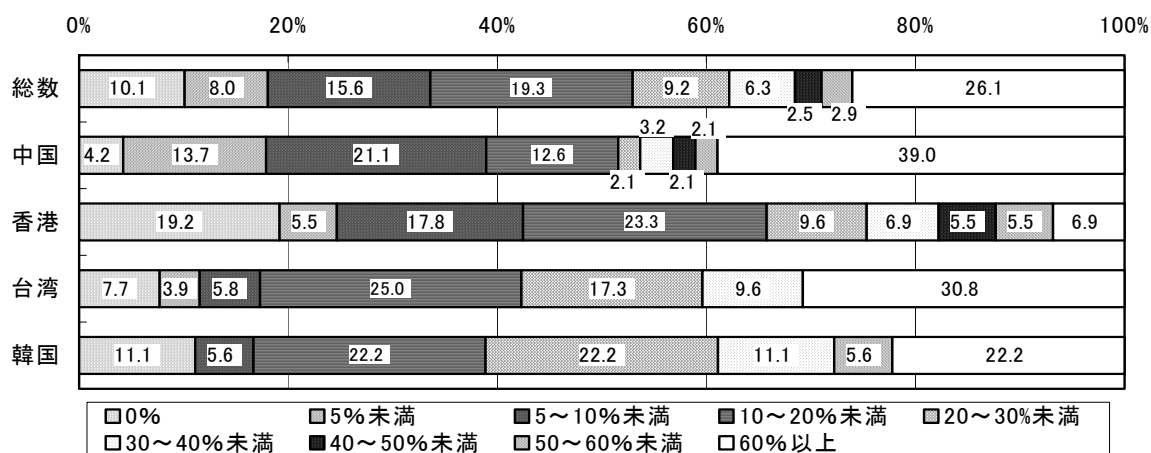
非製造業では、登用度が60%以上の企業は26.1%であった。登用度60%以上とした回答について国・地域別にみると、1位中国(39.0%)、2位台湾(30.8%)、3位韓国(22.2%)、4位香港(6.9%)となった。製造業と比較して全体的に登用度に10ポイント以上の差が見られる。また、製造業では現地人材の登用度が高い韓国は、非製造業では22.2%にとどまった。事務所の規模が小さく、現地化できるポストが限られることが背景にあると推察される。

図表 43 管理職ポストへの現地人材の登用度

【製造業】単位：%、有効回答 449 社



【非製造業】単位：%、有効回答 238 社

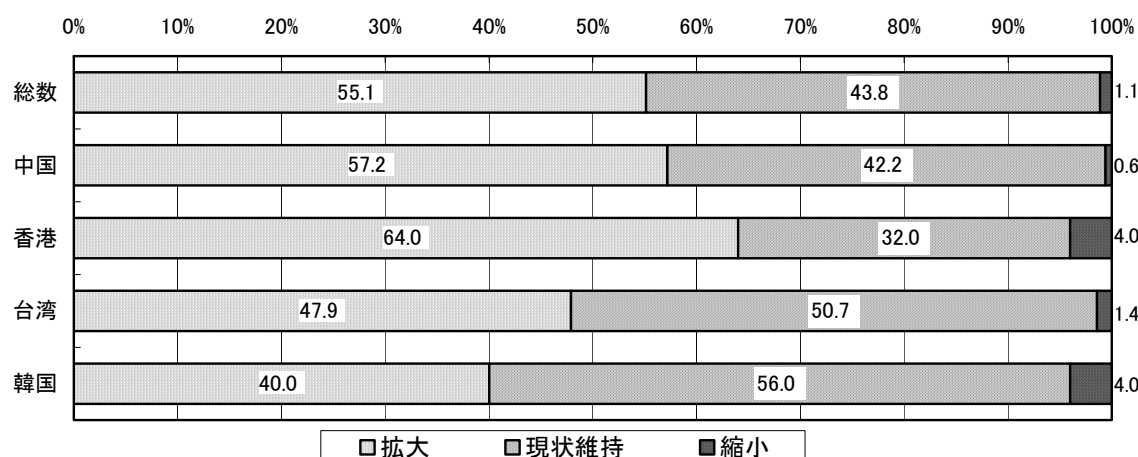


今後1～2年の管理職における現地人材登用の方向性を聞いたところ、製造業では全体で「拡大」が55.1%と最も多く、ついで「現状維持」(43.8%)となった。国・地域別にみると、中国、香港では「拡大」がそれぞれ57.2%、64.0%と半数を超えた。より一層のコスト削減に向けて管理職への現地人材の登用を増やしていくものと思われる。既に登用度が5割を超えている韓国、台湾においては、「現状維持」とする企業が56.0%、50.7%で最多であった。

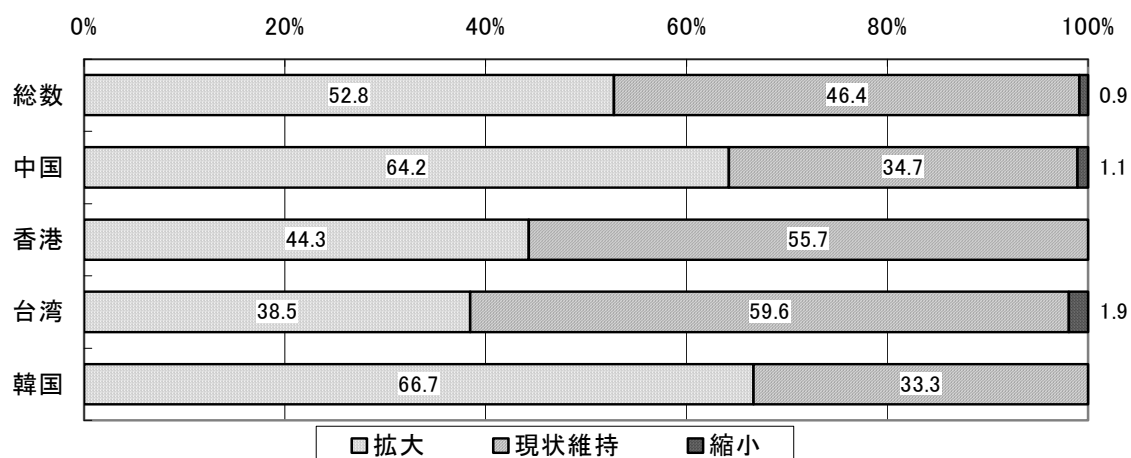
非製造業では、全体で「拡大」が52.8%となり、「現状維持」が46.4%で続いた。国・地域別にみると、韓国、中国では「拡大」が最も多く、それぞれ66.7%、64.2%となった。香港、台湾では「現状維持」が最も多く、それぞれ55.7%、59.6%であった。「拡大」とする回答が最も高かった韓国では、高学歴で日本語の話せる人材も多いことから、現在日本人が就いているポストも将来的には現地人材を登用していくという意志の表れといえよう。

図表 44 今後1～2年の管理職ポスト現地化の方向性

(【製造業】単位：%、有効回答 448 社)



(【非製造業】単位：%、有効回答 235 社)



現地化を拡大する理由について聞いたところ、製造業では「優秀な現地人材への動機付けのため」が72.1%で1位となった。国・地域別にみても、2位とは10ポイント以上の差をつけて全ての地域で1位となった。中国、香港においては「現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため」、「人件費などコスト削減のため」が2位、3位を占めたが、台湾においては「現地市場での営業力強化のため」が、韓国では「現地顧客対応のため」がそれぞれ2位になっており、各市場における企業の戦略の違いが表れている。

非製造業においても、「優秀な現地人材への動機付けのため」が72.6%で最多となった。2位は「現地市場での営業力の強化のため」が57.3%を占めた。国・地域別にみても全地域で1位と2位は同じ項目が挙げられた。3位については中国、台湾では「現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため」、「現地顧客対応のため」、香港では「人件費などコスト削減のため」、韓国では「現地顧客対応のため」となった。

図表 45 今後1～2年で現地管理職活用を拡大する理由

（【製造業】単位：%、有効回答 247 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=247)	優秀な現地人材への動機付けのため 72.1	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 50.6	人件費などコスト削減のため 44.5	現地市場での営業力強化のため 32.8	現地顧客対応のため 27.9
中国 (n=187)	優秀な現地人材への動機付けのため 71.1	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 51.9	人件費などコスト削減のため 49.7	現地市場での営業力強化のため 28.9	現地顧客対応のため 23.0
香港 (n=16)	優秀な現地人材への動機付けのため 81.3	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 56.3	人件費などコスト削減のため 37.5	現地市場での営業力強化のため 31.3	現地顧客対応のため 25.0
台湾 (n=34)	優秀な現地人材への動機付けのため 70.6	現地市場での営業力強化のため 52.9	現地顧客対応のため 47.1	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 41.2	人件費などコスト削減のため 29.4
韓国 (n=10)	優秀な現地人材への動機付けのため 80.0	現地顧客対応のため 60.0	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 50.0	現地市場での営業力強化のため 40.0	現地政府・産業界との関係強化のため 30.0

（【非製造業】単位：%、有効回答 124 社）

国・地域名	1位	2位	3位	4位	5位
総数 (n=124)	優秀な現地人材への動機付けのため 72.6	現地市場での営業力強化のため 57.3	現地顧客対応のため 37.9	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 37.1	人件費などコスト削減のため 29.0
中国 (n=61)	優秀な現地人材への動機付けのため 73.8	現地市場での営業力強化のため 57.4	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 現地顧客対応のため 42.6		人件費などコスト削減のため 29.5
香港 (n=31)	優秀な現地人材への動機付けのため 71.0	現地市場での営業力強化のため 41.9	人件費などコスト削減のため 38.7	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 現地顧客対応のため 32.3	
台湾 (n=20)	現地市場での営業力強化のため 75.0	優秀な現地人材への動機付けのため 70.0	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 現地顧客対応のため 30.0		人件費などコスト削減のため 20.0
韓国 (n=12)	優秀な現地人材への動機付けのため 75.0	現地市場での営業力強化のため 66.7	現地顧客対応のため 41.7	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため 33.3	人件費などコスト削減のため 16.7

(5) 今後1～2年の事業展開の方向性

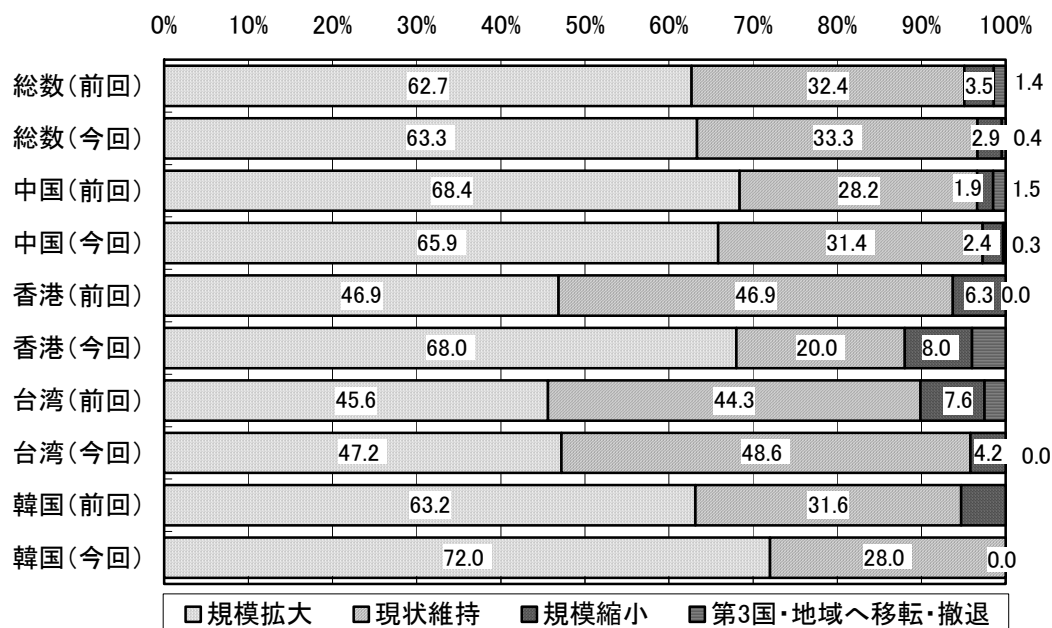
製造業では、総じてみれば拡大傾向は依然強いものの、推移をみると若干の変化がみられた。まず、全体として「規模拡大」の比率は0.6ポイント増加し63.3%であり、依然として事業展開において北東アジア地域が重要であることが示されている。「現状維持」は0.9ポイント増加し33.3%であった。「規模縮小」と「撤退」を合わせると3.3%となり、前回の4.9%から減少した。地域別にみると、「規模拡大」の比率は、中国（65.9%）、香港（68.0%）、台湾（47.2%）、韓国（72.0%）であった。

国・地域別に前回調査と今回調査を比べると、中国では「規模拡大」が68.4%から65.9%と前回調査に続いて微減となった。日本企業による対中投資が一巡したことや、昨今のチャイナリスクを考慮したチャイナプラスワン戦略を企業が実行する動きに加え、相次ぐ企業所得税や加工貿易等の制度変更により事業環境が厳しくなっていることが背景にあるものと思われる。韓国、香港では前回調査で「規模拡大」の減少が大きかったが、今回は韓国（63.2%→72.0%）、香港（46.9%→68.0%）と大きく回復した。好調な景気を背景に規模拡大の見通しが増加している。台湾では「規模拡大」および「現状維持」がともに微増となり、昨年と同様の傾向を示した。

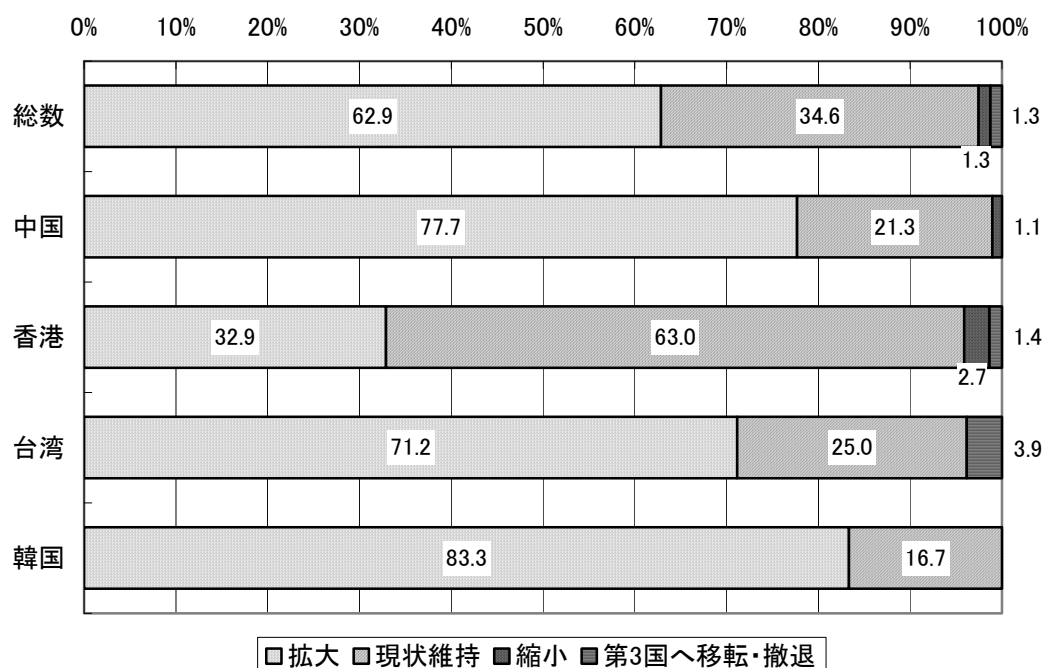
非製造業では、「規模拡大」が62.9%で最多となり、「現状維持」の34.6%を大きく上回った。「規模拡大」とした割合を国・地域別にみると、韓国が83.3%と最も高く、次いで中国（77.7%）、台湾（71.2%）、香港（32.9%）となった。中国については、製造業の規模拡大が微減であるのに対し、非製造業の事業拡大は積極的である様子が伺える。

図表 46 今後 1～2 年後の事業展開の方向性

(【製造業】 単位：%、有効回答 450 社)



(【非製造業】 単位：%、有効回答 237 社)



(6) 事業規模拡大の具体的方針

製造業では、上位の2項目については「生産品目の拡大（多角化）」が55.1%、「追加投資による事業規模の拡大」は54.4%と、回答率に大きな差はない。国・地域別にみると、中国、香港では「生産品目の拡大（多角化）」および「追加投資による事業規模の拡大」が1位、2位を占めているが、台湾、韓国では「追加投資による事業規模の拡大」に代わって「生産品目の高付加価値化」が上位となった。台湾、韓国では輸出比率は減少傾向にあり、国内市場向けに高付加価値製品を生産しようとする戦略の表れだといえよう。

なお、中国を地域別にみると、多くの大学や研究機関が集まる北京、上海では、「設計・研究開発機能の強化」がそれぞれ26.5%、23.1%と、10%台である大連、青島、広州に比べて高い。

非製造業では、「製品・サービス範囲の拡大（市場開拓）」が69.1%で1位、「製品・サービス内容の拡大（多角化）」が51.0%で2位となった。これらは全ての国・地域においても同様の結果となった。3位となった「追加投資による事業規模の拡大」（26.2%）は、上位2項目とは20ポイント以上差が開いている。国・地域による差はほとんどみられなかった。

図表 47 事業規模拡大の具体的な方針

(【製造業】複数回答、単位：%、有効回答 283 社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=283)	生産品目の拡大 (多角化)	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	55.1	54.4	50.2	17.0	9.5
中国 (n=215)	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大 (多角化)	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	56.3	54.9	49.3	16.3	8.8
香港 (n=17)	追加投資による事業規模の拡大 生産品目の拡大(多角化)		生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化 特定品目の生産拠点を貴社に集約	
	58.8		41.2	11.8	
台湾 (n=34)	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大 (多角化)	追加投資による事業規模の拡大	設計・研究開発機能の強化 特定品目の生産拠点を貴社に集約	
	58.8	50.0	44.1	14.7	
韓国 (n=17)	生産品目の拡大 (多角化)	生産品目の高付加価値化	追加投資による事業規模の拡大	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約
	64.7	52.9	47.1	35.3	5.9

(【非製造業】複数回答、単位：%、有効回答 149 社)

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=149)	製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)	製品・サービス内容の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	企画・研究開発機能の強化	特定製品・サービスを貴社に集約
	69.1	51.0	26.2	7.4	4.7
中国 (n=73)	製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)	製品・サービス内容の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	企画・研究開発機能の強化	特定製品・サービスを貴社に集約
	67.1	49.3	24.7	6.9	4.1
香港 (n=24)	製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)	製品・サービス内容の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	企画・研究開発機能の強化 特定製品・サービスを貴社に集約	
	75.0	54.2	37.5	8.3	
台湾 (n=37)	製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)	製品・サービス内容の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	企画・研究開発機能の強化	特定製品・サービスを貴社に集約
	75.7	51.4	27.0	10.8	2.7
韓国 (n=15)	製品・サービス内容の拡大(多角化) 製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)		追加投資による事業規模の拡大	特定製品・サービスを貴社に集約	—
	53.3		13.3	6.7	

(7) 事業規模縮小の具体的方針

製造業では、傾向として北東アジアは規模縮小・撤退方針の企業が少ない。有効回答 450 社のうち、「規模縮小」は 13 社 (2.9%)、「第 3 国・地域へ移転・撤退」も 2 社 (0.4%) に過ぎない。国・地域別にみると、「規模縮小」は、中国で 8 社 (2.4%)、香港で 2 社 (8.0%)、台湾で 3 社 (4.2%)、韓国で 0 社となっている。また「第 3 国・地域へ移転・撤退」は中国で 1 社 (0.3%)、香港で 1 社 (4.0%) となっている。

さらに規模縮小・撤退の具体的方針を尋ねたところ、有効回答 15 社のうち、「進出国・地域内における拠点統合」は 7 社、「生産拠点を第 3 国・地域へ移転」は 6 社、「一部生産品目を第 3 国・地域の関連会社へ移転」は 2 社となっている。規模縮小関連の有効回答数を国・地域別にみると、中国が 9 社と最も多く、ついで香港、台湾がそれぞれ 3 社であった。主な移転先は、中国の場合、タイ (1)、マレーシア (1)、インドネシア (1) が挙げられている。台湾の場合、中国 (2)、香港の場合は中国 (1)、日本 (1) であった。移転先決定の理由としては、中国の場合は「市場規模」や「管理・運営コスト」、マレーシア、インドネシアでは「管理・運営コスト」、「工場関連のユーティリティ」が比較的多く挙げられた。

非製造業においても、規模縮小・撤退方針の企業は少なく、有効回答 237 社のうち「規模縮小」は 3 社 (1.3%)、「第 3 国・地域へ移転・撤退」も 3 社 (1.3%) にとどまる。国・地域別にみると、「規模縮小」は香港で 2 社 (2.7%)、中国で 1 社 (1.1%)、「第 3 国・地域へ移転・撤退」は台湾で 2 社 (3.9%)、香港で 1 社 (1.4%) となっている。

規模縮小・撤退の具体的方針について、有効回答 6 社のうち、「拠点統合」が 3 社、生産拠点を第 3 国・地域へ移転」は 2 社、「一部生産品目を第 3 国・地域の関連会社へ移転」は 1 社となり、製造業と同じ傾向を示した。市場規模や市場の成長性を重視して、移転先は全て中国となった。

図表 48 規模縮小・撤退の具体的方針と移転先

（【製造業】複数回答、単位：15社）

	総計	韓国	台湾	香港	中国
有効回答	15	—	3	3	9
一部生産品目を第三国(地域)の関連会社へ移転	2	—	—	—	2
生産拠点を第三国・地域へ移転	6	—	2	2	2
進出国(地域)内における拠点統合	7	—	1	1	5
移転先			中国(2)	中国(1) 日本(1)	中国(2) タイ、マレーシア、 インドネシア(各1)
決定理由			移転先市場の成長性・潜在性 自社競争力	自社競争力(中国、日本) 管理・運営コスト(中国) ワーカーの賃金(中国)	サプライヤーの質(中国) 市場規模(中国、タイ) 管理・運営コスト (中国、インドネシア、マレーシア) 工場関連のユーティリティ (インドネシア、マレーシア) ワーカーの質(中国)

（【非製造業】複数回答、単位：6社）

	総計	中国	香港	台湾	韓国
有効回答	6	1	3	2	—
一部生産品目を第三国の関係会社へ移転	1	—	—	1	—
生産拠点を第三国へ移転	2	—	1	1	—
進出国内における拠点統合	3	1	2	—	—
移転先			中国(1)	中国(2)	
決定理由			市場の規模 成長性・潜在性 安定した販売先 賃金水準	市場の規模 成長性・潜在性 賃金水準	

7. 東アジアビジネス圏での事業再編

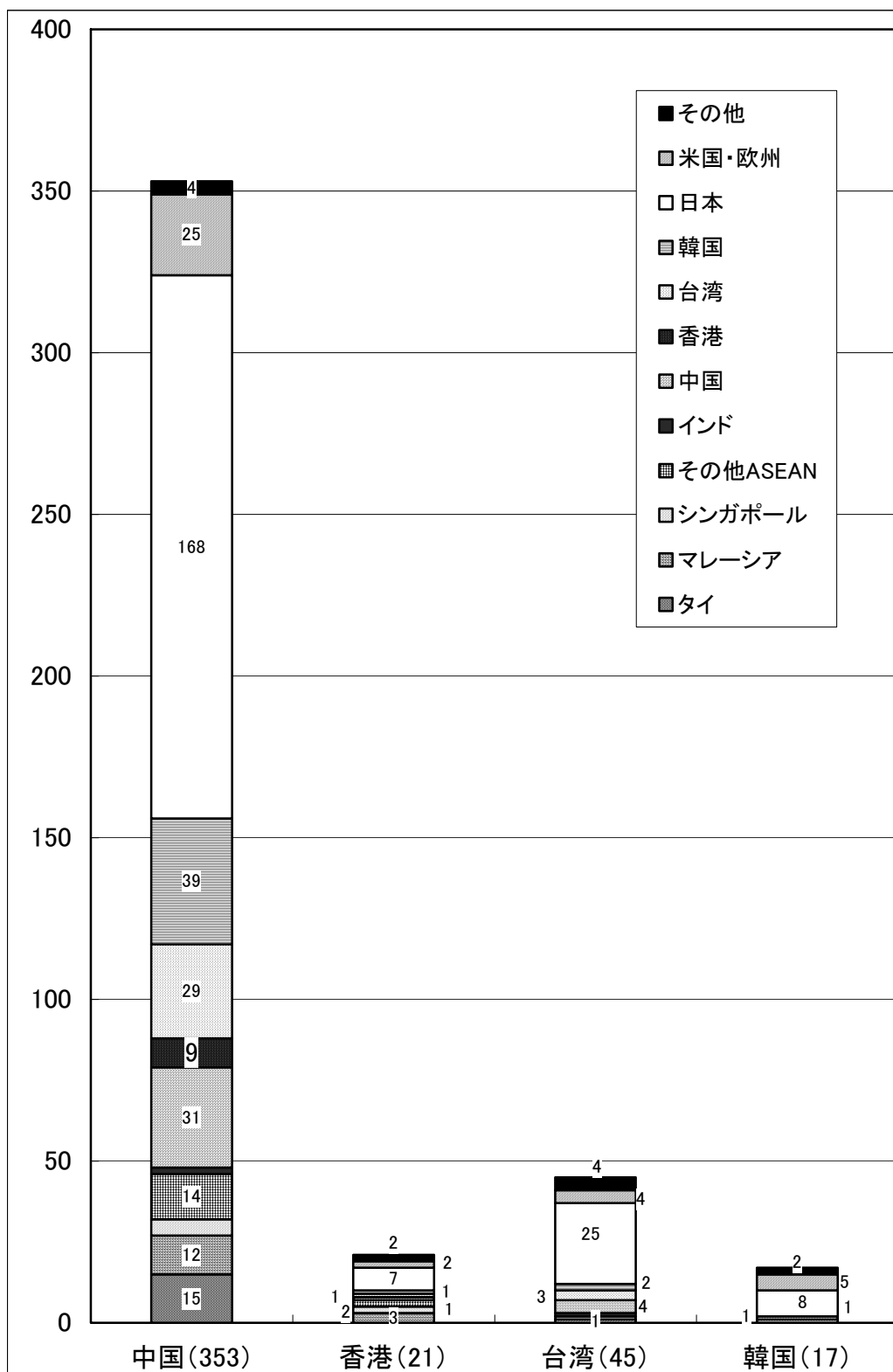
(1)-1 ここ5年で中国への移管が大きく進展（製造業）

在北東アジアの日系企業に対し、「過去5年間で、進出国・地域にどの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきたか」（有効回答293社、複数回答）を聞いたところ、各国・地域とも日本からの移管が最も多く、中国では168件と5割近くを占めた。WTO加盟後に急速に日本からの対中投資が増えたことが背景にある。また、台湾では25件（5割強）、韓国でも8件（約5割）と約半数が日本からとなっている。日本を除くと、国・地域でそれぞれ異なった傾向にある。

最も移管を受けた中国は、日本に次いで韓国からが39件、中国内での移管が31件、台湾からが29件となった。ASEANからもタイ15件、マレーシア12件と少なくとも、香港からも9件であった。業種をみると、化学、電機電子、精密機械など多岐に渡っており、世界の工場と言われる中国への生産移管が多くの業種で進んだことが分かる。

図表 49 どの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきたか

(単位：件)



(1)-2 中長期的に有望な生産拠点は中国、ベトナム、インド

今後、5～10年において事業展開・当該製品生産拠点として最適地と評価されたのは、中国が最も多く216件、これにベトナム(90件)、インド(33件)、タイ(21社)、台湾(16社)が続く。

すべての国・地域で第1位は中国であった。中国は人件費の高騰、企業所得税の内外資統一、増値税還付取消し・還付率引き下げ対象品目の拡大など、投資環境が大きく変化しているにもかかわらず、依然として有望な投資先であることには変わらないようだ。

中国、香港の日系製造業企業は、第2位にベトナムを選んでおり、いずれも2割を超えている。中国では全体で70社がベトナムを最適地として選択しているが、うち36%が広州など華南に進出している企業の回答だった。また、台湾、韓国に進出した企業は3位にベトナムを選んでおり、ベトナムへの関心が総じて高い傾向にある。

インドは全体でも3位に入り、韓国では13.0%、中国では8.4%、台湾では6.5%となった。

図表 50 中長期的(5～10年程度)に最適な事業/製品の生産拠点

(回答率上位5位 有効回答405社、上段:社数、下段:構成比(%))

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=405)	中国	ベトナム	インド	タイ	台湾
	216	90	33	21	16
	53.3	22.2	8.2	5.2	4.0
中国 (n=297)	中国	ベトナム	インド	タイ	インドネシア その他ASEAN
	170	70	25	15	3
	57.2	23.6	8.4	5.1	1.0
香港 (n=23)	中国	ベトナム	香港、タイ		インド、インドネシア、 その他ASEAN
	11	5	2		1
	47.8	21.7	8.7		4.4
台湾 (n=62)	中国	台湾	ベトナム	インド	タイ
	24	16	12	4	3
	38.7	25.8	19.4	6.5	4.8
韓国 (n=23)	中国	韓国	ベトナム、インド		タイ
	11	4	3		1
	47.8	17.4	13.0		4.4

(1)-3 生産拠点に求める役割・機能

生産拠点に求める役割・機能につき、20%超の回答があったものを抜き出した。その結果、香港を除く北東アジア地域（中国、台湾、韓国）の最大の役割は「国内市場向け高付加価値品の生産拠点」で5割を超えていた。また、中国の第2位には「国内市場向け汎用品の生産拠点」が選ばれており、企業によって中国生産の位置づけが異なっているようだ。90社が最適地と答えたベトナムの最大の役割については「第3国への安価な汎用品の輸出拠点」（63.3%）が最も多く、中国とベトナムでの生産のすみ分けが見て取れるとともに、ベトナムは輸出生産拠点としての役割が高い傾向にある。一方、発展著しいインド（33社が回答）では「国内市場向け汎用品の生産拠点」と回答した企業が最も多く、63.6%に上った。インド市場向け生産品は汎用品が中心となっている。

韓国が1位、2位とも高付加価値品を生産・輸出するという回答だったのに対し、ベトナム、タイはいずれも汎用品が上位であった。台湾は国内市場向け高付加価値品の生産拠点という回答が6割を超えた。

図表 51 生産拠点に求める役割・機能

(複数回答、有効回答 405 社、上段：社数、下段：構成比 (%))

タイ (n=21)	第3国への安価な汎用品の輸出生産拠点	国内市場向け汎用品の生産拠点	国内市場向け高付加価値品の生産拠点	第3国への高付加価値品の輸出生産拠点
	10 47.6	9 42.9	8 38.1	6 28.6
ベトナム (n=90)	第3国への安価な汎用品の輸出生産拠点	国内市場向け汎用品の生産拠点		
	57 63.3	28 31.1		
インド (n=33)	国内市場向け汎用品の生産拠点	国内市場向け高付加価値品の生産拠点	第3国への安価な汎用品の輸出生産拠点	第3国への高付加価値品の輸出生産拠点
	21 63.6	11 33.3	11 33.3	50 23.2
中国 (n=216)	国内市場向け高付加価値品の生産拠点	国内市場向け汎用品の生産拠点	第3国への安価な汎用品の輸出生産拠点	
	108 50.0	106 49.1	58 26.9	
香港 (n=2)	国内市場向け汎用品の生産拠点	国内市場向け高付加価値品の生産拠点	その他	研究開発(現地市場向け仕様変更)を兼ねた拠点
	1 50.0	1 50.0	1 50.0	4 25.0
台湾 (n=16)	国内市場向け高付加価値品の生産拠点	国内市場向け汎用品の生産拠点	第3国への高付加価値品の輸出生産拠点	研究開発(新製品開発)を兼ねた拠点
	10 62.5	6 37.5	5 31.3	1 20.0
韓国 (n=5)	国内市場向け高付加価値品の生産拠点	第3国への高付加価値品の輸出生産拠点	第3国への安価な汎用品の輸出生産拠点	
	3 60.0	2 40.0	1 20.0	
その他 (10社)	その他	国内市場向け汎用品の生産拠点		
	6 60.0	2 20.0		

(1)-4 中長期的に有望な市場は、「中国」、「インド」（製造業）

今後、5～10年において事業・製品の市場として最適地と評価されたのは、中国が最も多く313件、これにインド（165件）、ベトナム（104件）、欧州（81社）、日本（67社）が続く。

すべての国・地域で有望な市場として中国が第1位となった。中国はその市場規模や進む規制緩和から期待値が高く、回答数の約7割が選択している。第2位は香港を除く中国、台湾、韓国でインドが選ばれており、特に韓国の日系企業の6割超が選択している。

図表 52 中長期的（5～10年程度）な市場として潜在性が高い国・地域

（複数回答、単位：％）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=428)	中国	インド	ベトナム	欧州	日本
	313	165	104	81	67
	73.1	38.6	24.3	18.9	15.7
中国 (n=311)	中国	インド	ベトナム	欧州	日本
	229	117	73	66	58
	73.6	37.6	23.5	21.2	18.7
香港 (n=23)	中国	欧州、ベトナム		インド	タイ、米国
	17	8		5	3
	73.9	34.8		21.7	13.0
台湾 (n=69)	中国	インド	ベトナム	タイ	台湾
	48	27	19	13	12
	69.6	39.1	27.5	18.8	17.4
韓国 (n=25)	中国	インド	韓国	ベトナム	タイ、インドネシア、米国、欧州、中南米
	19	16	5	4	3
	76.0	64.0	20.0	16.0	12.0

(2)-1 製品・サービスの販売拠点として有望な「中国」(非製造業)

非製造業において、中長期的(5~10年程度)に最適な事業/製品・サービスの販売拠点を聞いたところ、全体の50.3%を占める96社が「中国」を最も有望な拠点とした。業種別でみると、その比率が高かったのは情報処理サービス/ソフトウェア事業、その他サービス業、金融・保険・証券・投資業である。回答のあったすべての業種において、中国が最も有望な販売拠点に選ばれている。

中国に続くのがベトナム、香港である。ベトナムの中では情報処理サービス/ソフトウェア事業の比率が最も高く、香港では建築・工事業が高い。しかし企業数でみると、ベトナム、香港とも商社が最も有望と回答している。

製造業では第3位の「インド」であるが、製品・サービスの販売拠点としては「タイ」と並んで7位と振るわなかった。インドは巨大な市場を有するものの、国土は広大な上に、主要市場はニューデリー、ムンバイ、バンガロール、コルカタ等の都市が点在している。更に道路、鉄道など物流網の整備状況は良好とは言えず、インド市場全体に製品やサービスを提供するのは至難の業である。そのため、市場として有望であっても、商品・サービスの提供は難しいという現状がある。

図表 53 中長期的(5~10年程度)に最適な貴社の事業/製品・サービスの販売拠点

(複数回答、単位%、有効回答率191社)

総数(191社)			農林水産業(1社)			建築・工事業(8社)			運輸・倉庫・通信業(21社)			商業(37社)		
中国	96	50.3	中国	1	100.0	中国	4	50.0	中国	7	33.3	中国	20	54.1
ベトナム	25	13.1				香港	2	25.0	香港	5	23.8	台湾	6	16.2
香港	21	11.0				台湾	2	25.0	ベトナム	4	19.1	その他	4	10.8
台湾	18	9.4							韓国	3	14.3	タイ	2	5.4
その他	12	6.3							台湾	2	9.5	香港	2	5.4
韓国	8	4.2										ベトナム	1	2.7
タイ	4	2.1										インド	1	2.7
インド	4	2.1										韓国	1	2.7
シンガポール	2	1.1												
その他ASEAN	1	0.5												

金融・保険・証券・投資業(16社)			情報処理サービス/ソフトウェア事業(13社)			商社(55社)			その他サービス業(27社)			その他の産業(13社)		
中国	9	56.3	中国	8	61.5	中国	24	43.6	中国	16	59.3	中国	7	53.9
その他	3	18.8	ベトナム	4	30.8	ベトナム	12	21.8	香港	5	18.5	韓国	3	23.1
ベトナム	2	12.5	台湾	1	7.7	香港	6	10.9	ベトナム	2	7.4	台湾	2	15.4
香港	1	6.3				その他	4	7.3	タイ	1	3.7	シンガポール	1	7.7
台湾	1	6.3				台湾	3	5.5	インド	1	3.7			
						インド	2	3.6	台湾	1	3.7			
						タイ	1	1.8	その他	1	3.7			
						シンガポール	1	1.8						
						その他ASEAN	1	1.8						
						韓国	1	1.8						

図表 54 中長期的（5～10 年程度）に最適な貴社の事業／製品・サービスの販売拠点

選択した国		最適な販売拠点として選択された国・地域							
国・地域名	有効回答	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	その他
中国	78	1	12	3	57	1	-	2	2
香港	56	2	5	-	24	18	-	-	6
台湾	42	-	8	1	10	1	18	-	3
韓国	15	1	-	-	5	1	-	6	1
総数	191	4	25	4	96	21	18	8	12

(2)-2 製品・サービス販売拠点に求める役割・機能（非製造業）

最適な製品・サービスの販売拠点に求める役割・機能につき、20%超の回答があったものを抜き出した。その結果、各国・地域の役割は「国内市場向け販売拠点」が最も多く、各国・地域ともその割合が50%を超えた。

また「国内市場向け販売拠点」に続くのは「第3国・地域向け販売拠点」が多いが、香港は「地域統括拠点」、韓国は「研究開発（現地市場向け仕様変更）を兼ねた拠点」であった。更に香港には、「第3国・地域向け販売拠点」を選ぶ企業も少なくなく、非製造業分野における香港の役割・機能の多様性が伺える。

図表 55 最適な製品・サービス販売拠点に求める役割・機能

（複数回答、上段：社数、下段：構成比（%））

タイ	国内市場向け販売拠点	第3国・地域向け販売拠点	研究開発（現地市場向け仕様変更）を兼ねた拠点	地域のサプライチェーン統括拠点	その他
(4社)	1	1	1	1	1
	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
ベトナム	国内市場向け販売拠点	第3国・地域向け販売拠点			
	15	7			
(25社)	60.0	28.0			
	国内市場向け販売拠点				
(4社)	4				
	100.0				
中国	国内市場向け販売拠点	第3国・地域向け販売拠点			
	71	21			
(96社)	74.0	21.9			
	国内市場向け販売拠点	地域統括拠点	第3国・地域向け販売拠点		
(21社)	11	10	9		
	52.4	47.6	42.9		
台湾	国内市場向け販売拠点				
	12				
(18社)	66.7				
	国内市場向け販売拠点	研究開発（現地市場向け仕様変更）を兼ねた拠点	地域統括拠点		
(8社)	4	2	2		
	50.0	25.0	25.0		
その他	その他	国内市場向け販売拠点			
	7	3			
(12社)	58.3	25.0			

8. 人民元切り上げについて

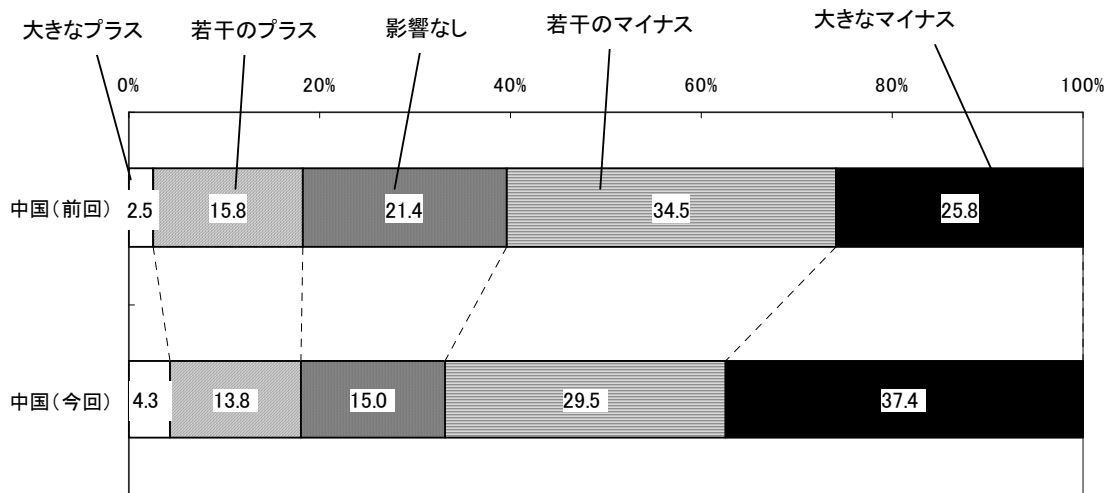
(1)-1 人民元レートシステム変更の影響（製造業）

2005年7月21日に人民元の対ドルレートが2.1%切り上がり、その後、人民元の対ドルレートは2006年には前年比（12月1日比）3.1%、2007年は同比5.4%と年を追うごとに上昇のテンポを速めている。これに関連して、人民元レート上昇の影響を調査した（中国以外の国・地域については有効回答がなかったため、中国の企業のみ分析となる）。

中国に進出している日系製造業企業に人民元レート上昇の影響について聞いたところ、37.4%の企業が「大きなマイナス」と回答している。これに「若干のマイナスの影響」を加えると66.9%に達する。前回調査では、25.8%の企業が「大きなマイナス」と回答し、これに「若干のマイナスの影響」を加えると60.3%だった。

「影響なし」と答えた企業は前回より6.4%減り15.0%となった。マイナスの影響を受けている企業の増加分とほぼ同じであることから、人民元レート上昇のマイナスの影響が広がっていることが分かる。

図表 56 人民元レート上昇による影響（【製造業】単位：%、有効回答 326 社）



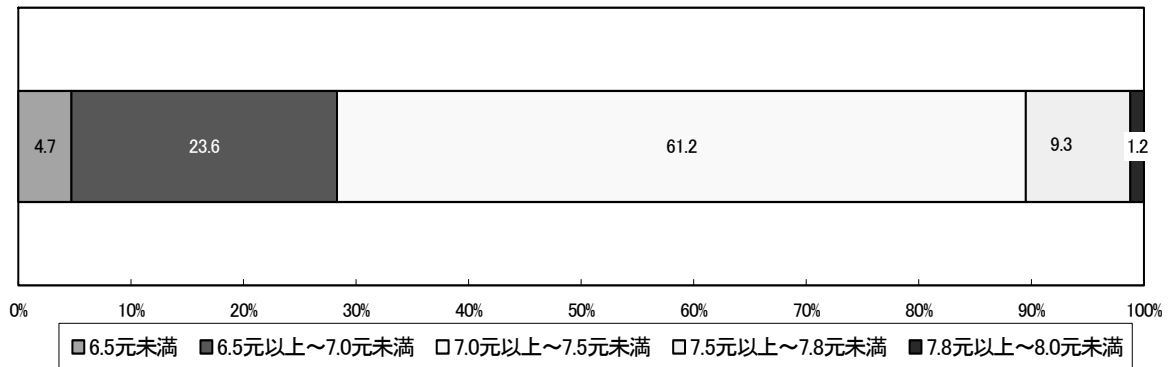
(1)-2 人民元の対ドルレート（製造業）

今後1年間の事業計画において、想定される人民元の対ドルレートはどれくらいかという問いに対し、中国進出日系製造業企業の61.2%が「7.0元以上～7.5元未満」と回答した。2007年11月のインターバンクレート（7.4233元）から最大で5.7%の上昇を見込んでいることになる。

次いで「6.5元以上～7.0元未満」が23.6%、「6.5元未満」を選択した企業も4.7%にのぼった。

前回調査では、「7.5元以上～7.8元未満」（53.1%）が最も多く、06年11月のインターバンクレート（7.8562元）からは最大で4.5%の上昇を見込んでいた。続いて「7.0元以上～7.5元未満」が18.6%だった。「6.5元未満」を選択した企業は、わずか1.6%だったことから、中国進出日系製造業企業が想定する人民元レートも確実に上がってきていることが分かる。

図表 57 人民元の対ドルレート（【製造業】単位：%、有効回答 322 社）

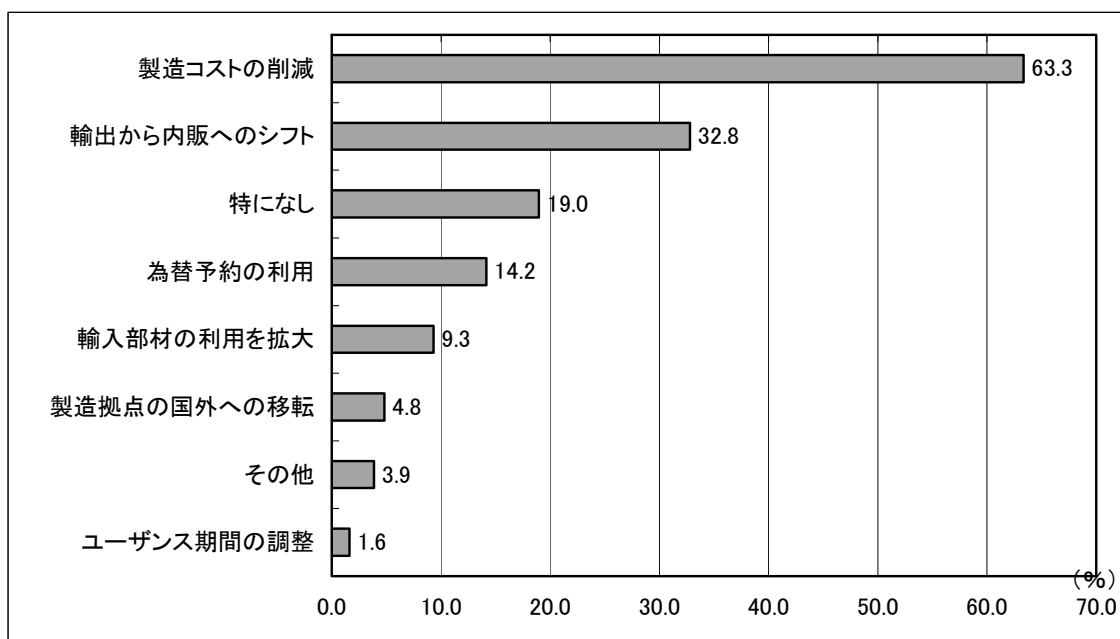


(1)-3 人民元切り上げの影響の対応策（製造業）

人民元切り上げの影響を克服するため、どのような対応策を考えているかについて中国進出日系製造業企業に尋ねたところ、「製造コストの削減」が全体の 63.3%（前回調査 59.7%）を占め、最も多かった。また、「輸出から内販へのシフト」は 32.8%と、前回調査の 26.5%から 6.3ポイント増加、人民元レートの上昇がすでに織り込み済みであることを反映してか、「特になし」との回答も 19.0%に及んだ。

図表 58 人民元切り上げの影響の対応策

（【製造業】複数回答、単位：%、有効回答 311 社）



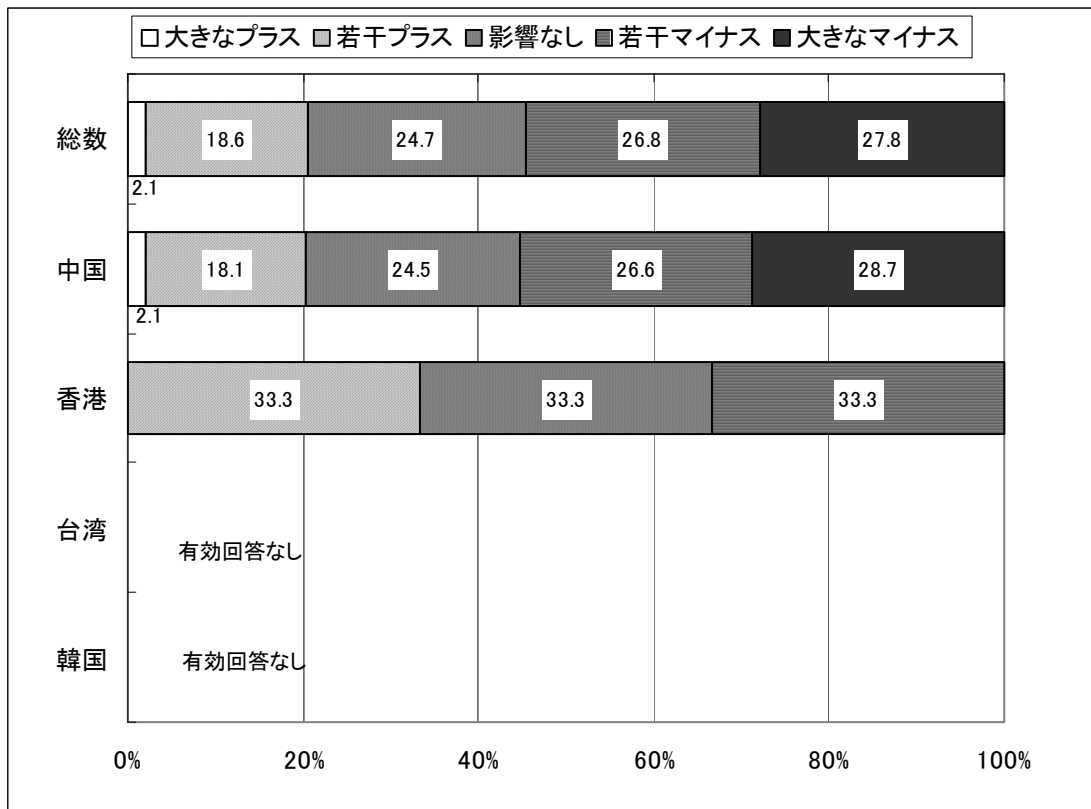
(2)-1 人民元レートシステム変更の影響（非製造業）

（台湾、韓国については有効回答がなかったため、中国と香港の企業について分析した）

中国・香港に進出している日系非製造業企業は人民元レート上昇による影響について、27.8%の企業が「大きなマイナス」と回答している。これに「若干のマイナスの影響」を加えると54.6%に達した。製造業企業と比べると、非製造業企業のマイナスインパクトはいくぶん小さいものの、過半数の企業がマイナスの影響を受けていることが分かる。

「影響なし」と答えた企業は24.7%、「若干のプラス」と答えた企業は18.6%となった。

図表 59 人民元レート上昇による影響（【非製造業】単位：%、有効回答 97 社）

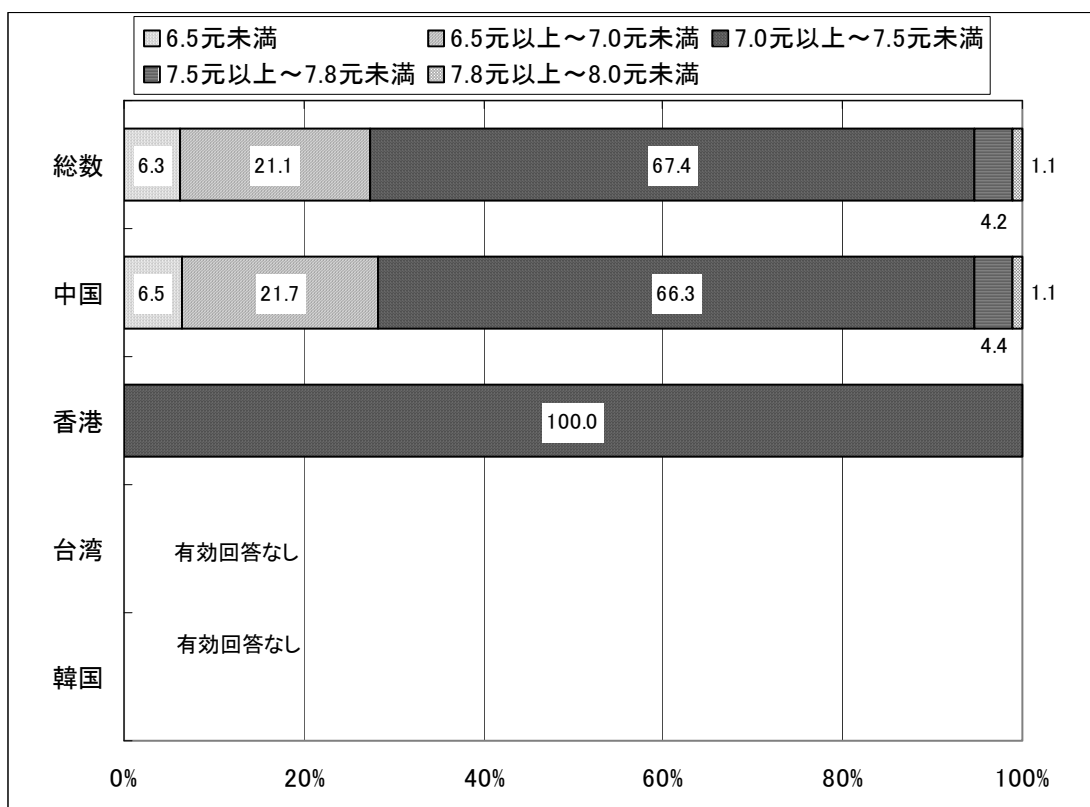


(2)-2 人民元の対ドルレート（非製造業）

今後1年間の事業計画において、想定される人民元の対ドルレートはどれくらいかという問いに対し、全体では、67.4%の企業が「7.0元以上～7.5元未満」と回答し、最大で5.7%の上昇を見込んでいる（2007年11月のインターバンクレート（7.4233元）比）。

次いで「6.5元以上～7.0元未満」が21.1%、「6.5元未満」を選択した企業も6.3%にのぼった。

図表 60 人民元の対ドルレート（【非製造業】単位：%、有効回答95社）



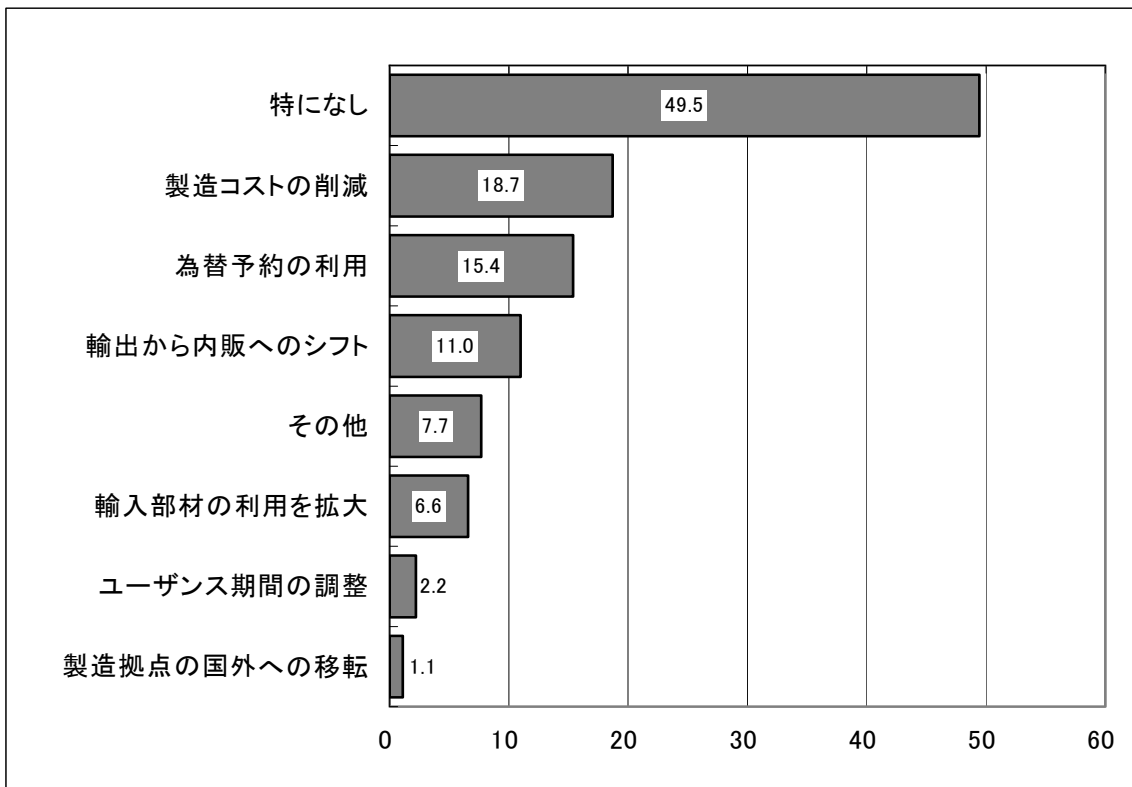
(2)-3 人民元切り上げの影響の対応策（非製造業）

（有効回答は中国企業のみ）

人民元切り上げの影響を克服するため、どのような対応策を考えているかについて尋ねたところ、「特になし」との回答が最も多く、49.5%と半数近くに達した。次いで「製造コストの削減」が18.7%、「為替予約の利用」が15.4%となった。

図表 61 人民元切り上げの影響の対応策

（【非製造業】複数回答、単位：%、有効回答 91 社）



9. 与信管理および代金回収に関する設問

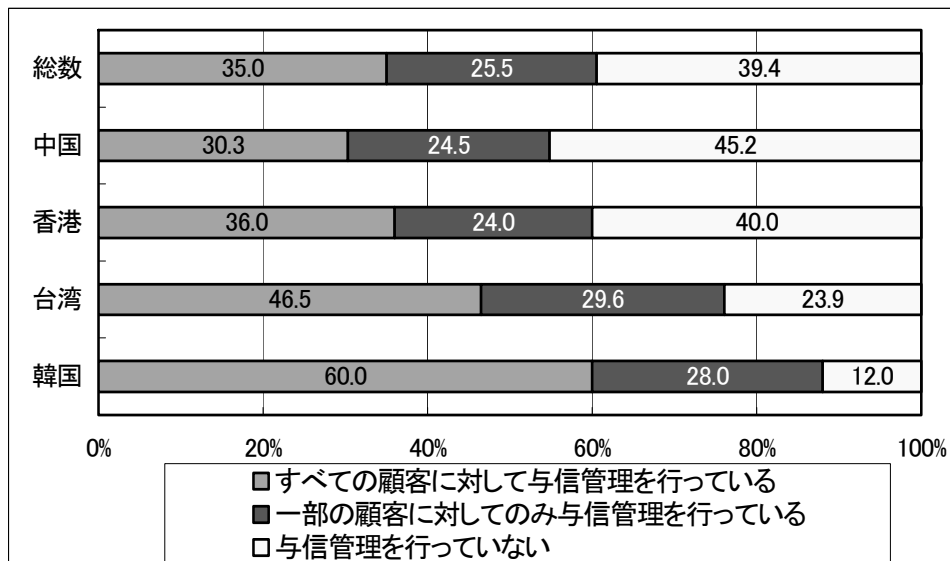
(1)-1 与信管理状況（製造業）

アジア市場の拡大により、進出先で商取引を行う機会が増える一方で、進出日系企業が解決策を講じることが難しいビジネスリスクの一つとして与信管理および代金回収が挙げられている。

与信管理の有無について、全体では、「与信管理を行っていない」が最多の 39.4%、次いで「すべての顧客に対して与信管理を行っている」が 35.0%とほぼ拮抗している。「一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている」は 25.5%であった。地域別に見ると、韓国、台湾では「すべての顧客に対して与信管理を行っている」との回答がそれぞれ 60.0%、46.5%であったが、中国、香港では3割台であった。

与信管理を行わない理由としては、「長年の信頼関係があるから」が全体および各地域とも第1位となった。次いで、「本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない」が全体で第2位となり、他では人材やノウハウの不足を指摘する調査結果となった。

図表 62 与信管理の有無（【製造業】単位：%、有効回答 431 社）



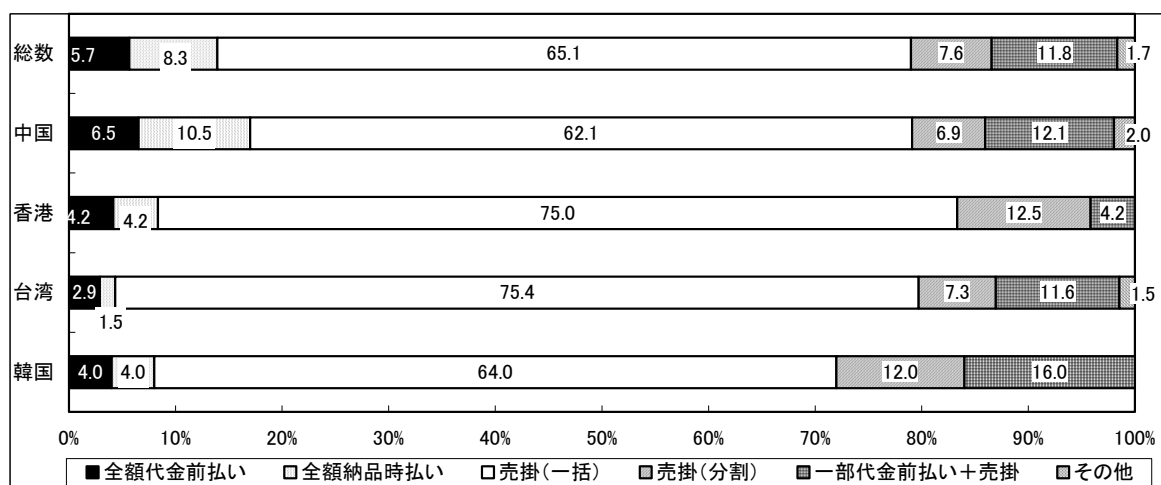
図表 63 与信管理を行わない理由（【製造業】単位：％、有効回答 263 社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため	与信管理のノウハウを持っていないから	与信管理の費用対効果が薄いため	与信管理を行う人材が不足しているから
(n=263)	51.0	36.9	11.0	9.9	8.0
中国	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため	与信管理のノウハウを持っていないから	与信管理の費用対効果が薄いため	与信管理より取引拡大を優先しているから
(n=205)	48.3	39.0	11.7	9.3	8.3
香港	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため	与信管理を行う人材が不足しているから	与信管理の費用対効果が薄いため	与信管理より取引拡大を優先しているから 与信管理のノウハウを持っていないから
(n=15)	40.0	26.7	20.0	13.3	6.7
台湾	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため	与信管理の費用対効果が薄いため	与信管理を行う人材が不足しているから 与信管理のノウハウを持っていないから	
(n=35)	67.7	29.4	14.7	8.8	
韓国	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため	与信管理を行う人材が不足しているから 与信管理のノウハウを持っていないから		—
(n=9)	66.7	33.3	11.1		—

(1)-2 代金回収（製造業）

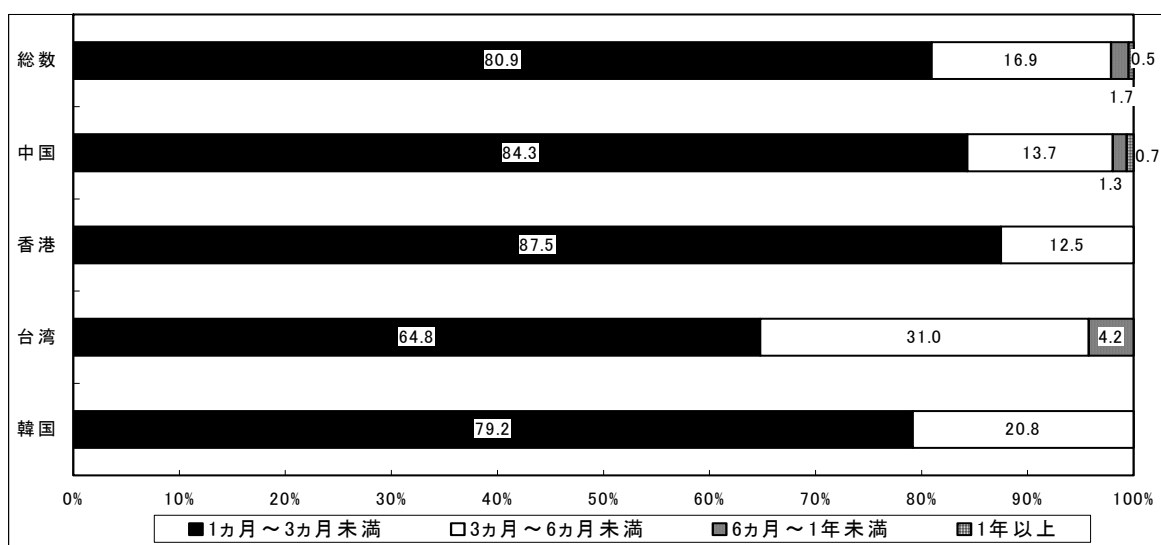
代金回収の形態については、全体では「売掛（一括）」の割合が最も高く 65.1%を占めた。次いで「一部代金前払い（もしくは一部納品時払い）＋売掛」が 11.8%で続いた。地域別でも傾向はほぼ同様であるが、中国では「売掛（一括）」が 62.1%と他の国・地域に比べ低く、逆に「一部代金前払い（もしくは一部納品時払い）＋売掛」が韓国の 16.0%に次ぐ 12.1%、「全額納品時払い」と「金額代金前払い」はそれぞれ 10.5%、6.5%となり、他の国・地域に比べ高かった。

図表 64 代金回収形態（【製造業】単位：％、有効回答 424 社）



売掛回収期間は、「1ヵ月～3ヵ月未満」が全体で 80.9%と最も高く、次いで「3ヵ月～6ヵ月未満」が 16.9%であった。地域別では台湾が「1ヵ月～3ヵ月未満」の比率が 64.8%と他の国・地域に比べ低い一方「3ヵ月～6ヵ月未満」が 31.0%と高く、代金回収時期が遅いことが見て取れる。

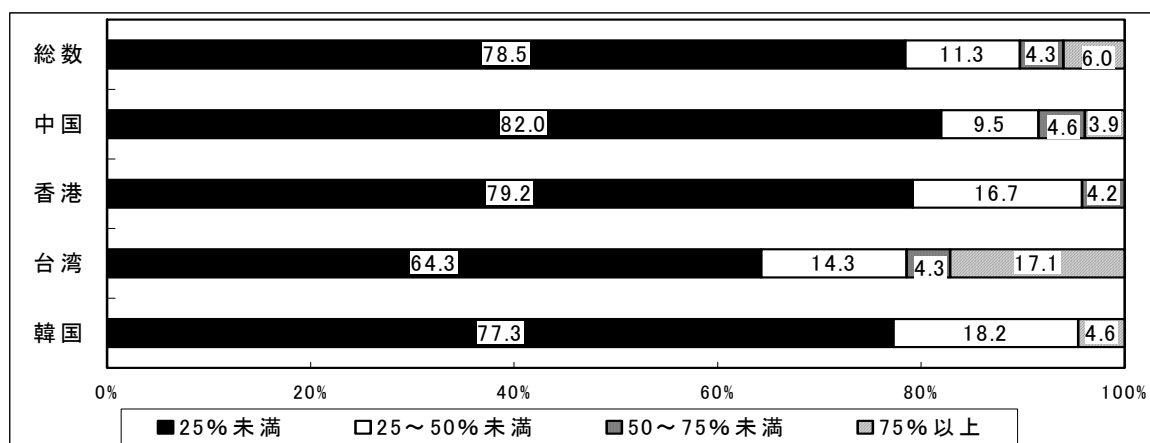
図表 65 売掛金回収期間（【製造業】単位：％、有効回答 425 社）



3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合では、全体では「25%未満」が78.5%と大部分を占めた。売掛金回収期間が長かった台湾では、「25%未満」が64.3%と4カ国・地域のうちで最も低く、また「75%以上」が17.1%となるなど、総売上に占める売掛金の割合が高かった。代金回収の難しさが指摘される中国では、25%以上の比率が18.0%と最も低く、前回調査の18.7%をさらに下回る結果となった。売掛金削減に取り組んでいる様子が伺える。

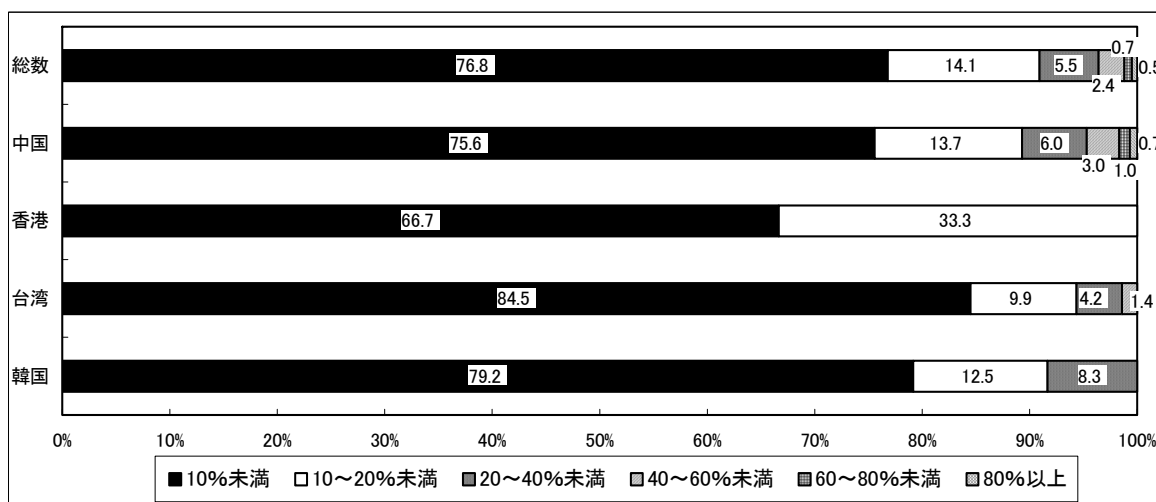
図表 66 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合

（【製造業】単位：％、有効回答 399 社）



売掛金に占める支払い遅延率は、全体では「10%未満」が76.8%で最多となり、次いで「10%~20%未満」が14.1%で続いた。地域別では、台湾で「10%未満」が80%を超え、支払い遅延が少なかった。台湾は売掛金比率が高かったが、支払い遅延は4カ国・地域中最も少なく、主要業種の業態や商習慣的なものと考えられる。香港は支払遅延率「10%~20%未満」が33.3%と非常に高く、中国は支払い遅延率20%以上が10.7%と最も多く、売掛金回収というビジネスリスクの存在が顕著に表れた。

図表 67 売掛金に占める支払い遅延率（【製造業】単位：％、有効回答 418 社）



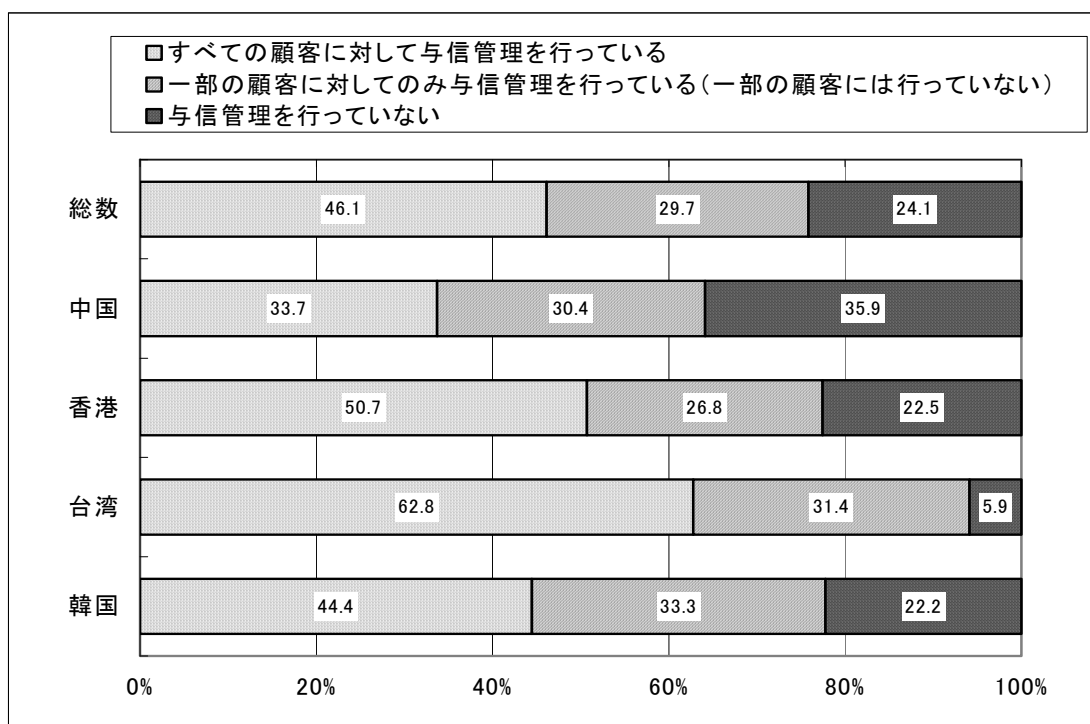
(2)-1 与信管理状況（非製造業）

与信管理の有無について、全体では、「すべての顧客に対して与信管理を行っている」が最多の46.1%、次いで「一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている」が29.7%となった。製造業と比べて、非製造業は与信管理を行っている企業の割合が高くなっているが、それでも「与信管理を行っていない」と回答した企業は24.1%もあった。

地域別にみると、台湾、香港では「すべての顧客に対し与信管理を行っている」との回答が5割を超えたが、中国では3割あまりだった。「与信管理を行っていない」に「一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている」を加えた値では、中国で66.3%と高い値を示し、韓国、香港、台湾がそれぞれ55.5%、49.3%、37.3%と続いた。

与信管理を行わない理由としては、「長年の信頼関係があるから」が全体および各地域とも第1位となった。続く理由としては、各国・地域で異なり、「本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない」（韓国）、「与信管理の費用対効果が薄いため」（香港）、「与信管理より取引先拡大を優先しているから」（台湾）となった。

図表 68 与信管理の有無（【非製造業】単位：%、有効回答 232 社）



図表 69 与信管理を行わない理由（【非製造業】単位%、有効回答 113 社）

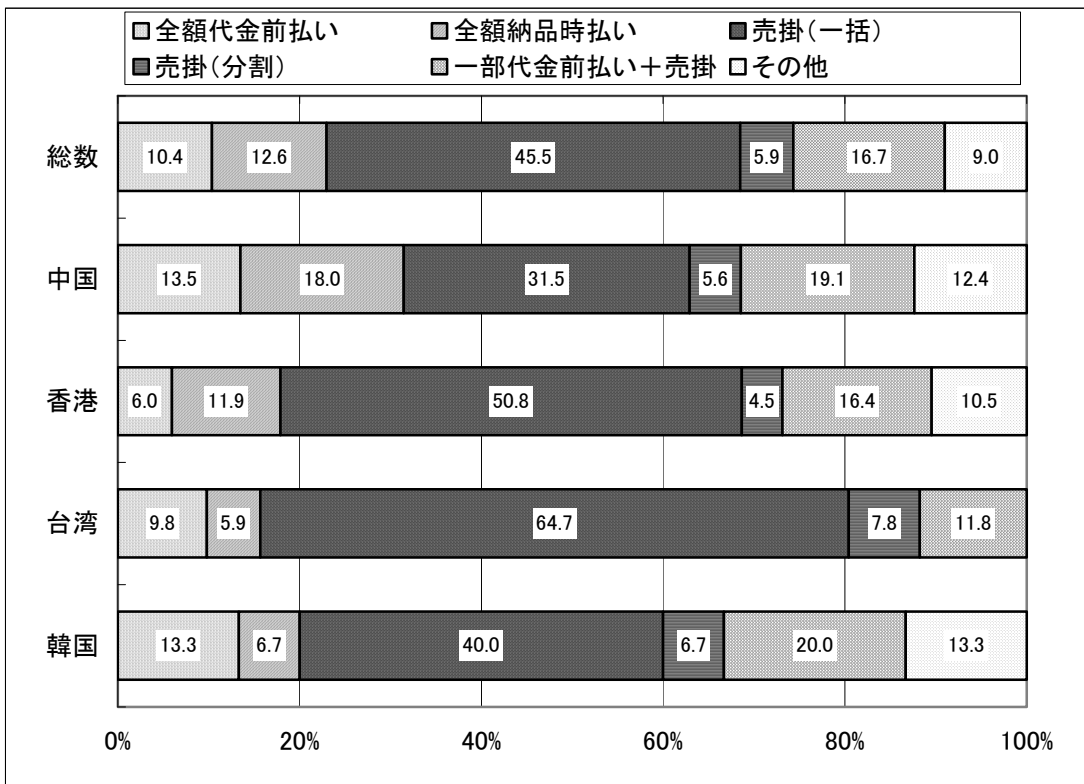
国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数 (n=113)	長年の信頼関係があるから 36.3	本社、統括会社、販売会社が行っているため その他 21.2		与信管理の費用対効果が薄いため 18.6	与信管理のノウハウを持っていないから 10.6
中国 (n=56)	長年の信頼関係があるから 33.9	その他 26.8	本社、統括会社、販売会社が行っているため 25.0	与信管理の費用対効果が薄いため 12.5	与信管理のノウハウを持っていないから 10.7
香港 (n=30)	長年の信頼関係があるから 40.0	与信管理の費用対効果が薄いため 30.0	その他 23.3	本社、統括会社、販売会社が行っているため 16.7	与信管理のノウハウを持っていないから 10.0
台湾 (n=17)	長年の信頼関係があるから 41.2	与信管理より取引拡大を優先しているから 23.5	本社、統括会社、販売会社が行っているため 与信管理の費用対効果が薄いため 17.7		与信管理を行う人材が不足しているから 11.8
韓国 (n=10)	長年の信頼関係があるから 30.0	本社、統括会社、販売会社が行っているため 与信管理の費用対効果が薄いため その他 20.0			第三者の信頼できる債務保証があるから 与信管理より取引拡大を優先しているから 与信管理を行う人材が不足しているから 与信管理のノウハウを持っていないから 10.0

(2)-2 代金回収（非製造業）

代金回収の形態については、全体では「売掛（一括）」の割合が最も高く 45.5%を占めた。次いで「一部代金前払い（もしくは一部納品時払い）+売掛」が 16.7%で続いた。

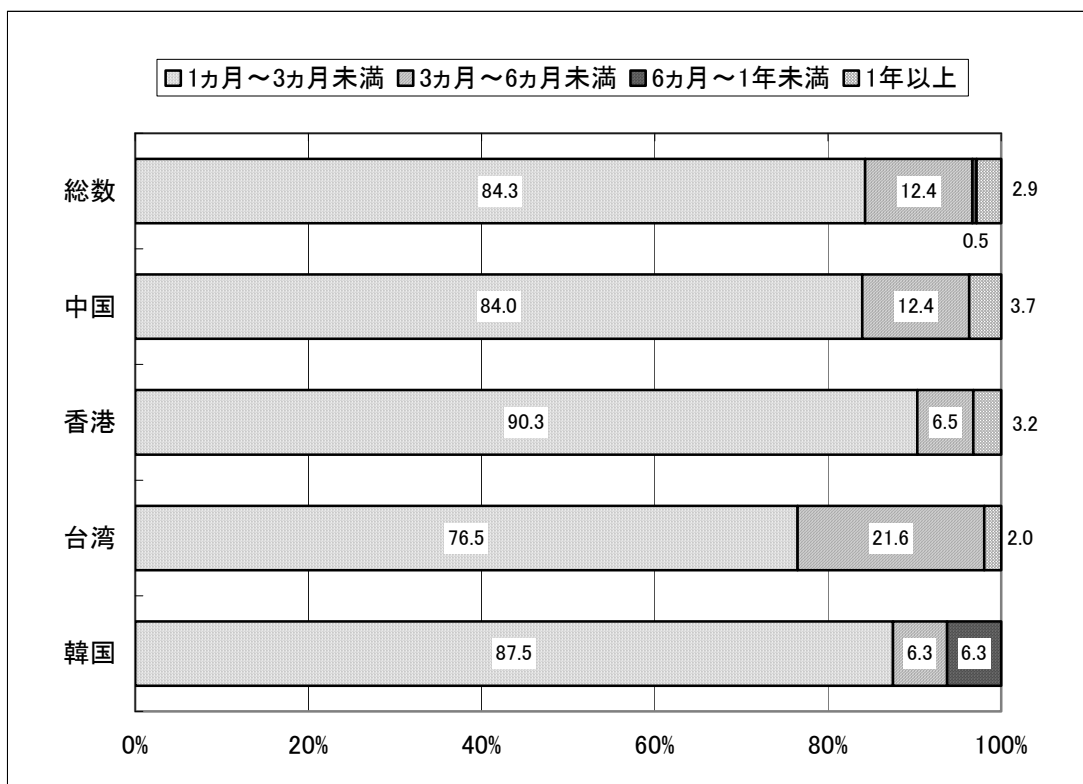
地域別では、中国では「売掛（一括）」が 31.5%と他の国・地域に比べてかなり低く、逆に「一部代金前払い（もしくは一部納品時払い）」が韓国の 20.0%に次ぐ 19.1%、「全額代金前払い」は 13.5%と他の国・地域に比べ高かった。

図表 70 代金回収形態（【非製造業】単位：%、有効回答 222 社）



売掛回収期間は、「1ヵ月～3ヵ月未満」が全体で84.3%と最も高く、次いで「3ヵ月～6ヵ月未満」が12.4%であった。地域別では台湾が「1ヵ月～3ヵ月未満」の比率が76.5%と他の国・地域に比べ低い一方「3ヵ月～6ヵ月未満」が21.6%と高く、製造業同様に代金回収時期が遅いことが見て取れる。また、中国、香港については回収に「1年以上」を要する売掛金もそれぞれ3.7%、3.2%となっている。

図表 71 売掛金回収期間（【非製造業】単位：％、有効回答 210 社）

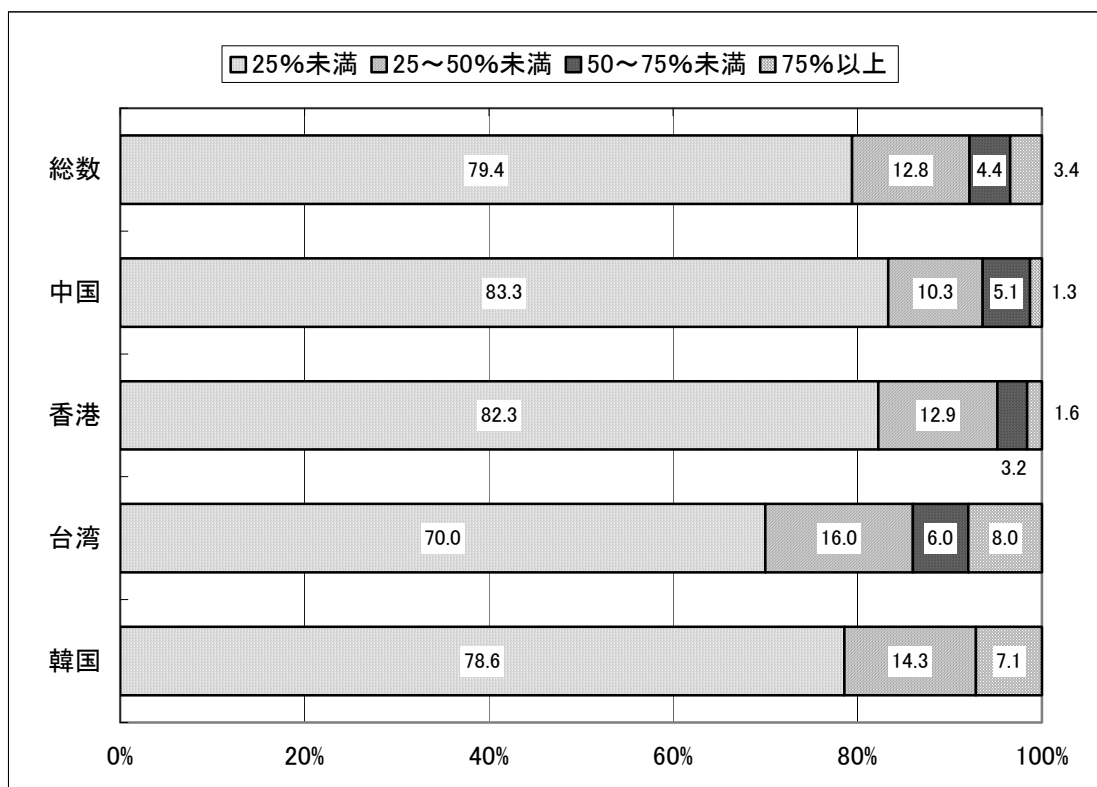


3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合では、全体では「25%未満」が79.4%と大部分を占めた。売掛金回収期間が遅かった台湾では、「25%未満」が70.0%と4カ国・地域のうちで最も低く、また「75%以上」が8.0%となるなど、製造業同様に、総売上に占める売掛金の割合が高かった。

代金回収の難しさが指摘される中国ではあるが、25%以上の比率が16.7%と最も低く、売掛金を少なくする取り組み振りが伺える。

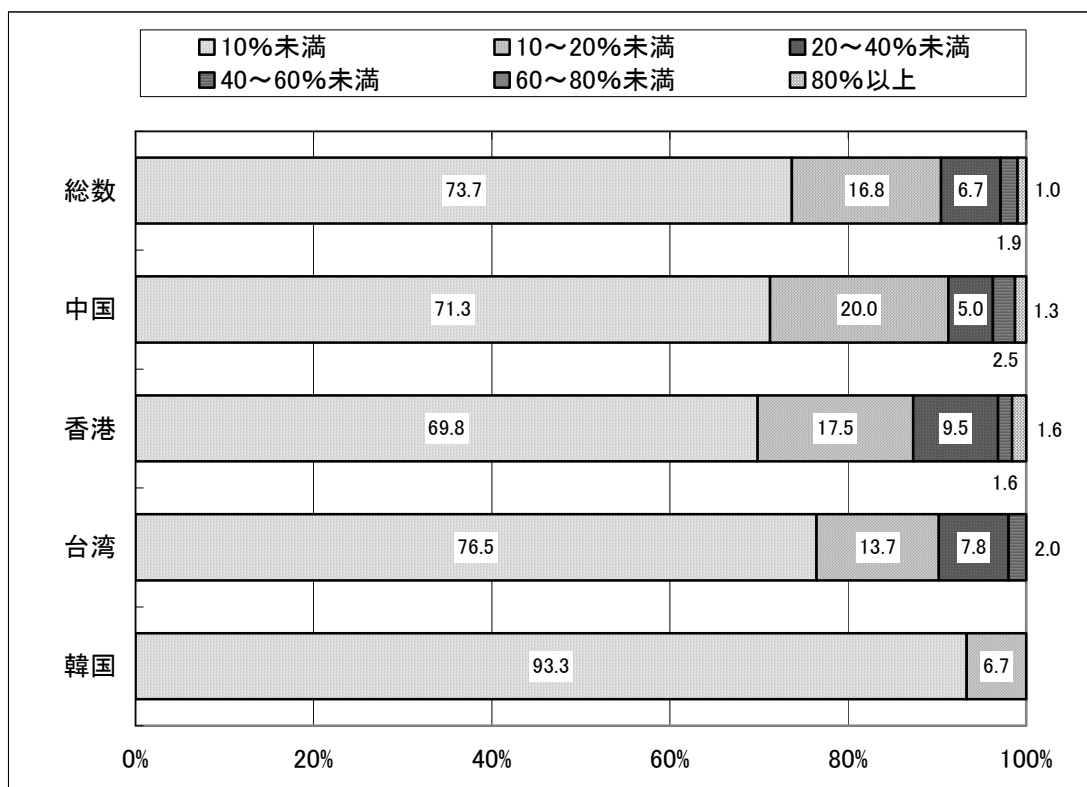
図表 72 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合

【非製造業】 単位：%、有効回答 204 社



売掛金に占める支払い遅延率は、全体では「10%未満」が73.7%で最多となり、次いで「10%～20%未満」が16.8%で続いた。地域別では、韓国で「10%未満」が9割を超え、支払い遅延が少なかった。香港は20%以上が12.7%と最も高く、中国の8.8%を上回った。

図表 73 売掛金に占める支払い遅延率（【非製造業】単位：%、有効回答 209 社）



10. 外資を巡る制度変更に関する設問

(1) 企業所得税の統一が与える影響（見込み）

中国では、2008年1月1日より新企業所得税法が施行になった。これにより企業の所得税は、内資・外資問わず25%へと統一された。ハイテク企業や省エネ企業に対しては優遇税制を適用するという例外はあるものの、特区新規進出企業や既に進出している企業にとっても中長期的にはコストアップが懸念されている。

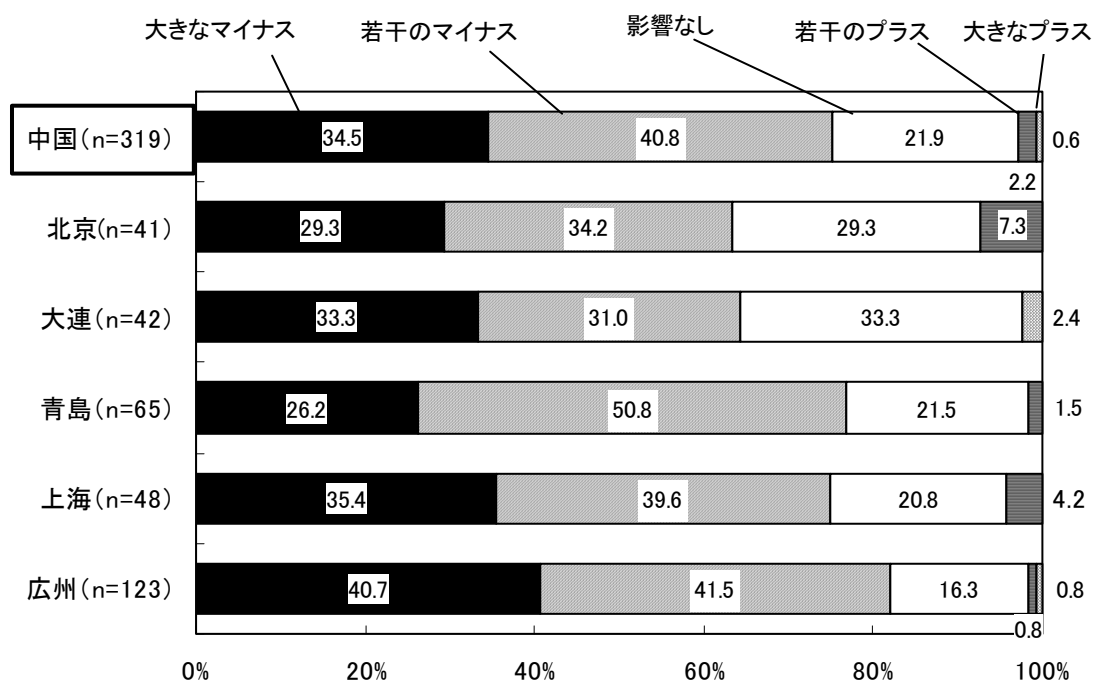
製造業をみると、中国全体で「若干のマイナス」が40.8%で最多となり、「大きなマイナス」と合わせるとマイナスの影響があると考える企業が75.3%となった。都市別にみると、最もマイナスの影響が大きいのは、広州で82.2%であった。次いで青島（77.0%）、上海（75.0%）、大連（64.3%）、北京（63.5%）となった。

業種別にみると、ほとんど全ての業種でマイナスの影響があると回答した企業が7割を超えた。食品・農水産加工品、金属製品、精密機械においては影響なしとの回答が4割程度となり、比較的影響が少ない。

非製造業を中国全土でみると、「影響なし」が36.6%で最多となった。「若干のマイナス」（30.1%）と「大きなマイナス」（14.0%）を合わせるとマイナスの影響があると考える企業は44.1%を占める。都市別にマイナスの影響をみると、青島（62.6%）、上海（56.3%）、広州（50.0%）、大連（47.1%）、北京（18.5%）となった。製造業に比べて非製造業ではマイナスの影響が少ない。その理由は所得税の優遇は主に生産性企業に対して設けられており、非製造業の税率は原則として内資企業と同様の33%に設定されていたため、所得税の25%への統一がプラスの影響を及ぼすケースもある。実際に非製造業において所得税の統一がプラスの影響をもたらすと回答した企業は19.4%を占めた。

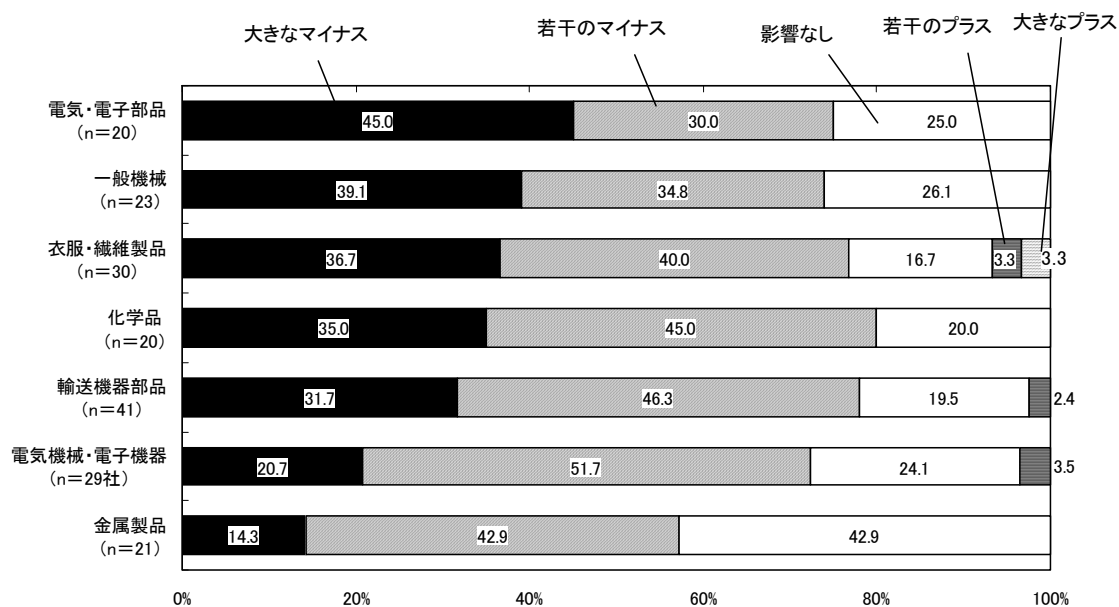
図表 74 企業所得税の統一が与える影響（地域別）

（【製造業】単位：％、有効回答 319 社）



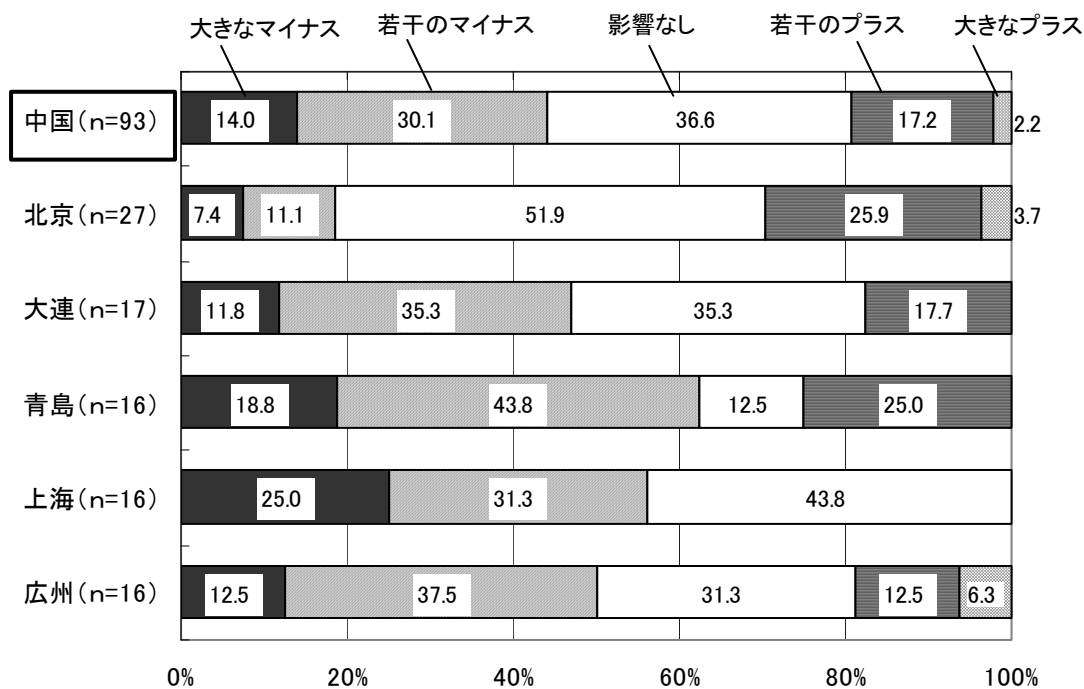
図表 75 企業所得税の統一が与える影響（業種別）

（【製造業】単位：％、有効回答 319 社）



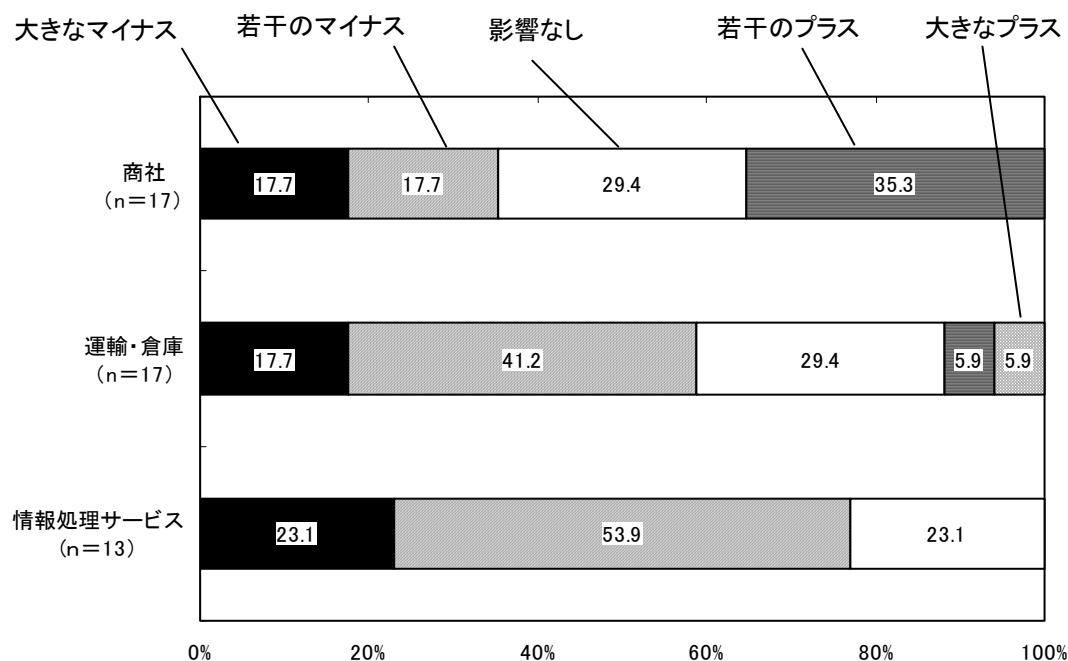
図表 76 企業所得税の統一が与える影響（地域別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 93 社）



図表 77 企業所得税の統一が与える影響（業種別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 95 社）



(2) 労働契約法の施行が与える影響（見込み）

中国では、2008年1月1日から労働契約法が施行になった。これにより3度目の契約更新もしくは勤続10年を満した労働者との再契約は終身雇用契約とすることが義務付けられた（注）。契約を継続しない場合は法が施行される08年1月1日以降の勤続期間について、経済補償金及び倍の給与の支払が求められるほか、終身雇用となった労働者の退職金積立等においてコストアップが懸念される。単年契約から複数年契約に変更した場合の労働者の意欲低下等、労務管理での問題も指摘されている。

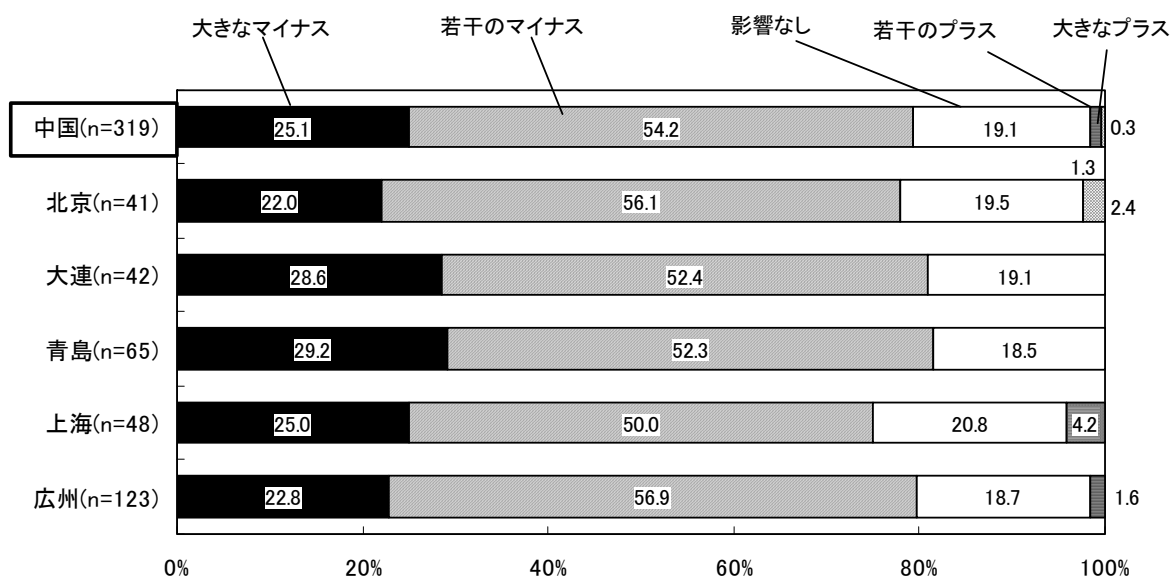
影響について製造業では、中国全土では「大きなマイナス」が25.1%、「若干のマイナス」が54.2%となり、マイナスの影響があるとした企業は合計で79.3%であった。都市別の回答に大きな違いは見られなかった。「影響なし」の理由としては、人材の定着率が低く勤続10年を待たず従業員が辞めていくとの指摘があった。「大きなプラス、若干のプラス」の理由としては、人材の定着率を高めるインセンティブになるとの声があった。

非製造業では、「若干のマイナス」とする企業が最多で48.9%を占め、「大きなマイナス」（14.9%）との合計は63.8%になった。マイナスの影響が製造業に比べて少ない要因には、非製造業は90年代後半から2000年代にかけての進出が多く、勤続10年に達する従業員との契約がすぐに必要になる企業が少ないためと推察される。

（注）3度目の契約更新時には、被雇用者が終身雇用契約を希望した場合、雇用者は終身雇用契約の締結が義務付けられる。

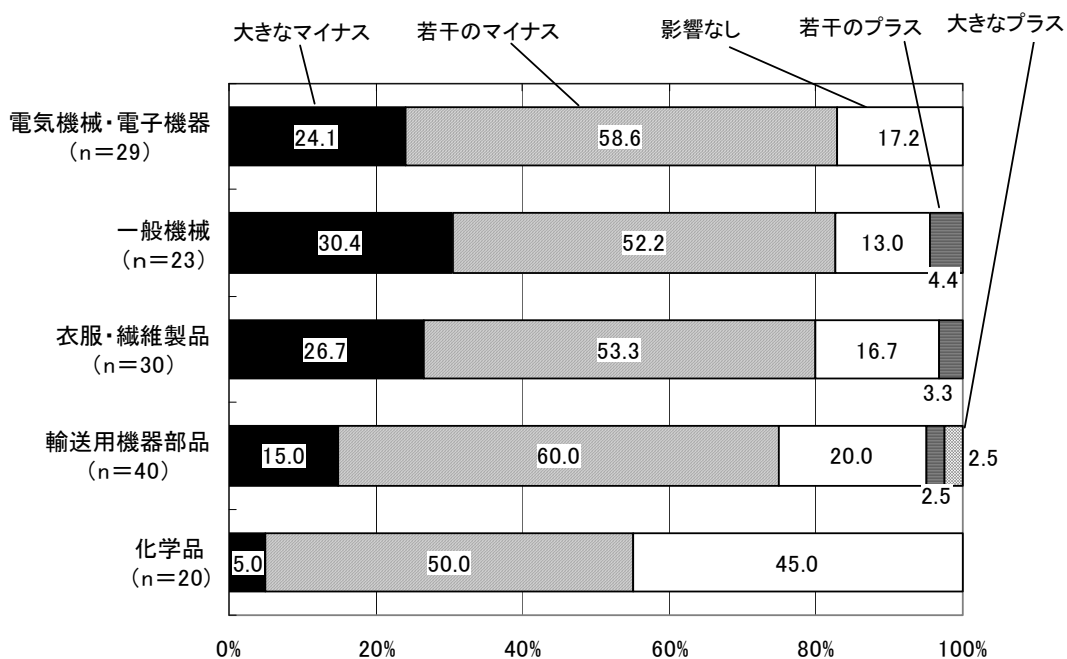
図表 78 労働契約法の施行が与える影響（地域別）

（【製造業】単位：%、有効回答 319 社）



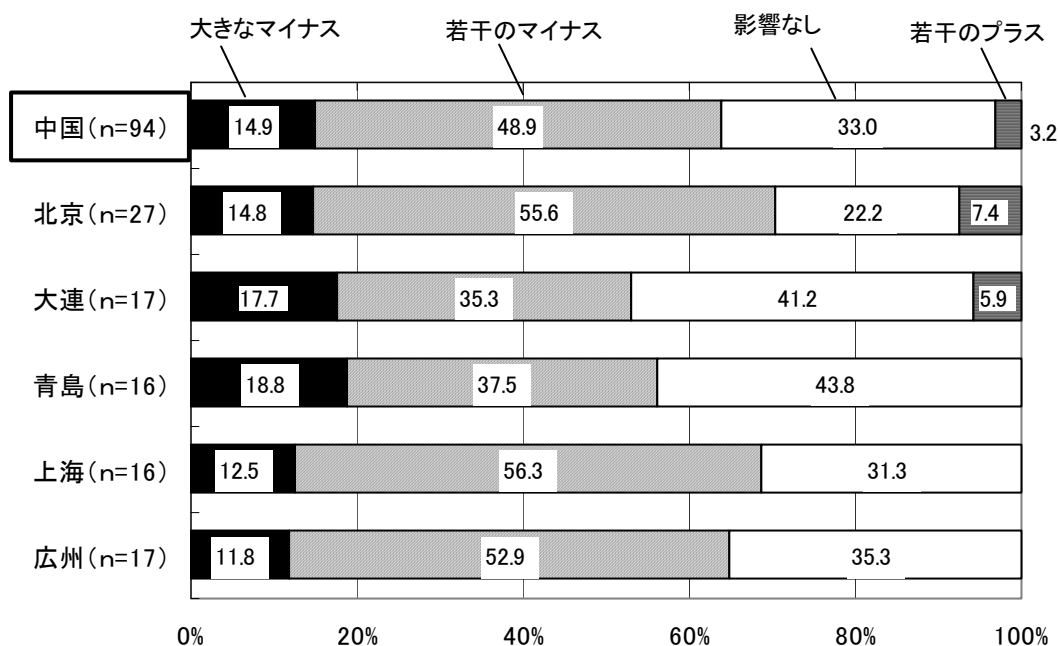
図表 79 労働契約法の施行が与える影響（業種別）

（【製造業】単位：%、有効回答 319 社）



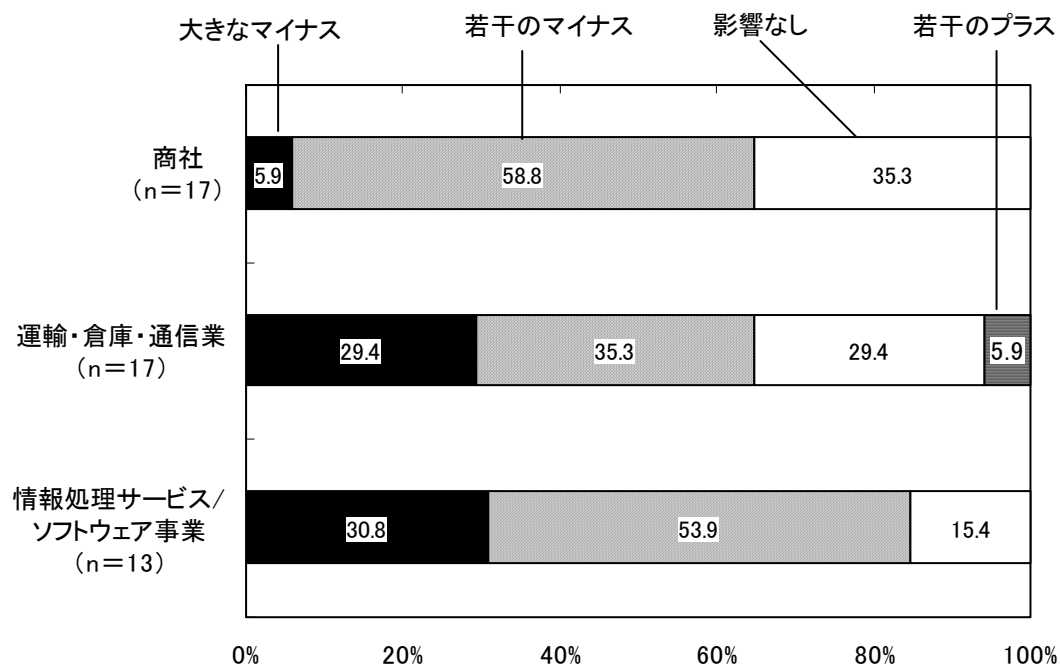
図表 80 労働契約法の施行が与える影響（地域別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 94 社）



図表 81 労働契約法の施行が与える影響（業種別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 96 社）



(3) 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与える影響（見込み）

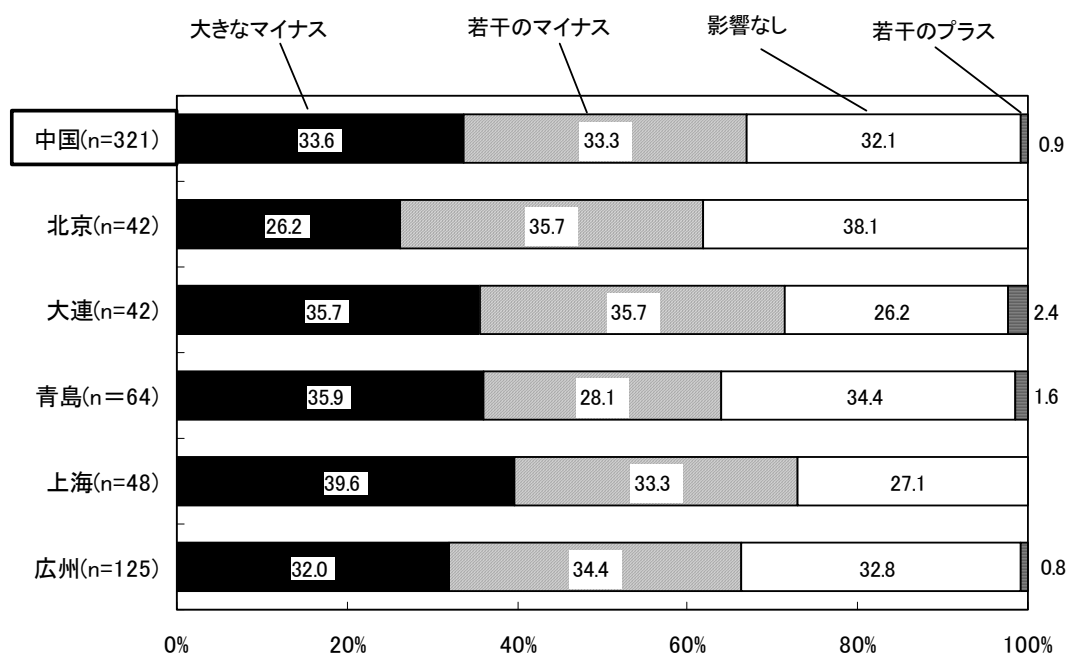
2006年以降、増値税還付率の引き下げ措置が相次いで発表された。引き下げの対象となったのは、「両高一資」と呼ばれるエネルギー多消費型商品、高汚染型商品、資源性商品および加工レベルの低い繊維、家具、プラスチック製品等が中心である。

影響について製造業では、中国全土では「大きなマイナス」が33.6%、「若干のマイナス」が33.3%となりマイナスの影響は合計で66.9%となった。マイナスの影響を地域別にみると、1位上海（72.9%）、2位大連（71.4%）、3位広州（66.4%）、4位青島（64.0%）、5位北京（61.9%）であった。業種別にみると、特に引き下げの対象となった品目の多い家具（100%）、衣服・繊維製品（86.2%）、プラスチック製品（85.7%）におけるマイナスの影響が大きい。

非製造業では、「影響なし」が71.3%とマイナスの影響を大きく上回った。ただし、「若干のマイナス」（11.5%）と「大きなマイナス」（17.2%）と回答した企業も28.7%を占めた。マイナスの影響が大きいとしているのは商社が中心だが、国際物流企業にも一部影響が出ている。

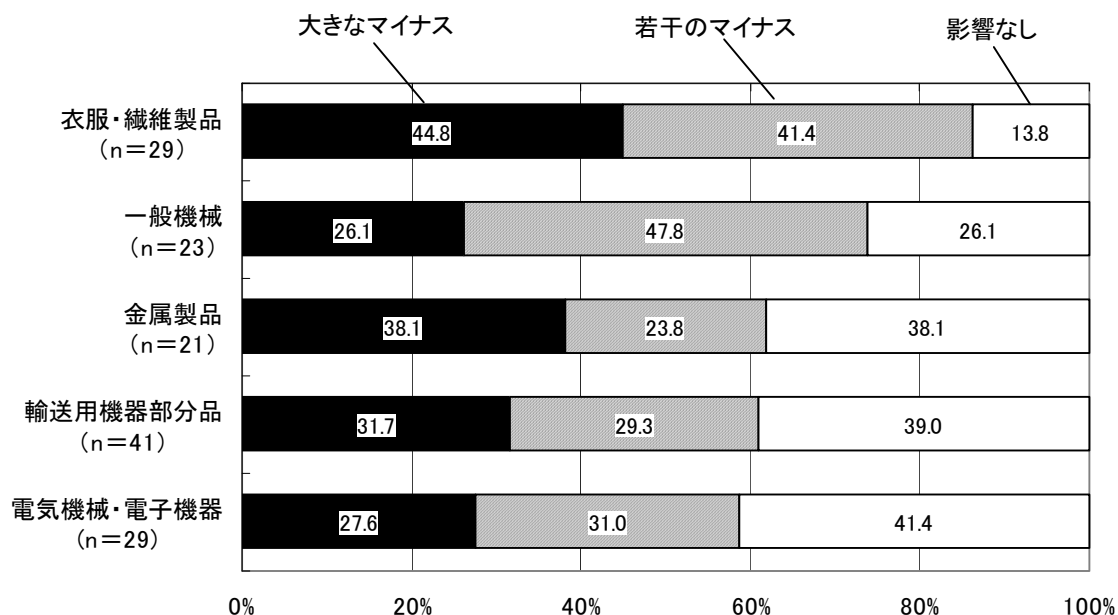
図表 82 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与える影響（地域別）

（【製造業】単位：％、有効回答 321 社）



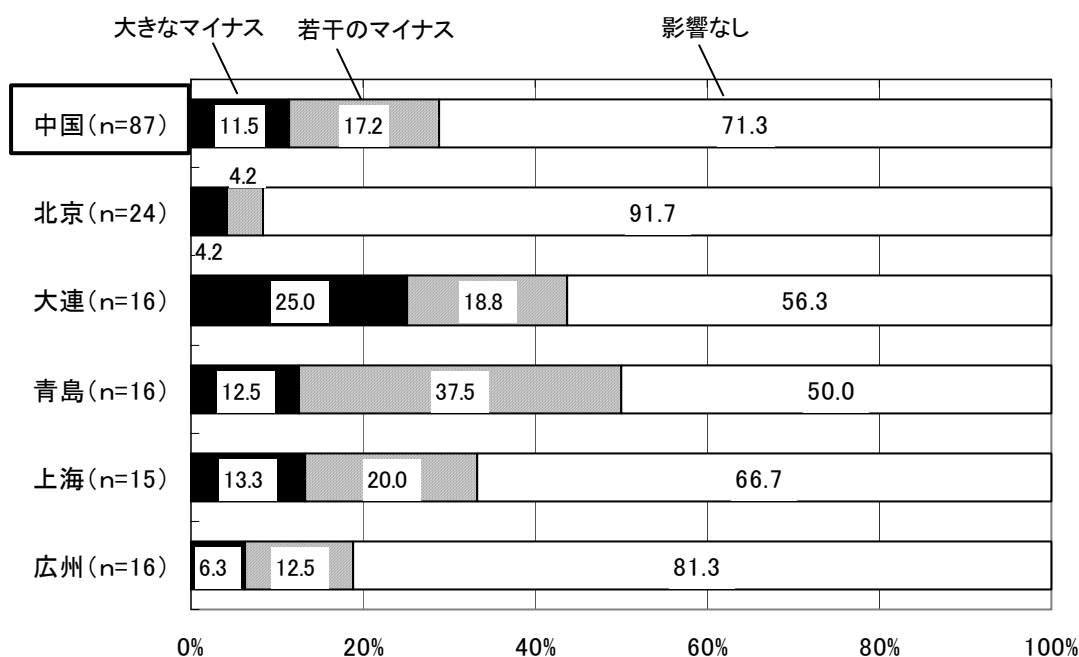
図表 83 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与える影響（業種別）

（【製造業】単位：％、有効回答 321 社）



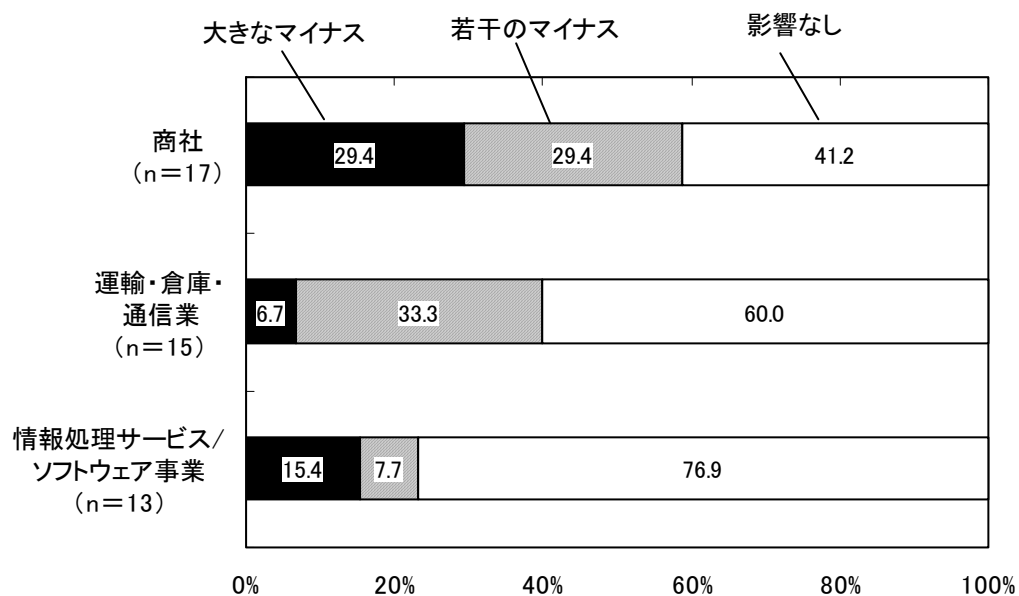
図表 84 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与える影響（地域別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 87 社）



図表 85 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与える影響（業種別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 89 社）



(4) 加工貿易の禁止品目の追加措置が与える影響（見込み）

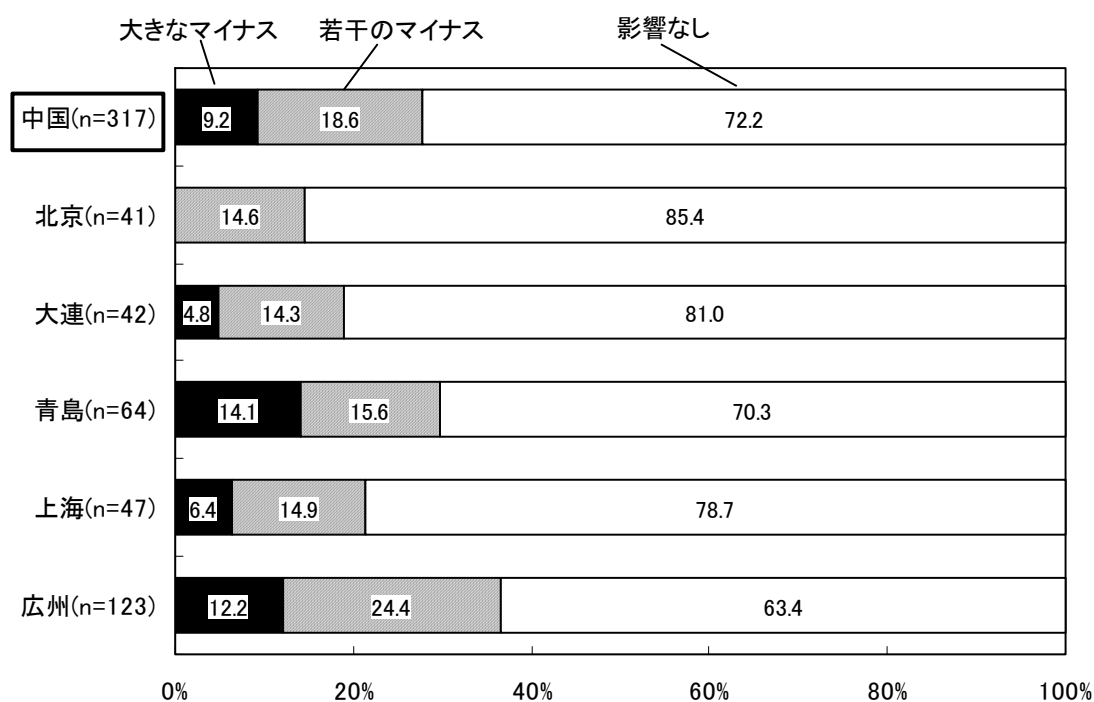
輸出増値税還付率の引き下げとともに、2006年9月、11月、2007年4月、7月、2008年1月と計5回にわたり加工貿易禁止制限品目の追加が行われた。保税での輸出入ができなくなることで、制限品目の加工貿易については税金納付保証状の提出が義務付けられるなどコストアップが懸念されている。

影響について製造業では、中国全土では「大きなマイナス」が9.2%、「若干のマイナス」が18.6%となり、マイナスの影響は合わせて27.8%となった。輸出増値税引き下げに比べてマイナスの影響が少ない要因としては、加工貿易に従事する日系企業の製品は電機電子部品や自動車部品等の高付加価値品を中心としていることが挙げられる。地域別にみると、マイナスの影響が大きい順に、広州(36.6%)、青島(29.7%)、上海(21.3%)、大連(19.1%)、北京(14.6%)となっている。広州においてマイナスの影響が大きい理由は、華南地域では歴史的に加工貿易が多く、広東省における加工貿易比率は7割と全国平均の5割を上回る高い水準にあるためである。

非製造業では、「影響なし」が78.6%と8割近くに達した。一方、「大きなマイナス」が4.8%、「若干のマイナス」が16.7%となり、合わせて21.5%の企業にはマイナスの影響が出ている。業種別にみると、影響が大きいのは運輸・倉庫・通信業、商社であり、マイナスの影響はそれぞれ46.7%、47.1%であった。加工貿易の制限・禁止の影響は製造業中心であるが、自社で製品を製造しないサービス業においても、運輸や商社等輸出入に関わる業務を中心とする業種には影響が出ている。地域別にみるとマイナスの影響が最も大きいのは広州で40.0%、次いで大連(33.3%)、青島(25.0%)、上海(13.3%)、北京(4.6%)となった。北京の影響が小さい理由は、統括拠点や傘型会社が多いため、加工貿易業務に従事するケースが少ないためと考えられる。

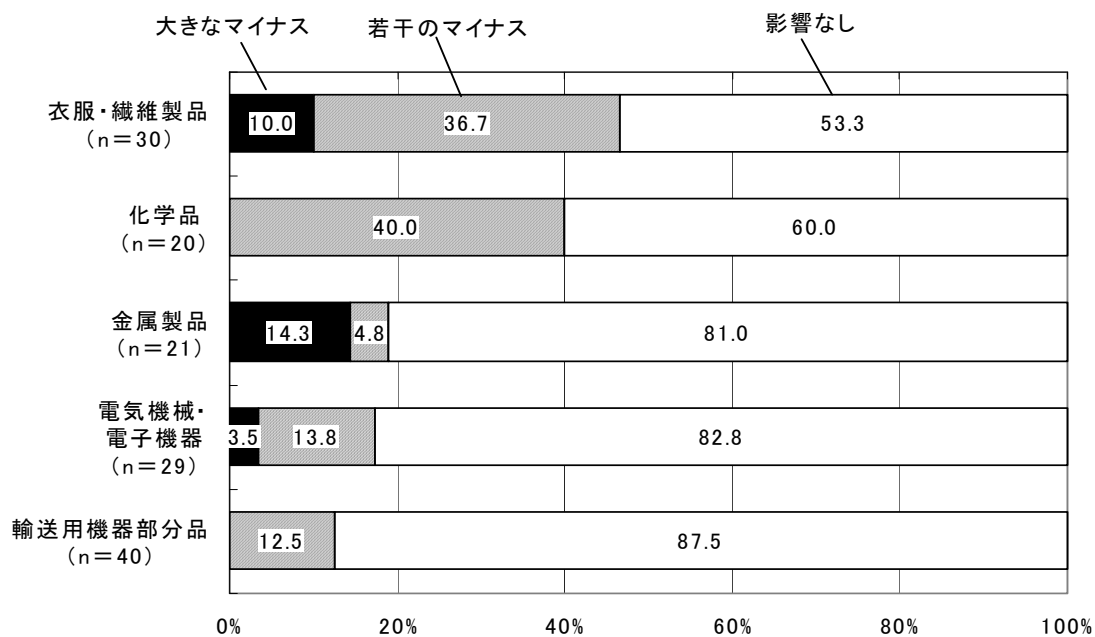
図表 86 加工貿易の禁止品目の追加措置が与える影響（地域別）

（【製造業】単位：%、有効回答 317 社）



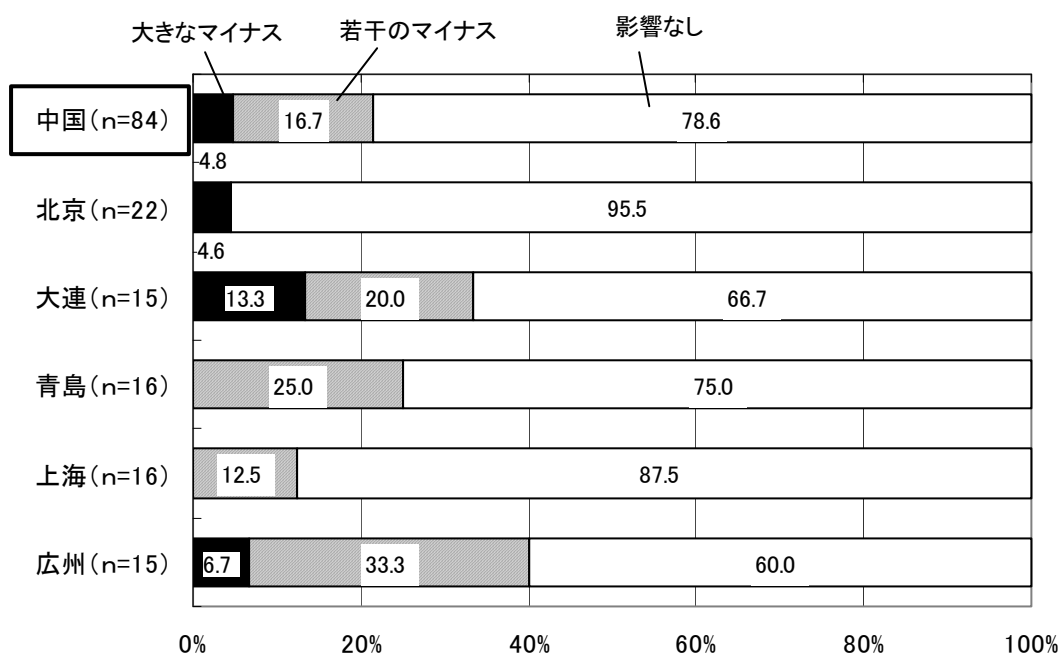
図表 87 加工貿易の禁止品目の追加措置が与える影響（業種別）

（【製造業】単位：%、有効回答 317 社）



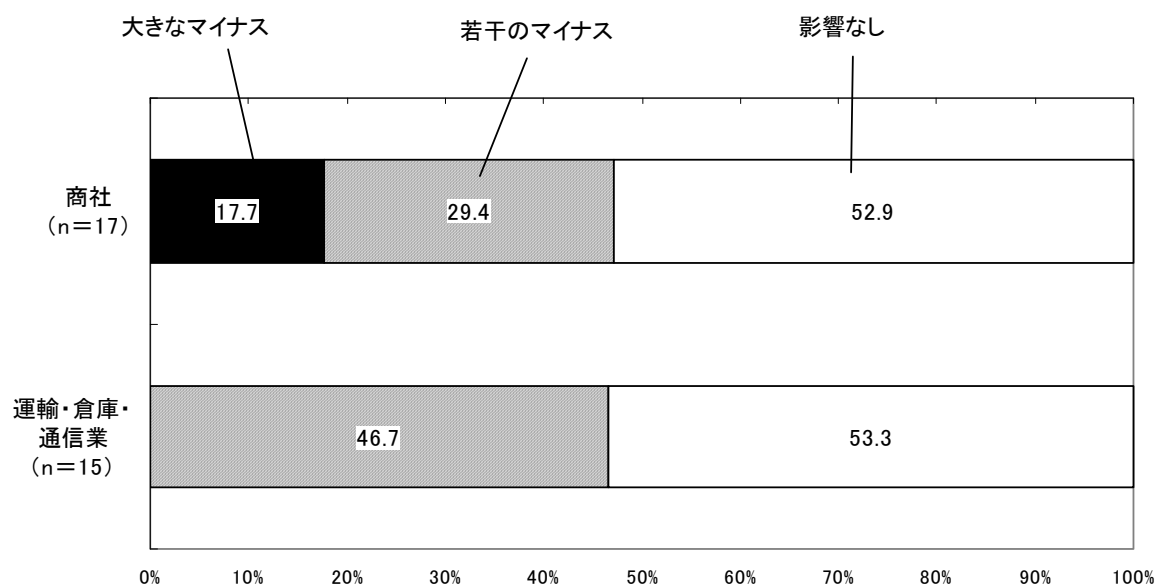
図表 88 加工貿易の禁止品目の追加措置が与える影響（地域別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 84 社）



図表 89 加工貿易の禁止品目の追加措置が与える影響（業種別）

（【非製造業】単位：％、有効回答 86 社）



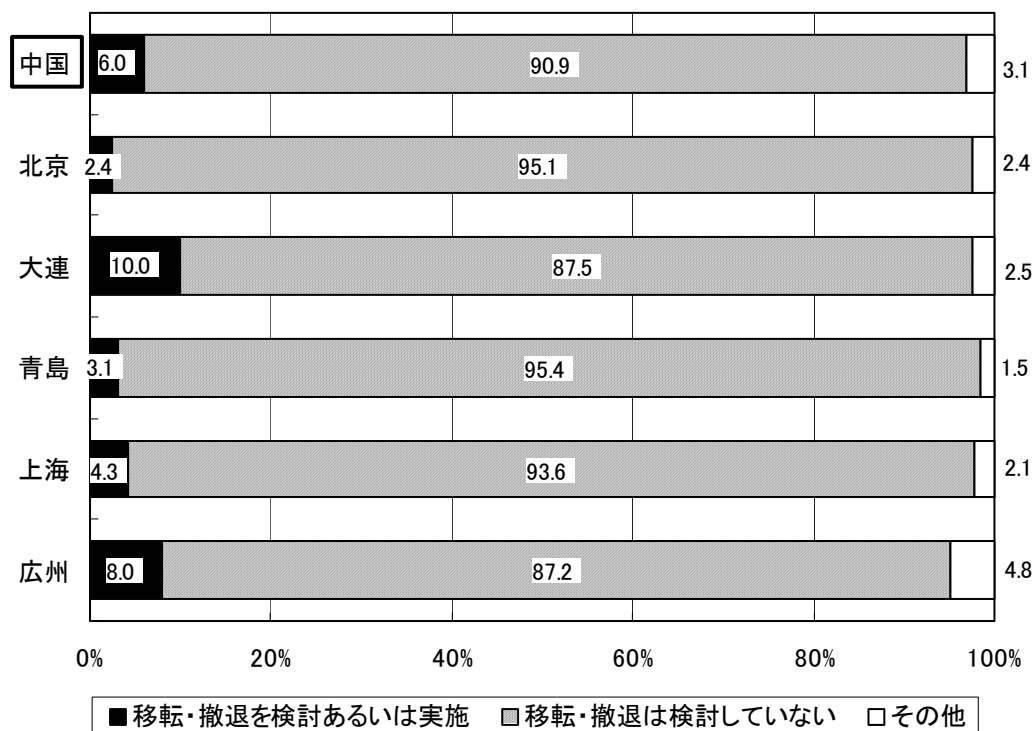
(5) 制度変更を原因とする移転及び撤退の有無

制度変更を原因とする移転及び撤退の有無を聞いたところ、製造業では「移転・撤退は検討していない」とする回答が90.9%と多数を占めた。「移転・撤退を検討あるいは実施」とする回答が最も多いのは、大連（10.0%）、ついで広州（8.0%）、上海（4.3%）となっている。業種別にみると、繊維、木材・木製品、プラスチック製品、非鉄金属、一般機械、電気電子部品、輸送用機械部品で移転・撤退を検討あるいは実施との回答が見られた。その他としては、独資化を検討する等の回答が挙げられた。

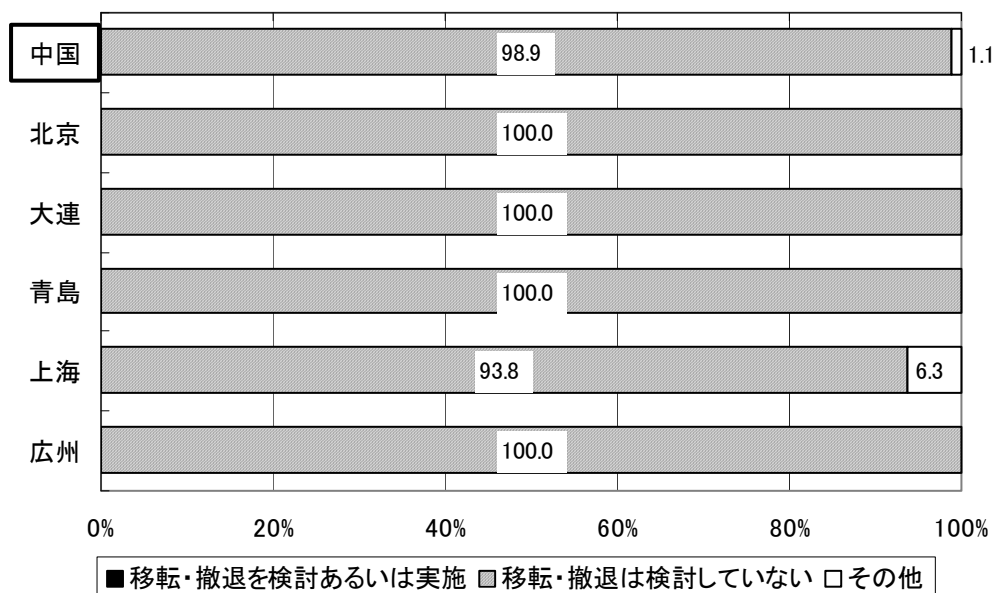
非製造業では、「移転・撤退は検討していない」が98.9%で「移転・撤退を検討あるいは実施」とすると答えた企業はなかった。

図表 90 制度変更を原因とする移転および撤退の有無

(【製造業】 単位：%、有効回答 318 社)



(【非製造業】 単位：%、有効回答 89 社)



移転・撤退を検討あるいは実施する具体的な理由について聞いたところ、「人件費が増加した（または増加が見込まれる）」が最も多く、次いで「税制メリットがなくなる」、「自社製品の増値税還付率が引き下げられた」と続く。最低賃金は沿海部の各都市で毎年2ケタの伸びが続いており、2007年の全国最高額は江蘇省と深圳における850元、伸び率はそれぞれ13.3%、7.1%となった。北部においても山東省は760元（24.6%）、北京市は730元（14.1%）と軒並み上昇している。

図表 91 移転・撤退を検討あるいは実施する具体的な理由

（【製造業】複数回答、有効回答19社）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
中国 (n=19)	人件費が増加した(または増加が見込まれる) 15	税制メリットがなくなる 11	自社製品の増値税還付率が引き下げられた 8	競争が激化した 5	環境面での規制が厳しくなった 3
北京 (n=1)	人件費が増加した(または増加が見込まれる) 1	自社製品の増値税還付率が引き下げられた 1	— —	— —	— —
上海 (n=2)	人件費が増加した(または増加が見込まれる) 2	競争が激化した 1	— —	— —	— —
広州 (n=10)	人件費が増加した(または増加が見込まれる) 8	税制メリットがなくなる 6	競争が激化した 自社製品の増値税還付率が引き下げら 3	— —	環境面での規制が厳しくなった 2
大連 (n=4)	人件費が増加した(または増加が見込まれる) 税制メリットがなくなる 3	— —	自社製品の増値税還付率が引き下げられた 2	環境面での規制が厳しくなった 競争が激化した 1	— —
青島 (n=2)	— —	自社製品の増値税還付率が引き下げられた 税制メリットがなくなる 2	人件費が増加した(または増加が見込まれる) 1	— —	— —

移転先を聞いたところ、中国全土ではベトナムが最も多く、ついで中国内陸部、華南地域となった。東北、華北、華東、華南、内陸部の5つに分かれている中国の回答を合計すると、中国全土では8となり、ベトナムの9とほぼ並ぶ。移転先としてはベトナムの多さが際立っており、インドを移転先として挙げたのは青島の1社のみであった。日本への回帰も下位にとどまった。

図表 92 移転先として検討している国・地域

(【製造業】有効回答 19 社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
中国	ベトナム	中国内陸部、華南地域		フィリピン、華東地域、日本	
	9	3		2	
北京	ベトナム	—	—	—	—
	1	—	—	—	—
上海	中国内陸部	東北地域、華北地域、華東地域			—
	2	1			—
広州	ベトナム	華南地域	タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、日本、華東地域、内陸部		
	4	3	1		
大連	ベトナム	フィリピン、その他ASEAN		—	—
	3	1		—	—
青島	ベトナム、インド、日本			—	—
	1			—	—

付 表

付表一覧（製造業）

1. 営業見通しに関する設問

- 1 2007年（1～12月）の営業利益見込について
- 2 2007年（1～12月）の営業利益見込みの前年実績との比較
- 3 2007年の営業利益見込みが改善した理由（複数回答）
- 4 2007年の営業利益見込みが悪化した理由（複数回答）
- 5 2008年の営業利益を2007年と比べての見通し
- 6 2008年の営業利益見通しが改善する理由（複数回答）
- 7 2008年の営業利益見通しが悪化する理由（複数回答）

2. 輸出に関する設問

- 1 売上高に占める輸出の比率
- 2 輸出先の内訳
- 3 輸出入において既存の二国間／多国間でのFTA/EPAの活用
- 4 輸入で全く活用予定がない理由（複数回答）
- 5 輸出で全く活用予定がない理由（複数回答）
- 6 アジア域内2国・地域向け輸出に第3国・地域を介した仲介貿易の有無
- 7 2006年のアジア域内国・地域向け輸出に占める仲介貿易の比率
- 8 輸出取引を仲介している国・地域（複数回答）
- 9 仲介貿易を使っている理由（複数回答）

3. 原材料・部品の調達に関する設問

- 1 代表的な製造品目について、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率
- 2 調達先の内訳
- 3 調達先が進出国（現地）の場合の内訳
- 4 今後の原材料・部品調達の方針について（複数回答）
- 5 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと（複数回答）
- 6 原材料・部品の輸入調達額で0%関税となっている比率
- 7 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の韓国、台湾における製造原価
- 8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合のASEAN・インド地域における製造原価

4. 経営上の問題

- 1 販売・営業面での問題点（複数回答）
- 2 生産面での問題点（複数回答）
- 3 財務・金融・為替面での問題点（複数回答）
- 4 貿易制度面での問題点（複数回答）

5. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問

- 1 進出先市場で製品を販売するにあたり、現時点での最大の競争相手
- 2 競争相手の競争力（複数回答）
- 3 競争相手に対する対抗手段（複数回答）

- 4 ローカルスタッフがトップに就いている部門 (複数回答)
- 5 管理職ポストへの現地人材の活用度
- 6 今後1～2年の現地管理職活用の方向性
- 7 拡大する理由 (複数回答)
- 8 縮小する理由 (複数回答)
- 9 今後1～2年の事業展開の方向性
- 10 今後の事業展開が拡大する理由(具体的な方針) (複数回答)
- 11 今後の事業展開が縮小、または第3国(地域)へ移転・撤退をする理由(具体的な方針)
- 12 生産拠点を第3国へ移転、一部生産品目を第3国の関係会社へ移転の場合の移転先(複数回答)
- 13 移転先の決定理由 (複数回答)
- 14 過去5年間、責任国・地域に生産機能、もしくは工場を移管してきた国・地域 (複数回答)
- 15 中長期的(5～10年程度)に最適な貴社の事業/製品の生産拠点
- 16 最適な生産拠点に求める中心的な役割・機能 (複数回答)
- 17 中長期的(5～10年程度)な市場として潜在性が高いと評価する国・地域

6. 人民元切り上げについて

- 1 人民元レートの上昇が与えている影響
- 2 今後1年間の事業計画において、想定されている人民元対ドルレート
- 3 人民元切り上げの影響を克服するための対応策 (複数回答)

7. 与信管理および代金回収に関する設問

- 1 与信管理の有無
- 2 与信管理を行わない理由 (複数回答)
- 3 代金回収形態(割合ベースで最も多い形態)
- 4 売掛金回収期間(金額ベースで最も多い該当期間)
- 5 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合
- 6 売掛金に占める支払遅延率(金額ベース)

8. 外資を巡る制度変更に関する設問

- 1 企業所得税の統一が営業利益に与える影響(見込み)
- 2 労働契約法の施行が与える影響(見込み)
- 3 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与えている影響
- 4 加工貿易の禁止品目の追加措置が与えている影響
- 5 制度変更が原因となり、移転および撤退の考えの有無
- 6 移転・撤退を検討あるいは実施をする具体的な理由 (複数回答)
- 7 移転・撤退を検討あるいは実施で、移転先として検討している国・地域 (複数回答)

1-1 2007年（1～12月）の営業利益見込について

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	454 100.00	454 100.00	312 68.72	53 11.67	89 19.60	-
韓国	25 100.00	25 100.00	23 92.00	2 8.00	-	-
台湾	73 100.00	73 100.00	63 86.30	7 9.59	3 4.11	-
香港	26 100.00	26 100.00	21 80.77	2 7.69	3 11.54	-
中国計	330 100.00	330 100.00	205 62.12	42 12.73	83 25.15	-
北京	43 100.00	43 100.00	25 58.14	7 16.28	11 25.58	-
上海	49 100.00	49 100.00	41 83.67	4 8.16	4 8.16	-
広州	128 100.00	128 100.00	78 60.94	18 14.06	32 25.00	-
大連	43 100.00	43 100.00	29 67.44	2 4.65	12 27.91	-
青島	67 100.00	67 100.00	32 47.76	11 16.42	24 35.82	-

1-2 2007年（1～12月）の営業利益見込みの前年実績との比較

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	454 100.00	448 100.00	208 46.43	106 23.66	134 29.91	6 1.32
韓国	25 100.00	25 100.00	12 48.00	8 32.00	5 20.00	-
台湾	73 100.00	73 100.00	29 39.73	20 27.40	24 32.88	-
香港	26 100.00	26 100.00	15 57.69	6 23.08	5 19.23	-
中国計	330 100.00	324 100.00	152 46.91	72 22.22	100 30.86	6 1.82
北京	43 100.00	42 100.00	22 52.38	10 23.81	10 23.81	1 2.33
上海	49 100.00	49 100.00	28 57.14	8 16.33	13 26.53	-
広州	128 100.00	126 100.00	60 47.62	29 23.02	37 29.37	2 1.56
大連	43 100.00	42 100.00	16 38.10	10 23.81	16 38.10	1 2.33
青島	67 100.00	65 100.00	26 40.00	15 23.08	24 36.92	2 2.99

1-3 2007年の営業利益見込みが改善した理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出の削減	生産効率の改善※	高付加価値製品の生産開始/拡大	為替変動による売上増加	その他	不明
総数	208 100.00	208 100.00	82 39.42	98 47.12	42 20.19	5 2.40	46 22.12	18 8.65	46 22.12	68 32.69	64 30.77	11 5.29	13 6.25	-
韓国	12 100.00	12 100.00	5 41.67	8 66.67	2 16.67	-	2 16.67	-	1 8.33	4 33.33	1 8.33	-	2 16.67	-
台湾	29 100.00	29 100.00	13 44.83	12 41.38	10 34.48	-	3 10.34	7 24.14	10 34.48	9 31.03	12 41.38	3 10.34	1 3.45	-
香港	15 100.00	15 100.00	5 33.33	6 40.00	2 13.33	-	4 26.67	3 20.00	2 13.33	3 20.00	4 26.67	-	3 20.00	-
中国計	152 100.00	152 100.00	59 38.82	72 47.37	28 18.42	5 3.29	37 24.34	8 5.26	33 21.71	52 34.21	47 30.92	8 5.26	7 4.61	-
北京	22 100.00	22 100.00	5 22.73	17 77.27	1 4.55	-	6 27.27	2 9.09	7 31.82	7 31.82	7 31.82	1 4.55	2 9.09	-
上海	28 100.00	28 100.00	10 35.71	13 46.43	8 28.57	2 7.14	9 32.14	2 7.14	5 17.86	11 39.29	10 35.71	1 3.57	1 3.57	-
広州	60 100.00	60 100.00	22 36.67	24 40.00	10 16.67	2 3.33	13 21.67	2 3.33	14 23.33	18 30.00	21 35.00	2 3.33	1 1.67	-
大連	16 100.00	16 100.00	6 37.50	8 50.00	2 12.50	1 6.25	4 25.00	1 6.25	4 25.00	7 43.75	4 25.00	3 18.75	-	-
青島	26 100.00	26 100.00	16 61.54	10 38.46	7 26.92	-	5 19.23	1 3.85	3 11.54	9 34.62	5 19.23	1 3.85	3 11.54	-

1-4 2007年の営業利益見込みが悪化した理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	進出国市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	不十分な価格転嫁	税制の変更によるコスト増	為替変動による売上減少	その他	不明
総数	134 100.00	134 100.00	30 22.39	21 15.67	36 26.87	4 2.99	78 58.21	69 51.49	41 30.60	27 20.15	38 28.36	38 28.36	22 16.42	-
韓国	5 100.00	5 100.00	1 20.00	3 60.00	3 60.00	-	3 60.00	3 60.00	-	2 40.00	-	1 20.00	-	-
台湾	24 100.00	24 100.00	6 25.00	7 29.17	9 37.50	2 8.33	17 70.83	8 33.33	8 33.33	9 37.50	-	1 4.17	2 8.33	-
香港	5 100.00	5 100.00	1 20.00	1 20.00	1 20.00	-	3 60.00	1 20.00	2 40.00	2 40.00	-	-	1 20.00	-
中国計	100 100.00	100 100.00	22 22.00	10 10.00	23 23.00	2 2.00	55 55.00	57 57.00	31 31.00	14 14.00	38 38.00	36 36.00	19 19.00	-
北京	10 100.00	10 100.00	-	2 20.00	1 10.00	-	4 40.00	6 60.00	5 50.00	2 20.00	3 30.00	3 30.00	2 20.00	-
上海	13 100.00	13 100.00	2 15.38	1 7.69	5 38.46	1 7.69	5 38.46	9 69.23	3 23.08	1 7.69	6 46.15	5 38.46	2 15.38	-
広州	37 100.00	37 100.00	7 18.92	5 13.51	8 21.62	-	17 45.95	22 59.46	10 27.03	1 2.70	14 37.84	10 27.03	9 24.32	-
大連	16 100.00	16 100.00	5 31.25	1 6.25	4 25.00	1 6.25	10 62.50	9 56.25	8 50.00	2 12.50	8 50.00	8 50.00	2 12.50	-
青島	24 100.00	24 100.00	8 33.33	1 4.17	5 20.83	-	19 79.17	11 45.83	5 20.83	8 33.33	7 29.17	10 41.67	4 16.67	-

1-5 2008年の営業利益を2007年と比べての見通し

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	454 100.00	450 100.00	209 46.44	160 35.56	81 18.00	4 0.88
韓国	25 100.00	25 100.00	13 52.00	8 32.00	4 16.00	-
台湾	73 100.00	73 100.00	24 32.88	36 49.32	13 17.81	-
香港	26 100.00	26 100.00	8 30.77	13 50.00	5 19.23	-
中国計	330 100.00	326 100.00	164 50.31	103 31.60	59 18.10	4 1.21
北京	43 100.00	41 100.00	26 63.41	11 26.83	4 9.76	2 4.65
上海	49 100.00	49 100.00	21 42.86	17 34.69	11 22.45	-
広州	128 100.00	127 100.00	63 49.61	40 31.50	24 18.90	1 0.78
大連	43 100.00	42 100.00	19 45.24	14 33.33	9 21.43	1 2.33
青島	67 100.00	67 100.00	35 52.24	21 31.34	11 16.42	-

1-6 2008年の営業利益見通しが改善する理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出の削減	生産効率の改善	高付加価値製品の製造開始/拡大	為替変動による売上増加	その他	不明
総数	209 100.00	209 100.00	82 39.23	101 48.33	38 18.18	2 0.96	45 21.53	13 6.22	44 21.05	97 46.41	77 36.84	3 1.44	20 9.57	-
韓国	13 100.00	13 100.00	6 46.15	8 61.54	3 23.08	1 7.69	3 23.08	-	-	6 46.15	3 23.08	-	2 15.38	-
台湾	24 100.00	24 100.00	6 25.00	9 37.50	5 20.83	-	5 20.83	3 12.50	10 41.67	8 33.33	11 45.83	-	3 12.50	-
香港	8 100.00	8 100.00	2 25.00	5 62.50	1 12.50	-	-	-	2 25.00	2 25.00	2 25.00	-	2 25.00	-
中国計	164 100.00	164 100.00	68 41.46	79 48.17	29 17.68	1 0.61	37 22.56	10 6.10	32 19.51	81 49.39	61 37.20	3 1.83	13 7.93	-
北京	26 100.00	26 100.00	8 30.77	16 61.54	5 19.23	-	4 15.38	-	5 19.23	12 46.15	10 38.46	2 7.69	1 3.85	-
上海	21 100.00	21 100.00	11 52.38	11 52.38	4 19.05	-	5 23.81	-	2 9.52	11 52.38	9 42.86	-	2 9.52	-
広州	63 100.00	63 100.00	22 34.92	26 41.27	8 12.70	-	15 23.81	4 6.35	13 20.63	29 46.03	23 36.51	-	6 9.52	-
大連	19 100.00	19 100.00	6 31.58	9 47.37	5 26.32	1 5.26	6 31.58	2 10.53	6 31.58	14 73.68	7 36.84	1 5.26	2 10.53	-
青島	35 100.00	35 100.00	21 60.00	17 48.57	7 20.00	-	7 20.00	4 11.43	6 17.14	15 42.86	12 34.29	-	2 5.71	-

1-7 2008年の営業利益見通しが悪化する理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	進出国市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	不十分な価格転嫁	税制の変更によるコスト増	為替変動による売上減少	その他	不明
総数	81 100.00	81 100.00	12 14.81	8 9.88	31 38.27	1 1.23	51 62.96	46 56.79	23 28.40	14 17.28	23 28.40	24 29.63	8 9.88	-
韓国	4 100.00	4 100.00	1 25.00	1 25.00	4 100.00	-	2 50.00	-	1 25.00	-	-	-	-	-
台湾	13 100.00	13 100.00	1 7.69	3 23.08	8 61.54	-	7 53.85	3 23.08	2 15.38	3 23.08	1 7.69	2 15.38	-	-
香港	5 100.00	5 100.00	-	1 20.00	3 60.00	1 20.00	3 60.00	3 60.00	1 20.00	1 20.00	1 20.00	-	-	-
中国計	59 100.00	59 100.00	10 16.95	3 5.08	16 27.12	-	39 66.10	40 67.80	19 32.20	10 16.95	21 35.59	22 37.29	8 13.56	-
北京	4 100.00	4 100.00	-	-	-	-	3 75.00	4 100.00	2 50.00	-	1 25.00	-	1 25.00	-
上海	11 100.00	11 100.00	2 18.18	-	3 27.27	-	6 54.55	7 63.64	2 18.18	2 18.18	4 36.36	8 72.73	1 9.09	-
広州	24 100.00	24 100.00	5 20.83	3 12.50	7 29.17	-	14 58.33	17 70.83	7 29.17	1 4.17	9 37.50	5 20.83	3 12.50	-
大連	9 100.00	9 100.00	1 11.11	-	4 44.44	-	7 77.78	5 55.56	3 33.33	3 33.33	2 22.22	4 44.44	-	-
青島	11 100.00	11 100.00	2 18.18	-	2 18.18	-	9 81.82	7 63.64	5 45.45	5 45.45	5 45.45	5 45.45	3 27.27	-

2-1 売上高に占める輸出の比率

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	448 100.00	61 13.62	51 11.38	60 13.39	39 8.71	42 9.38	46 10.27	64 14.29	85 18.97	6 1.32	51.38
韓国	25 100.00	24 100.00	2 8.33	8 33.33	7 29.17	3 12.50	1 4.17	-	-	3 12.50	1 4.00	26.61
台湾	73 100.00	73 100.00	12 16.44	16 21.92	13 17.81	9 12.33	7 9.59	5 6.85	9 12.33	2 2.74	-	33.12
香港	26 100.00	25 100.00	6 24.00	2 8.00	4 16.00	2 8.00	-	1 4.00	3 12.00	7 28.00	1 3.85	47.78
中国計	330 100.00	326 100.00	41 12.58	25 7.67	36 11.04	25 7.67	34 10.43	40 12.27	52 15.95	73 22.39	4 1.21	57.57
北京	43 100.00	42 100.00	9 21.43	5 11.90	5 11.90	6 14.29	6 14.29	5 11.90	5 11.90	1 2.38	1 2.33	38.31
上海	49 100.00	49 100.00	2 4.08	8 16.33	4 8.16	6 12.24	5 10.20	8 16.33	9 18.37	7 14.29	-	55.70
広州	128 100.00	126 100.00	20 15.87	8 6.35	11 8.73	10 7.94	12 9.52	12 9.52	13 10.32	40 31.75	2 1.56	58.52
大連	43 100.00	43 100.00	1 2.33	2 4.65	10 23.26	-	7 16.28	5 11.63	11 25.58	7 16.28	-	63.28
青島	67 100.00	66 100.00	9 13.64	2 3.03	6 9.09	3 4.55	4 6.06	10 15.15	14 21.21	18 27.27	1 1.49	65.70

2-2 輸出先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	日本市場										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	388 100.00	83 21.39	21 5.41	61 15.72	25 6.44	38 9.79	26 6.70	41 10.57	93 23.97	66 14.54	49.87 0
韓国	25 100.00	22 100.00	11 50.00	1 4.55	6 27.27	2 9.09	-	-	-	2 9.09	3 12.00	17.54 0
台湾	73 100.00	62 100.00	22 35.48	5 8.06	17 27.42	3 4.84	3 4.84	3 4.84	3 4.84	6 9.68	11 15.07	26.90 0
香港	26 100.00	20 100.00	7 35.00	2 10.00	7 35.00	1 5.00	-	1 5.00	1 5.00	1 5.00	6 23.08	22.18 0
中国計	330 100.00	284 100.00	43 15.14	13 4.58	31 10.92	19 6.69	35 12.32	22 7.75	37 13.03	84 29.58	46 13.94	59.34 0
北京	43 100.00	33 100.00	5 15.15	-	3 9.09	4 12.12	3 9.09	1 3.03	6 18.18	11 33.33	10 23.26	63.12 0
上海	49 100.00	44 100.00	6 13.64	1 2.27	4 9.09	4 9.09	3 6.82	4 9.09	7 15.91	15 34.09	5 10.20	64.34 0
広州	128 100.00	108 100.00	29 26.85	12 11.11	11 10.19	10 9.26	11 10.19	9 8.33	8 7.41	18 16.67	20 15.63	41.39 0
大連	43 100.00	42 100.00	1 2.38	-	10 23.81	-	7 16.67	2 4.76	7 16.67	15 35.71	1 2.33	68.45 0
青島	67 100.00	57 100.00	2 3.51	-	3 5.26	1 1.75	11 19.30	6 10.53	9 15.79	25 43.86	10 14.93	80.59 0

2-2 輸出先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	米国市場										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	388 100.00	283 72.94	24 6.19	50 12.89	17 4.38	13 3.35	-	-	1 0.26	66 14.54	5.93 0
韓国	25 100.00	22 100.00	15 68.18	2 9.09	3 13.64	-	2 9.09	-	-	-	3 12.00	7.38 0
台湾	73 100.00	62 100.00	45 72.58	5 8.06	8 12.90	3 4.84	1 1.61	-	-	-	11 15.07	5.55 0
香港	26 100.00	20 100.00	14 70.00	-	2 10.00	1 5.00	3 15.00	-	-	-	6 23.08	12.00 0
中国計	330 100.00	284 100.00	209 73.59	17 5.99	37 13.03	13 4.58	7 2.46	-	-	1 0.35	46 13.94	5.47 0
北京	43 100.00	33 100.00	26 78.79	1 3.03	1 3.03	4 12.12	1 3.03	-	-	-	10 23.26	5.79 0
上海	49 100.00	44 100.00	32 72.73	2 4.55	6 13.64	3 6.82	1 2.27	-	-	-	5 10.20	5.73 0
広州	128 100.00	108 100.00	77 71.30	7 6.48	16 14.81	4 3.70	3 2.78	-	-	1 0.93	20 15.63	6.07 0
大連	43 100.00	42 100.00	27 64.29	5 11.90	9 21.43	-	1 2.38	-	-	-	1 2.33	5.02 0
青島	67 100.00	57 100.00	47 82.46	2 3.51	5 8.77	2 3.51	1 1.75	-	-	-	10 14.93	4.28 0

2-2 輸出先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	欧州市場											
	合計	有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	388 100.00	286 73.71	28 7.22	50 12.89	11 2.84	9 2.32	3 0.77	-	1 0.26	66 14.54	5.45 0
韓国	25 100.00	22 100.00	14 63.64	3 13.64	3 13.64	-	2 9.09	-	-	-	3 12.00	7.96 0
台湾	73 100.00	62 100.00	44 70.97	6 9.68	8 12.90	1 1.61	2 3.23	1 1.61	-	-	11 15.07	5.97 0
香港	26 100.00	20 100.00	15 75.00	1 5.00	3 15.00	1 5.00	-	-	-	-	6 23.08	3.50 0
中国計	330 100.00	284 100.00	213 75.00	18 6.34	36 12.68	9 3.17	5 1.76	2 0.70	-	1 0.35	46 13.94	5.28 0
北京	43 100.00	33 100.00	25 75.76	2 6.06	4 12.12	2 6.06	-	-	-	-	10 23.26	4.42 0
上海	49 100.00	44 100.00	33 75.00	1 2.27	5 11.36	3 6.82	2 4.55	-	-	-	5 10.20	6.95 0
広州	128 100.00	108 100.00	80 74.07	8 7.41	14 12.96	2 1.85	2 1.85	1 0.93	-	1 0.93	20 15.63	5.45 0
大連	43 100.00	42 100.00	28 66.67	4 9.52	9 21.43	1 2.38	-	-	-	-	1 2.33	5.31 0
青島	67 100.00	57 100.00	47 82.46	3 5.26	4 7.02	1 1.75	1 1.75	1 1.75	-	-	10 14.93	4.12 0

2-2 輸出先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	中国本土市場											
	合計	有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	388 100.00	236 60.82	27 6.96	31 7.99	21 5.41	19 4.90	19 4.90	19 4.90	16 4.12	66 14.54	18.65 0
韓国	25 100.00	22 100.00	6 27.27	2 9.09	5 22.73	2 9.09	3 13.64	3 13.64	1 4.55	-	3 12.00	30.11 0
台湾	73 100.00	62 100.00	26 41.94	5 8.06	6 9.68	7 11.29	3 4.84	7 11.29	2 3.23	6 9.68	11 15.07	30.21 0
香港	26 100.00	20 100.00	7 35.00	2 10.00	3 15.00	-	2 10.00	-	5 25.00	1 5.00	6 23.08	37.00 0
中国計	330 100.00	284 100.00	197 69.37	18 6.34	17 5.99	12 4.23	11 3.87	9 3.17	11 3.87	9 3.17	46 13.94	13.94 0
北京	43 100.00	33 100.00	27 81.82	2 6.06	2 6.06	-	1 3.03	-	1 3.03	-	10 23.26	5.79 0
上海	49 100.00	44 100.00	34 77.27	4 9.09	4 9.09	1 2.27	1 2.27	-	-	-	5 10.20	3.57 0
広州	128 100.00	108 100.00	64 59.26	6 5.56	4 3.70	5 4.63	7 6.48	5 4.63	9 8.33	8 7.41	20 15.63	24.84 0
大連	43 100.00	42 100.00	29 69.05	3 7.14	1 2.38	2 4.76	2 4.76	4 9.52	-	1 2.38	1 2.33	14.79 0
青島	67 100.00	57 100.00	43 75.44	3 5.26	6 10.53	4 7.02	-	-	1 1.75	-	10 14.93	5.39 0

2-2 輸出先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	ASEAN市場										平均(%)
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	
総数	454 100.00	388 100.00	227 58.51	44 11.34	61 15.72	25 6.44	12 3.09	8 2.06	4 1.03	7 1.80	66 14.54	10.95 0
韓国	25 100.00	22 100.00	7 31.82	3 13.64	7 31.82	2 9.09	2 9.09	1 4.55	-	-	3 12.00	16.18 0
台湾	73 100.00	62 100.00	25 40.32	7 11.29	13 20.97	9 14.52	3 4.84	3 4.84	1 1.61	1 1.61	11 15.07	18.40 0
香港	26 100.00	20 100.00	4 20.00	7 35.00	6 30.00	1 5.00	-	1 5.00	-	1 5.00	6 23.08	16.58 0
中国計	330 100.00	284 100.00	191 67.25	27 9.51	35 12.32	13 4.58	7 2.46	3 1.06	3 1.06	5 1.76	46 13.94	8.52 0
北京	43 100.00	33 100.00	18 54.55	4 12.12	6 18.18	2 6.06	2 6.06	-	-	1 3.03	10 23.26	11.18 0
上海	49 100.00	44 100.00	27 61.36	3 6.82	6 13.64	2 4.55	3 6.82	2 4.55	-	1 2.27	5 10.20	12.77 0
広州	128 100.00	108 100.00	72 66.67	8 7.41	12 11.11	7 6.48	2 1.85	1 0.93	3 2.78	3 2.78	20 15.63	11.20 0
大連	43 100.00	42 100.00	31 73.81	6 14.29	4 9.52	1 2.38	-	-	-	-	1 2.33	2.43 0
青島	67 100.00	57 100.00	43 75.44	6 10.53	7 12.28	1 1.75	-	-	-	-	10 14.93	3.09 0

2-2 輸出先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	その他アジア市場										平均(%)
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	
総数	454 100.00	388 100.00	301 77.58	29 7.47	33 8.51	7 1.80	3 0.77	6 1.55	1 0.26	8 2.06	66 14.54	6.23 0
韓国	25 100.00	22 100.00	9 40.91	4 18.18	6 27.27	2 9.09	-	-	-	1 4.55	3 12.00	13.05 0
台湾	73 100.00	62 100.00	48 77.42	6 9.68	3 4.84	2 3.23	-	2 3.23	-	1 1.61	11 15.07	6.75 0
香港	26 100.00	20 100.00	19 95.00	-	-	-	-	-	-	1 5.00	6 23.08	5.00 0
中国計	330 100.00	284 100.00	225 79.23	19 6.69	24 8.45	3 1.06	3 1.06	4 1.41	1 0.35	5 1.76	46 13.94	5.67 0
北京	43 100.00	33 100.00	26 78.79	2 6.06	3 9.09	1 3.03	-	1 3.03	-	-	10 23.26	5.61 0
上海	49 100.00	44 100.00	29 65.91	5 11.36	9 20.45	-	-	-	-	1 2.27	5 10.20	5.32 0
広州	128 100.00	108 100.00	85 78.70	4 3.70	7 6.48	2 1.85	3 2.78	2 1.85	1 0.93	4 3.70	20 15.63	9.28 0
大連	43 100.00	42 100.00	34 80.95	4 9.52	3 7.14	-	-	1 2.38	-	-	1 2.33	3.38 0
青島	67 100.00	57 100.00	51 89.47	4 7.02	2 3.51	-	-	-	-	-	10 14.93	0.84 0

2-2 輸出先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	その他市場										平均(%)
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	
総数	454 100.00	388 100.00	334 86.08	20 5.15	22 5.67	3 0.77	5 1.29	2 0.52	-	2 0.52	66 14.54	2.93 0
韓国	25 100.00	22 100.00	15 68.18	2 9.09	3 13.64	-	1 4.55	1 4.55	-	-	3 12.00	7.78 0
台湾	73 100.00	62 100.00	45 72.58	7 11.29	5 8.06	2 3.23	2 3.23	-	-	1 1.61	11 15.07	6.21 0
香港	26 100.00	20 100.00	17 85.00	1 5.00	1 5.00	-	1 5.00	-	-	-	6 23.08	3.75 0
中国計	330 100.00	284 100.00	257 90.49	10 3.52	13 4.58	1 0.35	1 0.35	1 0.35	-	1 0.35	46 13.94	1.78 0
北京	43 100.00	33 100.00	26 78.79	3 9.09	3 9.09	-	-	1 3.03	-	-	10 23.26	4.09 0
上海	49 100.00	44 100.00	41 93.18	-	3 6.82	-	-	-	-	-	5 10.20	1.32 0
広州	128 100.00	108 100.00	98 90.74	4 3.70	5 4.63	-	-	-	-	1 0.93	20 15.63	1.76 0
大連	43 100.00	42 100.00	38 90.48	2 4.76	2 4.76	-	-	-	-	-	1 2.33	0.61 0
青島	67 100.00	57 100.00	54 94.74	1 1.75	-	1 1.75	1 1.75	-	-	-	10 14.93	1.68 0

2-3 輸出入において既存の二国間／多国間でのFTA/EPAの活用

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	輸入					輸出				
		有効回答	現在、活用中	活用を検討中	全く活用予定はない	不明	有効回答	現在、活用中	活用を検討中	全く活用予定はない	不明
総数	454 100.00	413 100.00	38 9.20	84 20.34	291 70.46	41 9.03	393 100.00	40 10.18	90 22.90	263 66.92	61 13.44
韓国	25 100.00	23 100.00	1 4.35	8 34.78	14 60.87	2 8.00	22 100.00	2 9.09	7 31.82	13 59.09	3 12.00
台湾	73 100.00	67 100.00	1 1.49	15 22.39	51 76.12	6 8.22	67 100.00	1 1.49	16 23.88	50 74.63	6 8.22
香港	26 100.00	24 100.00	2 8.33	5 20.83	17 70.83	2 7.69	24 100.00	3 12.50	6 25.00	15 62.50	2 7.69
中国計	330 100.00	299 100.00	34 11.37	56 18.73	209 69.90	31 9.39	280 100.00	34 12.14	61 21.79	185 66.07	50 15.15
北京	43 100.00	40 100.00	4 10.00	7 17.50	29 72.50	3 6.98	35 100.00	4 11.43	8 22.86	23 65.71	8 18.60
上海	49 100.00	44 100.00	1 2.27	8 18.18	35 79.55	5 10.20	43 100.00	1 2.33	10 23.26	32 74.42	6 12.24
広州	128 100.00	117 100.00	19 16.24	20 17.09	78 66.67	11 8.59	107 100.00	15 14.02	20 18.69	72 67.29	21 16.41
大連	43 100.00	38 100.00	4 10.53	11 28.95	23 60.53	5 11.63	38 100.00	6 15.79	10 26.32	22 57.89	5 11.63
青島	67 100.00	60 100.00	6 10.00	10 16.67	44 73.33	7 10.45	57 100.00	8 14.04	13 22.81	36 63.16	10 14.93

2-4 全く活用予定がない理由 (複数回答)

輸入で活用予定がない

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	投資恩典スキームで既に開税免税を享受しているため	開税が賦課される国内向け販売が少ない	調達先がFTA/EPA制度を知らないため	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため	一般開税が低く、FTAのメリットなし	不明
総数	291	291	85	98	39	28	66	-
	100.00	100.00	29.21	33.68	13.40	9.62	22.68	-
韓国	14	14	4	4	1	2	3	-
	100.00	100.00	28.57	28.57	7.14	14.29	21.43	-
台湾	51	51	9	17	4	8	17	-
	100.00	100.00	17.65	33.33	7.84	15.69	33.33	-
香港	17	17	1	4	-	3	9	-
	100.00	100.00	5.88	23.53	-	17.65	52.94	-
中国計	209	209	71	73	34	15	37	-
	100.00	100.00	33.97	34.93	16.27	7.18	17.70	-
北京	29	29	3	11	3	4	11	-
	100.00	100.00	10.34	37.93	10.34	13.79	37.93	-
上海	35	35	8	14	7	3	7	-
	100.00	100.00	22.86	40.00	20.00	8.57	20.00	-
広州	78	78	32	19	13	4	14	-
	100.00	100.00	41.03	24.36	16.67	5.13	17.95	-
大連	23	23	11	11	2	3	1	-
	100.00	100.00	47.83	47.83	8.70	13.04	4.35	-
青島	44	44	17	18	9	1	4	-
	100.00	100.00	38.64	40.91	20.45	2.27	9.09	-

2-5 全く活用予定がない理由 (複数回答)

輸出で活用予定がない

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	輸出先の一般開税が低く、FTAのメリットなし	輸出先で輸入開税が減免、FTAのメリットなし	原産地規則自体のハードルが高い	原産地証明取得まで審査・発給までのコストが高い	原産地証明書取得手続きが煩雑	FTA/EPA制度を知らず、必要書類が取得出来ない	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため	不明
総数	263	263	98	84	19	5	13	32	29	-
	100.00	100.00	37.26	31.94	7.22	1.90	4.94	12.17	11.03	-
韓国	13	13	8	2	-	-	-	2	2	-
	100.00	100.00	61.54	15.38	-	-	-	15.38	15.38	-
台湾	50	50	17	12	5	1	4	4	11	-
	100.00	100.00	34.00	24.00	10.00	2.00	8.00	8.00	22.00	-
香港	15	15	8	6	-	-	1	-	-	-
	100.00	100.00	53.33	40.00	-	-	6.67	-	-	-
中国計	185	185	65	64	14	4	8	26	16	-
	100.00	100.00	35.14	34.59	7.57	2.16	4.32	14.05	8.65	-
北京	23	23	12	7	1	-	1	1	3	-
	100.00	100.00	52.17	30.43	4.35	-	4.35	4.35	13.04	-
上海	32	32	11	8	1	1	1	8	4	-
	100.00	100.00	34.38	25.00	3.13	3.13	3.13	25.00	12.50	-
広州	72	72	21	31	6	2	5	10	4	-
	100.00	100.00	29.17	43.06	8.33	2.78	6.94	13.89	5.56	-
大連	22	22	7	9	1	-	1	1	3	-
	100.00	100.00	31.82	40.91	4.55	-	4.55	4.55	13.64	-
青島	36	36	14	9	5	1	-	6	2	-
	100.00	100.00	38.89	25.00	13.89	2.78	-	16.67	5.56	-

2-6 アジア域内2国・地域向け輸出に第3国・地域を介した仲介貿易の有無

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	ある	ない	不明
総数	454 100.00	409 100.00	80 19.56	329 80.44	45 9.91
韓国	25 100.00	24 100.00	7 29.17	17 70.83	1 4.00
台湾	73 100.00	69 100.00	18 26.09	51 73.91	4 5.48
香港	26 100.00	21 100.00	6 28.57	15 71.43	5 19.23
中国計	330 100.00	295 100.00	49 16.61	246 83.39	35 10.61
北京	43 100.00	36 100.00	9 25.00	27 75.00	7 16.28
上海	49 100.00	45 100.00	8 17.78	37 82.22	4 8.16
広州	128 100.00	115 100.00	23 20.00	92 80.00	13 10.16
大連	43 100.00	38 100.00	5 13.16	33 86.84	5 11.63
青島	67 100.00	61 100.00	4 6.56	57 93.44	6 8.96

2-7 2006年のアジア域内国・地域向け輸出に占める仲介貿易の比率

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	3分の1未満	3分の1以上～3分の2未満	3分の2以上	不明
総数	80 100.00	80 100.00	42 52.50	13 16.25	25 31.25	-
韓国	7 100.00	7 100.00	2 28.57	3 42.86	2 28.57	-
台湾	18 100.00	18 100.00	13 72.22	2 11.11	3 16.67	-
香港	6 100.00	6 100.00	6 100.00	-	-	-
中国計	49 100.00	49 100.00	21 42.86	8 16.33	20 40.82	-
北京	9 100.00	9 100.00	3 33.33	3 33.33	3 33.33	-
上海	8 100.00	8 100.00	4 50.00	-	4 50.00	-
広州	23 100.00	23 100.00	8 34.78	5 21.74	10 43.48	-
大連	5 100.00	5 100.00	3 60.00	-	2 40.00	-
青島	4 100.00	4 100.00	3 75.00	-	1 25.00	-

2-8 輸出取引を仲介している国・地域（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	日本	シンガポール	マレーシア	タイ	その他ASEAN	香港	中国	その他アジア	米国	欧州	中近東	その他	不明
総数	80	80	47	10	10	10	8	30	12	5	4	6	3	2	-
	100.00	100.00	58.75	12.50	12.50	12.50	10.00	37.50	15.00	6.25	5.00	7.50	3.75	2.50	-
韓国	7	7	4	2	1	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-
	100.00	100.00	57.14	28.57	14.29	14.29	14.29	14.29	14.29	-	14.29	14.29	-	-	-
台湾	18	18	8	3	2	2	2	8	3	3	1	1	-	1	-
	100.00	100.00	44.44	16.67	11.11	11.11	11.11	44.44	16.67	16.67	5.56	5.56	-	5.56	-
香港	6	6	5	1	1	1	2	3	2	1	1	1	1	-	-
	100.00	100.00	83.33	16.67	16.67	16.67	33.33	50.00	33.33	16.67	16.67	16.67	16.67	-	-
中国計	49	49	30	4	6	6	3	18	6	1	1	3	2	1	-
	100.00	100.00	61.22	8.16	12.24	12.24	6.12	36.73	12.24	2.04	2.04	6.12	4.08	2.04	-
北京	9	9	8	2	2	1	1	-	2	1	-	2	2	-	-
	100.00	100.00	88.89	22.22	22.22	11.11	11.11	-	22.22	11.11	-	22.22	22.22	-	-
上海	8	8	5	-	1	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	62.50	-	12.50	25.00	-	37.50	-	-	-	-	-	-	-
広州	23	23	10	1	1	1	2	13	2	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	43.48	4.35	4.35	4.35	8.70	56.52	8.70	-	-	-	-	-	-
大連	5	5	3	1	-	1	-	2	2	-	1	1	-	1	-
	100.00	100.00	60.00	20.00	-	20.00	-	40.00	40.00	-	20.00	20.00	-	20.00	-
青島	4	4	4	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	50.00	25.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2-9 仲介貿易を使っている理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	為替リスクの軽減	法人税など税務コストの削減	輸出者名義変更のため	工場出荷価格やFOB価格の取引先への非開示	輸付出荷業務の一括化によるコスト削減	物流の総合的な効率化のため	その他	不明
総数	80	80	7	9	10	10	25	33	19	-
	100.00	100.00	8.75	11.25	12.50	12.50	31.25	41.25	23.75	-
韓国	7	7	-	-	1	-	1	3	3	-
	100.00	100.00	-	-	14.29	-	14.29	42.86	42.86	-
台湾	18	18	1	1	2	2	7	10	2	-
	100.00	100.00	5.56	5.56	11.11	11.11	38.89	55.56	11.11	-
香港	6	6	2	2	-	1	4	1	1	-
	100.00	100.00	33.33	33.33	-	16.67	66.67	16.67	16.67	-
中国計	49	49	4	6	7	7	13	19	13	-
	100.00	100.00	8.16	12.24	14.29	14.29	26.53	38.78	26.53	-
北京	9	9	1	-	1	3	3	5	2	-
	100.00	100.00	11.11	-	11.11	33.33	33.33	55.56	22.22	-
上海	8	8	1	1	1	1	1	3	2	-
	100.00	100.00	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50	37.50	25.00	-
広州	23	23	2	3	1	1	6	8	8	-
	100.00	100.00	8.70	13.04	4.35	4.35	26.09	34.78	34.78	-
大連	5	5	-	2	3	1	2	2	-	-
	100.00	100.00	-	40.00	60.00	20.00	40.00	40.00	-	-
青島	4	4	-	-	1	1	1	1	1	-
	100.00	100.00	-	-	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	-

3-1 代表的な製造品目について、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90%以上	不明
総数	454 100.00	441 100.00	87 19.73	68 15.42	85 19.27	111 25.17	55 12.47	35 7.94	13 2.86
韓国	25 100.00	21 100.00	7 33.33	2 9.52	3 14.29	5 23.81	3 14.29	1 4.76	4 16.00
台湾	73 100.00	70 100.00	18 25.71	10 14.29	16 22.86	14 20.00	9 12.86	3 4.29	3 4.11
香港	26 100.00	23 100.00	4 17.39	5 21.74	4 17.39	7 30.43	1 4.35	2 8.70	3 11.54
中国計	330 100.00	327 100.00	58 17.74	51 15.60	62 18.96	85 25.99	42 12.84	29 8.87	3 0.91
北京	43 100.00	43 100.00	9 20.93	8 18.60	3 6.98	15 34.88	5 11.63	3 6.98	-
上海	49 100.00	48 100.00	10 20.83	6 12.50	12 25.00	14 29.17	2 4.17	4 8.33	1 2.04
広州	128 100.00	128 100.00	20 15.63	17 13.28	25 19.53	31 24.22	22 17.19	13 10.16	-
大連	43 100.00	42 100.00	10 23.81	4 9.52	7 16.67	12 28.57	4 9.52	5 11.90	1 2.33
青島	67 100.00	66 100.00	9 13.64	16 24.24	15 22.73	13 19.70	9 13.64	4 6.06	1 1.49

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	進出国(現地)										不明	平均(%)
		有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%			
総数	454 100.00	435 100.00	55 12.64	17 3.91	80 18.39	63 14.48	60 13.79	75 17.24	53 12.18	32 7.36	19 4.19	47.98 0	
韓国	25 100.00	21 100.00	5 23.81	-	4 19.05	4 19.05	2 9.52	4 19.05	2 9.52	-	4 16.00	37.76 0	
台湾	73 100.00	68 100.00	10 14.71	4 5.88	14 20.59	8 11.76	12 17.65	11 16.18	6 8.82	3 4.41	5 6.85	42.91 0	
香港	26 100.00	22 100.00	10 45.45	2 9.09	3 13.64	1 4.55	3 13.64	2 9.09	1 4.55	-	4 15.38	22.14 0	
中国計	330 100.00	324 100.00	30 9.26	11 3.40	59 18.21	50 15.43	43 13.27	58 17.90	44 13.58	29 8.95	6 1.82	51.45 0	
北京	43 100.00	43 100.00	6 13.95	1 2.33	5 11.63	6 13.95	8 18.60	8 18.60	7 16.28	2 4.65	-	52.07 0	
上海	49 100.00	46 100.00	6 13.04	-	7 15.22	8 17.39	5 10.87	8 17.39	8 17.39	4 8.70	3 6.12	52.55 0	
広州	128 100.00	128 100.00	11 8.59	8 6.25	25 19.53	19 14.84	17 13.28	27 21.09	14 10.94	7 5.47	-	47.58 0	
大連	43 100.00	41 100.00	6 14.63	1 2.44	12 29.27	6 14.63	6 14.63	4 9.76	3 7.32	3 7.32	2 4.65	40.98 0	
青島	67 100.00	66 100.00	1 1.52	1 1.52	10 15.15	11 16.67	11 16.67	7 10.61	12 18.18	13 19.70	1 1.49	64.32 0	

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	日本										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	435 100.00	44 10.11	46 10.57	102 23.45	65 14.94	56 12.87	61 14.02	30 6.90	31 7.13	19 4.19	40.45 0
韓国	25 100.00	21 100.00	- -	2 9.52	5 23.81	4 19.05	2 9.52	2 9.52	3 14.29	3 14.29	4 16.00	51.05 0
台湾	73 100.00	68 100.00	5 7.35	7 10.29	13 19.12	15 22.06	9 13.24	13 19.12	2 2.94	4 5.88	5 6.85	41.60 0
香港	26 100.00	22 100.00	- -	2 9.09	8 36.36	3 13.64	3 13.64	4 18.18	1 4.55	1 4.55	4 15.38	40.59 0
中国計	330 100.00	324 100.00	39 12.04	35 10.80	76 23.46	43 13.27	42 12.96	42 12.96	24 7.41	23 7.10	6 1.82	39.51 0
北京	43 100.00	43 100.00	2 4.65	5 11.63	11 25.58	8 18.60	3 6.98	6 13.95	2 4.65	6 13.95	- -	43.30 0
上海	49 100.00	46 100.00	6 13.04	4 8.70	12 26.09	7 15.22	7 15.22	4 8.70	2 4.35	4 8.70	3 6.12	37.62 0
広州	128 100.00	128 100.00	12 9.38	14 10.94	31 24.22	17 13.28	15 11.72	19 14.84	12 9.38	8 6.25	- -	41.55 0
大連	43 100.00	41 100.00	3 7.32	3 7.32	8 19.51	6 14.63	7 17.07	6 14.63	3 7.32	5 12.20	2 4.65	48.83 0
青島	67 100.00	66 100.00	16 24.24	9 13.64	14 21.21	5 7.58	10 15.15	7 10.61	5 7.58	- -	1 1.49	28.61 0

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	米国										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	435 100.00	399 91.72	20 4.60	10 2.30	4 0.92	1 0.23	1 0.23	- -	- -	19 4.19	1.01 0
韓国	25 100.00	21 100.00	16 76.19	2 9.52	2 9.52	1 4.76	- -	- -	- -	- -	4 16.00	2.67 0
台湾	73 100.00	68 100.00	60 88.24	6 8.82	1 1.47	- -	- -	1 1.47	- -	- -	5 6.85	1.60 0
香港	26 100.00	22 100.00	21 95.45	- -	- -	1 4.55	- -	- -	- -	- -	4 15.38	1.36 0
中国計	330 100.00	324 100.00	302 93.21	12 3.70	7 2.16	2 0.62	1 0.31	- -	- -	- -	6 1.82	0.75 0
北京	43 100.00	43 100.00	40 93.02	2 4.65	1 2.33	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.42 0
上海	49 100.00	46 100.00	43 93.48	2 4.35	1 2.17	- -	- -	- -	- -	- -	3 6.12	0.57 0
広州	128 100.00	128 100.00	121 94.53	5 3.91	1 0.78	- -	1 0.78	- -	- -	- -	- -	0.52 0
大連	43 100.00	41 100.00	38 92.68	2 4.88	- -	1 2.44	- -	- -	- -	- -	2 4.65	0.93 0
青島	67 100.00	66 100.00	60 90.91	1 1.52	4 6.06	1 1.52	- -	- -	- -	- -	1 1.49	1.44 0

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	欧州											
	合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	435 100.00	406 93.33	13 2.99	11 2.53	1 0.23	4 0.92	-	-	-	19 4.19	1.08 0
韓国	25 100.00	21 100.00	17 80.95	1 4.76	2 9.52	1 4.76	-	-	-	-	4 16.00	2.62 0
台湾	73 100.00	68 100.00	62 91.18	3 4.41	-	-	3 4.41	-	-	-	5 6.85	2.92 0
香港	26 100.00	22 100.00	20 90.91	1 4.55	1 4.55	-	-	-	-	-	4 15.38	0.50 0
中国計	330 100.00	324 100.00	307 94.75	8 2.47	8 2.47	-	1 0.31	-	-	-	6 1.82	0.64 0
北京	43 100.00	43 100.00	41 95.35	2 4.65	-	-	-	-	-	-	-	0.23 0
上海	49 100.00	46 100.00	43 93.48	-	3 6.52	-	-	-	-	-	3 6.12	1.07 0
広州	128 100.00	128 100.00	124 96.88	2 1.56	1 0.78	-	1 0.78	-	-	-	-	0.71 0
大連	43 100.00	41 100.00	37 90.24	2 4.88	2 4.88	-	-	-	-	-	2 4.65	0.73 0
青島	67 100.00	66 100.00	62 93.94	2 3.03	2 3.03	-	-	-	-	-	1 1.49	0.39 0

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	中国本土											
	合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	435 100.00	393 90.34	14 3.22	15 3.45	8 1.84	2 0.46	3 0.69	-	-	19 4.19	2.04 0
韓国	25 100.00	21 100.00	17 80.95	1 4.76	1 4.76	2 9.52	-	-	-	-	4 16.00	4.31 0
台湾	73 100.00	68 100.00	45 66.18	8 11.76	7 10.29	5 7.35	2 2.94	1 1.47	-	-	5 6.85	7.12 0
香港	26 100.00	22 100.00	7 31.82	5 22.73	7 31.82	1 4.55	-	2 9.09	-	-	4 15.38	14.27 0
中国計	330 100.00	324 100.00	324 100.00	-	-	-	-	-	-	-	6 1.82	0.00 0
北京	43 100.00	43 100.00	43 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00 0
上海	49 100.00	46 100.00	46 100.00	-	-	-	-	-	-	-	3 6.12	0.00 0
広州	128 100.00	128 100.00	128 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00 0
大連	43 100.00	41 100.00	41 100.00	-	-	-	-	-	-	-	2 4.65	0.00 0
青島	67 100.00	66 100.00	66 100.00	-	-	-	-	-	-	-	1 1.49	0.00 0

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	ASEAN										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	435 100.00	350 80.46	23 5.29	41 9.43	12 2.76	2 0.46	5 1.15	2 0.46	-	19 4.19	4.15 0
韓国	25 100.00	21 100.00	20 95.24	-	1 4.76	-	-	-	-	-	4 16.00	0.71 0
台湾	73 100.00	68 100.00	52 76.47	6 8.82	7 10.29	2 2.94	-	-	1 1.47	-	5 6.85	3.74 0
香港	26 100.00	22 100.00	12 54.55	2 9.09	2 9.09	2 9.09	-	3 13.64	1 4.55	-	4 15.38	18.64 0
中国計	330 100.00	324 100.00	266 82.10	15 4.63	31 9.57	8 2.47	2 0.62	2 0.62	-	-	6 1.82	3.48 0
北京	43 100.00	43 100.00	36 83.72	-	6 13.95	1 2.33	-	-	-	-	-	3.47 0
上海	49 100.00	46 100.00	38 82.61	-	5 10.87	1 2.17	2 4.35	-	-	-	3 6.12	4.87 0
広州	128 100.00	128 100.00	100 78.13	11 8.59	10 7.81	5 3.91	-	2 1.56	-	-	-	4.36 0
大連	43 100.00	41 100.00	36 87.80	1 2.44	3 7.32	1 2.44	-	-	-	-	2 4.65	2.07 0
青島	67 100.00	66 100.00	56 84.85	3 4.55	7 10.61	-	-	-	-	-	1 1.49	1.68 0

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	その他アジア										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	435 100.00	373 85.75	24 5.52	19 4.37	13 2.99	1 0.23	3 0.69	1 0.23	1 0.23	19 4.19	2.92 0
韓国	25 100.00	21 100.00	20 95.24	1 4.76	-	-	-	-	-	-	4 16.00	0.03 0
台湾	73 100.00	68 100.00	66 97.06	2 2.94	-	-	-	-	-	-	5 6.85	0.10 0
香港	26 100.00	22 100.00	18 81.82	2 9.09	1 4.55	1 4.55	-	-	-	-	4 15.38	2.50 0
中国計	330 100.00	324 100.00	269 83.02	19 5.86	18 5.56	12 3.70	1 0.31	3 0.93	1 0.31	1 0.31	6 1.82	3.73 0
北京	43 100.00	43 100.00	39 90.70	2 4.65	2 4.65	-	-	-	-	-	-	0.51 0
上海	49 100.00	46 100.00	38 82.61	5 10.87	3 6.52	-	-	-	-	-	3 6.12	1.37 0
広州	128 100.00	128 100.00	101 78.91	9 7.03	6 4.69	10 7.81	1 0.78	-	-	1 0.78	-	4.90 0
大連	43 100.00	41 100.00	31 75.61	3 7.32	4 9.76	1 2.44	-	2 4.88	-	-	2 4.65	6.46 0
青島	67 100.00	66 100.00	60 90.91	-	3 4.55	1 1.52	-	1 1.52	1 1.52	-	1 1.49	3.48 0

3-2 調達先の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	その他											
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)	
総数	454 100.00	435 100.00	429 98.62	2 0.46	2 0.46	1 0.23	-	-	-	1 0.23	-	19 4.19	0.37 0
韓国	25 100.00	21 100.00	19 90.48	1 4.76	1 4.76	-	-	-	-	-	-	4 16.00	0.85 0
台湾	73 100.00	68 100.00	68 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	5 6.85	0.00 0
香港	26 100.00	22 100.00	22 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	4 15.38	0.00 0
中国計	330 100.00	324 100.00	320 98.77	1 0.31	1 0.31	1 0.31	-	-	-	1 0.31	-	6 1.82	0.44 0
北京	43 100.00	43 100.00	43 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00 0
上海	49 100.00	46 100.00	45 97.83	-	-	-	-	-	-	1 2.17	-	3 6.12	1.96 0
広州	128 100.00	128 100.00	126 98.44	-	1 0.78	1 0.78	-	-	-	-	-	-	0.38 0
大連	43 100.00	41 100.00	41 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	2 4.65	0.00 0
青島	67 100.00	66 100.00	65 98.48	1 1.52	-	-	-	-	-	-	-	1 1.49	0.08 0

3-3 調達先が進出国（現地）の場合の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	現地進出日系企業										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	380 100.00	113 29.74	14 3.68	87 22.89	41 10.79	37 9.74	44 11.58	23 6.05	21 5.53	74 16.30	32.38 0
韓国	25 100.00	16 100.00	12 75.00	-	3 18.75	-	-	1 6.25	-	-	9 36.00	6.25 0
台湾	73 100.00	58 100.00	27 46.55	-	16 27.59	7 12.07	2 3.45	3 5.17	1 1.72	2 3.45	15 20.55	18.95 0
香港	26 100.00	12 100.00	3 25.00	-	1 8.33	-	1 8.33	5 41.67	1 8.33	1 8.33	14 53.85	53.42 0
中国計	330 100.00	294 100.00	71 24.15	14 4.76	67 22.79	34 11.56	34 11.56	35 11.90	21 7.14	18 6.12	36 10.91	35.60 0
北京	43 100.00	37 100.00	6 16.22	2 5.41	7 18.92	6 16.22	4 10.81	3 8.11	6 16.22	3 8.11	6 13.95	43.11 0
上海	49 100.00	40 100.00	6 15.00	1 2.50	17 42.50	6 15.00	2 5.00	5 12.50	2 5.00	1 2.50	9 18.37	31.76 0
広州	128 100.00	117 100.00	32 27.35	5 4.27	16 13.68	11 9.40	19 16.24	15 12.82	8 6.84	11 9.40	11 8.59	40.02 0
大連	43 100.00	35 100.00	5 14.29	2 5.71	4 11.43	4 11.43	8 22.86	6 17.14	3 8.57	3 8.57	8 18.60	47.60 0
青島	67 100.00	65 100.00	22 33.85	4 6.15	23 35.38	7 10.77	1 1.54	6 9.23	2 3.08	-	2 2.99	19.27 0

3-3 調達先が進出国（現地）の場合の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	地場企業										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	380 100.00	34 8.95	12 3.16	55 14.47	34 8.95	49 12.89	74 19.47	42 11.05	80 21.05	74 16.30	58.61 0
韓国	25 100.00	16 100.00	1 6.25	-	1 6.25	1 6.25	1 6.25	1 6.25	2 12.50	9 56.25	9 36.00	79.97 0
台湾	73 100.00	58 100.00	2 3.45	-	3 5.17	3 5.17	6 10.34	17 29.31	4 6.90	23 39.66	15 20.55	76.71 0
香港	26 100.00	12 100.00	2 16.67	1 8.33	4 33.33	1 8.33	1 8.33	3 25.00	-	-	14 53.85	32.42 0
中国計	330 100.00	294 100.00	29 9.86	11 3.74	47 15.99	29 9.86	41 13.95	53 18.03	36 12.24	48 16.33	36 10.91	54.95 0
北京	43 100.00	37 100.00	4 10.81	2 5.41	6 16.22	5 13.51	3 8.11	7 18.92	5 13.51	5 13.51	6 13.95	52.30 0
上海	49 100.00	40 100.00	1 2.50	3 7.50	5 12.50	2 5.00	8 20.00	11 27.50	6 15.00	4 10.00	9 18.37	59.59 0
広州	128 100.00	117 100.00	17 14.53	5 4.27	23 19.66	14 11.97	15 12.82	15 12.82	9 7.69	19 16.24	11 8.59	47.27 0
大連	43 100.00	35 100.00	4 11.43	-	9 25.71	4 11.43	7 20.00	5 14.29	2 5.71	4 11.43	8 18.60	46.66 0
青島	67 100.00	65 100.00	3 4.62	1 1.54	4 6.15	4 6.15	8 12.31	15 23.08	14 21.54	16 24.62	2 2.99	71.87 0

3-3 調達先が進出国（現地）の場合の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	その他外資系企業										
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	454 100.00	380 100.00	240 63.16	26 6.84	74 19.47	16 4.21	13 3.42	5 1.32	1 0.26	5 1.32	74 16.30	9.01 0
韓国	25 100.00	16 100.00	10 62.50	1 6.25	2 12.50	1 6.25	1 6.25	-	-	1 6.25	9 36.00	13.78 0
台湾	73 100.00	58 100.00	43 74.14	5 8.62	7 12.07	1 1.72	2 3.45	-	-	-	15 20.55	4.34 0
香港	26 100.00	12 100.00	8 66.67	-	2 16.67	1 8.33	-	-	-	1 8.33	14 53.85	14.17 0
中国計	330 100.00	294 100.00	179 60.88	20 6.80	63 21.43	13 4.42	10 3.40	5 1.70	1 0.34	3 1.02	36 10.91	9.46 0
北京	43 100.00	37 100.00	24 64.86	6 16.22	6 16.22	-	1 2.70	-	-	-	6 13.95	4.59 0
上海	49 100.00	40 100.00	23 57.50	3 7.50	11 27.50	2 5.00	-	1 2.50	-	-	9 18.37	8.65 0
広州	128 100.00	117 100.00	67 57.26	7 5.98	23 19.66	8 6.84	6 5.13	4 3.42	1 0.85	1 0.85	11 8.59	12.71 0
大連	43 100.00	35 100.00	23 65.71	2 5.71	8 22.86	1 2.86	1 2.86	-	-	-	8 18.60	5.74 0
青島	67 100.00	65 100.00	42 64.62	2 3.08	15 23.08	2 3.08	2 3.08	-	-	2 3.08	2 2.99	8.86 0

3-4 今後の原材料・部品調達の方針について（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	進出国での現地調達率を引き上げる	ASEANから調達率を引き上げる	中国から調達率を引き上げる	日本からの調達率を引き上げる	現状の現地調達率を維持する	その他	不明
総数	454 100.00	437 100.00	300 68.65	32 7.32	30 6.86	10 2.29	111 25.40	12 2.75	17 3.74
韓国	25 100.00	21 100.00	11 52.38	1 4.76	5 23.81	-	6 28.57	-	4 16.00
台湾	73 100.00	66 100.00	32 48.48	10 15.15	12 18.18	2 3.03	26 39.39	1 1.52	7 9.59
香港	26 100.00	23 100.00	8 34.78	3 13.04	13 56.52	-	5 21.74	1 4.35	3 11.54
中国計	330 100.00	327 100.00	249 76.15	18 5.50	-	8 2.45	74 22.63	10 3.06	3 0.91
北京	43 100.00	43 100.00	32 74.42	3 6.98	-	1 2.33	8 18.60	2 4.65	-
上海	49 100.00	46 100.00	34 73.91	2 4.35	-	1 2.17	11 23.91	1 2.17	3 6.12
広州	128 100.00	128 100.00	105 82.03	8 6.25	-	4 3.13	21 16.41	5 3.91	-
大連	43 100.00	43 100.00	32 74.42	3 6.98	-	2 4.65	13 30.23	2 4.65	-
青島	67 100.00	67 100.00	46 68.66	2 2.99	-	-	21 31.34	-	-

3-5 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	現地サプライヤーの品質向上	現地サプライヤーのコスト削減	現地サプライヤーの納期厳守	貴社製品の設計変更	技術認証・審査部門の現地化	設計・研究開発部門の現地化	進出国の物流・輸送関連インフラの改善	ASEAN域内での物流・輸送関連インフラの改善	関連サプライヤーの現地進出	その他	不明
総数	454 100.00	424 100.00	373 87.97	220 51.89	185 43.63	54 12.74	48 11.32	49 11.56	57 13.44	5 1.18	40 9.43	12 2.83	30 6.61
韓国	25 100.00	18 100.00	9 50.00	11 61.11	4 22.22	4 22.22	-	2 11.11	1 5.56	-	1 5.56	1 5.56	7 28.00
台湾	73 100.00	65 100.00	53 81.54	41 63.08	19 29.23	12 18.46	8 12.31	8 12.31	3 4.62	2 3.08	7 10.77	1 1.54	8 10.96
香港	26 100.00	22 100.00	16 72.73	9 40.91	9 40.91	4 18.18	2 9.09	3 13.64	3 13.64	1 4.55	-	2 9.09	4 15.38
中国計	330 100.00	319 100.00	295 92.48	159 49.84	153 47.96	34 10.66	38 11.91	36 11.29	50 15.67	2 0.63	32 10.03	8 2.51	11 3.33
北京	43 100.00	41 100.00	37 90.24	18 43.90	25 60.98	4 9.76	7 17.07	6 14.63	3 7.32	-	4 9.76	2 4.88	2 4.65
上海	49 100.00	46 100.00	44 95.65	20 43.48	17 36.96	3 6.52	3 6.52	4 8.70	5 10.87	-	6 13.04	-	3 6.12
広州	128 100.00	124 100.00	116 93.55	66 53.23	60 48.39	11 8.87	15 12.10	12 9.68	16 12.90	-	15 12.10	5 4.03	4 3.13
大連	43 100.00	42 100.00	37 88.10	25 59.52	25 59.52	8 19.05	5 11.90	4 9.52	10 23.81	-	3 7.14	1 2.38	1 2.33
青島	67 100.00	66 100.00	61 92.42	30 45.45	26 39.39	8 12.12	8 12.12	10 15.15	16 24.24	2 3.03	4 6.06	-	1 1.49

3-6 原材料・部品の輸入調達額で0%関税となっている比率

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%	不明
総数	454	426	129	74	35	26	30	34	40	58	28
	100.00	100.00	30.28	17.37	8.22	6.10	7.04	7.98	9.39	13.62	6.17
韓国	25	20	7	5	-	-	1	3	2	2	5
	100.00	100.00	35.00	25.00	-	-	5.00	15.00	10.00	10.00	20.00
台湾	73	68	20	16	8	2	4	3	6	9	5
	100.00	100.00	29.41	23.53	11.76	2.94	5.88	4.41	8.82	13.24	6.85
香港	26	22	2	2	-	2	-	3	2	11	4
	100.00	100.00	9.09	9.09	-	9.09	-	13.64	9.09	50.00	15.38
中国計	330	316	100	51	27	22	25	25	30	36	14
	100.00	100.00	31.65	16.14	8.54	6.96	7.91	7.91	9.49	11.39	4.24
北京	43	43	19	6	3	5	2	1	3	4	-
	100.00	100.00	44.19	13.95	6.98	11.63	4.65	2.33	6.98	9.30	-
上海	49	46	15	10	6	2	4	3	3	3	3
	100.00	100.00	32.61	21.74	13.04	4.35	8.70	6.52	6.52	6.52	6.12
広州	128	127	41	15	11	11	11	8	11	19	1
	100.00	100.00	32.28	11.81	8.66	8.66	8.66	6.30	8.66	14.96	0.78
大連	43	38	7	10	2	-	5	4	5	5	5
	100.00	100.00	18.42	26.32	5.26	-	13.16	10.53	13.16	13.16	11.63
青島	67	62	18	10	5	4	3	9	8	5	5
	100.00	100.00	29.03	16.13	8.06	6.45	4.84	14.52	12.90	8.06	7.46

3-7 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の韓国、台湾における製造原価

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120～130%未満	130～140%未満	140～150%未満	150%以上	不明
総数	454	63	3	3	7	7	14	15	6	2	6	391
	100.00	100.00	4.76	4.76	11.11	11.11	22.22	23.81	9.52	3.17	9.52	86.12
韓国	25	14	1	-	5	-	2	-	3	-	3	11
	100.00	100.00	7.14	-	35.71	-	14.29	-	21.43	-	21.43	44.00
台湾	73	48	2	3	2	7	12	14	3	2	3	25
	100.00	100.00	4.17	6.25	4.17	14.58	25.00	29.17	6.25	4.17	6.25	34.25
香港	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
中国計	330	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	329
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	99.70
北京	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
上海	49	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	48
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	97.96
広州	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
大連	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
青島	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00

3-8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の
ASEAN・インド地域における製造原価

(1). タイ

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120～130%未満	130～140%未満	140～150%未満	150%以上	不明
総数	454	60	2	9	17	20	7	3	1	1	-	394
	100.00	100.00	3.33	15.00	28.33	33.33	11.67	5.00	1.67	1.67	-	86.78
韓国	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
台湾	73	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	72
	100.00	100.00	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	98.63
香港	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
中国計	330	59	2	9	17	19	7	3	1	1	-	271
	100.00	100.00	3.39	15.25	28.81	32.20	11.86	5.08	1.69	1.69	-	82.12
北京	43	7	-	1	3	3	-	-	-	-	-	36
	100.00	100.00	-	14.29	42.86	42.86	-	-	-	-	-	83.72
上海	49	8	1	1	3	2	-	1	-	-	-	41
	100.00	100.00	12.50	12.50	37.50	25.00	-	12.50	-	-	-	83.67
広州	128	24	-	3	6	10	5	-	-	-	-	104
	100.00	100.00	-	12.50	25.00	41.67	20.83	-	-	-	-	81.25
大連	43	6	-	2	2	1	-	-	1	-	-	37
	100.00	100.00	-	33.33	33.33	16.67	-	-	16.67	-	-	86.05
青島	67	14	1	2	3	3	2	2	-	1	-	53
	100.00	100.00	7.14	14.29	21.43	21.43	14.29	14.29	-	7.14	-	79.10

3-8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の
ASEAN・インド地域における製造原価

(2). マレーシア

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120～130%未満	130～140%未満	140～150%未満	150%以上	不明
総数	454	23	-	3	6	8	3	2	-	1	-	431
	100.00	100.00	-	13.04	26.09	34.78	13.04	8.70	-	4.35	-	94.93
韓国	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
台湾	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
香港	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
中国計	330	23	-	3	6	8	3	2	-	1	-	307
	100.00	100.00	-	13.04	26.09	34.78	13.04	8.70	-	4.35	-	93.03
北京	43	4	-	-	2	2	-	-	-	-	-	39
	100.00	100.00	-	-	50.00	50.00	-	-	-	-	-	90.70
上海	49	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	48
	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	97.96
広州	128	8	-	-	1	4	1	2	-	-	-	120
	100.00	100.00	-	-	12.50	50.00	12.50	25.00	-	-	-	93.75
大連	43	6	-	1	3	1	1	-	-	-	-	37
	100.00	100.00	-	16.67	50.00	16.67	16.67	-	-	-	-	86.05
青島	67	4	-	1	-	1	1	-	-	1	-	63
	100.00	100.00	-	25.00	-	25.00	25.00	-	-	25.00	-	94.03

3-8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の
ASEAN・インド地域における製造原価

(3). シンガポール

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120～130%未満	130～140%未満	140～150%未満	150%以上	不明
総数	454 100.00	11 100.00	1 9.09	-	1 9.09	3 27.27	2 18.18	2 18.18	1 9.09	-	1 9.09	443 97.58
韓国	25 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 100.00
台湾	73 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73 100.00
香港	26 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 100.00
中国計	330 100.00	11 100.00	1 9.09	-	1 9.09	3 27.27	2 18.18	2 18.18	1 9.09	-	1 9.09	319 96.67
北京	43 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43 100.00
上海	49 100.00	2 100.00	-	-	-	-	-	1 50.00	-	-	1 50.00	47 95.92
広州	128 100.00	4 100.00	1 25.00	-	-	2 50.00	-	1 25.00	-	-	-	124 96.88
大連	43 100.00	4 100.00	-	-	1 25.00	1 25.00	2 50.00	-	-	-	-	39 90.70
青島	67 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	-	1 100.00	-	-	66 98.51

3-8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の
ASEAN・インド地域における製造原価

(4). インドネシア

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120～130%未満	130～140%未満	140～150%未満	150%以上	不明
総数	454 100.00	31 100.00	4 12.90	6 19.35	11 35.48	8 25.81	-	-	2 6.45	-	-	423 93.17
韓国	25 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 100.00
台湾	73 100.00	1 100.00	-	-	-	1 100.00	-	-	-	-	-	72 98.63
香港	26 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 100.00
中国計	330 100.00	30 100.00	4 13.33	6 20.00	11 36.67	7 23.33	-	-	2 6.67	-	-	300 90.91
北京	43 100.00	6 100.00	-	2 33.33	2 33.33	2 33.33	-	-	-	-	-	37 86.05
上海	49 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49 100.00
広州	128 100.00	12 100.00	3 25.00	-	6 50.00	2 16.67	-	-	1 8.33	-	-	116 90.63
大連	43 100.00	6 100.00	-	2 33.33	1 16.67	3 50.00	-	-	-	-	-	37 86.05
青島	67 100.00	6 100.00	1 16.67	2 33.33	2 33.33	-	-	-	1 16.67	-	-	61 91.04

3-8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の
ASEAN・インド地域における製造原価

(5). フィリピン

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120～130%未満	130～140%未満	140～150%未満	150%以上	不明
総数	454	13	-	1	4	6	-	-	2	-	-	441
	100.00	100.00	-	7.69	30.77	46.15	-	-	15.38	-	-	97.14
韓国	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
台湾	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
香港	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
中国計	330	13	-	1	4	6	-	-	2	-	-	317
	100.00	100.00	-	7.69	30.77	46.15	-	-	15.38	-	-	96.06
北京	43	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	42
	100.00	100.00	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	97.67
上海	49	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	48
	100.00	100.00	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	97.96
広州	128	5	-	-	2	2	-	-	1	-	-	123
	100.00	100.00	-	-	40.00	40.00	-	-	20.00	-	-	96.09
大連	43	5	-	1	-	3	-	-	1	-	-	38
	100.00	100.00	-	20.00	-	60.00	-	-	20.00	-	-	88.37
青島	67	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	66
	100.00	100.00	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	98.51

3-8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の
ASEAN・インド地域における製造原価

(6). ベトナム

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120～130%未満	130～140%未満	140～150%未満	150%以上	不明
総数	454	35	7	10	14	3	-	1	-	-	-	419
	100.00	100.00	20.00	28.57	40.00	8.57	-	2.86	-	-	-	92.29
韓国	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
台湾	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
香港	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00
中国計	330	35	7	10	14	3	-	1	-	-	-	295
	100.00	100.00	20.00	28.57	40.00	8.57	-	2.86	-	-	-	89.39
北京	43	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	40
	100.00	100.00	66.67	-	-	33.33	-	-	-	-	-	93.02
上海	49	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	47
	100.00	100.00	-	50.00	50.00	-	-	-	-	-	-	95.92
広州	128	13	2	3	8	-	-	-	-	-	-	115
	100.00	100.00	15.38	23.08	61.54	-	-	-	-	-	-	89.84
大連	43	9	1	3	3	2	-	-	-	-	-	34
	100.00	100.00	11.11	33.33	33.33	22.22	-	-	-	-	-	79.07
青島	67	8	2	3	2	-	-	1	-	-	-	59
	100.00	100.00	25.00	37.50	25.00	-	-	12.50	-	-	-	88.06

3-8 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の
ASEAN・インド地域における製造原価

(7). インド

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	80%未満	80~90%未満	90~100%未満	100~110%未満	110~120%未満	120~130%未満	130~140%未満	140~150%未満	150%以上	不明
総数	454 100.00	17 100.00	3 17.65	5 29.41	6 35.29	2 11.76	-	1 5.88	-	-	-	437 96.26
韓国	25 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 100.00
台湾	73 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73 100.00
香港	26 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 100.00
中国計	330 100.00	17 100.00	3 17.65	5 29.41	6 35.29	2 11.76	-	1 5.88	-	-	-	313 94.85
北京	43 100.00	2 100.00	-	1 50.00	-	-	-	1 50.00	-	-	-	41 95.35
上海	49 100.00	2 100.00	1 50.00	1 50.00	-	-	-	-	-	-	-	47 95.92
広州	128 100.00	7 100.00	1 14.29	3 42.86	2 28.57	1 14.29	-	-	-	-	-	121 94.53
大連	43 100.00	3 100.00	-	-	3 100.00	-	-	-	-	-	-	40 93.02
青島	67 100.00	3 100.00	1 33.33	-	1 33.33	1 33.33	-	-	-	-	-	64 95.52

4-1 販売・営業面での問題点（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	本社からの生産発注量の減少	取引先からの発注減少	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷	新規顧客の開拓が進まない	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	進出国市場への安価な輸入品の流入	進出国市場への模倣品・類似品の流入	競合相手の台頭	売掛金回収の停滞	その他	不明
総数	454 100.00	435 100.00	83 19.08	79 18.16	234 53.79	96 22.07	129 29.66	63 14.48	46 10.57	56 12.87	172 39.54	82 18.85	19 4.37	19 4.19
韓国	25 100.00	24 100.00	3 12.50	7 29.17	19 79.17	5 20.83	4 16.67	5 20.83	5 20.83	-	12 50.00	3 12.50	2 8.33	1 4.00
台湾	73 100.00	72 100.00	10 13.89	14 19.44	48 66.67	37 51.39	22 30.56	16 22.22	16 22.22	10 13.89	23 31.94	7 9.72	1 1.39	1 1.37
香港	26 100.00	23 100.00	-	3 13.04	11 47.83	2 8.70	10 43.48	6 26.09	7 30.43	6 26.09	11 47.83	4 17.39	2 8.70	3 11.54
中国計	330 100.00	316 100.00	70 22.15	55 17.41	156 49.37	52 16.46	93 29.43	36 11.39	18 5.70	40 12.66	126 39.87	68 21.52	14 4.43	14 4.24
北京	43 100.00	41 100.00	8 19.51	7 17.07	18 43.90	5 12.20	16 39.02	6 14.63	1 2.44	5 12.20	19 46.34	8 19.51	3 7.32	2 4.65
上海	49 100.00	48 100.00	12 25.00	6 12.50	20 41.67	6 12.50	10 20.83	2 4.17	5 10.42	7 14.58	24 50.00	13 27.08	1 2.08	1 2.04
広州	128 100.00	119 100.00	17 14.29	25 21.01	70 58.82	14 11.76	34 28.57	16 13.45	8 6.72	19 15.97	47 39.50	22 18.49	6 5.04	9 7.03
大連	43 100.00	43 100.00	15 34.88	5 11.63	22 51.16	6 13.95	14 32.56	5 11.63	1 2.33	6 13.95	17 39.53	9 20.93	1 2.33	-
青島	67 100.00	65 100.00	18 27.69	12 18.46	26 40.00	21 32.31	19 29.23	7 10.77	3 4.62	3 4.62	19 29.23	16 24.62	3 4.62	2 2.99

4-2 生産面での問題点 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	生産能力の不足	限界に近づきつつあるコスト削減	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達難	短期間での生産品目の切り替えが困難	品質管理の難しさ	資本財・中間財輸入に対する高関税	有能技術者の確保が困難	熟練労働者の確保が困難	環境規制の厳格化	電力不足	その他	不明
総数	454	441	78	197	272	159	37	182	13	171	128	91	65	13	13
	100.00	100.00	17.69	44.67	61.68	36.05	8.39	41.27	2.95	38.78	29.02	20.63	14.74	2.95	2.86
韓国	25	20	3	10	9	6	1	5	-	2	2	2	-	-	5
	100.00	100.00	15.00	50.00	45.00	30.00	5.00	25.00	-	10.00	10.00	10.00	-	-	20.00
台湾	73	68	9	41	47	20	3	24	1	26	11	13	1	-	5
	100.00	100.00	13.24	60.29	69.12	29.41	4.41	35.29	1.47	38.24	16.18	19.12	1.47	-	6.85
香港	26	24	5	10	14	4	3	6	-	9	6	5	3	4	2
	100.00	100.00	20.83	41.67	58.33	16.67	12.50	25.00	-	37.50	25.00	20.83	12.50	16.67	7.69
中国計	330	329	61	136	202	129	30	147	12	134	109	71	61	9	1
	100.00	100.00	18.54	41.34	61.40	39.21	9.12	44.68	3.65	40.73	33.13	21.58	18.54	2.74	0.30
北京	43	42	8	17	21	15	3	21	2	20	12	8	2	2	1
	100.00	100.00	19.05	40.48	50.00	35.71	7.14	50.00	4.76	47.62	28.57	19.05	4.76	4.76	2.33
上海	49	49	6	19	28	14	5	21	1	21	20	9	2	-	-
	100.00	100.00	12.24	38.78	57.14	28.57	10.20	42.86	2.04	42.86	40.82	18.37	4.08	-	-
広州	128	128	23	60	71	47	14	56	6	65	46	32	40	4	-
	100.00	100.00	17.97	46.88	55.47	36.72	10.94	43.75	4.69	50.78	35.94	25.00	31.25	3.13	-
大連	43	43	9	19	29	21	5	20	1	9	16	7	16	2	-
	100.00	100.00	20.93	44.19	67.44	48.84	11.63	46.51	2.33	20.93	37.21	16.28	37.21	4.65	-
青島	67	67	15	21	53	32	3	29	2	19	15	15	1	1	-
	100.00	100.00	22.39	31.34	79.10	47.76	4.48	43.28	2.99	28.36	22.39	22.39	1.49	1.49	-

4-3 財務・金融・為替面での問題点 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	設備投資に必要なキャッシュフローの不足	進出先での金融機関からの資金調達が困難	現地通貨の対ドル為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	円の対ドル為替レートの変動	資金調達・決済に関わる厳しい規制	税務の負担	金利の上昇	その他	不明
総数	454	426	76	29	203	142	66	57	177	72	10	28
	100.00	100.00	17.84	6.81	47.65	33.33	15.49	13.38	41.55	16.90	2.35	6.17
韓国	25	25	2	1	12	16	1	1	7	5	1	-
	100.00	100.00	8.00	4.00	48.00	64.00	4.00	4.00	28.00	20.00	4.00	-
台湾	73	63	9	1	31	23	5	1	24	5	2	10
	100.00	100.00	14.29	1.59	49.21	36.51	7.94	1.59	38.10	7.94	3.17	13.70
香港	26	21	1	1	5	4	7	2	6	1	2	5
	100.00	100.00	4.76	4.76	23.81	19.05	33.33	9.52	28.57	4.76	9.52	19.23
中国計	330	317	64	26	155	99	53	53	140	61	5	13
	100.00	100.00	20.19	8.20	48.90	31.23	16.72	16.72	44.16	19.24	1.58	3.94
北京	43	40	9	4	15	13	8	6	19	12	1	3
	100.00	100.00	22.50	10.00	37.50	32.50	20.00	15.00	47.50	30.00	2.50	6.98
上海	49	49	6	1	31	13	11	6	15	9	-	-
	100.00	100.00	12.24	2.04	63.27	26.53	22.45	12.24	30.61	18.37	-	-
広州	128	121	27	9	55	24	18	32	61	25	4	7
	100.00	100.00	22.31	7.44	45.45	19.83	14.88	26.45	50.41	20.66	3.31	5.47
大連	43	41	8	3	21	21	6	2	20	2	-	2
	100.00	100.00	19.51	7.32	51.22	51.22	14.63	4.88	48.78	4.88	-	4.65
青島	67	66	14	9	33	28	10	7	25	13	-	1
	100.00	100.00	21.21	13.64	50.00	42.42	15.15	10.61	37.88	19.70	-	1.49

4-4 貿易制度面での問題点 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	通関等諸手続きが煩雑	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税分類の認定基準が不明瞭	関税の課税評価の査定が不明瞭	非関税障壁が高い	検査システムが不明瞭	その他	不明
総数	454 100.00	371 100.00	194 52.29	134 36.12	162 43.67	67 18.06	90 24.26	52 14.02	33 8.89	28 7.55	83 18.28
韓国	25 100.00	16 100.00	5 31.25	3 18.75	1 6.25	1 6.25	1 6.25	-	-	6 37.50	9 36.00
台湾	73 100.00	49 100.00	13 26.53	13 26.53	12 24.49	6 12.24	10 20.41	3 6.12	9 18.37	6 12.24	24 32.88
香港	26 100.00	14 100.00	4 28.57	4 28.57	6 42.86	3 21.43	4 28.57	1 7.14	1 7.14	4 28.57	12 46.15
中国計	330 100.00	292 100.00	172 58.90	114 39.04	143 48.97	57 19.52	75 25.68	48 16.44	23 7.88	12 4.11	38 11.52
北京	43 100.00	38 100.00	23 60.53	21 55.26	14 36.84	4 10.53	6 15.79	8 21.05	3 7.89	2 5.26	5 11.63
上海	49 100.00	45 100.00	30 66.67	17 37.78	18 40.00	7 15.56	9 20.00	5 11.11	1 2.22	2 4.44	4 8.16
広州	128 100.00	114 100.00	75 65.79	40 35.09	63 55.26	33 28.95	37 32.46	18 15.79	14 12.28	5 4.39	14 10.94
大連	43 100.00	36 100.00	18 50.00	16 44.44	15 41.67	6 16.67	12 33.33	5 13.89	2 5.56	1 2.78	7 16.28
青島	67 100.00	59 100.00	26 44.07	20 33.90	33 55.93	7 11.86	11 18.64	12 20.34	3 5.08	2 3.39	8 11.94

5-1 進出先市場で製品を販売するにあたり、現時点での最大の競争相手

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	進出先地場企業	ASEAN	中国	台湾	韓国	米国	欧州	インド	その他	競合相手なし	不明
総数	454 100.00	416 100.00	254 61.06	24 5.77	-	37 8.89	16 3.85	23 5.53	26 6.25	4 0.96	21 5.05	11 2.64	38 8.37
韓国	25 100.00	22 100.00	12 54.55	-	-	-	-	4 18.18	2 9.09	-	4 18.18	-	3 12.00
台湾	73 100.00	70 100.00	40 57.14	10 14.29	-	-	5 7.14	8 11.43	4 5.71	-	3 4.29	-	3 4.11
香港	26 100.00	24 100.00	6 25.00	1 4.17	-	7 29.17	-	2 8.33	3 12.50	-	4 16.67	1 4.17	2 7.69
中国計	330 100.00	300 100.00	196 65.33	13 4.33	-	30 10.00	11 3.67	9 3.00	17 5.67	4 1.33	10 3.33	10 3.33	30 9.09
北京	43 100.00	42 100.00	26 61.90	1 2.38	-	2 4.76	1 2.38	2 4.76	7 16.67	1 2.38	1 2.38	1 2.38	1 2.33
上海	49 100.00	46 100.00	33 71.74	2 4.35	-	4 8.70	1 2.17	-	2 4.35	1 2.17	3 6.52	-	3 6.12
広州	128 100.00	113 100.00	72 63.72	6 5.31	-	18 15.93	2 1.77	1 0.88	4 3.54	1 0.88	3 2.65	6 5.31	15 11.72
大連	43 100.00	39 100.00	21 53.85	3 7.69	-	3 7.69	4 10.26	3 7.69	3 7.69	-	1 2.56	1 2.56	4 9.30
青島	67 100.00	60 100.00	44 73.33	1 1.67	-	3 5.00	3 5.00	3 5.00	1 1.67	1 1.67	2 3.33	2 3.33	7 10.45

5-2 競争相手の競争力 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	価格	品質	ブランド	デザイン	積極的な設備投資	優秀な人材	アフターサービス	製品の多さ	販売ネットワーク	効果的な広告・宣伝活動	研究・開発力	戦略的な他社との業務提携	マーケティング	進出先での有力な企業ネットワーク/人脈	その他	不明
総数	454 100.00	405 100.00	358 88.40	71 17.53	44 10.86	15 3.70	70 17.28	29 7.16	14 3.46	26 6.42	64 15.80	29 7.16	33 8.15	25 6.17	34 8.40	71 17.53	9 2.22	49 10.79
韓国	25 100.00	22 100.00	18 81.82	4 18.18	3 13.64	1 4.55	3 13.64	2 9.09	-	1 4.55	4 18.18	-	5 22.73	2 9.09	3 13.64	5 22.73	1 4.55	3 12.00
台湾	73 100.00	70 100.00	66 94.29	11 15.71	5 7.14	2 2.86	12 17.14	4 5.71	5 7.14	5 7.14	11 15.71	5 7.14	8 11.43	3 4.29	8 11.43	8 11.43	-	3 4.11
香港	26 100.00	23 100.00	21 91.30	4 17.39	3 13.04	1 4.35	4 17.39	1 4.35	1 4.35	4 17.39	4 17.39	2 8.70	1 4.35	2 8.70	4 17.39	3 13.04	-	3 11.54
中国計	330 100.00	290 100.00	253 87.24	52 17.93	33 11.38	11 3.79	51 17.59	22 7.59	9 3.10	19 6.55	45 15.52	19 7.59	22 6.55	18 6.21	19 6.55	19 18.97	8 2.76	40 12.12
北京	43 100.00	41 100.00	37 90.24	9 21.95	8 19.51	3 7.32	9 21.95	5 12.20	3 7.32	5 12.20	9 21.95	5 12.20	2 4.88	4 9.76	4 9.76	13 31.04	-	2 4.65
上海	49 100.00	46 100.00	37 80.43	9 19.57	5 10.87	2 4.35	11 23.91	1 2.17	3 6.52	2 4.35	8 17.39	3 6.52	4 8.70	-	6 13.04	3 7.32	-	3 6.12
広州	128 100.00	107 100.00	96 89.72	14 13.08	6 5.61	3 2.80	17 15.89	7 6.54	2 1.87	4 3.74	13 12.15	5 4.67	6 5.61	6 5.61	8 7.48	21 19.63	7 6.54	21 16.41
大連	43 100.00	38 100.00	30 78.95	10 26.32	7 18.42	1 2.63	7 18.42	5 13.16	1 2.63	4 10.53	8 21.05	4 10.53	5 13.16	2 5.26	3 7.89	6 15.79	-	5 11.63
青島	67 100.00	58 100.00	53 91.38	10 17.24	7 12.07	2 3.45	7 12.07	4 6.90	-	4 6.90	7 12.07	5 8.62	2 3.45	6 10.34	3 5.17	12 20.69	1 1.72	9 13.43

5-3 競争相手に対する対抗手段 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	研究・開発機能の強化	製品開発期間の短縮	設備の増強	製品の高付加価値化	販売価格の引き下げ	新製品・モデルの市場投入	新規分野での顧客の開拓	マーケティング・営業の強化	広告・宣伝の強化	販売ネットワークの拡充	アフターサービスの強化	FTA/EPAの活用による調達コストの削減	物流の効率化	戦略的な業務提携/企業買収による経営資源の活用	既存製品/事業での選択と集中	その他	不明
総数	454 100.00	402 100.00	127 31.59	65 16.17	72 17.91	274 68.16	108 26.87	87 21.64	94 23.38	158 39.30	34 8.46	65 16.17	77 19.15	6 1.49	52 12.94	11 2.74	46 11.44	15 3.73	52 11.45
韓国	25 100.00	22 100.00	9 40.91	3 13.64	4 18.18	14 63.64	7 31.82	5 22.73	10 45.45	12 54.55	2 9.09	4 18.18	2 9.09	-	4 4.55	-	3 13.64	1 4.55	3 12.00
台湾	73 100.00	70 100.00	24 34.29	16 22.86	8 11.43	47 67.14	16 22.86	24 34.29	21 30.00	31 44.29	6 8.57	8 11.43	16 22.86	-	13 18.57	2 2.86	14 20.00	2 2.86	3 4.11
香港	26 100.00	23 100.00	9 39.13	6 26.09	4 17.39	13 56.52	2 8.70	6 26.09	6 26.09	13 56.52	4 17.39	5 21.74	3 13.04	-	5 21.74	2 8.70	2 8.70	1 4.35	3 11.54
中国計	330 100.00	287 100.00	85 29.62	40 13.94	56 19.51	200 69.69	83 28.92	52 18.12	57 19.86	102 35.54	22 7.67	48 16.72	56 19.51	6 2.09	33 11.50	7 2.44	27 9.41	11 3.83	43 13.03
北京	43 100.00	40 100.00	13 32.50	6 15.00	7 17.50	31 77.50	12 30.00	8 20.00	9 22.50	14 35.00	5 12.50	7 17.50	13 32.50	2 5.00	8 20.00	1 2.50	5 12.50	2 5.00	3 6.98
上海	49 100.00	45 100.00	8 17.78	8 17.78	10 22.22	30 66.67	11 24.44	7 15.56	8 17.78	12 26.67	3 6.67	5 11.11	6 13.33	-	5 11.11	2 4.44	8 17.78	1 2.22	4 8.16
広州	128 100.00	106 100.00	32 30.19	12 11.32	19 17.92	69 65.09	34 32.08	19 17.92	20 18.87	35 33.02	7 6.60	17 16.04	21 19.81	3 2.83	10 9.43	3 2.83	9 8.49	4 3.77	22 17.19
大連	43 100.00	38 100.00	11 28.95	6 15.79	9 23.68	27 71.05	13 34.21	8 21.05	7 18.42	19 50.00	5 13.16	10 26.32	10 26.32	-	5 13.16	1 2.63	1 5.26	2 5.26	5 11.63
青島	67 100.00	58 100.00	21 36.21	8 13.79	11 18.97	43 74.14	13 22.41	10 17.24	13 22.41	22 37.93	2 3.45	9 15.52	6 10.34	1 1.72	5 8.62	-	4 6.90	2 3.45	9 13.43

5-4 ローカルスタッフがトップに就いている部門（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	生産管理	品質管理	エンジニア部門	研究開発部門	総務・人事部門	営業・販売・マーケティング部門	財務・会計部門	調達・購買部門	広報・宣伝部門	現法役員	現法社長・会長	その他	不明
総数	454	415	287	221	85	59	285	169	239	186	49	48	42	12	39
	100.00	100.00	69.16	53.25	20.48	14.22	68.67	40.72	57.59	44.82	11.81	11.57	10.12	2.89	8.59
韓国	25	25	18	17	11	11	22	20	18	15	12	12	13	-	-
	100.00	100.00	72.00	68.00	44.00	44.00	88.00	80.00	72.00	60.00	48.00	48.00	52.00	-	-
台湾	73	71	48	39	20	21	49	47	49	43	5	16	10	2	2
	100.00	100.00	67.61	54.93	28.17	29.58	69.01	66.20	69.01	60.56	7.04	22.54	14.08	2.82	2.74
香港	26	21	9	6	2	1	11	9	10	4	4	1	2	1	5
	100.00	100.00	42.86	28.57	9.52	4.76	52.38	42.86	47.62	19.05	19.05	4.76	9.52	4.76	19.23
中国計	330	298	212	159	52	26	203	93	162	124	28	19	17	9	32
	100.00	100.00	71.14	53.36	17.45	8.72	68.12	31.21	54.36	41.61	9.40	6.38	5.70	3.02	9.70
北京	43	40	23	19	7	7	26	15	18	14	5	6	4	1	3
	100.00	100.00	57.50	47.50	17.50	17.50	65.00	37.50	45.00	35.00	12.50	15.00	10.00	2.50	6.98
上海	49	45	33	24	9	3	27	19	24	20	5	5	2	2	4
	100.00	100.00	73.33	53.33	20.00	6.67	60.00	42.22	53.33	44.44	11.11	11.11	4.44	4.44	8.16
広州	128	110	82	60	18	4	75	24	54	43	8	4	4	2	18
	100.00	100.00	74.55	54.55	16.36	3.64	68.18	21.82	49.09	39.09	7.27	3.64	3.64	1.82	14.06
大連	43	40	29	21	8	4	27	13	20	13	3	1	1	3	3
	100.00	100.00	72.50	52.50	20.00	10.00	67.50	32.50	50.00	32.50	7.50	2.50	2.50	7.50	6.98
青島	67	63	45	35	10	8	48	22	46	34	7	3	6	1	4
	100.00	100.00	71.43	55.56	15.87	12.70	76.19	34.92	73.02	53.97	11.11	4.76	9.52	1.59	5.97

5-5 管理職ポストへの現地人材の活用度

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	5%未満	5~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60%以上	不明
総数	454	449	5	84	70	62	34	4	7	12	171	5
	100.00	100.00	1.11	18.71	15.59	13.81	7.57	0.89	1.56	2.67	38.08	1.10
韓国	25	25	-	1	1	2	1	2	-	-	18	-
	100.00	100.00	-	4.00	4.00	8.00	4.00	8.00	-	-	72.00	-
台湾	73	72	-	6	8	7	9	1	2	3	36	1
	100.00	100.00	-	8.33	11.11	9.72	12.50	1.39	2.78	4.17	50.00	1.37
香港	26	25	-	4	3	7	5	-	-	1	5	1
	100.00	100.00	-	16.00	12.00	28.00	20.00	-	-	4.00	20.00	3.85
中国計	330	327	5	73	58	46	19	1	5	8	112	3
	100.00	100.00	1.53	22.32	17.74	14.07	5.81	0.31	1.53	2.45	34.25	0.91
北京	43	43	2	8	10	8	1	-	-	1	13	-
	100.00	100.00	4.65	18.60	23.26	18.60	2.33	-	-	2.33	30.23	-
上海	49	48	1	10	8	6	2	1	1	-	19	1
	100.00	100.00	2.08	20.83	16.67	12.50	4.17	2.08	2.08	-	39.58	2.04
広州	128	128	2	34	28	16	8	-	1	4	35	-
	100.00	100.00	1.56	26.56	21.88	12.50	6.25	-	0.78	3.13	27.34	-
大連	43	42	-	9	2	8	2	-	-	2	19	1
	100.00	100.00	-	21.43	4.76	19.05	4.76	-	-	4.76	45.24	2.33
青島	67	66	-	12	10	8	6	-	3	1	26	1
	100.00	100.00	-	18.18	15.15	12.12	9.09	-	4.55	1.52	39.39	1.49

5-6 今後1～2年の現地管理職活用の方向性

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	454 100.00	448 100.00	247 55.13	196 43.75	5 1.12	6 1.32
韓国	25 100.00	25 100.00	10 40.00	14 56.00	1 4.00	-
台湾	73 100.00	71 100.00	34 47.89	36 50.70	1 1.41	2 2.74
香港	26 100.00	25 100.00	16 64.00	8 32.00	1 4.00	1 3.85
中国計	330 100.00	327 100.00	187 57.19	138 42.20	2 0.61	3 0.91
北京	43 100.00	43 100.00	24 55.81	19 44.19	-	-
上海	49 100.00	48 100.00	29 60.42	19 39.58	-	1 2.04
広州	128 100.00	127 100.00	82 64.57	44 34.65	1 0.79	1 0.78
大連	43 100.00	43 100.00	26 60.47	17 39.53	-	-
青島	67 100.00	66 100.00	26 39.39	39 59.09	1 1.52	1 1.49

5-7 拡大する理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	人件費などコスト削減のため	現地政府・産業界との関係強化のため	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため	現地市場での営業力強化のため	現地顧客対応のため	優秀な現地人材への動機付けのため	その他	不明
総数	247 100.00	247 100.00	110 44.53	49 19.84	125 50.61	81 32.79	69 27.94	178 72.06	8 3.24	-
韓国	10 100.00	10 100.00	1 10.00	3 30.00	5 50.00	4 40.00	6 60.00	8 80.00	1 10.00	-
台湾	34 100.00	34 100.00	10 29.41	4 11.76	14 41.18	18 52.94	16 47.06	24 70.59	-	-
香港	16 100.00	16 100.00	6 37.50	-	9 56.25	5 31.25	4 25.00	13 81.25	1 6.25	-
中国計	187 100.00	187 100.00	93 49.73	42 22.46	97 51.87	54 28.88	43 22.99	133 71.12	6 3.21	-
北京	24 100.00	24 100.00	8 33.33	3 12.50	18 75.00	8 33.33	6 25.00	20 83.33	1 4.17	-
上海	29 100.00	29 100.00	11 37.93	4 13.79	13 44.83	9 31.03	4 13.79	20 68.97	1 3.45	-
広州	82 100.00	82 100.00	49 59.76	19 23.17	39 47.56	19 23.17	23 28.05	57 69.51	4 4.88	-
大連	26 100.00	26 100.00	14 53.85	10 38.46	12 46.15	11 42.31	8 30.77	18 69.23	-	-
青島	26 100.00	26 100.00	11 42.31	6 23.08	15 57.69	7 26.92	2 7.69	18 69.23	-	-

5-8 縮小する理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	事業の統廃合のため	定着率が悪いため	技術流失の恐れがあるため	現地人材の活用を推進する 現地マネージメントの不在	本社の経営方針や、人事評価面で管理がしづらいため	その他	不明
総数	5 100.00	5 100.00	1 20.00	-	1 20.00	1 20.00	2 40.00	1 20.00	-
韓国	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-	1 100.00	-	-
台湾	1 100.00	1 100.00	-	-	-	1 100.00	-	-	-
香港	1 100.00	1 100.00	-	-	1 100.00	-	-	-	-
中国計	2 100.00	2 100.00	-	-	-	-	1 50.00	1 50.00	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	1 100.00	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	1 100.00	-	-

5-9 今後1~2年の事業展開の方向性

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国へ 移転・撤退	不明
総数	454 100.00	450 100.00	285 63.33	150 33.33	13 2.89	2 0.44	4 0.88
韓国	25 100.00	25 100.00	18 72.00	7 28.00	-	-	-
台湾	73 100.00	72 100.00	34 47.22	35 48.61	3 4.17	-	1 1.37
香港	26 100.00	25 100.00	17 68.00	5 20.00	2 8.00	1 4.00	1 3.85
中国計	330 100.00	328 100.00	216 65.85	103 31.40	8 2.44	1 0.30	2 0.61
北京	43 100.00	43 100.00	34 79.07	8 18.60	1 2.33	-	-
上海	49 100.00	49 100.00	27 55.10	20 40.82	1 2.04	1 2.04	-
広州	128 100.00	127 100.00	79 62.20	45 35.43	3 2.36	-	1 0.78
大連	43 100.00	42 100.00	30 71.43	11 26.19	1 2.38	-	1 2.33
青島	67 100.00	67 100.00	46 68.66	19 28.36	2 2.99	-	-

5-10 今後の事業展開が拡大する理由（具体的な方針）（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約	その他	不明
総数	285 100.00	283 100.00	154 54.42	142 50.18	156 55.12	48 16.96	27 9.54	9 3.18	2 0.70
韓国	18 100.00	17 100.00	8 47.06	9 52.94	11 64.71	6 35.29	1 5.88	- -	1 5.56
台湾	34 100.00	34 100.00	15 44.12	20 58.82	17 50.00	5 14.71	5 14.71	1 2.94	- -
香港	17 100.00	17 100.00	10 58.82	7 41.18	10 58.82	2 11.76	2 11.76	1 5.88	- -
中国計	216 100.00	215 100.00	121 56.28	106 49.30	118 54.88	35 16.28	19 8.84	7 3.26	1 0.46
北京	34 100.00	34 100.00	18 52.94	19 55.88	18 52.94	9 26.47	1 2.94	1 2.94	- -
上海	27 100.00	26 100.00	12 46.15	10 38.46	12 46.15	6 23.08	2 7.69	2 7.69	1 3.70
広州	79 100.00	79 100.00	50 63.29	35 44.30	42 53.16	9 11.39	9 11.39	3 3.80	- -
大連	30 100.00	30 100.00	14 46.67	17 56.67	17 56.67	3 10.00	5 16.67	- -	- -
青島	46 100.00	46 100.00	27 58.70	25 54.35	29 63.04	8 17.39	2 4.35	1 2.17	- -

5-11 今後の事業展開が縮小、または第3国（地域）へ移転・撤退をする理由（具体的な方針）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	進出国内における拠点統合	生産拠点を第3国へ移転	一部生産品目を第3国の関係会社へ移転	不明
総数	15 100.00	15 100.00	7 46.67	6 40.00	2 13.33	- -
韓国	- -	- -	- -	- -	- -	- -
台湾	3 100.00	3 100.00	1 33.33	2 66.67	- -	- -
香港	3 100.00	3 100.00	1 33.33	2 66.67	- -	- -
中国計	9 100.00	9 100.00	5 55.56	2 22.22	2 22.22	- -
北京	1 100.00	1 100.00	- -	- -	1 100.00	- -
上海	2 100.00	2 100.00	2 100.00	- -	- -	- -
広州	3 100.00	3 100.00	2 66.67	1 33.33	- -	- -
大連	1 100.00	1 100.00	1 100.00	- -	- -	- -
青島	2 100.00	2 100.00	- -	1 50.00	1 50.00	- -

5-12 生産拠点を第3国へ移転、一部生産品目を第3国の関係会社へ移転の場合の移転先（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	日本	その他	不明
総数	8	8	1	1	-	1	-	-	-	5	-	-	-	1	-	-
	100.00	100.00	12.50	12.50	-	12.50	-	-	-	62.50	-	-	-	12.50	-	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-
香港	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	50.00	-	-	-	50.00	-	-
中国計	4	4	1	1	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	25.00	25.00	-	25.00	-	-	-	50.00	-	-	-	-	-	-
北京	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	100.00	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	-	-	-	-	-	-	50.00	-	-	-	-	-	-

5-13 移転先の決定理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	市場の規模	成長性・潜在性	安定した販売先	自社競争力	国際市場へのアクセシビリティ	サプライヤーの質	サプライヤーの絶対数	物流インフラ充実度	通関手続きの容易性	管理・運営コスト	工場関連のユーティリティ	工業団地・輸出加工区へのインフラ
総数	8	8	2	1	-	3	-	1	-	-	-	2	1	-
	100.00	100.00	25.00	12.50	-	37.50	-	12.50	-	-	-	25.00	12.50	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	50.00	-	50.00	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	50.00	-	-
中国計	4	4	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-
	100.00	100.00	50.00	-	-	-	-	25.00	-	-	-	25.00	25.00	-
北京	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	2	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	-	-	-	-	50.00	-	-	-	-	-	-

5-13 移転先の決定理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	ワーカーの賃金	ワーカーの質	エンジニア・管理職の質	金融システムの充実度・安定性	外資法・ビジネス関連法制度の整備・運用状況	各種税負担	効率的な行政手続	政治・社会の安定性	駐在員生活のインフラ	国際的な規制の導入	その他	不明
総数	8 100.00	8 100.00	1 12.50	1 12.50	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.50	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	2 100.00	2 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.00	-
香港	2 100.00	2 100.00	1 50.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	4 100.00	4 100.00	-	1 25.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	1 100.00	1 100.00	-	1 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	2 100.00	2 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5-14 過去5年間、責任国・地域に生産機能、もしくは工場を移管してきた国・地域 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	インド	その他南西アジア
総数	454 100.00	293 100.00	15 5.12	16 5.46	8 2.73	4 1.37	8 2.73	3 1.02	1 0.34	3 1.02	-
韓国	25 100.00	12 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	73 100.00	37 100.00	-	1 2.70	1 2.70	-	-	-	-	1 2.70	-
香港	26 100.00	13 100.00	-	3 23.08	2 15.38	-	2 15.38	-	-	-	-
中国計	330 100.00	231 100.00	15 6.49	12 5.19	5 2.16	4 1.73	6 2.60	3 1.30	1 0.43	2 0.87	-
北京	43 100.00	28 100.00	2 7.14	2 7.14	1 3.57	1 3.57	-	-	-	-	-
上海	49 100.00	32 100.00	1 3.13	-	-	-	-	1 3.13	-	-	-
広州	128 100.00	95 100.00	6 6.32	7 7.37	2 2.11	2 2.11	4 4.21	-	-	1 1.05	-
大連	43 100.00	29 100.00	1 3.45	3 10.34	2 6.90	1 3.45	2 6.90	1 3.45	-	-	-
青島	67 100.00	47 100.00	5 10.64	-	-	-	-	1 2.13	1 2.13	1 2.13	-

5-14 過去5年間、責任国・地域に生産機能、もしくは工場を移管してきた国・地域（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	欧州	豪州	中南米	中近東・ アフリカ	その他	不明
総数	454	293	37	9	34	42	208	17	19	-	1	1	10	161
	100.00	100.00	12.63	3.07	11.60	14.33	70.99	5.80	6.48	-	0.34	0.34	3.41	35.46
韓国	25	12	1	-	1	-	8	2	3	-	-	-	2	13
	100.00	100.00	8.33	-	8.33	-	66.67	16.67	25.00	-	-	-	16.67	52.00
台湾	73	37	4	-	3	2	25	3	1	-	-	-	4	36
	100.00	100.00	10.81	-	8.11	5.41	67.57	8.11	2.70	-	-	-	10.81	49.32
香港	26	13	1	-	1	1	7	1	1	-	-	-	2	13
	100.00	100.00	7.69	-	7.69	7.69	53.85	7.69	7.69	-	-	-	15.38	50.00
中国計	330	231	31	9	29	39	168	11	14	-	1	1	2	99
	100.00	100.00	13.42	3.90	12.55	16.88	72.73	4.76	6.06	-	0.43	0.43	0.87	30.00
北京	43	28	3	1	2	3	25	1	-	-	-	-	1	15
	100.00	100.00	10.71	3.57	7.14	10.71	89.29	3.57	-	-	-	-	3.57	34.88
上海	49	32	3	1	7	8	21	1	4	-	-	-	-	17
	100.00	100.00	9.38	3.13	21.88	25.00	65.63	3.13	12.50	-	-	-	-	34.69
広州	128	95	13	4	13	9	67	3	4	-	-	-	1	33
	100.00	100.00	13.68	4.21	13.68	9.47	70.53	3.16	4.21	-	-	-	1.05	25.78
大連	43	29	2	1	3	6	24	5	4	-	-	-	-	14
	100.00	100.00	6.90	3.45	10.34	20.69	82.76	17.24	13.79	-	-	-	-	32.56
青島	67	47	10	2	4	13	31	1	2	-	1	-	1	20
	100.00	100.00	21.28	4.26	8.51	27.66	65.96	2.13	4.26	-	2.13	-	2.13	29.85

5-15 中長期的（5～10年程度）な貴社の事業／製品の生産拠点

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	タイ	マレーシ ア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ベトナム	その他 ASEAN	インド	中国	香港	台湾	韓国	その他	不明
総数	454	405	21	1	-	4	3	90	4	33	216	2	16	5	10	49
	100.00	100.00	5.19	0.25	-	0.99	0.74	22.22	0.99	8.15	53.33	0.49	3.95	1.23	2.47	10.79
韓国	25	23	1	-	-	-	-	3	-	3	11	-	-	4	1	2
	100.00	100.00	4.35	-	-	-	-	13.04	-	13.04	47.83	-	-	17.39	4.35	8.00
台湾	73	62	3	-	-	-	1	12	-	4	24	-	16	-	2	11
	100.00	100.00	4.84	-	-	-	1.61	19.35	-	6.45	38.71	-	25.81	-	3.23	15.07
香港	26	23	2	-	-	1	-	5	1	1	11	2	-	-	-	3
	100.00	100.00	8.70	-	-	4.35	-	21.74	4.35	4.35	47.83	8.70	-	-	-	11.54
中国計	330	297	15	1	-	3	2	70	3	25	170	-	-	1	7	33
	100.00	100.00	5.05	0.34	-	1.01	0.67	23.57	1.01	8.42	57.24	-	-	0.34	2.36	10.00
北京	43	39	1	-	-	1	-	7	1	4	22	-	-	-	3	4
	100.00	100.00	2.56	-	-	2.56	-	17.95	2.56	10.26	56.41	-	-	-	7.69	9.30
上海	49	44	1	-	-	-	-	9	-	3	30	-	-	-	1	5
	100.00	100.00	2.27	-	-	-	-	20.45	-	6.82	68.18	-	-	-	2.27	10.20
広州	128	117	7	-	-	2	1	25	1	11	67	-	-	1	2	11
	100.00	100.00	5.98	-	-	1.71	0.85	21.37	0.85	9.40	57.26	-	-	0.85	1.71	8.59
大連	43	37	4	-	-	-	1	13	-	3	15	-	-	-	1	6
	100.00	100.00	10.81	-	-	-	2.70	35.14	-	8.11	40.54	-	-	-	2.70	13.95
青島	67	60	2	1	-	-	-	16	1	4	36	-	-	-	-	7
	100.00	100.00	3.33	1.67	-	-	-	26.67	1.67	6.67	60.00	-	-	-	-	10.45

5-16 最適な生産拠点に求める中心的な役割・機能 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	国内市場向け汎用品の生産拠点	国内市場向け高付加価値品の生産拠点	第3国への安価な汎用品の輸出生産拠点	第3国への高付加価値品の輸出生産拠点	研究開発(現地市場向け仕様変更)を兼ねた拠点	研究開発(新製品開発)を兼ねた拠点	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点	その他	不明
総数	454 100.00	405 100.00	175 43.21	150 37.04	149 36.79	86 21.23	33 8.15	25 6.17	17 4.20	14 3.46	49 10.79
韓国	25 100.00	23 100.00	11 47.83	4 17.39	10 43.48	4 17.39	- -	1 4.35	2 8.70	1 4.35	2 8.00
台湾	73 100.00	62 100.00	27 43.55	24 38.71	28 45.16	13 20.97	9 14.52	3 4.84	4 6.45	2 3.23	11 15.07
香港	26 100.00	23 100.00	12 52.17	7 30.43	5 21.74	2 8.70	1 4.35	- -	1 4.35	1 4.35	3 11.54
中国計	330 100.00	297 100.00	125 42.09	115 38.72	106 35.69	67 22.56	23 7.74	21 7.07	10 3.37	10 3.37	33 10.00
北京	43 100.00	39 100.00	16 41.03	16 41.03	12 30.77	8 20.51	4 10.26	1 2.56	- -	3 7.69	4 9.30
上海	49 100.00	44 100.00	15 34.09	15 34.09	17 38.64	9 20.45	5 11.36	4 9.09	2 4.55	1 2.27	5 10.20
広州	128 100.00	117 100.00	49 41.88	55 47.01	38 32.48	23 19.66	9 7.69	8 6.84	5 4.27	2 1.71	11 8.59
大連	43 100.00	37 100.00	17 45.95	9 24.32	19 51.35	11 29.73	2 5.41	4 10.81	2 5.41	2 5.41	6 13.95
青島	67 100.00	60 100.00	28 46.67	20 33.33	20 33.33	16 26.67	3 5.00	4 6.67	1 1.67	2 3.33	7 10.45

5-17 中長期的(5~10年程度)な市場として、潜在性が高いと評価されてる国・地域 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	インド	その他南西アジア
総数	454 100.00	428 100.00	56 13.08	14 3.27	6 1.40	18 4.21	4 0.93	104 24.30	13 3.04	165 38.55	6 1.40
韓国	25 100.00	25 100.00	3 12.00	- -	- -	3 12.00	- -	4 16.00	- -	16 64.00	- -
台湾	73 100.00	69 100.00	13 18.84	5 7.25	1 1.45	5 7.25	- -	19 27.54	- -	27 39.13	- -
香港	26 100.00	23 100.00	3 13.04	1 4.35	- -	- -	- -	8 34.78	1 4.35	5 21.74	1 4.35
中国計	330 100.00	311 100.00	37 11.90	8 2.57	5 1.61	10 3.22	4 1.29	73 23.47	12 3.86	117 37.62	5 1.61
北京	43 100.00	41 100.00	2 4.88	1 2.44	- -	1 2.44	- -	7 17.07	3 7.32	21 51.22	2 4.88
上海	49 100.00	46 100.00	5 10.87	2 4.35	- -	1 2.17	- -	11 23.91	3 6.52	19 41.30	- -
広州	128 100.00	119 100.00	21 17.65	2 1.68	2 1.68	5 4.20	3 2.52	32 26.89	2 1.68	50 42.02	2 1.68
大連	43 100.00	41 100.00	3 7.32	- -	1 2.44	- -	1 2.44	10 24.39	3 7.32	11 26.83	- -
青島	67 100.00	64 100.00	6 9.38	3 4.69	2 3.13	3 4.69	- -	13 20.31	1 1.56	16 25.00	1 1.56

5-17 中長期的（5～10年程度）な市場として、潜在性が高いと評価されてる国・地域（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	欧州	豪州	中南米	中近東・ アフリカ	その他	不明
総数	454 100.00	428 100.00	313 73.13	6 1.40	20 4.67	23 5.37	67 15.65	65 15.19	81 18.93	6 1.40	20 4.67	27 6.31	13 3.04	26 5.73
韓国	25 100.00	25 100.00	19 76.00	- -	2 8.00	5 20.00	2 8.00	3 12.00	3 12.00	1 4.00	3 12.00	2 8.00	1 4.00	- -
台湾	73 100.00	69 100.00	48 69.57	1 1.45	12 17.39	3 4.35	6 8.70	11 15.94	4 5.80	1 1.45	2 2.90	4 5.80	1 1.45	4 5.48
香港	26 100.00	23 100.00	17 73.91	2 8.70	- -	- -	1 4.35	3 13.04	8 34.78	- -	1 4.35	1 4.35	- -	3 11.54
中国計	330 100.00	311 100.00	229 73.63	3 0.96	6 1.93	15 4.82	58 18.65	48 15.43	66 21.22	4 1.29	14 4.50	20 6.43	11 3.54	19 5.76
北京	43 100.00	41 100.00	34 82.93	- -	- -	1 2.44	5 12.20	4 9.76	7 17.07	- -	4 9.76	4 9.76	1 2.44	2 4.65
上海	49 100.00	46 100.00	33 71.74	- -	- -	1 2.17	5 10.87	5 10.87	12 26.09	1 2.17	- -	5 10.87	1 2.17	3 6.12
広州	128 100.00	119 100.00	88 73.95	- -	4 3.36	3 2.52	20 16.81	18 15.13	16 13.45	1 0.84	7 5.88	6 5.04	5 4.20	9 7.03
大連	43 100.00	41 100.00	27 65.85	- -	1 2.44	3 7.32	12 29.27	10 24.39	13 31.71	- -	1 2.44	1 2.44	2 4.88	2 4.65
青島	67 100.00	64 100.00	47 73.44	3 4.69	1 1.56	7 10.94	16 25.00	11 17.19	18 28.13	2 3.13	2 3.13	4 6.25	2 3.13	3 4.48

6-1 人民元レートの上昇が与えている影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	大きなプラス	若干のプラス	影響なし (プラスと マイナス が相殺)	大きなマイナス	若干のマイナス	不明
総数	454 100.00	326 100.00	14 4.29	45 13.80	49 15.03	122 37.42	96 29.45	128 28.19
韓国	25 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 100.00
台湾	73 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	73 100.00
香港	26 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 100.00
中国計	330 100.00	326 100.00	14 4.29	45 13.80	49 15.03	122 37.42	96 29.45	4 1.21
北京	43 100.00	43 100.00	1 2.33	10 23.26	11 25.58	10 23.26	11 25.58	- -
上海	49 100.00	49 100.00	3 6.12	8 16.33	6 12.24	22 44.90	10 20.41	- -
広州	128 100.00	127 100.00	8 6.30	18 14.17	18 14.17	40 31.50	43 33.86	1 0.78
大連	43 100.00	42 100.00	- -	4 9.52	6 14.29	16 38.10	16 38.10	1 2.33
青島	67 100.00	65 100.00	2 3.08	5 7.69	8 12.31	34 52.31	16 24.62	2 2.99

6-2 今後1年間の事業計画において、想定されている人民元の対ドルレート

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	6.5元未満	6.5元以上～7.0元未満	7.0元以上～7.5元未満	7.5元以上～7.8元未満	7.8元以上～8.0元未満	不明
総数	454 100.00	322 100.00	15 4.66	76 23.60	197 61.18	30 9.32	4 1.24	132 29.07
韓国	25 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 100.00
台湾	73 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	73 100.00
香港	26 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 100.00
中国計	330 100.00	322 100.00	15 4.66	76 23.60	197 61.18	30 9.32	4 1.24	8 2.42
北京	43 100.00	43 100.00	1 2.33	8 18.60	29 67.44	4 9.30	1 2.33	- -
上海	49 100.00	48 100.00	- -	11 22.92	34 70.83	3 6.25	- -	1 2.04
広州	128 100.00	126 100.00	7 5.56	25 19.84	77 61.11	14 11.11	3 2.38	2 1.56
大連	43 100.00	39 100.00	3 7.69	6 15.38	25 64.10	5 12.82	- -	4 9.30
青島	67 100.00	66 100.00	4 6.06	26 39.39	32 48.48	4 6.06	- -	1 1.49

6-3 人民元切り上げの影響を克服するための対応策（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	製造コストの削減	輸出から内販へのシフト	輸入部材の利用を拡大	為替予約の利用	ユーザンズ期間の調整	製造拠点の国外への移転	その他	特になし	不明
総数	454 100.00	311 100.00	197 63.34	102 32.80	29 9.32	44 14.15	5 1.61	15 4.82	12 3.86	59 18.97	143 31.50
韓国	25 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 100.00
台湾	73 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	73 100.00
香港	26 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 100.00
中国計	330 100.00	311 100.00	197 63.34	102 32.80	29 9.32	44 14.15	5 1.61	15 4.82	12 3.86	59 18.97	19 5.76
北京	43 100.00	41 100.00	18 43.90	16 39.02	4 9.76	6 14.63	1 2.44	1 2.44	1 2.44	13 31.71	2 4.65
上海	49 100.00	47 100.00	35 74.47	18 38.30	4 8.51	6 12.77	- -	2 4.26	2 4.26	5 10.64	2 4.08
広州	128 100.00	117 100.00	75 64.10	26 22.22	11 9.40	14 11.97	4 3.42	4 3.42	4 3.42	26 22.22	11 8.59
大連	43 100.00	42 100.00	31 73.81	17 40.48	3 7.14	8 19.05	- -	5 11.90	3 7.14	3 7.14	1 2.33
青島	67 100.00	64 100.00	38 59.38	25 39.06	7 10.94	10 15.63	- -	3 4.69	2 3.13	12 18.75	3 4.48

7-1 与信管理の有無

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	すべての顧客に対して与信管理を行っている	一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている	与信管理を行っていない	不明
総数	454 100.00	431 100.00	151 35.03	110 25.52	170 39.44	23 5.07
韓国	25 100.00	25 100.00	15 60.00	7 28.00	3 12.00	- -
台湾	73 100.00	71 100.00	33 46.48	21 29.58	17 23.94	2 2.74
香港	26 100.00	25 100.00	9 36.00	6 24.00	10 40.00	1 3.85
中国計	330 100.00	310 100.00	94 30.32	76 24.52	140 45.16	20 6.06
北京	43 100.00	38 100.00	15 39.47	8 21.05	15 39.47	5 11.63
上海	49 100.00	47 100.00	14 29.79	13 27.66	20 42.55	2 4.08
広州	128 100.00	122 100.00	40 32.79	25 20.49	57 46.72	6 4.69
大連	43 100.00	42 100.00	13 30.95	10 23.81	19 45.24	1 2.33
青島	67 100.00	61 100.00	12 19.67	20 32.79	29 47.54	6 8.96

7-2 与信管理を行わない理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社がやっているため	第三者の信頼できる債務保証があるから	与信管理より取引拡大を優先しているから	与信管理を行う人材が不足しているから	与信管理のノウハウを持っていないから	与信管理の費用対効果が薄いため	その他	不明
総数	280 100.00	263 100.00	134 50.95	97 36.88	11 4.18	19 7.22	21 7.98	29 11.03	26 9.89	21 7.98	17 6.07
韓国	10 100.00	9 100.00	6 66.67	3 33.33	-	-	1 11.11	1 11.11	-	-	1 10.00
台湾	38 100.00	34 100.00	23 67.65	10 29.41	2 5.88	1 2.94	3 8.82	3 8.82	5 14.71	-	4 10.53
香港	16 100.00	15 100.00	6 40.00	4 26.67	-	1 6.67	3 20.00	1 6.67	2 13.33	1 6.67	1 6.25
中国計	216 100.00	205 100.00	99 48.29	80 39.02	9 4.39	17 8.29	14 6.83	24 11.71	19 9.27	20 9.76	11 5.09
北京	23 100.00	22 100.00	10 45.45	10 45.45	-	1 4.55	1 4.55	4 18.18	4 18.18	-	1 4.35
上海	33 100.00	29 100.00	22 75.86	7 24.14	2 6.90	2 6.90	3 10.34	6 20.69	6 20.69	2 6.90	4 12.12
広州	82 100.00	80 100.00	42 52.50	25 31.25	2 2.50	7 8.75	-	8 10.00	8 10.00	10 12.50	2 2.44
大連	29 100.00	28 100.00	12 42.86	14 50.00	3 10.71	1 3.57	3 10.71	-	-	3 10.71	1 3.45
青島	49 100.00	46 100.00	13 28.26	24 52.17	2 4.35	6 13.04	7 15.22	6 13.04	1 2.17	5 10.87	3 6.12

7-3 代金回収形態（割合ベースで最も多い形態）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	全額代 金前払 い	全額納 品時払 い	売掛（一 括）	売掛（分 割）	一部代 金前払 い＋売 掛	その他	不明
総数	454 100.00	424 100.00	24 5.66	35 8.25	276 65.09	32 7.55	50 11.79	7 1.65	30 6.61
韓国	25 100.00	25 100.00	1 4.00	1 4.00	16 64.00	3 12.00	4 16.00	- -	- -
台湾	73 100.00	69 100.00	2 2.90	1 1.45	52 75.36	5 7.25	8 11.59	1 1.45	4 5.48
香港	26 100.00	24 100.00	1 4.17	1 4.17	18 75.00	3 12.50	1 4.17	- -	2 7.69
中国計	330 100.00	306 100.00	20 6.54	32 10.46	190 62.09	21 6.86	37 12.09	6 1.96	24 7.27
北京	43 100.00	40 100.00	1 2.50	3 7.50	22 55.00	4 10.00	8 20.00	2 5.00	3 6.98
上海	49 100.00	45 100.00	6 13.33	7 15.56	21 46.67	3 6.67	8 17.78	- -	4 8.16
広州	128 100.00	122 100.00	5 4.10	9 7.38	90 73.77	10 8.20	6 4.92	2 1.64	6 4.69
大連	43 100.00	39 100.00	1 2.56	3 7.69	24 61.54	2 5.13	7 17.95	2 5.13	4 9.30
青島	67 100.00	60 100.00	7 11.67	10 16.67	33 55.00	2 3.33	8 13.33	- -	7 10.45

7-4 売掛金回収期間（金額ベースで最も多い該当期間）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	1ヵ月～ 3ヵ月未 満	3ヵ月～ 6ヵ月未 満	6ヵ月～1 年未満	1年以上	不明
総数	454 100.00	425 100.00	344 80.94	72 16.94	7 1.65	2 0.47	29 6.39
韓国	25 100.00	24 100.00	19 79.17	5 20.83	- -	- -	1 4.00
台湾	73 100.00	71 100.00	46 64.79	22 30.99	3 4.23	- -	2 2.74
香港	26 100.00	24 100.00	21 87.50	3 12.50	- -	- -	2 7.69
中国計	330 100.00	306 100.00	258 84.31	42 13.73	4 1.31	2 0.65	24 7.27
北京	43 100.00	41 100.00	33 80.49	7 17.07	- -	1 2.44	2 4.65
上海	49 100.00	44 100.00	35 79.55	7 15.91	2 4.55	- -	5 10.20
広州	128 100.00	122 100.00	104 85.25	17 13.93	1 0.82	- -	6 4.69
大連	43 100.00	38 100.00	35 92.11	3 7.89	- -	- -	5 11.63
青島	67 100.00	61 100.00	51 83.61	8 13.11	1 1.64	1 1.64	6 8.96

7-5 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	不明
総数	454	399	313	45	17	24	55
	100.00	100.00	78.45	11.28	4.26	6.02	12.11
韓国	25	22	17	4	-	1	3
	100.00	100.00	77.27	18.18	-	4.55	12.00
台湾	73	70	45	10	3	12	3
	100.00	100.00	64.29	14.29	4.29	17.14	4.11
香港	26	24	19	4	1	-	2
	100.00	100.00	79.17	16.67	4.17	-	7.69
中国計	330	283	232	27	13	11	47
	100.00	100.00	81.98	9.54	4.59	3.89	14.24
北京	43	40	31	6	-	3	3
	100.00	100.00	77.50	15.00	-	7.50	6.98
上海	49	39	28	7	2	2	10
	100.00	100.00	71.79	17.95	5.13	5.13	20.41
広州	128	109	94	3	6	6	19
	100.00	100.00	86.24	2.75	5.50	5.50	14.84
大連	43	36	32	2	2	-	7
	100.00	100.00	88.89	5.56	5.56	-	16.28
青島	67	59	47	9	3	-	8
	100.00	100.00	79.66	15.25	5.08	-	11.94

7-6 売掛金に占める支払遅延率（金額ベース）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	不明
総数	454	418	321	59	23	10	3	2	36
	100.00	100.00	76.79	14.11	5.50	2.39	0.72	0.48	7.93
韓国	25	24	19	3	2	-	-	-	1
	100.00	100.00	79.17	12.50	8.33	-	-	-	4.00
台湾	73	71	60	7	3	1	-	-	2
	100.00	100.00	84.51	9.86	4.23	1.41	-	-	2.74
香港	26	24	16	8	-	-	-	-	2
	100.00	100.00	66.67	33.33	-	-	-	-	7.69
中国計	330	299	226	41	18	9	3	2	31
	100.00	100.00	75.59	13.71	6.02	3.01	1.00	0.67	9.39
北京	43	40	30	4	3	2	1	-	3
	100.00	100.00	75.00	10.00	7.50	5.00	2.50	-	6.98
上海	49	43	30	9	2	2	-	-	6
	100.00	100.00	69.77	20.93	4.65	4.65	-	-	12.24
広州	128	117	96	14	4	1	1	1	11
	100.00	100.00	82.05	11.97	3.42	0.85	0.85	0.85	8.59
大連	43	37	28	4	4	1	-	-	6
	100.00	100.00	75.68	10.81	10.81	2.70	-	-	13.95
青島	67	62	42	10	5	3	1	1	5
	100.00	100.00	67.74	16.13	8.06	4.84	1.61	1.61	7.46

8-1 企業所得税の統一が営業利益に与える影響（見込み）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回 答	大きなマ イナス	若干のマ イナス	影響なし (プラスと マイナス が相殺)	若干の プラス	大きなプ ラス	不明
総 数	454 100.00	319 100.00	110 34.48	130 40.75	70 21.94	7 2.19	2 0.63	135 29.74
韓国	25 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 100.00
台湾	73 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	73 100.00
香港	26 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 100.00
中国 計	330 100.00	319 100.00	110 34.48	130 40.75	70 21.94	7 2.19	2 0.63	11 3.33
北京	43 100.00	41 100.00	12 29.27	14 34.15	12 29.27	3 7.32	- -	2 4.65
上海	49 100.00	48 100.00	17 35.42	19 39.58	10 20.83	2 4.17	- -	1 2.04
広州	128 100.00	123 100.00	50 40.65	51 41.46	20 16.26	1 0.81	1 0.81	5 3.91
大連	43 100.00	42 100.00	14 33.33	13 30.95	14 33.33	- -	1 2.38	1 2.33
青島	67 100.00	65 100.00	17 26.15	33 50.77	14 21.54	1 1.54	- -	2 2.99

8-2 労働契約法の施行が与える影響（見込み）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回 答	大きなマ イナス	若干のマ イナス	影響なし (プラスと マイナス が相殺)	若干の プラス	大きなプ ラス	不明
総 数	454 100.00	319 100.00	80 25.08	173 54.23	61 19.12	4 1.25	1 0.31	135 29.74
韓国	25 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 100.00
台湾	73 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	73 100.00
香港	26 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 100.00
中国 計	330 100.00	319 100.00	80 25.08	173 54.23	61 19.12	4 1.25	1 0.31	11 3.33
北京	43 100.00	41 100.00	9 21.95	23 56.10	8 19.51	- -	1 2.44	2 4.65
上海	49 100.00	48 100.00	12 25.00	24 50.00	10 20.83	2 4.17	- -	1 2.04
広州	128 100.00	123 100.00	28 22.76	70 56.91	23 18.70	2 1.63	- -	5 3.91
大連	43 100.00	42 100.00	12 28.57	22 52.38	8 19.05	- -	- -	1 2.33
青島	67 100.00	65 100.00	19 29.23	34 52.31	12 18.46	- -	- -	2 2.99

8-3 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与えている影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	大きなマイナス	若干のマイナス	影響なし (プラスと マイナス が相殺)	若干の プラス	大きな プラス	不明
総数	454 100.00	321 100.00	108 33.64	107 33.33	103 32.09	3 0.93	-	133 29.30
韓国	25 100.00	-	-	-	-	-	-	25 100.00
台湾	73 100.00	-	-	-	-	-	-	73 100.00
香港	26 100.00	-	-	-	-	-	-	26 100.00
中国計	330 100.00	321 100.00	108 33.64	107 33.33	103 32.09	3 0.93	-	9 2.73
北京	43 100.00	42 100.00	11 26.19	15 35.71	16 38.10	-	-	1 2.33
上海	49 100.00	48 100.00	19 39.58	16 33.33	13 27.08	-	-	1 2.04
広州	128 100.00	125 100.00	40 32.00	43 34.40	41 32.80	1 0.80	-	3 2.34
大連	43 100.00	42 100.00	15 35.71	15 35.71	11 26.19	1 2.38	-	1 2.33
青島	67 100.00	64 100.00	23 35.94	18 28.13	22 34.38	1 1.56	-	3 4.48

8-4 加工貿易の禁止品目の追加措置が与えている影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	大きなマイナス	若干のマイナス	影響なし (プラスと マイナス が相殺)	若干の プラス	大きな プラス	不明
総数	454 100.00	317 100.00	29 9.15	59 18.61	229 72.24	-	-	137 30.18
韓国	25 100.00	-	-	-	-	-	-	25 100.00
台湾	73 100.00	-	-	-	-	-	-	73 100.00
香港	26 100.00	-	-	-	-	-	-	26 100.00
中国計	330 100.00	317 100.00	29 9.15	59 18.61	229 72.24	-	-	13 3.94
北京	43 100.00	41 100.00	-	6 14.63	35 85.37	-	-	2 4.65
上海	49 100.00	47 100.00	3 6.38	7 14.89	37 78.72	-	-	2 4.08
広州	128 100.00	123 100.00	15 12.20	30 24.39	78 63.41	-	-	5 3.91
大連	43 100.00	42 100.00	2 4.76	6 14.29	34 80.95	-	-	1 2.33
青島	67 100.00	64 100.00	9 14.06	10 15.63	45 70.31	-	-	3 4.48

8-5 制度変更が原因となり、移転および撤退の考えの有無

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	移転・撤退を検討あるいは実施	移転・撤退は検討していない	その他	不明
総数	454 100.00	318 100.00	19 5.97	289 90.88	10 3.14	136 29.96
韓国	25 100.00	-	-	-	-	25 100.00
台湾	73 100.00	-	-	-	-	73 100.00
香港	26 100.00	-	-	-	-	26 100.00
中国計	330 100.00	318 100.00	19 5.97	289 90.88	10 3.14	12 3.64
北京	43 100.00	41 100.00	1 2.44	39 95.12	1 2.44	2 4.65
上海	49 100.00	47 100.00	2 4.26	44 93.62	1 2.13	2 4.08
広州	128 100.00	125 100.00	10 8.00	109 87.20	6 4.80	3 2.34
大連	43 100.00	40 100.00	4 10.00	35 87.50	1 2.50	3 6.98
青島	67 100.00	65 100.00	2 3.08	62 95.38	1 1.54	2 2.99

8-6 移転・撤退を検討あるいは実施をする具体的な理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	自社製品の増値税還付率が引き下げられた	自社の製品が加工貿易禁止品目に分類された	人件費が増加した（または増加が見込まれる）	税制メリットがなくなる	環境面での規制が厳しくなった	競争が激化した	その他	不明
総数	19 100.00	19 100.00	8 42.11	1 5.26	15 78.95	11 57.89	3 15.79	5 26.32	2 10.53	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	19 100.00	19 100.00	8 42.11	1 5.26	15 78.95	11 57.89	3 15.79	5 26.32	2 10.53	-
北京	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	1 100.00	-	-	-	-	-
上海	2 100.00	2 100.00	-	-	2 100.00	-	-	1 50.00	-	-
広州	10 100.00	10 100.00	3 30.00	1 10.00	8 80.00	6 60.00	2 20.00	3 30.00	2 20.00	-
大連	4 100.00	4 100.00	2 50.00	-	3 75.00	3 75.00	1 25.00	1 25.00	-	-
青島	2 100.00	2 100.00	2 100.00	-	1 50.00	2 100.00	-	-	-	-

8-7 移転・撤退を検討あるいは実施で、移転先として検討している国・地域（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	インド	その他南アジア	中国東北地域	中国華北地域	中国華東地域	中国華南地域	中国内陸部
総数	19	19	1	1	-	1	2	9	1	1	-	1	1	2	3	3
	100.00	100.00	5.26	5.26	-	5.26	10.53	47.37	5.26	5.26	-	5.26	5.26	10.53	15.79	15.79
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	19	19	1	1	-	1	2	9	1	1	-	1	1	2	3	3
	100.00	100.00	5.26	5.26	-	5.26	10.53	47.37	5.26	5.26	-	5.26	5.26	10.53	15.79	15.79
北京	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	2
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.00	50.00	50.00	-	100.00
広州	10	10	1	1	-	1	1	4	-	-	-	-	-	1	3	1
	100.00	100.00	10.00	10.00	-	10.00	10.00	40.00	-	-	-	-	-	10.00	30.00	10.00
大連	4	4	-	-	-	-	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	25.00	75.00	25.00	-	-	-	-	-	-	-
青島	2	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	50.00	-	50.00	-	-	-	-	-	-

8-7 移転・撤退を検討あるいは実施で、移転先として検討している国・地域（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	香港	台湾	韓国	日本	米国	欧州	豪州	中南米	中近東・アフリカ	その他	不明
総数	19	19	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-
	100.00	100.00	-	-	-	10.53	-	-	-	-	-	5.26	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	19	19	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-
	100.00	100.00	-	-	-	10.53	-	-	-	-	-	5.26	-
北京	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	10	10	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.00	100.00	-	-	-	10.00	-	-	-	-	-	10.00	-
大連	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	2	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	50.00	-	-	-	-	-	-	-

付表一覧（非製造業）

1. 進出動機に関する設問

- 1 貴任国へ進出した理由（複数回答）
- 2 現在、製品販売やサービス提供などで管轄されている国・地域（複数回答）

2. 営業見通しに関する設問

- 1 2007年（1～12月）の営業利益見込について
- 2 2007年（1～12月）の営業利益見込みの前年実績との比較
- 3 2007年の営業利益見込みが改善した理由（複数回答）
- 4 2007年の営業利益見込みが悪化した理由（複数回答）
- 5 2008年の営業利益を2007年と比べての見通し
- 6 2008年の営業利益見通しが改善する理由（複数回答）
- 7 2008年の営業利益見通しが悪化する理由（複数回答）
- 8 営業利益の内訳

3. 経営上の問題点に関する設問

- 1 販売・営業面での問題点（複数回答）
- 2 財務・金融・為替面での問題点（複数回答）

4. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問

- 1 進出先市場で製品・サービスを販売するにあたり、現時点での最大の競争相手
- 2 競争相手の競争力（複数回答）
- 3 競争相手に対する対抗手段（複数回答）
- 4 ローカルスタッフがトップに就いている部門（複数回答）
- 5 管理職ポストへの現地人材の活用度
- 6 今後1～2年の現地管理職活用の方向性
- 7 拡大する理由（複数回答）
- 8 縮小する理由（複数回答）
- 9 今後1～2年の事業展開の方向性
- 10 今後の事業展開が拡大する理由（具体的な方針）（複数回答）
- 11 今後の事業展開が縮小、または第3国（地域）へ移転・撤退をする理由（具体的な方針）
- 12 生産拠点を第3国へ移転、一部製品・サービスを第3国の関係会社へ移転の場合の移転先（複数回答）
- 13 移転先の決定理由（複数回答）
- 14 過去5年間、貴任国・地域に製品・サービスの販売機能を移管してきた国・地域（複数回答）
- 15 中長期的（5～10年程度）な貴社の事業／製品・サービスの販売拠点
- 16 最適な製品・サービス販売拠点に求める中心的な役割・機能（複数回答）

5. 人民元切り上げについて

- 1 人民元レートの上昇が与えている影響
- 2 今後1年間の事業計画において、想定されている人民元の対ドルレート
- 3 人民元切り上げの影響を克服するための対応策（複数回答）

6. 与信管理および代金回収に関する設問

- 1 与信管理の有無
- 2 与信管理を行わない理由（複数回答）
- 3 代金回収形態（割合ベースで最も多い形態）
- 4 売掛金回収期間（金額ベースで最も多い該当期間）
- 5 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合
- 6 売掛金に占める支払遅延率（金額ベース）

7. 外資を巡る制度変更に関する設問

- 1 企業所得税の統一が営業利益に与える影響（見込み）
- 2 労働契約法の施行が与える影響（見込み）
- 3 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与えている影響
- 4 加工貿易の禁止品目の追加措置が与えている影響
- 5 制度変更が原因となり、移転および撤退の考えの有無
- 6 移転・撤退を検討あるいは実施をする具体的な理由（複数回答）
- 7 移転・撤退を検討あるいは実施で、移転先として検討している国・地域（複数回答）

1-1 貴任国へ進出した理由 (複数回答) 1/2

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	進出国の市場規模	進出国市場の成長性・潜在性	進出国市場での安定した取引先	進出国市場における自社競争力	進出国の国際市場アクセスIBILITY	事業開始までに要するコストや時間	日系関連団体によるサポート	現地政府によるサポート	外資参入への規制緩和	物流インフラ充実度
総数	240 100.00	238 100.00	132 55.46	172 72.27	60 25.21	68 28.57	49 20.59	12 5.04	11 4.62	14 5.88	24 10.08	27 11.34
韓国	18 100.00	17 100.00	14 82.35	11 64.71	5 29.41	9 52.94	5 29.41	1 5.88	1 5.88	2 11.76	2 11.76	2 11.76
台湾	52 100.00	51 100.00	25 49.02	38 74.51	24 47.06	23 45.10	6 11.76	2 3.92	1 1.96	2 3.92	3 5.88	1 1.96
香港	75 100.00	75 100.00	31 41.33	44 58.67	22 29.33	8 10.67	35 46.67	5 6.67	4 5.33	1 1.33	7 9.33	20 26.67
中国計	95 100.00	95 100.00	62 65.26	79 83.16	9 9.47	28 29.47	3 3.16	4 4.21	5 5.26	9 9.47	12 12.63	4 4.21
北京	27 100.00	27 100.00	18 66.67	22 81.48	1 3.70	7 25.93	1 3.70	-	3 11.11	5 18.52	3 11.11	-
上海	18 100.00	18 100.00	12 66.67	17 94.44	2 11.11	4 22.22	-	1 5.56	-	-	2 11.11	-
広州	17 100.00	17 100.00	12 70.59	14 82.35	3 17.65	8 47.06	1 5.88	-	1 5.88	1 5.88	3 17.65	3 17.65
大連	17 100.00	17 100.00	10 58.82	12 70.59	3 17.65	7 41.18	1 5.88	2 11.76	1 5.88	2 11.76	2 11.76	1 5.88
青島	16 100.00	16 100.00	10 62.50	14 87.50	-	2 12.50	-	1 6.25	-	1 6.25	2 12.50	-

1-1 貴任国へ進出した理由 (複数回答) 2/2

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	通関手続きの容易性	管理・運営コスト	事務所関連のユーティリティ	エンジニア・管理職の質	移転先市場の金融システムの充実度・安定性	外資法・ビジネス関連法制度の整備・運用	各種税負担	効率的な行政手続	政治・社会の安定性	駐在員生活のインフラ	その他	不明
総数	240 100.00	238 100.00	20 8.40	23 9.66	3 1.26	13 5.46	10 4.20	17 7.14	23 9.66	11 4.62	30 12.61	21 8.82	14 5.88	2 0.83
韓国	18 100.00	17 100.00	1 5.88	-	-	1 5.88	1 5.88	1 5.88	1 5.88	1 5.88	2 11.76	2 11.76	-	1 5.56
台湾	52 100.00	51 100.00	1 1.96	4 7.84	-	2 3.92	-	3 5.88	1 1.96	-	6 11.76	6 11.76	2 3.92	1 1.92
香港	75 100.00	75 100.00	17 22.67	4 5.33	3 4.00	2 2.67	9 12.00	12 16.00	18 24.00	10 13.33	20 26.67	10 13.33	7 9.33	-
中国計	95 100.00	95 100.00	1 1.05	15 15.79	-	8 8.42	-	1 1.05	3 3.16	-	2 2.11	3 3.16	5 5.26	-
北京	27 100.00	27 100.00	1 3.70	4 14.81	-	4 14.81	-	-	-	-	1 3.70	1 3.70	3 11.11	-
上海	18 100.00	18 100.00	-	2 11.11	-	3 16.67	-	1 5.56	-	-	1 5.56	2 11.11	-	-
広州	17 100.00	17 100.00	-	1 5.88	-	-	-	-	2 11.76	-	-	-	1 5.88	-
大連	17 100.00	17 100.00	-	4 23.53	-	1 5.88	-	-	1 5.88	-	-	-	-	-
青島	16 100.00	16 100.00	-	4 25.00	-	-	-	-	-	-	-	-	1 6.25	-

1-2 現在、製品販売やサービス提供などで管轄されている国・地域 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	その他ASEAN	中国	韓国	台湾	香港	豪州	その他	不明
総数	240	233	35	29	29	26	24	29	19	5	165	38	82	89	14	20	7
	100.00	100.00	15.02	12.45	12.45	11.16	10.30	12.45	8.15	2.15	70.82	16.31	35.19	38.20	6.01	8.58	2.92
韓国	18	17	3	3	2	3	2	3	4	-	4	15	3	3	2	1	1
	100.00	100.00	17.65	17.65	11.76	17.65	11.76	17.65	23.53	-	23.53	88.24	17.65	17.65	11.76	5.88	5.56
台湾	52	49	5	3	4	3	3	4	1	2	15	3	48	5	2	3	3
	100.00	100.00	10.20	6.12	8.16	6.12	6.12	8.16	2.04	4.08	30.61	6.12	97.96	10.20	4.08	6.12	5.77
香港	75	72	15	11	13	9	10	12	4	-	57	7	18	61	2	6	3
	100.00	100.00	20.83	15.28	18.06	12.50	13.89	16.67	5.56	-	79.17	9.72	25.00	84.72	2.78	8.33	4.00
中国計	95	95	12	12	10	11	9	10	10	3	89	13	13	20	8	10	-
	100.00	100.00	12.63	12.63	10.53	11.58	9.47	10.53	10.53	3.16	93.68	13.68	13.68	21.05	8.42	10.53	-
北京	27	27	2	1	2	2	1	2	3	2	26	2	3	5	1	3	-
	100.00	100.00	7.41	3.70	7.41	7.41	3.70	7.41	11.11	7.41	96.30	7.41	11.11	18.52	3.70	11.11	-
上海	18	18	2	2	2	2	2	1	-	-	17	1	3	2	2	1	-
	100.00	100.00	11.11	11.11	11.11	11.11	11.11	5.56	-	-	94.44	5.56	16.67	11.11	11.11	5.56	-
広州	17	17	5	4	2	4	3	4	4	1	16	3	3	4	2	2	-
	100.00	100.00	29.41	23.53	11.76	23.53	17.65	23.53	23.53	5.88	94.12	17.65	17.65	23.53	11.76	11.76	-
大連	17	17	2	3	2	1	1	2	1	-	14	3	2	4	1	4	-
	100.00	100.00	11.76	17.65	11.76	5.88	5.88	11.76	5.88	-	82.35	17.65	11.76	23.53	5.88	23.53	-
青島	16	16	1	2	2	2	2	1	2	-	16	4	2	5	2	-	-
	100.00	100.00	6.25	12.50	12.50	12.50	12.50	6.25	12.50	-	100.00	25.00	12.50	31.25	12.50	-	-

2-1 2007年(1~12月)の営業利益見込について

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	240	235	176	34	25	5
	100.00	100.00	74.89	14.47	10.64	2.08
韓国	18	18	15	2	1	-
	100.00	100.00	83.33	11.11	5.56	-
台湾	52	52	48	3	1	-
	100.00	100.00	92.31	5.77	1.92	-
香港	75	71	54	11	6	4
	100.00	100.00	76.06	15.49	8.45	5.33
中国計	95	94	59	18	17	1
	100.00	100.00	62.77	19.15	18.09	1.05
北京	27	27	16	4	7	-
	100.00	100.00	59.26	14.81	25.93	-
上海	18	18	12	5	1	-
	100.00	100.00	66.67	27.78	5.56	-
広州	17	17	9	5	3	-
	100.00	100.00	52.94	29.41	17.65	-
大連	17	16	12	2	2	1
	100.00	100.00	75.00	12.50	12.50	5.88
青島	16	16	10	2	4	-
	100.00	100.00	62.50	12.50	25.00	-

2-2 2007年(1~12月)の営業利益見込みの前年実績との比較

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	240 100.00	233 100.00	95 40.77	90 38.63	48 20.60	7 2.92
韓国	18 100.00	18 100.00	5 27.78	8 44.44	5 27.78	-
台湾	52 100.00	52 100.00	20 38.46	18 34.62	14 26.92	-
香港	75 100.00	70 100.00	23 32.86	36 51.43	11 15.71	5 6.67
中国計	95 100.00	93 100.00	47 50.54	28 30.11	18 19.35	2 2.11
北京	27 100.00	26 100.00	11 42.31	8 30.77	7 26.92	1 3.70
上海	18 100.00	18 100.00	8 44.44	7 38.89	3 16.67	-
広州	17 100.00	17 100.00	13 76.47	3 17.65	1 5.88	-
大連	17 100.00	16 100.00	7 43.75	5 31.25	4 25.00	1 5.88
青島	16 100.00	16 100.00	8 50.00	5 31.25	3 18.75	-

2-3 2007年の営業利益見込みが改善した理由(複数回答)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	進出国市場での貴社の売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	輸出拡大による売上増加	人件費の削減	販売効率の改善	その他支出の削減	規制の緩和	為替変動による売上増加	売掛金回収の改善	新規商品・サービスの開拓	その他	不明
総数	95 100.00	95 100.00	70 73.68	16 16.84	2 2.11	15 15.79	6 6.32	26 27.37	12 12.63	2 2.11	4 4.21	-	28 29.47	3 3.16	-
韓国	5 100.00	5 100.00	5 100.00	-	-	-	-	-	-	-	1 20.00	-	4 80.00	-	-
台湾	20 100.00	20 100.00	14 70.00	6 30.00	-	3 15.00	-	3 15.00	3 15.00	-	1 5.00	-	3 15.00	-	-
香港	23 100.00	23 100.00	19 82.61	3 13.04	2 8.70	5 21.74	2 8.70	6 26.09	2 8.70	-	-	-	3 13.04	-	-
中国計	47 100.00	47 100.00	32 68.09	7 14.89	-	7 14.89	4 8.51	17 36.17	7 14.89	2 4.26	2 4.26	-	18 38.30	3 6.38	-
北京	11 100.00	11 100.00	8 72.73	3 27.27	-	1 9.09	1 9.09	3 27.27	2 18.18	1 9.09	1 9.09	-	6 54.55	1 9.09	-
上海	8 100.00	8 100.00	4 50.00	1 12.50	-	-	1 12.50	4 50.00	1 12.50	-	-	-	4 50.00	1 12.50	-
広州	13 100.00	13 100.00	10 76.92	2 15.38	-	2 15.38	-	6 46.15	2 15.38	1 7.69	1 7.69	-	4 30.77	1 7.69	-
大連	7 100.00	7 100.00	5 71.43	-	-	2 28.57	-	2 28.57	2 28.57	-	-	-	2 28.57	-	-
青島	8 100.00	8 100.00	5 62.50	1 12.50	-	2 25.00	2 25.00	2 25.00	-	-	-	-	2 25.00	-	-

2-4 2007年の営業利益見込みが悪化した理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	進出市場での貴社の売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	輸出低迷による売上減少	人件費の増加	進出国における競争激化による売上減少	売掛金回収の滞り	規制の強化	貴社が対象とする業種の現地市場の伸び悩み	その他支出の増加	販売・サービス網の構築が進まない	為替変動による売上減少	その他	不明
総数	48 100.00	48 100.00	16 33.33	14 29.17	4 8.33	5 10.42	13 27.08	14 29.17	5 10.42	1 2.08	11 22.92	15 31.25	11 22.92	8 16.67	10 20.83	-
韓国	5 100.00	5 100.00	2 40.00	3 60.00	1 20.00	-	3 60.00	3 60.00	-	-	-	2 40.00	1 20.00	2 40.00	1 20.00	-
台湾	14 100.00	14 100.00	7 50.00	4 28.57	2 14.29	2 14.29	1 7.14	5 35.71	1 7.14	-	8 57.14	1 7.14	3 21.43	-	2 14.29	-
香港	11 100.00	11 100.00	2 18.18	2 18.18	-	1 9.09	2 18.18	1 9.09	1 9.09	-	1 9.09	4 36.36	1 9.09	-	3 27.27	-
中国計	18 100.00	18 100.00	5 27.78	5 27.78	1 5.56	2 11.11	7 38.89	5 27.78	3 16.67	1 5.56	2 11.11	8 44.44	6 33.33	6 33.33	4 22.22	-
北京	7 100.00	7 100.00	2 28.57	2 28.57	-	-	2 28.57	-	1 14.29	-	1 14.29	2 28.57	3 42.86	4 57.14	2 28.57	-
上海	3 100.00	3 100.00	1 33.33	-	-	-	3 100.00	-	1 33.33	-	-	2 66.67	1 33.33	-	1 33.33	-
広州	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	1 100.00	-	-	1 100.00	-	-	-	-	-
大連	4 100.00	4 100.00	-	2 50.00	-	1 25.00	2 50.00	2 50.00	1 25.00	1 25.00	-	3 75.00	1 25.00	1 25.00	1 25.00	-
青島	3 100.00	3 100.00	1 33.33	1 33.33	1 33.33	1 33.33	-	2 66.67	-	-	-	1 33.33	1 33.33	1 33.33	-	-

2-5 2008年の営業利益を2007年と比べての見通し

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	240 100.00	233 100.00	99 42.49	112 48.07	22 9.44	7 2.92
韓国	18 100.00	18 100.00	7 38.89	9 50.00	2 11.11	-
台湾	52 100.00	52 100.00	18 34.62	29 55.77	5 9.62	-
香港	75 100.00	69 100.00	22 31.88	38 55.07	9 13.04	6 8.00
中国計	95 100.00	94 100.00	52 55.32	36 38.30	6 6.38	1 1.05
北京	27 100.00	27 100.00	18 66.67	8 29.63	1 3.70	-
上海	18 100.00	18 100.00	9 50.00	8 44.44	1 5.56	-
広州	17 100.00	17 100.00	9 52.94	6 35.29	2 11.76	-
大連	17 100.00	16 100.00	7 43.75	8 50.00	1 6.25	1 5.88
青島	16 100.00	16 100.00	9 56.25	6 37.50	1 6.25	-

2-6 2008年の営業利益見通しが改善する理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	進出市場での貴社の売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	輸出拡大による売上増加	人件費の削減	販売効率の改善	その他支出の削減	規制の緩和	為替変動による売上増加	売掛金回収の改善	新規商品・サービスの開拓	その他	不明
総数	99	99	77	8	1	18	3	33	14	3	2	1	43	3	-
	100.0	100.0	77.78	8.08	1.01	18.18	3.03	33.33	14.14	3.03	2.02	1.01	43.43	3.03	-
韓国	7	7	5	-	-	1	-	2	-	-	-	-	4	-	-
	100.0	100.0	71.43	-	-	14.29	-	28.57	-	-	-	-	57.14	-	-
台湾	18	18	16	2	-	3	-	6	3	-	-	-	9	1	-
	100.0	100.0	88.89	11.11	-	16.67	-	33.33	16.67	-	-	-	50.00	5.56	-
香港	22	22	15	3	1	3	-	5	4	-	1	1	8	1	-
	100.0	100.0	68.18	13.64	4.55	13.64	-	22.73	18.18	-	4.55	4.55	36.36	4.55	-
中国計	52	52	41	3	-	11	3	20	7	3	1	-	22	1	-
	100.0	100.0	78.85	5.77	-	21.15	5.77	38.46	13.46	5.77	1.92	-	42.31	1.92	-
北京	18	18	13	1	-	3	2	7	3	2	-	-	9	1	-
	100.0	100.0	72.22	5.56	-	16.67	11.11	38.89	16.67	11.11	-	-	50.00	5.56	-
上海	9	9	7	1	-	2	-	4	1	-	-	-	5	-	-
	100.0	100.0	77.78	11.11	-	22.22	-	44.44	11.11	-	-	-	55.56	-	-
広州	9	9	8	1	-	1	1	5	2	-	-	-	2	-	-
	100.0	100.0	88.89	11.11	-	11.11	11.11	55.56	22.22	-	-	-	22.22	-	-
大連	7	7	6	-	-	2	-	1	-	-	1	-	2	-	-
	100.0	100.0	85.71	-	-	28.57	-	14.29	-	-	14.29	-	28.57	-	-
青島	9	9	7	-	-	3	-	3	1	1	-	-	4	-	-
	100.0	100.0	77.78	-	-	33.33	-	33.33	11.11	11.11	-	-	44.44	-	-

2-7 2008年の営業利益見通しが悪化する理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	進出市場での貴社の売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	輸出低迷による売上減少	人件費の増加	進出市場における競争激化による売上減少	売掛金回収の遅滞	規制の強化	貴社が対象とする業種の現地市場の伸び悩み	その他支出の増加	販売・サービス網の構築が進まない	為替変動による売上減少	その他	不明
総数	22	22	4	4	5	-	11	2	1	3	1	5	8	3	8	-
	100.0	100.0	18.18	18.18	22.73	-	50.00	9.09	4.55	13.64	4.55	22.73	36.36	13.64	36.36	-
韓国	2	2	-	1	1	-	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	50.00	50.00	-	100.00	-	-	-	-	50.00	-	50.00	-	-
台湾	5	5	2	2	-	-	1	-	-	1	-	-	2	1	2	-
	100.0	100.0	40.00	40.00	-	-	20.00	-	-	20.00	-	-	40.00	20.00	40.00	-
香港	9	9	2	-	3	-	5	-	-	-	-	2	2	-	3	-
	100.0	100.0	22.22	-	33.33	-	55.56	-	-	-	-	22.22	22.22	-	33.33	-
中国計	6	6	-	1	1	-	3	2	1	2	1	2	4	1	3	-
	100.0	100.0	-	16.67	16.67	-	50.00	33.33	16.67	33.33	16.67	33.33	66.67	16.67	50.00	-
北京	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	-	100.00	-
上海	1	1	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.00	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
広州	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	50.00	-	-	-	-	-	50.00	-	-	-
大連	1	1	-	1	-	-	1	1	-	1	-	1	1	1	1	-
	100.0	100.0	-	100.00	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	100.00	100.00	100.00	100.00	-
青島	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	-	100.00	-

2-8 営業利益の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	進出先市場										不明	平均(%)
		有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%			
総数	240 100.00	211 100.00	21 9.95	13 6.16	25 11.85	10 4.74	14 6.64	18 8.53	12 5.69	98 46.45	29 12.08	65.28 0	
韓国	18 100.00	16 100.00	-	1 6.25	-	1 6.25	2 12.50	1 6.25	-	11 68.75	2 11.11	81.75 0	
台湾	52 100.00	45 100.00	3 6.67	2 4.44	4 8.89	3 6.67	3 6.67	6 13.33	4 8.89	20 44.44	7 13.46	70.78 0	
香港	75 100.00	63 100.00	11 17.46	6 9.52	9 14.29	4 6.35	5 7.94	6 9.52	6 9.52	16 25.40	12 16.00	50.14 0	
中国計	95 100.00	87 100.00	7 8.05	4 4.60	12 13.79	2 2.30	4 4.60	5 5.75	2 2.30	51 58.62	8 8.42	70.38 0	
北京	27 100.00	24 100.00	3 12.50	1 4.17	3 12.50	-	1 4.17	2 8.33	-	14 58.33	3 11.11	69.54 0	
上海	18 100.00	16 100.00	-	2 12.50	1 6.25	-	1 6.25	1 6.25	-	11 68.75	2 11.11	77.50 0	
広州	17 100.00	17 100.00	1 5.88	-	4 23.53	1 5.88	-	1 5.88	-	10 58.82	-	67.94 0	
大連	17 100.00	14 100.00	2 14.29	1 7.14	1 7.14	-	-	-	1 7.14	9 64.29	3 17.65	72.57 0	
青島	16 100.00	16 100.00	1 6.25	-	3 18.75	1 6.25	2 12.50	1 6.25	1 6.25	7 43.75	-	65.19 0	

2-8 営業利益の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	ASEAN市場										不明	平均(%)
		有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%			
総数	240 100.00	211 100.00	177 83.89	6 2.84	19 9.00	6 2.84	1 0.47	2 0.95	-	-	29 12.08	3.40 0	
韓国	18 100.00	16 100.00	12 75.00	-	3 18.75	1 6.25	-	-	-	-	2 11.11	5.31 0	
台湾	52 100.00	45 100.00	41 91.11	2 4.44	2 4.44	-	-	-	-	-	7 13.46	1.04 0	
香港	75 100.00	63 100.00	52 82.54	3 4.76	7 11.11	-	1 1.59	-	-	-	12 16.00	2.92 0	
中国計	95 100.00	87 100.00	72 82.76	1 1.15	7 8.05	5 5.75	-	2 2.30	-	-	8 8.42	4.61 0	
北京	27 100.00	24 100.00	21 87.50	-	1 4.17	2 8.33	-	-	-	-	3 11.11	2.92 0	
上海	18 100.00	16 100.00	14 87.50	-	2 12.50	-	-	-	-	-	2 11.11	2.50 0	
広州	17 100.00	17 100.00	12 70.59	-	2 11.76	2 11.76	-	1 5.88	-	-	-	9.41 0	
大連	17 100.00	14 100.00	13 92.86	-	1 7.14	-	-	-	-	-	3 17.65	0.71 0	
青島	16 100.00	16 100.00	12 75.00	1 6.25	1 6.25	1 6.25	-	1 6.25	-	-	-	7.56 0	

2-8 営業利益の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	米国市場										平均(%)	
		有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%	不明		
総数	240 100.00	211 100.00	181 85.78	10 4.74	12 5.69	5 2.37	3 1.42	-	-	-	-	29 12.08	2.52 0
韓国	18 100.00	16 100.00	14 87.50	1 6.25	1 6.25	-	-	-	-	-	-	2 11.11	1.56 0
台湾	52 100.00	45 100.00	38 84.44	3 6.67	1 2.22	2 4.44	1 2.22	-	-	-	-	7 13.46	2.87 0
香港	75 100.00	63 100.00	57 90.48	1 1.59	4 6.35	1 1.59	-	-	-	-	-	12 16.00	1.52 0
中国計	95 100.00	87 100.00	72 82.76	5 5.75	6 6.90	2 2.30	2 2.30	-	-	-	-	8 8.42	3.23 0
北京	27 100.00	24 100.00	22 91.67	-	2 8.33	-	-	-	-	-	-	3 11.11	1.04 0
上海	18 100.00	16 100.00	14 75.00	2 12.50	2 12.50	-	-	-	-	-	-	2 11.11	2.19 0
広州	17 100.00	17 100.00	13 76.47	-	2 11.76	2 11.76	-	-	-	-	-	-	5.88 0
大連	17 100.00	14 100.00	14 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	3 17.65	0.00 0
青島	16 100.00	16 100.00	11 68.75	3 18.75	-	-	2 12.50	-	-	-	-	-	7.56 0

2-8 営業利益の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	欧州市場										平均(%)	
		有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%	不明		
総数	240 100.00	211 100.00	189 89.57	9 4.27	9 4.27	3 1.42	1 0.47	-	-	-	-	29 12.08	1.70 0
韓国	18 100.00	16 100.00	15 93.75	-	1 6.25	-	-	-	-	-	-	2 11.11	1.25 0
台湾	52 100.00	45 100.00	40 88.89	3 6.67	2 4.44	-	-	-	-	-	-	7 13.46	1.07 0
香港	75 100.00	63 100.00	57 90.48	2 3.17	2 3.17	1 1.59	1 1.59	-	-	-	-	12 16.00	2.11 0
中国計	95 100.00	87 100.00	77 88.51	4 4.60	4 4.60	2 2.30	-	-	-	-	-	8 8.42	1.80 0
北京	27 100.00	24 100.00	22 91.67	1 4.17	1 4.17	-	-	-	-	-	-	3 11.11	0.71 0
上海	18 100.00	16 100.00	13 81.25	-	2 12.50	1 6.25	-	-	-	-	-	2 11.11	4.69 0
広州	17 100.00	17 100.00	14 82.35	1 5.88	1 5.88	1 5.88	-	-	-	-	-	-	3.24 0
大連	17 100.00	14 100.00	14 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	3 17.65	0.00 0
青島	16 100.00	16 100.00	14 87.50	2 12.50	-	-	-	-	-	-	-	-	0.63 0

2-8 営業利益の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	中国本土市場										
		有効回答	'0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	'100%	不明	平均(%)
総数	240 100.00	211 100.00	149 70.62	10 4.74	20 9.48	7 3.32	7 3.32	9 4.27	6 2.84	3 1.42	29 12.08	11.94 0
韓国	18 100.00	16 100.00	12 75.00	1 6.25	2 12.50	1 6.25	-	-	-	-	2 11.11	4.50 0
台湾	52 100.00	45 100.00	26 57.78	3 6.67	7 15.56	5 11.11	1 2.22	2 4.44	1 2.22	-	7 13.46	13.18 0
香港	75 100.00	63 100.00	24 38.10	6 9.52	11 17.46	1 1.59	6 9.52	7 11.11	5 7.94	3 4.76	12 16.00	29.43 0
中国計	95 100.00	87 100.00	87 100.00	-	-	-	-	-	-	-	8 8.42	0.00 0
北京	27 100.00	24 100.00	24 100.00	-	-	-	-	-	-	-	3 11.11	0.00 0
上海	18 100.00	16 100.00	16 100.00	-	-	-	-	-	-	-	2 11.11	0.00 0
広州	17 100.00	17 100.00	17 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00 0
大連	17 100.00	14 100.00	14 100.00	-	-	-	-	-	-	-	3 17.65	0.00 0
青島	16 100.00	16 100.00	16 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00 0

2-8 営業利益の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	その他アジア市場										
		有効回答	0%	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	240 100.00	211 100.00	165 78.20	4 1.90	16 7.58	6 2.84	3 1.42	10 4.74	1 0.47	6 2.84	29 12.08	9.82 0
韓国	18 100.00	16 100.00	14 87.50	1 6.25	-	1 6.25	-	-	-	-	2 11.11	2.06 0
台湾	52 100.00	45 100.00	37 82.22	1 2.22	2 4.44	1 2.22	1 2.22	3 6.67	-	-	7 13.46	8.20 0
香港	75 100.00	63 100.00	49 77.78	2 3.17	6 9.52	2 3.17	-	2 3.17	-	2 3.17	12 16.00	8.03 0
中国計	95 100.00	87 100.00	65 74.71	-	8 9.20	2 2.30	2 2.30	5 5.75	1 1.15	4 4.60	8 8.42	13.38 0
北京	27 100.00	24 100.00	20 83.33	-	2 8.33	-	-	1 4.17	-	1 4.17	3 11.11	8.75 0
上海	18 100.00	16 100.00	12 75.00	-	2 12.50	-	1 6.25	1 6.25	-	-	2 11.11	9.69 0
広州	17 100.00	17 100.00	11 64.71	-	3 17.65	1 5.88	1 5.88	-	-	1 5.88	-	12.94 0
大連	17 100.00	14 100.00	10 71.43	-	-	-	-	1 7.14	1 7.14	2 14.29	3 17.65	26.71 0
青島	16 100.00	16 100.00	12 75.00	-	1 6.25	1 6.25	-	2 12.50	-	-	-	12.81 0

2-8 営業利益の内訳

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	その他市場										平均(%)
		有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	
総数	240 100.00	211 100.00	184 87.20	4 1.90	10 4.74	2 0.95	3 1.42	2 0.95	4 1.90	2 0.95	29 12.08	5.35 0
韓国	18 100.00	16 100.00	14 87.50	1 6.25	-	-	1 6.25	-	-	-	2 11.11	3.56 0
台湾	52 100.00	45 100.00	40 88.89	-	3 6.67	1 2.22	1 2.22	-	-	-	7 13.46	2.87 0
香港	75 100.00	63 100.00	54 85.71	2 3.17	4 6.35	-	-	1 1.59	1 1.59	1 1.59	12 16.00	5.84 0
中国計	95 100.00	87 100.00	76 87.36	1 1.15	3 3.45	1 1.15	1 1.15	1 1.15	3 3.45	1 1.15	8 8.42	6.60 0
北京	27 100.00	24 100.00	18 75.00	-	1 4.17	1 4.17	-	1 4.17	2 8.33	1 4.17	3 11.11	17.04 0
上海	18 100.00	16 100.00	14 87.50	1 6.25	-	-	1 6.25	-	-	-	2 11.11	3.44 0
広州	17 100.00	17 100.00	16 94.12	-	1 5.88	-	-	-	-	-	-	0.59 0
大連	17 100.00	14 100.00	14 100.00	-	-	-	-	-	-	-	3 17.65	0.00 0
青島	16 100.00	16 100.00	14 87.50	-	1 6.25	-	-	-	1 6.25	-	-	6.25 0

3-1 販売・営業面での問題点（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	本社からの発注量の減少	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷	新規顧客の開拓が進まない	販売価格の下落	競合相手の台頭(コスト面で競合)	競合相手の台頭(品質面で競合)	進出国市場の規制緩和が進まない	売掛金回収の停滞	その他	不明
韓国	18 100.00	16 100.00	2 12.50	7 43.75	4 25.00	6 37.50	6 37.50	7 43.75	2 12.50	-	-	1 6.25	2 11.11
台湾	52 100.00	49 100.00	2 4.08	19 38.78	14 28.57	15 30.61	21 42.86	31 63.27	7 14.29	7 14.29	5 10.20	4 8.16	3 5.77
香港	75 100.00	70 100.00	7 10.00	19 27.14	11 15.71	30 42.86	18 25.71	28 40.00	4 5.71	6 8.57	9 12.86	8 11.43	5 6.67
中国計	95 100.00	94 100.00	17 18.09	25 26.60	2 2.13	33 35.11	25 26.60	39 41.49	13 13.83	27 28.72	9 9.57	11 11.70	1 1.05
北京	27 100.00	27 100.00	4 14.81	7 25.93	-	7 25.93	6 22.22	9 33.33	2 7.41	6 22.22	4 14.81	5 18.52	-
上海	18 100.00	17 100.00	2 11.76	3 17.65	1 5.88	9 52.94	4 23.53	7 41.18	2 11.76	4 23.53	2 11.76	2 11.76	1 5.56
広州	17 100.00	17 100.00	3 17.65	5 29.41	-	7 41.18	5 29.41	11 64.71	5 29.41	3 17.65	1 5.88	2 11.76	-
大連	17 100.00	17 100.00	3 17.65	4 23.53	-	3 17.65	5 29.41	8 47.06	4 23.53	7 41.18	2 11.76	1 5.88	-
青島	16 100.00	16 100.00	5 31.25	6 37.50	1 6.25	7 43.75	5 31.25	4 25.00	-	7 43.75	-	1 6.25	-

3-2 財務・金融・為替面での問題点 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	販売拡大に必要なキャパシティ不足	進出先での金融機関の資金調達困難	現地通貨の対円為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	円の対ドル為替レートの変動	資金調達・決済に関する厳しい規制	税務の負担	金利の上昇	その他	不明
総数	240 100.00	187 100.00	26 13.90	10 5.35	61 32.62	66 35.29	32 17.11	28 14.97	64 34.22	21 11.23	14 7.49	53 22.08
韓国	18 100.00	17 100.00	1 5.88	-	6 35.29	10 58.82	1 5.88	-	5 29.41	1 5.88	-	1 5.56
台湾	52 100.00	38 100.00	-	-	13 34.21	19 50.00	4 10.53	2 5.26	13 34.21	1 2.63	6 15.79	14 26.92
香港	75 100.00	48 100.00	9 18.75	2 4.17	6 12.50	11 22.92	12 25.00	4 8.33	8 16.67	11 22.92	6 12.50	27 36.00
中国計	95 100.00	84 100.00	16 19.05	8 9.52	36 42.86	26 30.95	15 17.86	22 26.19	38 45.24	8 9.52	2 2.38	11 11.58
北京	27 100.00	26 100.00	2 7.69	2 7.69	14 53.85	9 34.62	8 30.77	9 34.62	7 26.92	3 11.54	1 3.85	1 3.70
上海	18 100.00	16 100.00	4 25.00	1 6.25	4 25.00	5 31.25	3 18.75	2 12.50	8 50.00	-	1 6.25	2 11.11
広州	17 100.00	14 100.00	5 35.71	2 14.29	6 42.86	1 7.14	1 7.14	3 21.43	9 64.29	-	-	3 17.65
大連	17 100.00	14 100.00	3 21.43	1 7.14	3 21.43	8 57.14	3 21.43	1 7.14	7 50.00	1 7.14	-	3 17.65
青島	16 100.00	14 100.00	2 14.29	2 14.29	9 64.29	3 21.43	-	7 50.00	7 50.00	4 28.57	-	2 12.50

4-1 進出先市場で製品・サービス販売するにあたり、現時点での最大の競争相手

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	進出先市場企業	ASEAN	中国	台湾	韓国	米国	欧州	インド	その他	競争相手なし	不明
総数	240 100.00	234 100.00	135 57.69	8 3.42	-	8 3.42	7 2.99	15 6.41	19 8.12	2 0.85	22 9.40	18 7.69	6 2.50
韓国	18 100.00	18 100.00	12 66.67	-	-	-	-	-	4 22.22	-	1 5.56	1 5.56	-
台湾	52 100.00	49 100.00	29 59.18	2 4.08	-	-	3 6.12	4 8.16	3 6.12	-	6 12.24	2 4.08	3 5.77
香港	75 100.00	74 100.00	31 41.89	4 5.41	-	6 8.11	1 1.35	5 6.76	4 5.41	1 1.35	12 16.22	10 13.51	1 1.33
中国計	95 100.00	93 100.00	63 67.74	2 2.15	-	2 2.15	3 3.23	6 6.45	8 8.60	1 1.08	3 3.23	5 5.38	2 2.11
北京	27 100.00	25 100.00	16 64.00	-	-	-	-	3 12.00	2 8.00	1 4.00	1 4.00	2 8.00	2 7.41
上海	18 100.00	18 100.00	12 66.67	-	-	2 11.11	-	1 5.56	3 16.67	-	-	-	-
広州	17 100.00	17 100.00	9 52.94	1 5.88	-	-	2 11.76	1 5.88	3 17.65	-	-	1 5.88	-
大連	17 100.00	17 100.00	12 70.59	-	-	-	-	1 5.88	1 5.88	-	-	1 5.88	2 11.76
青島	16 100.00	16 100.00	14 87.50	1 6.25	-	-	-	-	-	-	-	1 6.25	-

4-2 競争相手の競争力 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	価格	品質	ブランド	デザイン	種々の設備投資	優秀な人材	アフターサービス	製品の多さ	販売ネットワーク	効果的な広告宣伝活動	研究開発力	競争的な他社との業務提携	マーケティング	進出先の有力な企業ネットワーク/人脈	その他	不明
総数	240	216	158	35	41	8	28	39	15	15	42	19	7	11	29	66	8	24
	100.00	100.00	73.15	16.20	18.98	3.70	12.96	18.06	6.94	6.94	19.44	8.80	3.24	5.09	13.43	30.56	3.70	10.00
韓国	18	17	13	6	4	-	2	-	2	2	5	1	1	1	1	7	3	1
	100.00	100.00	76.47	35.29	23.53	-	11.76	-	11.76	11.76	29.41	5.88	5.88	5.88	5.88	41.18	17.65	5.56
台湾	52	47	35	9	13	2	9	9	4	6	10	5	2	3	5	14	2	5
	100.00	100.00	74.47	19.15	27.66	4.26	19.15	19.15	8.51	12.77	21.28	10.64	4.26	6.38	10.64	29.79	4.26	9.62
香港	75	64	44	3	9	2	9	11	4	4	10	8	-	3	15	19	2	11
	100.00	100.00	68.75	4.69	14.06	3.13	14.06	17.19	6.25	6.25	15.63	12.50	-	4.69	23.44	29.69	3.13	14.67
中国計	95	88	66	17	15	4	8	19	5	3	17	5	4	4	8	26	1	7
	100.00	100.00	75.00	19.32	17.05	4.55	9.09	21.59	5.68	3.41	19.32	5.68	4.55	4.55	9.09	29.55	1.14	7.37
北京	27	23	16	3	3	1	3	6	-	-	6	-	1	2	3	9	1	4
	100.00	100.00	69.57	13.04	13.04	4.35	13.04	26.09	-	-	26.09	-	4.35	8.70	13.04	39.13	4.35	14.81
上海	18	18	13	5	5	-	-	5	1	1	4	2	1	-	2	4	-	-
	100.00	100.00	72.22	27.78	27.78	-	-	27.78	5.56	5.56	22.22	11.11	5.56	-	11.11	22.22	-	-
広州	17	17	12	6	5	3	3	6	4	1	4	2	-	1	2	3	-	-
	100.00	100.00	70.59	35.29	29.41	17.65	17.65	35.29	23.53	5.88	23.53	11.76	-	5.88	11.76	17.65	-	-
大連	17	15	11	2	2	-	-	1	-	-	3	1	2	1	1	5	-	2
	100.00	100.00	73.33	13.33	13.33	-	-	6.67	-	-	6.67	6.67	13.33	6.67	6.67	33.33	-	11.76
青島	16	15	14	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	5	-	1
	100.00	100.00	93.33	6.67	-	-	13.33	6.67	-	-	-	-	-	-	-	33.33	-	6.25

4-3 競争相手に対する対抗手段 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	研究開発機能の強化	製品・サービスの開発期間の短縮	設備の増強	製品・サービスの高付加価値化	販売価格の引き下げ	新製品・サービスの市場投入	新規分野での顧客の開拓	マーケティング・営業の強化	広告・宣伝の強化	販売ネットワークの拡充	アフターサービスの強化	物流効率化	競争的な業務提携/企業買収による経営資源の活用	既存製品の選り集	その他	不明
総数	240	215	27	26	12	144	45	58	64	91	26	38	50	37	22	25	11	25
	100.00	100.00	12.56	12.09	5.58	66.98	20.93	26.98	29.77	42.33	12.09	17.67	23.26	17.21	10.23	11.63	5.12	10.42
韓国	18	17	4	3	1	13	3	6	8	10	1	3	3	1	3	2	1	1
	100.00	100.00	23.53	17.65	5.88	76.47	17.65	35.29	47.06	58.82	5.88	17.65	17.65	5.88	17.65	11.76	5.88	5.56
台湾	52	47	5	8	3	35	12	18	19	25	9	13	9	9	4	6	3	5
	100.00	100.00	10.64	17.02	6.38	74.47	25.53	38.30	40.43	53.19	19.15	19.15	27.66	19.15	8.51	12.77	6.38	9.62
香港	75	62	11	8	4	37	14	14	16	22	4	9	13	10	5	6	2	13
	100.00	100.00	17.74	12.90	6.45	59.68	22.58	22.58	25.81	35.48	6.45	14.52	20.97	16.13	8.06	9.68	3.23	17.33
中国計	95	89	7	7	4	59	16	20	21	34	12	17	21	17	10	11	5	6
	100.00	100.00	7.87	7.87	4.49	66.29	17.98	22.47	23.60	38.20	13.48	19.10	23.60	19.10	11.24	12.36	5.62	6.32
北京	27	24	2	1	1	17	4	4	6	9	4	5	5	3	3	2	4	3
	100.00	100.00	8.33	4.17	4.17	70.83	16.67	16.67	25.00	37.50	16.67	20.83	20.83	12.50	12.50	8.33	16.67	11.11
上海	18	17	2	3	-	11	3	5	5	7	3	5	4	2	2	2	1	1
	100.00	100.00	11.76	17.65	-	64.71	17.65	29.41	29.41	41.18	17.65	29.41	23.53	11.76	11.76	11.76	5.88	5.56
広州	17	17	1	1	2	13	3	6	3	6	4	5	7	5	1	2	-	-
	100.00	100.00	5.88	5.88	11.76	76.47	17.65	35.29	17.65	35.29	23.53	29.41	41.18	29.41	5.88	11.76	-	-
大連	17	16	2	2	1	9	2	3	5	9	1	1	4	3	2	2	-	1
	100.00	100.00	12.50	12.50	6.25	56.25	12.50	18.75	31.25	56.25	6.25	6.25	25.00	18.75	12.50	12.50	-	5.88
青島	16	15	-	-	-	9	4	2	2	3	-	1	1	4	2	3	-	1
	100.00	100.00	-	-	-	60.00	26.67	13.33	13.33	20.00	-	6.67	6.67	26.67	13.33	20.00	-	6.25

4-4 ローカルスタッフがトップに就いている部門（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	営業・販売・マーケティング部門	総務・人事部門	財務・会計部門	企画・研究開発部門	広報・宣伝部門	調達・購買部門	現法役員	現法社長・会長	その他	不明
総数	240 100.00	209 100.00	121 57.89	105 50.24	105 50.24	22 10.53	24 11.48	39 18.66	25 11.96	19 9.09	24 11.48	31 12.92
韓国	18 100.00	16 100.00	13 81.25	8 50.00	7 43.75	-	1 6.25	2 12.50	3 18.75	-	-	2 11.11
台湾	52 100.00	48 100.00	38 79.17	24 50.00	25 52.08	7 14.58	7 14.58	12 25.00	9 18.75	9 18.75	1 2.08	4 7.69
香港	75 100.00	61 100.00	25 40.98	22 36.07	26 42.62	2 3.28	4 6.56	7 11.48	3 4.92	1 1.64	14 22.95	14 18.67
中国計	95 100.00	84 100.00	45 53.57	51 60.71	47 55.95	13 15.48	12 14.29	18 21.43	10 11.90	9 10.71	9 10.71	11 11.58
北京	27 100.00	24 100.00	10 41.67	16 66.67	15 62.50	6 25.00	5 20.83	5 20.83	6 25.00	3 12.50	4 16.67	3 11.11
上海	18 100.00	18 100.00	12 66.67	8 44.44	7 38.89	3 16.67	3 16.67	4 22.22	-	2 11.11	2 11.11	-
広州	17 100.00	15 100.00	5 33.33	10 66.67	10 66.67	1 6.67	1 6.67	3 20.00	2 13.33	-	2 13.33	2 11.76
大連	17 100.00	15 100.00	9 60.00	11 73.33	10 66.67	3 20.00	2 13.33	6 40.00	2 13.33	2 13.33	1 6.67	2 11.76
青島	16 100.00	12 100.00	9 75.00	6 50.00	5 41.67	-	1 8.33	-	-	2 16.67	-	4 25.00

4-5 管理職ポストへの現地人材の活用度

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	5%未満	5~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60%以上	不明
総数	240 100.00	238 100.00	24 10.08	19 7.98	37 15.55	46 19.33	22 9.24	15 6.30	6 2.52	7 2.94	62 26.05	2 0.83
韓国	18 100.00	18 100.00	2 11.11	-	1 5.56	4 22.22	4 22.22	2 11.11	-	1 5.56	4 22.22	-
台湾	52 100.00	52 100.00	4 7.69	2 3.85	3 5.77	13 25.00	9 17.31	5 9.62	-	-	16 30.77	-
香港	75 100.00	73 100.00	14 19.18	4 5.48	13 17.81	17 23.29	7 9.59	5 6.85	4 5.48	4 5.48	5 6.85	2 2.67
中国計	95 100.00	95 100.00	4 4.21	13 13.68	20 21.05	12 12.63	2 2.11	3 3.16	2 2.11	2 2.11	37 38.95	-
北京	27 100.00	27 100.00	1 3.70	2 7.41	8 29.63	2 7.41	-	1 3.70	1 3.70	-	12 44.44	-
上海	18 100.00	18 100.00	1 5.56	3 16.67	2 11.11	3 16.67	-	1 5.56	-	-	8 44.44	-
広州	17 100.00	17 100.00	1 5.88	4 23.53	2 11.76	3 17.65	2 11.76	-	-	-	5 29.41	-
大連	17 100.00	17 100.00	1 5.88	2 11.76	3 17.65	2 11.76	-	-	-	1 5.88	8 47.06	-
青島	16 100.00	16 100.00	-	2 12.50	5 31.25	2 12.50	-	1 6.25	1 6.25	1 6.25	4 25.00	-

4-6 今後1～2年の現地管理職活用の方向性

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	240 100.00	235 100.00	124 52.77	109 46.38	2 0.85	5 2.08
韓国	18 100.00	18 100.00	12 66.67	6 33.33	-	-
台湾	52 100.00	52 100.00	20 38.46	31 59.62	1 1.92	-
香港	75 100.00	70 100.00	31 44.29	39 55.71	-	5 6.67
中国計	95 100.00	95 100.00	61 64.21	33 34.74	1 1.05	-
北京	27 100.00	27 100.00	15 55.56	12 44.44	-	-
上海	18 100.00	18 100.00	11 61.11	6 33.33	1 5.56	-
広州	17 100.00	17 100.00	15 88.24	2 11.76	-	-
大連	17 100.00	17 100.00	9 52.94	8 47.06	-	-
青島	16 100.00	16 100.00	11 68.75	5 31.25	-	-

4-7 拡大する理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	人件費などコスト削減のため	現地政府・産業界との関係強化のため	現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため	現地市場での営業力強化のため	現地顧客対応のため	優秀な現地人材への動機付けのため	その他	不明
総数	124 100.00	124 100.00	36 29.03	24 19.35	46 37.10	71 57.26	47 37.90	90 72.58	2 1.61	-
韓国	12 100.00	12 100.00	2 16.67	1 8.33	4 33.33	8 66.67	5 41.67	9 75.00	1 8.33	-
台湾	20 100.00	20 100.00	4 20.00	4 20.00	6 30.00	15 75.00	6 30.00	14 70.00	-	-
香港	31 100.00	31 100.00	12 38.71	6 19.35	10 32.26	13 41.94	10 32.26	22 70.97	-	-
中国計	61 100.00	61 100.00	18 29.51	13 21.31	26 42.62	35 57.38	26 42.62	45 73.77	1 1.64	-
北京	15 100.00	15 100.00	5 33.33	4 26.67	6 40.00	8 53.33	5 33.33	12 80.00	1 6.67	-
上海	11 100.00	11 100.00	3 27.27	-	4 36.36	8 72.73	5 45.45	7 63.64	-	-
広州	15 100.00	15 100.00	4 26.67	5 33.33	7 46.67	10 66.67	7 46.67	11 73.33	-	-
大連	9 100.00	9 100.00	4 44.44	3 33.33	4 44.44	5 55.56	2 22.22	8 88.89	-	-
青島	11 100.00	11 100.00	2 18.18	1 9.09	5 45.45	4 36.36	7 63.64	7 63.64	-	-

4-8 縮小する理由 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	事業の統廃合のため	定着率が悪い	技術流失の恐れがある	現地人材の活用を推進する 現地マネージメントの不在	本社の経営方針や、人事評価面で管理がしづらいため	その他	不明
総数	2 100.00	2 100.00	1 50.00	-	-	-	-	1 50.00	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	1 100.00	-
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-9 今後1～2年の事業展開の方向性

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国へ移転・撤退	不明
総数	240 100.00	237 100.00	149 62.87	82 34.60	3 1.27	3 1.27	3 1.25
韓国	18 100.00	18 100.00	15 83.33	3 16.67	-	-	-
台湾	52 100.00	52 100.00	37 71.15	13 25.00	-	2 3.85	-
香港	75 100.00	73 100.00	24 32.88	46 63.01	2 2.74	1 1.37	2 2.67
中国計	95 100.00	94 100.00	73 77.66	20 21.28	1 1.06	-	1 1.05
北京	27 100.00	27 100.00	20 74.07	7 25.93	-	-	-
上海	18 100.00	18 100.00	13 72.22	5 27.78	-	-	-
広州	17 100.00	16 100.00	14 87.50	2 12.50	-	-	1 5.88
大連	17 100.00	17 100.00	14 82.35	3 17.65	-	-	-
青島	16 100.00	16 100.00	12 75.00	3 18.75	1 6.25	-	-

4-10 今後の事業展開が拡大する理由（具体的な方針）（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	追加投資による事業規模の拡大	製品・サービス内容の拡大(多角化)	製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)	企画・研究開発機能の強化	特定製品・サービス拠点を貴社に集約	その他	不明
総数	149 100.00	149 100.00	39 26.17	76 51.01	103 69.13	11 7.38	7 4.70	10 6.71	-
韓国	15 100.00	15 100.00	2 13.33	8 53.33	8 53.33	-	1 6.67	1 6.67	-
台湾	37 100.00	37 100.00	10 27.03	19 51.35	28 75.68	4 10.81	1 2.70	1 2.70	-
香港	24 100.00	24 100.00	9 37.50	13 54.17	18 75.00	2 8.33	2 8.33	-	-
中国計	73 100.00	73 100.00	18 24.66	36 49.32	49 67.12	5 6.85	3 4.11	8 10.96	-
北京	20 100.00	20 100.00	6 30.00	7 35.00	10 50.00	2 10.00	1 5.00	6 30.00	-
上海	13 100.00	13 100.00	4 30.77	5 38.46	11 84.62	-	1 7.69	-	-
広州	14 100.00	14 100.00	3 21.43	9 64.29	10 71.43	1 7.14	-	1 7.14	-
大連	14 100.00	14 100.00	2 14.29	9 64.29	11 78.57	2 14.29	-	1 7.14	-
青島	12 100.00	12 100.00	3 25.00	6 50.00	7 58.33	-	1 8.33	-	-

4-11 今後の事業展開が縮小、または第3国（地域）へ移転・撤退をする理由（具体的な方針）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	進出国内における拠点統合	生産拠点を第3国へ移転	一部生産品目を第3国の関係会社へ移転	不明
総数	6 100.00	6 100.00	3 50.00	2 33.33	1 16.67	-
韓国	-	-	-	-	-	-
台湾	2 100.00	2 100.00	-	1 50.00	1 50.00	-
香港	3 100.00	3 100.00	2 66.67	1 33.33	-	-
中国計	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-
青島	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-

4-12 生産拠点を第3国へ移転・一部生産品・サービスを第3国の関係会社へ移転の場合の移転先 (複数回答)

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	日本	その他	不明
総数	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-
香港	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-
中国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-13 移転先の決定理由 (複数回答) 1/2

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	合計	有効回答	市場規模	成長性	安定した販売先	自社競争力	国際市場へのアクセシビリティ	物流インフラ実装	通関手続きの容易性	管理・運営コスト	事務的関連優位性
総数	3	3	2	2	1	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	66.67	66.67	33.33	-	-	-	-	-	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-	-	-	-	-	-
香港	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
中国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-13 移転先の決定理由 (複数回答) 2/2

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	賃金水準	一般スタッフ・事務員の質	エンジニア・管理職の質	金融システムの充実度・安定性	外資法・ビジネス関連法制度の整備・運用状況	各種税負担	効率的な行政手続	政治・社会の安定性	駐在員生活のインフラ	その他	不明
総数	3 100.00	3 100.00	2 66.67	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.33	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	2 100.00	2 100.00	1 50.00	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.00	-
香港	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-14 過去5年間、責任国・地域に製品・サービスの販売機能を移管してきた国・地域 (複数回答) 1/2

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	インド	その他南西アジア
総数	240 100.00	149 100.00	3 2.01	4 2.68	7 4.70	2 1.34	5 3.36	6 4.03	3 2.01	-	-
韓国	18 100.00	12 100.00	-	1 8.33	-	-	-	-	-	-	-
台湾	52 100.00	30 100.00	1 3.33	1 3.33	1 3.33	-	3 10.00	2 6.67	-	-	-
香港	75 100.00	44 100.00	1 2.27	1 2.27	4 9.09	-	2 4.55	-	1 2.27	-	-
中国計	95 100.00	63 100.00	1 1.59	1 1.59	2 3.17	2 3.17	-	4 6.35	2 3.17	-	-
北京	27 100.00	16 100.00	-	1 6.25	-	-	-	-	-	-	-
上海	18 100.00	14 100.00	-	-	2 14.29	1 7.14	-	1 7.14	2 14.29	-	-
広州	17 100.00	11 100.00	-	-	-	-	-	2 18.18	-	-	-
大連	17 100.00	10 100.00	-	-	-	-	-	1 10.00	-	-	-
青島	16 100.00	12 100.00	1 8.33	-	-	1 8.33	-	-	-	-	-

4-14 過去5年間、貴任国・地域に製品・サービスの販売機能を移管してきた国・地域 (複数回答) 2/2

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	合計	有効回答	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	欧州	豪州	中南米	中近東・ア フリカ	その他	不明
総数	240 100.0	149 100.0	22 14.77	15 10.07	12 8.05	6 4.03	94 63.09	6 4.03	5 3.36	1 0.67	-	-	18 12.08	91 37.92
韓国	18 100.0	12 100.0	1 8.33	1 8.33	-	-	11 91.67	-	-	-	-	-	1 8.33	6 33.33
台湾	52 100.0	30 100.0	5 16.67	1 3.33	5 16.67	1 3.33	21 70.00	1 3.33	1 3.33	-	-	-	5 16.67	22 42.31
香港	75 100.0	44 100.0	7 15.91	2 4.55	2 4.55	-	25 56.82	2 4.55	1 2.27	-	-	-	6 13.64	31 41.33
中国計	95 100.0	63 100.0	9 14.29	11 17.46	5 7.94	5 7.94	37 58.73	3 4.76	3 4.76	1 1.59	-	-	6 9.52	32 33.68
北京	27 100.0	16 100.0	2 12.50	1 6.25	2 12.50	1 6.25	12 75.00	1 6.25	1 6.25	1 6.25	-	-	3 18.75	11 40.74
上海	18 100.0	14 100.0	-	3 21.43	2 14.29	3 21.43	7 50.00	2 14.29	1 7.14	-	-	-	2 14.29	4 22.22
広州	17 100.0	11 100.0	2 18.18	4 36.36	-	-	6 54.55	-	-	-	-	-	-	6 35.29
大連	17 100.0	10 100.0	3 30.00	1 10.00	-	-	5 50.00	-	1 10.00	-	-	-	1 10.00	7 41.18
青島	16 100.0	12 100.0	2 16.67	2 16.67	1 8.33	1 8.33	7 58.33	-	-	-	-	-	-	4 25.00

4-15 中長期的 (5~10年程度) な貴社の事業/製品・サービスの販売拠点

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピン	ベトナム	その他 ASEAN	インド	中国	香港	台湾	韓国	その他	不明
総数	240 100.0	191 100.0	4 2.09	-	2 1.05	-	-	25 13.09	1 0.52	4 2.09	96 50.26	21 10.99	18 9.42	8 4.19	12 6.28	49 20.42
韓国	18 100.0	15 100.0	1 6.67	-	1 6.67	-	-	-	-	-	5 33.33	1 6.67	-	6 40.00	1 6.67	3 16.67
台湾	52 100.0	42 100.0	-	-	1 2.38	-	-	8 19.05	-	1 2.38	10 23.81	1 2.38	18 42.86	-	3 7.14	10 19.23
香港	75 100.0	56 100.0	2 3.57	-	-	-	-	5 8.93	1 1.79	-	24 42.86	18 32.14	-	-	6 10.71	19 25.33
中国計	95 100.0	78 100.0	1 1.28	-	-	-	-	12 15.38	-	3 3.85	57 73.08	1 1.28	-	2 2.56	2 2.56	17 17.89
北京	27 100.0	20 100.0	1 5.00	-	-	-	-	1 5.00	-	-	16 80.00	-	-	-	2 10.00	7 25.93
上海	18 100.0	16 100.0	-	-	-	-	-	3 18.75	-	-	12 75.00	-	-	1 6.25	-	2 11.11
広州	17 100.0	15 100.0	-	-	-	-	-	5 33.33	-	3 20.00	7 46.67	-	-	-	-	2 11.76
大連	17 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	2 16.67	-	-	10 83.33	-	-	-	-	5 29.41
青島	16 100.0	15 100.0	-	-	-	-	-	1 6.67	-	-	12 80.00	1 6.67	-	1 6.67	-	1 6.25

4-16 最適な製品・サービス販売拠点に求める中心的な役割・機能 (複数回答)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	国内市場 向け販売 拠点	第3国・地 域向け販 売拠点	研究開発 (現地市場 向け仕様 変更)を兼 ねた拠点	研究開発 (新製品開 発)を兼ね た拠点	地域統括 拠点	地域のサ プライ チェーン 統括拠点	FTA/EPA を活用した 製品・サー ビス供給 拠点	その他	不明
総数	240 100.00	191 100.00	121 63.35	45 23.56	13 6.81	13 6.81	34 17.80	15 7.85	7 3.66	19 9.95	49 20.42
韓国	18 100.00	15 100.00	9 60.00	3 20.00	2 13.33	-	4 26.67	3 20.00	1 6.67	-	3 16.67
台湾	52 100.00	42 100.00	27 64.29	12 28.57	1 2.38	2 4.76	4 9.52	1 2.38	2 4.76	3 7.14	10 19.23
香港	75 100.00	56 100.00	33 58.93	17 30.36	4 7.14	3 5.36	15 26.79	5 8.93	1 1.79	9 16.07	19 25.33
中国計	95 100.00	78 100.00	52 66.67	13 16.67	6 7.69	8 10.26	11 14.10	6 7.69	3 3.85	7 8.97	17 17.89
北京	27 100.00	20 100.00	10 50.00	4 20.00	1 5.00	2 10.00	4 20.00	3 15.00	1 5.00	5 25.00	7 25.93
上海	18 100.00	16 100.00	12 75.00	2 12.50	3 18.75	4 25.00	4 25.00	-	1 6.25	1 6.25	2 11.11
広州	17 100.00	15 100.00	14 93.33	1 6.67	-	-	-	1 6.67	-	-	2 11.76
大連	17 100.00	12 100.00	6 50.00	1 8.33	2 16.67	2 16.67	1 8.33	1 8.33	1 8.33	1 8.33	5 29.41
青島	16 100.00	15 100.00	10 66.67	5 33.33	-	-	-	1 6.67	-	-	1 6.25

5-1 人民元レートの上昇が与えている影響

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	大きなプ ラス	若干のプ ラス	影響なし (プラスと マイナスが 相殺)	大きなマイ ナス	若干のマイ ナス	不明
総数	240 100.00	97 100.00	2 2.06	18 18.56	24 24.74	27 27.84	26 26.80	143 59.58
韓国	18 100.00	-	-	-	-	-	-	18 100.00
台湾	52 100.00	-	-	-	-	-	-	52 100.00
香港	75 100.00	3 100.00	-	1 33.33	1 33.33	-	1 33.33	72 96.00
中国計	95 100.00	94 100.00	2 2.13	17 18.09	23 24.47	27 28.72	25 26.60	1 1.05
北京	27 100.00	26 100.00	-	8 30.77	6 23.08	8 30.77	4 15.38	1 3.70
上海	18 100.00	18 100.00	-	3 16.67	3 16.67	5 27.78	7 38.89	-
広州	17 100.00	17 100.00	1 5.88	1 5.88	9 52.94	4 23.53	2 11.76	-
大連	17 100.00	17 100.00	-	4 23.53	2 11.76	8 47.06	3 17.65	-
青島	16 100.00	16 100.00	1 6.25	1 6.25	3 18.75	2 12.50	9 56.25	-

5-2 今後1年間の事業計画において、想定されている人民元の対ドルレート

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	6.5元未満	6.5元以上 ~7.0元未 満	7.0元以上 ~7.5元未 満	7.5元以上 ~7.8元未 満	7.8元以上 ~8.0元未 満	不明
総数	240 100.00	95 100.00	6 6.32	20 21.05	64 67.37	4 4.21	1 1.05	145 60.42
韓国	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	18 100.00
台湾	52 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	52 100.00
香港	75 100.00	3 100.00	- -	- -	3 100.00	- -	- -	72 96.00
中国計	95 100.00	92 100.00	6 6.52	20 21.74	61 66.30	4 4.35	1 1.09	3 3.16
北京	27 100.00	26 100.00	1 3.85	5 19.23	19 73.08	1 3.85	- -	1 3.70
上海	18 100.00	18 100.00	2 11.11	5 27.78	8 44.44	3 16.67	- -	- -
広州	17 100.00	16 100.00	3 18.75	2 12.50	11 68.75	- -	- -	1 5.88
大連	17 100.00	16 100.00	- -	6 37.50	9 56.25	- -	1 6.25	1 5.88
青島	16 100.00	16 100.00	- -	2 12.50	14 87.50	- -	- -	- -

5-3 人民元切り上げの影響を克服するための対応策（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	製造コスト の削減	輸出から 内販への シフト	輸入部材 の利用を 拡大	為替予約 の利用	ユーザン ス期間の 調整	製造拠点 の国外へ の移転	その他	特になし	不明
総数	240 100.00	91 100.00	17 18.68	10 10.99	6 6.59	14 15.38	2 2.20	1 1.10	7 7.69	45 49.45	149 62.08
韓国	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	18 100.00
台湾	52 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	52 100.00
香港	75 100.00	2 100.00	1 50.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.00	73 97.33
中国計	95 100.00	89 100.00	16 17.98	10 11.24	6 6.74	14 15.73	2 2.25	1 1.12	7 7.87	44 49.44	6 6.32
北京	27 100.00	25 100.00	5 20.00	3 12.00	2 8.00	3 12.00	- -	- -	3 12.00	11 44.00	2 7.41
上海	18 100.00	17 100.00	1 5.88	3 17.65	2 11.76	2 11.76	- -	- -	2 11.76	9 52.94	1 5.56
広州	17 100.00	15 100.00	4 26.67	- -	1 6.67	1 6.67	1 6.67	1 6.67	1 6.67	8 53.33	2 11.76
大連	17 100.00	16 100.00	4 25.00	2 12.50	1 6.25	4 25.00	- -	- -	1 6.25	7 43.75	1 5.88
青島	16 100.00	16 100.00	2 12.50	2 12.50	- -	4 25.00	1 6.25	- -	- -	9 56.25	- -

6-1 与信管理の有無

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	すべての顧客に対して与信管理を行っている	一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている	与信管理を行っていない	不明
総数	240 100.00	232 100.00	107 46.12	69 29.74	56 24.14	8 3.33
韓国	18 100.00	18 100.00	8 44.44	6 33.33	4 22.22	-
台湾	52 100.00	51 100.00	32 62.75	16 31.37	3 5.88	1 1.92
香港	75 100.00	71 100.00	36 50.70	19 26.76	16 22.54	4 5.33
中国計	95 100.00	92 100.00	31 33.70	28 30.43	33 35.87	3 3.16
北京	27 100.00	25 100.00	7 28.00	7 28.00	11 44.00	2 7.41
上海	18 100.00	18 100.00	7 38.89	5 27.78	6 33.33	-
広州	17 100.00	17 100.00	8 47.06	2 11.76	7 41.18	-
大連	17 100.00	16 100.00	2 12.50	9 56.25	5 31.25	1 5.88
青島	16 100.00	16 100.00	7 43.75	5 31.25	4 25.00	-

6-2 与信管理を行わない理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	長年の信頼関係があるから	本社、統括会社、販売会社が行っているため	第三者の信頼できる債務保証があるから	与信管理より取引拡大を優先しているから	与信管理を行う人材が不足しているから	与信管理のノウハウを持っていないから	与信管理の費用対効果が薄いため	その他	不明
総数	125 100.00	113 100.00	41 36.28	24 21.24	4 3.54	11 9.73	8 7.08	12 10.62	21 18.58	24 21.24	12 9.60
韓国	10 100.00	10 100.00	3 30.00	2 20.00	1 10.00	1 10.00	1 10.00	1 10.00	2 20.00	2 20.00	-
台湾	19 100.00	17 100.00	7 41.18	3 17.65	1 5.88	4 23.53	2 11.76	2 11.76	3 17.65	-	2 10.53
香港	35 100.00	30 100.00	12 40.00	5 16.67	-	2 6.67	-	3 10.00	9 30.00	7 23.33	5 14.29
中国計	61 100.00	56 100.00	19 33.93	14 25.00	2 3.57	4 7.14	5 8.93	6 10.71	7 12.50	15 26.79	5 8.20
北京	18 100.00	16 100.00	3 18.75	3 18.75	1 6.25	3 18.75	1 6.25	-	1 6.25	7 43.75	2 11.11
上海	11 100.00	10 100.00	5 50.00	1 10.00	-	-	1 10.00	2 20.00	3 30.00	3 30.00	1 9.09
広州	9 100.00	8 100.00	3 37.50	1 12.50	-	-	1 12.50	1 12.50	2 25.00	3 37.50	1 11.11
大連	14 100.00	14 100.00	5 35.71	6 42.86	1 7.14	1 7.14	2 14.29	1 7.14	1 7.14	1 7.14	-
青島	9 100.00	8 100.00	3 37.50	3 37.50	-	-	-	2 25.00	-	1 12.50	1 11.11

6-3 代金回収形態（割合ベースで最も多い形態）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	全額代金 前払い	全額納品 時払い	売掛(一 括)	売掛(分 割)	一部代金 前払い+ 売掛	その他	不明
総数	240 100.00	222 100.00	23 10.36	28 12.61	101 45.50	13 5.86	37 16.67	20 9.01	18 7.50
韓国	18 100.00	15 100.00	2 13.33	1 6.67	6 40.00	1 6.67	3 20.00	2 13.33	3 16.67
台湾	52 100.00	51 100.00	5 9.80	3 5.88	33 64.71	4 7.84	6 11.76	-	1 1.92
香港	75 100.00	67 100.00	4 5.97	8 11.94	34 50.75	3 4.48	11 16.42	7 10.45	8 10.67
中国計	95 100.00	89 100.00	12 13.48	16 17.98	28 31.46	5 5.62	17 19.10	11 12.36	6 6.32
北京	27 100.00	24 100.00	5 20.83	4 16.67	5 20.83	2 8.33	3 12.50	5 20.83	3 11.11
上海	18 100.00	17 100.00	2 11.76	4 23.53	2 11.76	-	7 41.18	2 11.76	1 5.56
広州	17 100.00	17 100.00	3 17.65	2 11.76	4 23.53	1 5.88	4 23.53	3 17.65	-
大連	17 100.00	15 100.00	1 6.67	4 26.67	7 46.67	1 6.67	2 13.33	-	2 11.76
青島	16 100.00	16 100.00	1 6.25	2 12.50	10 62.50	1 6.25	1 6.25	1 6.25	-

6-4 売掛金回収期間（金額ベースで最も多い該当期間）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	1ヵ月～3ヵ 月未満	3ヵ月～6ヵ 月未満	6ヵ月～1 年未満	1年以上	不明
総数	240 100.00	210 100.00	177 84.29	26 12.38	1 0.48	6 2.86	30 12.50
韓国	18 100.00	16 100.00	14 87.50	1 6.25	1 6.25	-	2 11.11
台湾	52 100.00	51 100.00	39 76.47	11 21.57	-	1 1.96	1 1.92
香港	75 100.00	62 100.00	56 90.32	4 6.45	-	2 3.23	13 17.33
中国計	95 100.00	81 100.00	68 83.95	10 12.35	-	3 3.70	14 14.74
北京	27 100.00	18 100.00	17 94.44	1 5.56	-	-	9 33.33
上海	18 100.00	17 100.00	13 76.47	3 17.65	-	1 5.88	1 5.56
広州	17 100.00	13 100.00	11 84.62	1 7.69	-	1 7.69	4 23.53
大連	17 100.00	17 100.00	15 88.24	2 11.76	-	-	-
青島	16 100.00	16 100.00	12 75.00	3 18.75	-	1 6.25	-

6-5 3ヵ月以上の売掛金が総売上に占める割合

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	25%未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75%以上	不明
総数	240 100.00	204 100.00	162 79.41	26 12.75	9 4.41	7 3.43	36 15.00
韓国	18 100.00	14 100.00	11 78.57	2 14.29	- -	1 7.14	4 22.22
台湾	52 100.00	50 100.00	35 70.00	8 16.00	3 6.00	4 8.00	2 3.85
香港	75 100.00	62 100.00	51 82.26	8 12.90	2 3.23	1 1.61	13 17.33
中国計	95 100.00	78 100.00	65 83.33	8 10.26	4 5.13	1 1.28	17 17.89
北京	27 100.00	18 100.00	16 88.89	1 5.56	1 5.56	- -	9 33.33
上海	18 100.00	17 100.00	13 76.47	3 17.65	1 5.88	- -	1 5.56
広州	17 100.00	13 100.00	10 76.92	2 15.38	1 7.69	- -	4 23.53
大連	17 100.00	15 100.00	14 93.33	- -	1 6.67	- -	2 11.76
青島	16 100.00	15 100.00	12 80.00	2 13.33	- -	1 6.67	1 6.25

6-6 売掛金に占める支払遅延率（金額ベース）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	10%未満	10～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80%以上	不明
総数	240 100.00	209 100.00	154 73.68	35 16.75	14 6.70	4 1.91	- -	2 0.96	31 12.92
韓国	18 100.00	15 100.00	14 93.33	1 6.67	- -	- -	- -	- -	3 16.67
台湾	52 100.00	51 100.00	39 76.47	7 13.73	4 7.84	1 1.96	- -	- -	1 1.92
香港	75 100.00	63 100.00	44 69.84	11 17.46	6 9.52	1 1.59	- -	1 1.59	12 16.00
中国計	95 100.00	80 100.00	57 71.25	16 20.00	4 5.00	2 2.50	- -	1 1.25	15 15.79
北京	27 100.00	17 100.00	11 64.71	5 29.41	- -	1 5.88	- -	- -	10 37.04
上海	18 100.00	17 100.00	10 58.82	4 23.53	2 11.76	1 5.88	- -	- -	1 5.56
広州	17 100.00	13 100.00	10 76.92	1 7.69	2 15.38	- -	- -	- -	4 23.53
大連	17 100.00	17 100.00	13 76.47	3 17.65	- -	- -	- -	1 5.88	- -
青島	16 100.00	16 100.00	13 81.25	3 18.75	- -	- -	- -	- -	- -

7-1 企業所得税の統一が営業利益に与える影響（見込み）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	大きなマイナス	若干のマイナス	影響なし (プラスと マイナスが 相殺)	若干のプラス	大きなプラス	不明
総数	240 100.00	95 100.00	13 13.68	28 29.47	36 37.89	16 16.84	2 2.11	145 60.42
韓国	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	18 100.00
台湾	52 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	52 100.00
香港	75 100.00	2 100.00	- -	- -	2 100.00	- -	- -	73 97.33
中国計	95 100.00	93 100.00	13 13.98	28 30.11	34 36.56	16 17.20	2 2.15	2 2.11
北京	27 100.00	27 100.00	2 7.41	3 11.11	14 51.85	7 25.93	1 3.70	- -
上海	18 100.00	17 100.00	4 23.53	6 35.29	7 41.18	- -	- -	1 5.56
広州	17 100.00	16 100.00	2 12.50	6 37.50	5 31.25	2 12.50	1 6.25	1 5.88
大連	17 100.00	17 100.00	2 11.76	6 35.29	6 35.29	3 17.65	- -	- -
青島	16 100.00	16 100.00	3 18.75	7 43.75	2 12.50	4 25.00	- -	- -

7-2 労働契約法の施行が与える影響（見込み）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	大きなマイナス	若干のマイナス	影響なし (プラスと マイナスが 相殺)	若干のプラス	大きなプラス	不明
総数	240 100.00	96 100.00	14 14.58	48 50.00	31 32.29	3 3.13	-	144 60.00
韓国	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	18 100.00
台湾	52 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	52 100.00
香港	75 100.00	2 100.00	- -	2 100.00	- -	- -	- -	73 97.33
中国計	95 100.00	94 100.00	14 14.89	46 48.94	31 32.98	3 3.19	-	1 1.05
北京	27 100.00	27 100.00	4 14.81	15 55.56	6 22.22	2 7.41	-	-
上海	18 100.00	17 100.00	2 11.76	10 58.82	5 29.41	-	-	1 5.56
広州	17 100.00	17 100.00	2 11.76	9 52.94	6 35.29	-	-	-
大連	17 100.00	17 100.00	3 17.65	6 35.29	7 41.18	1 5.88	-	-
青島	16 100.00	16 100.00	3 18.75	6 37.50	7 43.75	-	-	-

7-3 輸出増値税還付率の引き下げ措置が与えている影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	大きなマイ ナス	若干のマ イナス	影響なし (プラスと マイナスが 相殺)	若干のプ ラス	大きなプ ラス	不明
総数	240 100.00	89 100.00	10 11.24	15 16.85	64 71.91	- -	- -	151 62.92
韓国	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	18 100.00
台湾	52 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	52 100.00
香港	75 100.00	2 100.00	- -	- -	2 100.00	- -	- -	73 97.33
中国計	95 100.00	87 100.00	10 11.49	15 17.24	62 71.26	- -	- -	8 8.42
北京	27 100.00	24 100.00	1 4.17	1 4.17	22 91.67	- -	- -	3 11.11
上海	18 100.00	15 100.00	2 13.33	3 20.00	10 66.67	- -	- -	3 16.67
広州	17 100.00	16 100.00	1 6.25	2 12.50	13 81.25	- -	- -	1 5.88
大連	17 100.00	16 100.00	4 25.00	3 18.75	9 56.25	- -	- -	1 5.88
青島	16 100.00	16 100.00	2 12.50	6 37.50	8 50.00	- -	- -	- -

7-4 加工貿易の禁止品目の追加措置が与えている影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	大きなマイ ナス	若干のマ イナス	影響なし (プラスと マイナスが 相殺)	若干のプ ラス	大きなプ ラス	不明
総数	240 100.00	86 100.00	4 4.65	14 16.28	68 79.07	- -	- -	154 64.17
韓国	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	18 100.00
台湾	52 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	52 100.00
香港	75 100.00	2 100.00	- -	- -	2 100.00	- -	- -	73 97.33
中国計	95 100.00	84 100.00	4 4.76	14 16.67	66 78.57	- -	- -	11 11.58
北京	27 100.00	22 100.00	1 4.55	- -	21 95.45	- -	- -	5 18.52
上海	18 100.00	16 100.00	- -	2 12.50	14 87.50	- -	- -	2 11.11
広州	17 100.00	15 100.00	1 6.67	5 33.33	9 60.00	- -	- -	2 11.76
大連	17 100.00	15 100.00	2 13.33	3 20.00	10 66.67	- -	- -	2 11.76
青島	16 100.00	16 100.00	- -	4 25.00	12 75.00	- -	- -	- -

7-5 制度変更が原因となり、移転および撤退の考えの有無

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	移転・撤退 を検討ある いは実施	移転・撤退 は検討し ていない	その他	不明
総数	240 100.00	91 100.00	-	90 98.90	1 1.10	149 62.08
韓国	18 100.00	-	-	-	-	18 100.00
台湾	52 100.00	-	-	-	-	52 100.00
香港	75 100.00	2 100.00	-	2 100.00	-	73 97.33
中国計	95 100.00	89 100.00	-	88 98.88	1 1.12	6 6.32
北京	27 100.00	25 100.00	-	25 100.00	-	2 7.41
上海	18 100.00	17 100.00	-	16 94.12	1 5.88	1 5.56
広州	17 100.00	14 100.00	-	14 100.00	-	3 17.65
大連	17 100.00	17 100.00	-	17 100.00	-	-
青島	16 100.00	16 100.00	-	16 100.00	-	-

7-6 移転・撤退を検討あるいは実施をする具体的な理由（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	自社製品の 増値税 還付率が 引き下げら れた	自社の製 品が加工 貿易禁止 品目に分 類された	人件費が 増加した (または増 加が見込 まれる)	税制メリ ットがなくな る	環境面で の規制が 厳しくなっ た	競争が激 化した	その他	不明
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7-7 移転・撤退を検討あるいは実施で、移転先として検討している国・地域 (複数回答) 1/2

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	インド	その他南西アジア	中国東北地域	中国華北地域	中国華東地域	中国華南地域	中国大陸部
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7-7 移転・撤退を検討あるいは実施で、移転先として検討している国・地域 (複数回答) 2/2

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	合計	有効回答	香港	台湾	韓国	日本	米国	欧州	豪州	中南米	中近東・アフリカ	その他	不明
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

調查票

2007 年度 在アジア日系企業経営実態調査（製造業）

日本貿易振興機構（ジェトロ）

1. 本調査は、アジア 4 カ国・地域（韓国、中国、台湾、香港）に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業）の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。【注】
 2. アジアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地法人の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
 3. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはございません。**予め申し添えさせていただきます。
 4. なお、設問の一部では「**国（地域）**」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」、「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。
- 【注】 2007 年度より製造業に加え、非製造業も調査対象に追加しました。

<貴社に関するデータ>★印は必ず、ご記入願います。該当しない場合は、その旨ご記入下さい。

【貴社の所在国・地域】★

- | | | |
|--|------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 台湾 | |
| <input type="checkbox"/> 香港（香港域内で製造を行う法人のみチェック下さい。
中国で委託加工のみを行っている法人は以下の中国各省の選択肢から工場所在地を選択して下さい。） | | |
| <input type="checkbox"/> 中国（所在地を以下から選択して下さい） | | |
| <input type="checkbox"/> 遼寧省 | <input type="checkbox"/> 北京市 | <input type="checkbox"/> 天津市 |
| <input type="checkbox"/> 上海市 | <input type="checkbox"/> 浙江省 | <input type="checkbox"/> 江蘇省 |
| <input type="checkbox"/> 広東省 | <input type="checkbox"/> 福建省 | <input type="checkbox"/> 河北省 |
| <input type="checkbox"/> 重慶市 | <input type="checkbox"/> 四川省 | <input type="checkbox"/> 山東省 |
| | <input type="checkbox"/> その他 | |

【貴社名】★（英文表記）

【回答者ご芳名】★

【役職名】

【電話番号】★

【FAX 番号】

【電子メールアドレス】★

貴社の日本側出資比率（直接、間接）が 10%未満の場合は、調査対象外となります。

該当される方は、恐れ入りますが、下記をクリックし、調査を終了いただきますよう、よろしくお願いいたします。

送信

【業 種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選び下さい。）★

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> 食料品 | <input type="checkbox"/> 農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 製糸・紡績 |
| <input type="checkbox"/> 衣類・同付属品 | <input type="checkbox"/> 織物・ニット製品 | <input type="checkbox"/> その他の繊維 |
| <input type="checkbox"/> 木材 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙業 |
| <input type="checkbox"/> 窯業・土石製品等 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼 | <input type="checkbox"/> 非鉄金属 |
| <input type="checkbox"/> 金属製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> ゴム製品 |
| <input type="checkbox"/> 化学（化学製品） | <input type="checkbox"/> 化学（医薬品） | <input type="checkbox"/> 石油・石炭製品（軽油、ナフサ等） |
| <input type="checkbox"/> 原動機 | <input type="checkbox"/> 産業用ロボット | <input type="checkbox"/> 事務機器（複写機、電卓、ワープロ等） |
| <input type="checkbox"/> その他一般機械 | <input type="checkbox"/> 電気機械（テレビ、ラジオ、ビデオ、冷蔵庫、クーラー、その他家電等） | <input type="checkbox"/> 通信機器（固定・携帯電話、ファクシミリ等） |
| <input type="checkbox"/> 音響機器 | <input type="checkbox"/> パソコン及び周辺機器 | <input type="checkbox"/> 自動車 |
| <input type="checkbox"/> 半導体 | <input type="checkbox"/> その他電気機械 | <input type="checkbox"/> その他の輸送機械 |
| <input type="checkbox"/> 二輪自動車 | <input type="checkbox"/> 自動車部品 | <input type="checkbox"/> その他の製造業 |
| <input type="checkbox"/> 精密機械（カメラ等の光学機器、時計等） | | |

【貴社の代表的な現地生産品目】

【業 態】★（貴社の生産する代表的な品目の主な顧客をお選び下さい）

- 企業 一般消費者 その他

【従業員数】★（貴社の現時点での総従業員数をご記入下さい） < >人

【操業開始年月】★（西暦） 年 月

【輸出実績（2006年／単位：千ドル） 製造業のみ。輸出実績がもしあれば記入願います】★ _____ US\$

【営業見通しに関する設問】

設問 1 2007年（1～12月）の営業利益見込みは、 黒字 均衡 赤字

設問 2 2007年（1～12月）の営業利益見込みは前年実績に比べて、 改善 横ばい 悪化
[⇒設問 3 へ] [⇒設問 5 へ] [⇒設問 4 へ]

設問 3 設問 2 で **2007年の営業利益見込みが「改善」**した理由は何ですか？【複数回答可】 [⇒設問 5 へ]

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善* |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の生産開始／拡大 | <input type="checkbox"/> 為替変動による売上増加 |
| <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） | |

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問 4 設問 2 で **2007年の営業利益見込みが「悪化」**した理由は何ですか？【複数回答可】 [⇒設問 5 へ]

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> 不十分な価格転嫁 |
| <input type="checkbox"/> 税制（関税、国内諸税）の変更によるコスト増 | <input type="checkbox"/> 為替変動による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） | |

設問 5 2008年の営業利益は、2007年と比べて、どのような見通しを描いていますか？

- 改善 横ばい 悪化
[⇒設問 6 へ] [⇒設問 8 へ] [⇒設問 7 へ]

設問 6 設問 5 で **2008年の営業利益見通しが「改善」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
[⇒設問 8 へ]

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始／拡大 | <input type="checkbox"/> 為替変動による売上増加 |
| <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） | |

設問 7 設問 5 で **2008年の営業利益見通しが「悪化」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】
[⇒設問 8 へ]

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> 不十分な価格転嫁 |
| <input type="checkbox"/> 税制（関税、国内諸税）の変更によるコスト増 | <input type="checkbox"/> 為替変動による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） | |

【原材料・部品の調達に関する設問】

設問 15 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価*に占める原材料・部品など材料費の比率は？
(金額ベース、製造原価を 100 とした比率、2007 年見込み)

- 50%未満 50～60%未満 60～70%未満 70～80%未満
 80～90%未満 90%以上

※1 「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義します。

設問 16-1 調達先の内訳は？(調達額合計=100 とします)

- 進出国(現地) (____%) 日本 (____%) 米国 (____%)
 欧州 (____%) 中国本土 (____%)
 ASEAN (____%) その他アジア (____%)
 その他 (____%)

設問 16-2 調達先で「進出国(現地)」を選択された場合、その内訳は？(現地調達額=100 とします)

- 現地進出日系企業 (____%) 地場企業 (____%) その他外資系企業 (____%)

設問 17-1 中国本土の方のみお答え下さい。今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国での現地調達率を引き上げる ASEAN から調達率を引き上げる
 中国から調達率を引き上げる 日本からの調達率を引き上げる
 現状の現地調達率を維持する その他 ()

設問 17-2 韓国、台湾、香港の方のみお答え下さい。今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国での現地調達率を引き上げる ASEAN から調達率を引き上げる
 中国から調達率を引き上げる 日本からの調達率を引き上げる
 現状の現地調達率を維持する その他 ()

設問 18 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことは？【複数回答可】

- 現地サプライヤーの品質向上 現地サプライヤーのコスト削減
 現地サプライヤーの納期厳守 貴社製品の設計変更
 技術認証・審査部門の現地化 設計・研究開発部門の現地化
 進出国の物流・輸送関連インフラの改善 ASEAN 域内での物流・輸送関連インフラの改善
 関連サプライヤーの現地進出 その他 ()

設問 19 貴社の原材料・部品の輸入調達額で 0%関税*となっている比率はどれぐらいですか？
(輸入調達額=100 とします)

- 0% 10%未満
 10～30%未満 30～50%未満
 50～70%未満 70～90%未満
 90～100%未満 100%

※ここでいう「関税」とは、物がある国の経済的境界を通り、他国から国内に入ってくるときに、国内法の定めに従い、原則上全ての輸入品にかかる租税で、付加価値税など内国税は含みません。

設問 20-1 韓国、台湾の方のみお答え下さい。貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が中国でも製造している(もしくは製造を考えている)場合、お答え下さい。同製品の中国における関連会社での製造原価を 100 とした場合、責任国における製造原価はどのくらいですか？

- 80%未満 80～90%未満 90～100%未満
 100～110%未満 110～120%未満 120～130%未満
 130～140%未満 140～150%未満 150%以上

設問 20-2 中国の方のみお答え下さい。貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が ASEAN・インド地域でも製造している（もしくは製造を考えている）場合、お答え下さい。同製品の中国における関連会社での製造原価を 100 とした場合、該国における製造原価はどのくらいですか？
（該国および製造原価をチェック下さい）

	79%以下	80～89%	90～99%	100～109%	110～119%	120～129%	130～139%	140～149%	150%以上
タイ									
マレーシア									
シンガポール									
インドネシア									
フィリピン									
ベトナム									
インド									

【経営上の問題点に関する設問】

貴社の経営において進出先で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか？以下の各項目について該当するものをお選び下さい。【複数回答可】

設問 21 販売・営業面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 本社からの生産発注量の減少 | <input type="checkbox"/> 取引先からの発注減少 |
| <input type="checkbox"/> 主要取引先からの値下げ要請 | <input type="checkbox"/> 主要販売市場の低迷（消費低迷） |
| <input type="checkbox"/> 新規顧客の開拓が進まない | <input type="checkbox"/> 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 |
| <input type="checkbox"/> 進出国市場への安価な輸入品の流入 | <input type="checkbox"/> 進出国（地域）市場への模倣品・類似品の流入 |
| <input type="checkbox"/> 競合相手の台頭（品質面で競合） | <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞 |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 22 生産面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 生産能力の不足 | <input type="checkbox"/> 限界に近づきつつあるコスト削減 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの上昇 | <input type="checkbox"/> 原材料・部品の現地調達の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 短期間で生産品目の切り替えが困難 | <input type="checkbox"/> 品質管理の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 資本財・中間財輸入に対する高関税 | <input type="checkbox"/> 有能技術者の確保が困難 |
| <input type="checkbox"/> 熟練労働者の確保が困難 | <input type="checkbox"/> 環境規制の厳格化 |
| <input type="checkbox"/> 電力不足 | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

設問 23 財務・金融・為替面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 設備投資に必要なキャッシュフローの不足 | <input type="checkbox"/> 進出先での金融機関からの資金調達が困難 |
| <input type="checkbox"/> 現地通貨の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 現地通貨の対円為替レートの変動 |
| <input type="checkbox"/> 円の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 資金調達・決済に関わる厳しい規制 |
| <input type="checkbox"/> 税務（法人税、移転価格課税など）の負担 | <input type="checkbox"/> 金利の上昇 |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 24 貿易制度面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 通関等諸手続きが煩雑 | <input type="checkbox"/> 通関に時間を要する |
| <input type="checkbox"/> 通達・規則内容の周知徹底が不十分 | <input type="checkbox"/> 関税分類の認定基準が不明瞭 |
| <input type="checkbox"/> 関税の課税評価の査定が不明瞭 | <input type="checkbox"/> 非関税障壁*が高い |
| <input type="checkbox"/> 検査システムが不明瞭 | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

※非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例である。

【競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問】

設問 25 貴社の進出先市場で製品を販売するにあたり、現時点での最大の競争相手はどこの国・地域の企業とお考えですか？（製品の生産地ではなく、企業の国籍を想定してお答え下さい）同業日系企業を除き、それ以外から1つお選び下さい。※貴社が、輸出比率 100%である場合は、お答え頂く必要はございません。

- | | | |
|----------------------------------|---|--|
| <input type="checkbox"/> 進出先地場企業 | <input type="checkbox"/> ASEAN（進出先国を除く） | <input type="checkbox"/> 中国 |
| <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 米国 |
| <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他（ ） |
| <input type="checkbox"/> 競合相手なし | | |

設問 26 これらの競争相手は、主にどのような面で競争力があるとお考えですか？【複数回答可】

- | | | |
|--|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 価格 | <input type="checkbox"/> 品質 | <input type="checkbox"/> ブランド |
| <input type="checkbox"/> デザイン | <input type="checkbox"/> 積極的な設備投資 | <input type="checkbox"/> 優秀な人材 |
| <input type="checkbox"/> アフターサービス | <input type="checkbox"/> 製品の多さ | <input type="checkbox"/> 販売ネットワーク |
| <input type="checkbox"/> 効果的な広告・宣伝活動 | <input type="checkbox"/> 研究・開発力 | <input type="checkbox"/> 戦略的な他社との業務提携 |
| <input type="checkbox"/> マーケティング | <input type="checkbox"/> 進出先での有力な企業ネットワーク／人脈 | |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |

設問 27 これらの競争相手に対しどのような対抗手段をとっていますか（もしくは、とることを考えていますか）？

【複数回答可】

- | | | |
|---|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 研究・開発機能の強化 | <input type="checkbox"/> 製品開発期間の短縮 | <input type="checkbox"/> 設備の増強 |
| <input type="checkbox"/> 製品の高付加価値化 | <input type="checkbox"/> 販売価格の引き下げ | <input type="checkbox"/> 新製品・モデルの市場投入 |
| <input type="checkbox"/> 新規分野での顧客の開拓 | <input type="checkbox"/> マーケティング・営業の強化 | <input type="checkbox"/> 広告・宣伝の強化 |
| <input type="checkbox"/> 販売ネットワークの拡充 | <input type="checkbox"/> アフターサービスの強化 | |
| <input type="checkbox"/> FTA/EPA の活用による調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 物流の効率化 | |
| <input type="checkbox"/> 戦略的な業務提携／企業買収による経営資源の効率的活用 | | |
| <input type="checkbox"/> 既存製品／事業での選択と集中 | <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 28 競争力向上にあたっては、現地人材の活用やその育成が必要とされます。そこで、貴社での現地人材の活用・育成状況につきお伺いします。

設問 28-1 次の部門のうち、ローカルスタッフがトップに就いている部門はどれですか？【複数回答可】

- | | | |
|--|--|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 生産管理（製造部門） | <input type="checkbox"/> 品質管理（製造部門） | <input type="checkbox"/> エンジニア部門 |
| <input type="checkbox"/> 研究開発部門 | <input type="checkbox"/> 総務・人事部門 | |
| <input type="checkbox"/> 営業・販売・マーケティング部門 | | <input type="checkbox"/> 財務・会計部門 |
| <input type="checkbox"/> 調達・購買部門 | <input type="checkbox"/> 広報・宣伝部門 | <input type="checkbox"/> 現法役員 |
| <input type="checkbox"/> 現法社長・会長 | <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 28-2 現在、貴社の管理職ポストへの現地人材の活用度はどれくらいですか？

（貴社が雇用している現地人材の人数を 100 とした場合）

- | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 0% | <input type="checkbox"/> 5%未満 | <input type="checkbox"/> 5～10%未満 |
| <input type="checkbox"/> 10～20%未満 | <input type="checkbox"/> 20～30%未満 | <input type="checkbox"/> 30～40%未満 |
| <input type="checkbox"/> 40～50%未満 | <input type="checkbox"/> 50～60%未満 | <input type="checkbox"/> 60%以上 |

設問 28-3 貴社における今後 1～2 年の現地管理職活用の方向性として、最も適当な項目をお選び下さい。

- | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 縮小 |
| [⇒設問 28-4 へ] | [⇒設問 29 へ] | [⇒設問 28-5 へ] |

設問 28-4 設問 28-3 で「拡大」を選択した理由を以下からお選び下さい。【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 人件費などコスト削減のため | <input type="checkbox"/> 現地政府・産業界との関係強化のため |
| <input type="checkbox"/> 現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため | <input type="checkbox"/> 現地市場での営業力強化のため |
| <input type="checkbox"/> 現地顧客対応のため | <input type="checkbox"/> 優秀な現地人材への動機付けのため |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 28-5 設問 28-3 で「縮小」を選択した理由を以下からお選び下さい。【複数回答可】

- | | |
|--|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 事業の統廃合のため | <input type="checkbox"/> 定着率が悪い |
| <input type="checkbox"/> 技術（情報）流失の恐れがあるため | |
| <input type="checkbox"/> 現地人材の活用を推進する現地マネジメントの不在 | |
| <input type="checkbox"/> 本社の経営方針や、人事評価面で管理がしづらいため | |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 29 貴社における今後 1～2 年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選び下さい。

- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 縮小 | <input type="checkbox"/> 第 3 国（地域）へ移転・撤退 |
| [⇒設問 30 へ] | [⇒設問 31 へ] | [⇒設問 30-1 へ] | [⇒設問 30-1 へ] |

- 設問 30** 設問 29 で「拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答え下さい。【複数回答可】〔⇒設問 31 へ〕
- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 追加投資による事業規模の拡大 | <input type="checkbox"/> 生産品目の高付加価値化 |
| <input type="checkbox"/> 生産品目の拡大（多角化） | <input type="checkbox"/> 設計・研究開発機能の強化 |
| <input type="checkbox"/> 特定品目の生産拠点を貴社に集約 | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

- 設問 30-1** 設問 29 で「縮小」「移転・撤退」を選択した場合、その具体的な方針をお答え下さい。
- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進出国（地域）内における拠点統合〔⇒設問 31 へ〕 |
| <input type="checkbox"/> 生産拠点を第 3 国（地域）へ移転〔⇒設問 30-2 へ〕 |
| <input type="checkbox"/> 一部生産品目を第 3 国（地域）の関係会社へ移転〔⇒設問 30-2 へ〕 |

- 設問 30-2** 設問 30-1 で「生産拠点を第 3 国（地域）へ移転」「一部生産品目を第 3 国（地域）の関係会社へ移転」を選択した場合、その移転先についてお答え下さい。【複数回答可】〔⇒設問 30-3 へ〕
- | | | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 日本 |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | | | | |

- 設問 30-3** 設問 30-2 で選択した移転先に決定した理由を以下からお選び下さい。【複数回答可】
- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の規模 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の成長性・潜在性 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場での安定した販売先 | <input type="checkbox"/> 移転先市場における自社競争力 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の国際市場へのアクセシビリティ | <input type="checkbox"/> 移転先市場におけるサプライヤーの質 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場のサプライヤーの絶対数 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の物流インフラ充実度 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の通関手続きの容易性 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の管理・運営コスト |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場における工場関連のユーティリティ | <input type="checkbox"/> 移転先市場の工業団地・輸出加工区のインフラ |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場におけるワーカーの賃金 | <input type="checkbox"/> 移転先市場のワーカーの質 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場におけるエンジニア・管理職の質 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の金融システムの充実度・安定性 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の外資法・ビジネス関連法制度の整備・運用状況 | |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の各種税負担 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の効率的な行政手続 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の政治・社会の安定性 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の駐在員生活のインフラ |
| <input type="checkbox"/> 移転先における国際的な規制（環境、品質基準）の導入 | |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

【東アジアビジネス圏での事業再編に関する設問】

- 設問 31** 過去 5 年間、貴任国・地域にどの国・地域から生産機能（ライン）*もしくは工場が移管してきましたか？ 【複数回答可】
- | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン |
| <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> その他 ASEAN | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他南西アジア | <input type="checkbox"/> 中国 |
| <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 日本 | <input type="checkbox"/> 米国 |
| <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> 豪州 | <input type="checkbox"/> 中南米 | <input type="checkbox"/> 中近東・アフリカ | |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | | | |

※他拠点で生産していた一部の生産品目（完成品・半製品）や、特定の部品の生産移管を含みます。

- 設問 32** 中長期的（5～10 年程度）に、貴社の事業／製品の生産拠点としてどの国・地域（貴社の進出先国・地域を含む）を最適地と評価していますか？また、最適と評価される生産拠点では、貴社にとってどのような役割・機能が求められるのでしょうか？

設問 32-1 【生産拠点として】（1 つお選び下さい）

- | | | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| <input type="checkbox"/> その他 ASEAN | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | | | | |

設問 32-2 設問 32-1 で選択された最適な生産拠点に求める中心的な役割・機能は？ 【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 国内市場向け汎用品の生産拠点として | <input type="checkbox"/> 国内市場向け高付加価値品の生産拠点として |
| <input type="checkbox"/> 第 3 国への安価な汎用品の輸出生産拠点として | <input type="checkbox"/> 第 3 国への高付加価値品の輸出生産拠点として |
| <input type="checkbox"/> 研究開発（現地市場向け仕様変更）を兼ねた拠点として | <input type="checkbox"/> 研究開発（新製品開発）を兼ねた拠点として |
| <input type="checkbox"/> FTA/EPA を活用した他国・地域への製品供給拠点として | |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 33 中長期的（5～10年程度）に、貴社の事業/製品の市場として、どの国・地域の潜在性が高いと評価されていますか？**3つまでお選び下さい。**

【中長期的（5～10年程度）に貴社が生産される製品の販売市場として注力していく国・地域】

- | | | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン |
| <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> その他 ASEAN | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他南西アジア | <input type="checkbox"/> 中国 |
| <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 日本 | <input type="checkbox"/> 米国 |
| <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> 豪州 | <input type="checkbox"/> 中南米 | <input type="checkbox"/> 中近東・アフリカ | |
| <input type="checkbox"/> その他 () | | | | |

【人民元切り上げに関する設問】

2005年7月22日に人民元の対米ドルレートが2.1%切り上がり、その後も人民元の対ドルレートは緩やかな上昇を続けています。これに関連して、人民元の動向などについてお伺いします。

設問 34 人民元レートの上昇が貴社に与えている影響はどのようなものですか？

- | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 大きなプラス | <input type="checkbox"/> 若干のプラス | <input type="checkbox"/> 影響なし（プラスとマイナスが相殺） |
| <input type="checkbox"/> 大きなマイナス | <input type="checkbox"/> 若干のマイナス | |

設問 35 今後1年間の事業計画において、想定されている人民元の対ドルレートはどれぐらいですか？

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> 6.5元未満 | <input type="checkbox"/> 6.5元以上～7.0元未満 | <input type="checkbox"/> 7.0元以上～7.5元未満 |
| <input type="checkbox"/> 7.5元以上～7.8元未満 | <input type="checkbox"/> 7.8元以上～8.0元未満 | <input type="checkbox"/> 8.0元以上 |

設問 36 中国本土の方のみお答え下さい。人民元切り上げの影響を克服するため、どのような対応策をお考えですか。【複数回答可】

- | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 製造コストの削減 | <input type="checkbox"/> 輸出から内販へのシフト | <input type="checkbox"/> 輸入部材の利用を拡大 |
| <input type="checkbox"/> 為替予約の利用 | <input type="checkbox"/> ユーザンス期間の調整 | <input type="checkbox"/> 製造拠点の国外への移転 |
| <input type="checkbox"/> その他 | <input type="checkbox"/> 特になし | |

【与信管理および代金回収に関する設問】

アジア市場の拡大により、進出先で商取引を行う機会が増える一方で、進出日系企業が解決策を講じることが難しいビジネスリスクとして与信管理及び代金回収が挙げられております。これに関連して、貴社の進出先における与信管理、債権回収についてお伺いします。

設問 37 与信管理の有無について

- | | |
|---|-----------|
| <input type="checkbox"/> すべての顧客に対して与信管理を行っている | [⇒設問 39へ] |
| <input type="checkbox"/> 一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている（一部の顧客には行っていない） | [⇒設問 39へ] |
| <input type="checkbox"/> 与信管理を行っていない | [⇒設問 38へ] |

設問 38 与信管理を行わない理由について【複数回答可】 [⇒設問 39へ]

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 長年の信頼関係があるから |
| <input type="checkbox"/> 本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない |
| <input type="checkbox"/> 第三者の信頼できる債務保証があるから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理より取引拡大を優先しているから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理を行う人材が不足しているから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理のノウハウを持っていないから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理の費用対効果が薄いため |
| <input type="checkbox"/> その他 |

設問 39 代金回収形態について

- | | | | |
|---|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 全額代金前払い | <input type="checkbox"/> 全額納品時払い | <input type="checkbox"/> 売掛（一括） | <input type="checkbox"/> 売掛（分割） |
| <input type="checkbox"/> 一部代金前払い（もしくは一部納品時払い） | +売掛 | <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 40 売掛金回収期間について（金額ベースで最も多い該当期間を選択）

- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1ヵ月～3ヵ月未満 | <input type="checkbox"/> 3ヵ月～6ヵ月未満 | <input type="checkbox"/> 6ヵ月～1年未満 | <input type="checkbox"/> 1年以上 |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|

設問 41 3ヵ月以上の売掛金が総売上にも占める割合について
 25%未満 25～50%未満 50～75%未満 75%以上

設問 42 売掛金に占める支払遅延率（金額ベース）について
 10%未満 10～20%未満 20～40%未満 40～60%未満
 60～80%未満 80%以上

【中国の外資を巡る制度変更に関する設問（中国本土の方のみお答え下さい）】

昨年から今年にかけて、輸出増値税還付率の引き下げおよび加工貿易の禁止品目の追加が実施され、企業所得税の統一および労働契約法も来年1月1日から施行される予定になっております。これら制度変更による、貴社における影響度につき、お伺いいたします。

設問 43 企業所得税の統一が貴社の営業利益に与える影響（見込み）について
 大きなマイナス 若干のマイナス 影響なし（プラスとマイナスが相殺）
 大きなプラス 若干のプラス

設問 44 労働契約法の施行が貴社に与える影響（見込み）について
 大きなマイナス 若干のマイナス 影響なし（プラスとマイナスが相殺）
 大きなプラス 若干のプラス

設問 45 輸出増値税還付率の引き下げ措置が貴社に与えている影響について
 大きなマイナス 若干のマイナス 影響なし（プラスとマイナスが相殺）
 大きなプラス 若干のプラス

設問 46 加工貿易の禁止品目の追加措置が貴社に与えている影響について
 大きなマイナス 若干のマイナス 影響なし（プラスとマイナスが相殺）
 大きなプラス 若干のプラス

設問 47 これら制度変更が原因となり、貴社では移転および撤退を考えていますか。
 移転・撤退を検討あるいは実施 [⇒設問 48 へ] 移転・撤退は検討していない
 その他 ()

設問 48 設問 47 で「移転・撤退を検討あるいは実施」を選択した場合、具体的な理由をお答え下さい。【複数回答可】
[⇒設問 49 へ]
 自社製品の増値税還付率が引き下げられた 自社の製品が加工貿易禁止品目に分類された
 人件費が増加した（または増加が見込まれる） 税制メリットがなくなる
 環境面での規制が厳しくなった 競争が激化した
 その他 ()

設問 49 設問 47 で「移転・撤退を検討あるいは実施」を選択した場合、移転先として検討している国・地域をお答え下さい。【複数回答可】
 タイ マレーシア シンガポール インドネシア フィリピン
 ベトナム その他 ASEAN インド その他南西アジア
 中国東北地域 中国華北地域 中国華東地域 中国華南地域 中国内陸部
 香港 台湾 韓国 日本 米国
 欧州 豪州 中南米 中近東・アフリカ
 その他 ()

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。

2007 年度 在アジア日系企業経営実態調査（非製造業）

日本貿易振興機構（ジェトロ）

1. 本調査は、アジア 4 国・地域（韓国、中国、台湾、香港）に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業）の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。【注】
 2. アジアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地法人の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
 3. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはございません。**予め申し添えさせていただきます。
 4. なお、設問の一部では「**国（地域）**」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」、「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。
- 【注】2007 年度より製造業に加え、非製造業も調査対象に追加しました。

<貴社に関するデータ>

【貴社の所在国・地域】★

- | | | |
|--|------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 台湾 | |
| <input type="checkbox"/> 香港 | | |
| <input type="checkbox"/> 中国（所在地を以下から選択して下さい） | | |
| <input type="checkbox"/> 遼寧省 | <input type="checkbox"/> 北京市 | <input type="checkbox"/> 天津市 |
| <input type="checkbox"/> 上海市 | <input type="checkbox"/> 浙江省 | <input type="checkbox"/> 江蘇省 |
| <input type="checkbox"/> 広東省 | <input type="checkbox"/> 福建省 | <input type="checkbox"/> 河北省 |
| <input type="checkbox"/> 重慶市 | <input type="checkbox"/> 四川省 | <input type="checkbox"/> 山東省 |
| | <input type="checkbox"/> その他 | |

【貴社名】（英文表記）★

【回答者ご芳名】★

【役職名】

【電話番号】★

【FAX 番号】

【電子メールアドレス】★

貴社の日本側出資比率（直接、間接）が 10%未満の場合は、調査対象外となります。
 該当される方は、恐れ入りますが、下記をクリックし、調査を終了いただきますよう、よろしくお願いたします。

【業 種】（貴社の事業分野において主たる業種を 1 つお選び下さい）★

- | | | |
|--|-------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 農林水産業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 | <input type="checkbox"/> 建設業・工事業 |
| <input type="checkbox"/> 電力・ガス・水道業 | <input type="checkbox"/> 運輸業・倉庫・通信業 | <input type="checkbox"/> 商業 |
| <input type="checkbox"/> 金融・保険・証券・投資業 | <input type="checkbox"/> 不動産業 | |
| <input type="checkbox"/> 情報処理サービス及びコンピュータソフトウェア事業 | | |
| <input type="checkbox"/> 商社（上記の業種に該当しない商社。複数の業種に属する商社に限る。） | | |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業 | <input type="checkbox"/> その他の産業 | |

【貴社が現地で取り扱われる/提供される代表的な製品もしくはサービス】

【業 態】★（貴社の取り扱われる/提供される製品もしくはサービスの主な顧客をお選び下さい）

- 企業
 一般消費者
 その他（ ）

【従業員数】★（貴社の現時点での総従業員数をご記入下さい） < > 人

【事業開始年月】★（西暦） 年 月

【進出動機に関する設問】

設問 1 貴社が責任国へ進出した理由を以下から選択して下さい。【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 進出国の市場規模 | <input type="checkbox"/> 進出国市場の成長性・潜在性 |
| <input type="checkbox"/> 進出国内市場での安定した取引先 | <input type="checkbox"/> 進出国市場における自社競争力 |
| <input type="checkbox"/> 進出国の国際市場アクセシビリティ | <input type="checkbox"/> 事業開始までに要するコストや時間 |
| <input type="checkbox"/> 日系関連団体によるサポート | <input type="checkbox"/> 現地政府によるサポート |
| <input type="checkbox"/> 外資参入への規制緩和 | <input type="checkbox"/> 物流インフラ充実度 |
| <input type="checkbox"/> 通関手続きの容易性 | <input type="checkbox"/> 管理・運営コスト |
| <input type="checkbox"/> 事務所関連のユーティリティ | <input type="checkbox"/> エンジニア・管理職の質 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の金融システムの充実度・安定性 | <input type="checkbox"/> 外資法・ビジネス関連法制度の整備・運用 |
| <input type="checkbox"/> 各種税負担 | <input type="checkbox"/> 効率的な行政手続 |
| <input type="checkbox"/> 政治・社会の安定性 | <input type="checkbox"/> 駐在員生活のインフラ |
| <input type="checkbox"/> その他 () | |

設問 2 貴社が現在、製品販売やサービス提供などで管轄されている国・地域を選択願います（統括機能含む）【複数回答可】

- | | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア |
| <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他 ASEAN () |
| <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 香港 |
| <input type="checkbox"/> 豪州 | <input type="checkbox"/> その他 () | | |

【営業見通しに関する設問】

設問 3 2007 年（1～12 月）の営業利益見込みは、 黒字 均衡 赤字

設問 4 2007 年（1～12 月）の営業利益見込みは前年実績に比べて、 改善 横ばい 悪化
 [⇒設問 5 へ] [⇒設問 7 へ] [⇒設問 6 へ]

設問 5 設問 4 で **2007 年の営業利益見込みが「改善」**した理由は何ですか？【複数回答可】 [⇒設問 7 へ]

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 進出国市場での貴社の売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 人件費の削減 | <input type="checkbox"/> 販売（サービス）効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減（コスト競争力の向上） | <input type="checkbox"/> 規制の緩和 |
| <input type="checkbox"/> 為替変動による売上増加 | <input type="checkbox"/> 売掛金回収の改善 |
| <input type="checkbox"/> 新規商品・サービスの開拓 | <input type="checkbox"/> その他 () |

設問 6 設問 2 で **2007 年の営業利益見込みが「悪化」**した理由は何ですか？【複数回答可】 [⇒設問 7 へ]

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 人件費の増加 | <input type="checkbox"/> 進出国における競争激化による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞 | <input type="checkbox"/> 規制の強化 |
| <input type="checkbox"/> 対象とする現地市場の伸び悩み | <input type="checkbox"/> その他支出の増加 |
| <input type="checkbox"/> 販売・サービス網の構築が進まない | <input type="checkbox"/> 為替変動による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> その他 () | |

設問 7 2008 年の営業利益は、2007 年と比べて、どのような見通しを描いていますか？

- | | | |
|-----------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 改善 | <input type="checkbox"/> 横ばい | <input type="checkbox"/> 悪化 |
| [⇒設問 8 へ] | [⇒設問 10 へ] | [⇒設問 9 へ] |

設問 8 設問 7 で **2008 年の営業利益見通しが「改善」**を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 進出国市場での貴社の売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 人件費の削減 | <input type="checkbox"/> 販売（サービス）効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減（コスト競争力の向上） | <input type="checkbox"/> 規制の緩和 |
| <input type="checkbox"/> 為替変動による売上増加 | <input type="checkbox"/> 売掛金回収の改善 |
| <input type="checkbox"/> 新規商品・サービスの開拓 | <input type="checkbox"/> その他 () |

設問 9 設問 7 で「2008 年の営業利益見通しが「悪化」」を選択した場合、その理由は何ですか？【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格下落／値下げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇／値上げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 人件費の増加 | <input type="checkbox"/> 進出国における競争激化による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞 | <input type="checkbox"/> 規制の緩和 |
| <input type="checkbox"/> 対象とする現地市場の伸び悩み | <input type="checkbox"/> その他支出の増加 |
| <input type="checkbox"/> 販売・サービス網の構築が進まない | <input type="checkbox"/> 為替変動による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> その他 () | |

設問 10 営業利益の内訳は？（営業利益額合計＝100 とします）

- | | | |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> 進出先市場 (_____ %) | <input type="checkbox"/> ASEAN 市場 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 米国市場 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 欧州市場 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 中国本土市場 (_____ %) | <input type="checkbox"/> その他アジア市場 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> その他市場 (_____ %) | | |

【経営上の問題点に関する設問】

貴社の経営において進出先で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか？以下の各項目について、該当するものをお選び下さい。

設問 11 販売・営業面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 本社からの生産発注量の減少 | <input type="checkbox"/> 主要取引先からの値下げ要請 |
| <input type="checkbox"/> 主要販売市場の低迷（消費低迷） | <input type="checkbox"/> 新規顧客の開拓が進まない |
| <input type="checkbox"/> 販売価格の下落 | <input type="checkbox"/> 競合相手の台頭（コスト面で競合） |
| <input type="checkbox"/> 競合相手の台頭（品質面で競合） | <input type="checkbox"/> 進出国市場の規制緩和が進まない |
| <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞 | <input type="checkbox"/> その他 () |

設問 12 財務・金融・為替面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 販売（サービス）拡大に必要なキャッシュフロー不足 | <input type="checkbox"/> 進出先での金融機関からの資金調達が困難 |
| <input type="checkbox"/> 現地通貨の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 現地通貨の対円為替レートの変動 |
| <input type="checkbox"/> 円の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 資金調達・決済に関わる厳しい規制 |
| <input type="checkbox"/> 税務（法人税、移転価格課税など）の負担 | <input type="checkbox"/> 金利の上昇 |
| <input type="checkbox"/> その他 () | |

設問 13 その他、経営上の問題点がありましたら、以下自由記入欄にご記入下さい。

（記入例）合併パートナーとの資本関係が解消出来ないため、新たな事業展開が困難。

【競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問】

設問 14 貴社の進出先市場で製品・サービスを販売するにあたり、現時点での最大の競争相手はどの国・地域の企業とお考えですか？（製品やサービスの原産国ではなく、企業の国籍を想定してお答え下さい）同業日系企業を除き、それ以外から 1 つお選び下さい。

- | | | |
|----------------------------------|---|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 進出先地場企業 | <input type="checkbox"/> ASEAN（進出先国を除く） | <input type="checkbox"/> 中国 |
| <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 米国 |
| <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他 () |
| <input type="checkbox"/> 競合相手なし | | |

設問 15 これらの競争相手は主にどのような面で競争力があるとお考えですか？【複数回答可】

- | | | |
|--------------------------------------|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 価格 | <input type="checkbox"/> 品質 | <input type="checkbox"/> ブランド |
| <input type="checkbox"/> デザイン | <input type="checkbox"/> 積極的な設備投資 | <input type="checkbox"/> 優秀な人材 |
| <input type="checkbox"/> アフターサービス | <input type="checkbox"/> 製品・サービスの多様性 | <input type="checkbox"/> 販売ネットワーク |
| <input type="checkbox"/> 効果的な広告・宣伝活動 | <input type="checkbox"/> 研究・開発力 | <input type="checkbox"/> 戦略的な他社との業務提携 |
| <input type="checkbox"/> マーケティング | <input type="checkbox"/> 進出先での有力な企業ネットワーク／人脈 | |
| <input type="checkbox"/> その他 () | | |

設問 16 これらの競争相手に対しどのような対抗手段をとっていますか（もしくは、とることを考えていますか）？

【複数回答可】

- | | | |
|---|---|--|
| <input type="checkbox"/> 研究・開発機能の強化 | <input type="checkbox"/> 製品・サービス開発期間の短縮 | <input type="checkbox"/> 設備の増強 |
| <input type="checkbox"/> 製品・サービスの高付加価値化 | <input type="checkbox"/> 販売価格の引き下げ | <input type="checkbox"/> 新製品・サービスの市場投入 |
| <input type="checkbox"/> 新規分野での顧客の開拓 | <input type="checkbox"/> マーケティング・営業の強化 | <input type="checkbox"/> 広告・宣伝の強化 |
| <input type="checkbox"/> 販売ネットワークの拡充 | <input type="checkbox"/> アフターサービスの強化 | <input type="checkbox"/> 物流の効率化 |
| <input type="checkbox"/> 戦略的な業務提携／企業買収による経営資源の効率的活用 | | |
| <input type="checkbox"/> 既存製品・サービス／事業での選択と集中 | | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

設問 17 競争力向上にあたっては、現地人材の活用やその育成が必要とされます。そこで、貴社での現地人材の活用・育成状況につきお伺いします。

設問 17-1 次の部門のうち、ローカルスタッフがトップに就いている部門はどれですか？【複数回答可】

- | | | |
|--|----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 営業・販売・マーケティング部門 | <input type="checkbox"/> 総務・人事部門 | <input type="checkbox"/> 財務・会計部門 |
| <input type="checkbox"/> 企画・研究開発部門 | <input type="checkbox"/> 広報・宣伝部門 | <input type="checkbox"/> 調達・購買部門 |
| <input type="checkbox"/> 現法役員 | <input type="checkbox"/> 現法社長・会長 | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

設問 17-2 現在、貴社の管理職ポストへの現地人材の活用度はどれくらいですか？

（貴社が雇用している現地人材の数を 100 とした場合）

- | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 0% | <input type="checkbox"/> 5%未満 | <input type="checkbox"/> 5～10%未満 |
| <input type="checkbox"/> 10～20%未満 | <input type="checkbox"/> 20～30%未満 | <input type="checkbox"/> 30～40%未満 |
| <input type="checkbox"/> 40～50%未満 | <input type="checkbox"/> 50～60%未満 | <input type="checkbox"/> 60%以上 |

設問 17-3 貴社における今後 1～2 年の現地管理職活用の方向性として、最も適当な項目をお選び下さい。

- | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 縮小 |
| [⇒設問 17-4 へ] | [⇒設問 18 へ] | [⇒設問 17-5 へ] |

設問 17-4 設問 17-3 で「拡大」を選択した理由を以下からお選び下さい。【複数回答可】 [⇒設問 18 へ]

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 人件費などコスト削減のため | <input type="checkbox"/> 現地政府・産業界との関係強化のため |
| <input type="checkbox"/> 現地拠点内でのコミュニケーション円滑化のため | <input type="checkbox"/> 現地市場での営業力強化のため |
| <input type="checkbox"/> 現地顧客対応のため | <input type="checkbox"/> 優秀な現地人材への動機付けのため |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 17-5 設問 17-3 で「縮小」を選択した理由を以下からお選び下さい。【複数回答可】 [⇒設問 18 へ]

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 事業の統廃合のため | <input type="checkbox"/> 定着率が悪い |
| <input type="checkbox"/> 技術（情報）流失の恐れがあるため | |
| <input type="checkbox"/> 現地人材の活用を推進する現地マネジメントの不在 | |
| <input type="checkbox"/> 本社の経営方針や、人事評価面で管理がしづらいため | |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | |

設問 18 貴社における今後 1～2 年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選び下さい。

- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 縮小 | <input type="checkbox"/> 第 3 国（地域）へ移転・撤退 |
| [⇒設問 19 へ] | [⇒設問 20 へ] | [⇒設問 19-1 へ] | [⇒設問 19-1 へ] |

設問 19-1 設問 18 で「拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答え下さい。【複数回答可】 [⇒設問 20 へ]

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 追加投資による事業規模の拡大 | <input type="checkbox"/> 製品・サービス内容の拡大（多角化） |
| <input type="checkbox"/> 製品・サービス範囲の拡大（市場開拓） | <input type="checkbox"/> 企画・研究開発機能の強化 |
| <input type="checkbox"/> 特定製品・サービス拠点を貴社に集約 | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

設問 19-2 設問 18 で「縮小」「第 3 国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その具体的な方針をお答え下さい。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進出国（地域）内における拠点統合 [⇒設問 20 へ] |
| <input type="checkbox"/> 現在の拠点を第 3 国（地域）へ移転 [⇒設問 19-2 へ] |
| <input type="checkbox"/> 一部製品・サービスを第 3 国（地域）の関係会社へ移転 [⇒設問 19-2 へ] |

設問 19-3 設問 19-2 で「拠点を第 3 国（地域）へ移転」「一部製品・サービスを第 3 国（地域）の関連会社へ移転」を選択した場合、その移転先についてお答え下さい。【複数回答可】〔⇒設問 19-3 へ〕

- | | | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 日本 |
| <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | |

設問 19-4 設問 19-3 で選択した移転先に決定した理由を以下からお選び下さい。【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の規模 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の成長性・潜在性 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場での安定した販売先 | <input type="checkbox"/> 移転先市場における自社競争力 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の国際市場アクセシビリティ | <input type="checkbox"/> 移転先市場の物流インフラ充実度 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の通関手続きの容易性 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の管理・運営コスト |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の事務所関連ユーティリティ | <input type="checkbox"/> 移転先市場における賃金水準 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場における一般スタッフ・事務員の質 | <input type="checkbox"/> 移転先市場におけるエンジニア・管理職の質 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の金融システムの充実度・安定性 | |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の外資法・ビジネス関連法制度の整備・運用 | |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の各種税負担 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の効率的な行政手続 |
| <input type="checkbox"/> 移転先市場の政治・社会の安定性 | <input type="checkbox"/> 移転先市場の駐在員生活のインフラ |
| <input type="checkbox"/> その他 () | |

【東アジアビジネス圏での事業再編に関する設問】

設問 20 過去 5 年間で、貴任国・地域にどの国・地域から製品・サービスの販売機能を移管してきましたか？もしくは移管が計画されていますか？【複数回答可】

- | | | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン |
| <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> その他 ASEAN | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他南西アジア | <input type="checkbox"/> 中国 |
| <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 日本 | <input type="checkbox"/> 米国 |
| <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> 豪州 | <input type="checkbox"/> 中南米 | <input type="checkbox"/> 中近東・アフリカ | |
| <input type="checkbox"/> その他 () | | | | |

設問 21 中長期的（5～10 年程度）に、貴社の事業／製品・サービス販売拠点としてどの国・地域（貴社の進出先国・地域を含む）を最適地と評価していますか？また、最適と評価される生産拠点では、貴社にとってどのような役割・機能が求められるのでしょうか？

設問 21-1 【事業／製品・サービス販売拠点として】（1 つお選び下さい）

- | | | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| <input type="checkbox"/> その他 ASEAN | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 |
| <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | |

設問 21-2 設問 21-1 で選択された最適な製品・サービス販売拠点に求める中心的な役割・機能は？【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 国内市場向け販売拠点として | <input type="checkbox"/> 第 3 国・地域向け販売拠点として |
| <input type="checkbox"/> 研究開発（現地市場向け仕様変更）拠点として | <input type="checkbox"/> 研究開発（新製品開発）拠点として |
| <input type="checkbox"/> 地域統括拠点として | <input type="checkbox"/> 地域のサプライチェーン統括拠点として |
| <input type="checkbox"/> FTA/EPA を活用した他国・地域への製品・サービス供給拠点として | |
| <input type="checkbox"/> その他 () | |

【人民元切り上げに関する設問】

2005 年 7 月 22 日に人民元の対米ドルレートが 2.1% 切り上がり、その後も人民元の対ドルレートは緩やかな上昇を続けています。これに関連して、人民元の動向などについてお伺いします。

設問 22 人民元レートの上昇が貴社に与えている影響はどのようなものですか？

- | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 大きなプラス | <input type="checkbox"/> 若干のプラス | <input type="checkbox"/> 影響なし（プラスとマイナスが相殺） |
| <input type="checkbox"/> 大きなマイナス | <input type="checkbox"/> 若干のマイナス | |

設問 23 今後 1 年間の事業計画において、想定されている人民元の対ドルレートはどれぐらいですか？

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> 6.5 元未満 | <input type="checkbox"/> 6.5 元以上～7.0 元未満 | <input type="checkbox"/> 7.0 元以上～7.5 元未満 |
| <input type="checkbox"/> 7.5 元以上～7.8 元未満 | <input type="checkbox"/> 7.8 元以上～8.0 元未満 | <input type="checkbox"/> 8.0 元以上 |

設問 24 中国本土の方のみお答え下さい。人民元切り上げの影響を克服するため、どのような対応策をお考えですか。【複数回答可】

- | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 製造コストの削減 | <input type="checkbox"/> 輸出から内販へのシフト | <input type="checkbox"/> 輸入部材・材料の利用を拡大 |
| <input type="checkbox"/> 為替予約の利用 | <input type="checkbox"/> ユーザンス期間の調整 | <input type="checkbox"/> 製造拠点の国外への移転 |
| <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 特になし | |

【与信管理および代金回収に関する設問】

アジア市場の拡大により、進出先で商取引を行う機会が増える一方で、進出日系企業が解決策を講じることが難しいビジネスリスクとして与信管理及び代金回収が挙げられております。これに関連して、貴社の進出先における与信管理、債権回収についてお伺いします。

設問 25 与信管理の有無について

- | | |
|--|------------|
| <input type="checkbox"/> すべての顧客に対して与信管理を行っている | [⇒設問 28 へ] |
| <input type="checkbox"/> 一部の顧客に対してのみ与信管理を行っている (一部の顧客には行っていない) | [⇒設問 27 へ] |
| <input type="checkbox"/> 与信管理を行っていない | [⇒設問 27 へ] |

設問 26 与信管理を行わない理由について 【複数回答可】 [⇒設問 28 へ]

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 長年の信頼関係があるから |
| <input type="checkbox"/> 本社、統括会社、販売会社が行っているため、自社では行っていない |
| <input type="checkbox"/> 第三者の信頼できる債務保証があるから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理より取引拡大を優先しているから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理を行う人材が不足しているから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理のノウハウを持っていないから |
| <input type="checkbox"/> 与信管理の費用対効果が薄いため |
| <input type="checkbox"/> その他 |

設問 27 代金回収形態について

- | | | | |
|--|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 全額代金前払い | <input type="checkbox"/> 全額納品時払い | <input type="checkbox"/> 売掛 (一括) | <input type="checkbox"/> 売掛 (分割) |
| <input type="checkbox"/> 一部代金前払い (もしくは一部納品時払い) | +売掛 | <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 28 売掛金回収期間について (金額ベースで最も多い該当期間を選択)

- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1ヵ月～3ヵ月未満 | <input type="checkbox"/> 3ヵ月～6ヵ月未満 | <input type="checkbox"/> 6ヵ月～1年未満 | <input type="checkbox"/> 1年以上 |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|

設問 29 3ヵ月以上の売掛金が総売上にも占める割合について

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 25%未満 | <input type="checkbox"/> 25～50%未満 | <input type="checkbox"/> 50～75%未満 | <input type="checkbox"/> 75%以上 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|

設問 30 売掛金に占める支払遅延率 (金額ベース) について

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 10%未満 | <input type="checkbox"/> 10～20%未満 | <input type="checkbox"/> 20～40%未満 | <input type="checkbox"/> 40～60%未満 |
| <input type="checkbox"/> 60～80%未満 | <input type="checkbox"/> 80%以上 | | |

【中国の外資を巡る制度変更に関する設問 (中国本土の方のみお答え下さい)】

昨年から今年にかけて、輸出増値税還付率の引き下げおよび加工貿易の禁止品目の追加が実施され、企業所得税の統一および労働契約法も来年1月1日から施行される予定になっております。これら制度変更による、貴社における影響度につき、お伺いいたします。

設問 31 企業所得税の統一が貴社の営業利益に与える影響 (見込み) について

- | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 大きなマイナス | <input type="checkbox"/> 若干のマイナス | <input type="checkbox"/> 影響なし (プラスとマイナスが相殺) |
| <input type="checkbox"/> 大きなプラス | <input type="checkbox"/> 若干のプラス | |

設問 32 労働契約法の施行が貴社に与える影響 (見込み) について

- | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 大きなマイナス | <input type="checkbox"/> 若干のマイナス | <input type="checkbox"/> 影響なし (プラスとマイナスが相殺) |
| <input type="checkbox"/> 大きなプラス | <input type="checkbox"/> 若干のプラス | |

設問 33 輸出増値税還付率の引き下げ措置が貴社に与えている影響について

- | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 大きなマイナス | <input type="checkbox"/> 若干のマイナス | <input type="checkbox"/> 影響なし (プラスとマイナスが相殺) |
| <input type="checkbox"/> 大きなプラス | <input type="checkbox"/> 若干のプラス | |

【 在アジア日系企業の経営実態-中国・香港・台湾・韓国編- 2007年度調査 】

販売価格：2,625 円（税込）

編集・発行：2008 年 5 月 20 日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

内容に関するお問い合わせ：

〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12-32 アーク森ビル

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 調査企画課（出版）

TEL：(03) 3582-3518

電子メール：books@jetro.go.jp

印刷・サービスなどに関するお問い合わせ：

〒112-0014 東京都文京区関口 1-24-8 東宝江戸川橋ビル 3 F

コンテンツワークス株式会社 カスタマーサポート

TEL：0120-298956（平日 AM10：00～PM5：00）

電子メール：support@bookpark.ne.jp

本書の製作はオンデマンドパブリッシング方式を採用しています。
データは電子的に保存され、注文に応じて、その都度作成しています。

Copyright ©JETRO. All rights reserved.

Printed in Japan

無断転載を禁じます。